

東京大学
社会科学研究所年報

No. **60**

Institute of Social Science

Institute of
Social
Science

2023

THE UNIVERSITY OF TOKYO

は し が き

東京大学社会科学研究所（社研）にとって2022年度は、新型コロナウイルス感染症の対応に引き続き注意を払いつつ、76年前の設立時からの真に科学的な調査研究機関を目指すという所の原点をかわらず大切に、さらなる活動へ邁進する一年となった。

所員の各専門分野に沿った論文、書籍、発言、社会貢献などは現在、ホームページにて速やかに公開しているが、更新の頻度や内容は、ますます充実したものとなっている。

主要な活動である全所的プロジェクト研究については、2021年度より開始された「社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか」が、研究会やワークショップを多数開催しながら、着実に成果を重ねている。より小規模のグループ共同研究も11件が継続中である。

社研のミッションである研究インフラの構築として、2022年度にSSJ データアーカイブによる提供データセット総数が2万3千件を上回る状況となるなど、実証的社会科学の進展に貢献している。社研が編集を担い、日本の社会科学を世界に発信する英文の社会科学専門誌 *Social Science Japan Journal* (SSJJ) の5 Year Impact Factor も上昇傾向が続くなど、世界的な日本社会への関心獲得にも寄与している。

パネル調査や共同研究などの継続中の活動に加えて、2022年度から新たなプロジェクトも開始された。その一つが社研所蔵「戦後労働調査資料」デジタル復元整備事業である。太平洋戦争後、社研が主体となって実施し、当時の労働社会の実態を浮き彫りにした唯一無二の調査について、恒久的な保存と活用に向けた整備に着手した。同じく2022年度には社会連携研究部門「地域力創発デザイン」も始まった。地域レベルと地球レベルの課題を敢えて統合し、他にない文理融合の視点も加えながら、総合的ソリューションを探求することで持続性を高めた地域の未来像を新たに描き出す。さらに設立80周年を迎える2026年度に向け、戦後日本の社会科学を諸分野の学説史の集合体としてとらえ直し、社研と社会の歩みを歴史的かつ複合的に位置づけていくことも構想している。これらのプロジェクトにもご期待いただきたい。

2022年度からは、久しぶりに社研を訪問いただいた方々と直接お話する機会も増えた。オンラインによる効率的なコミュニケーションの利点も活かしながら、対面ならではの効用も大切にし、様々な面で開かれた「深くて広い愉快なる」学問の場を今後も目指していく。お越しいただいた方々からは、教職員間の自然な交流など、社研特有の雰囲気や風通しの良さとして、お褒めの言葉をいただくことがある。ご指摘をありがたく謙虚に受け止め、所を挙げた取組みをさらに続けていきたい。

年報も今回でNo.60となった。今後とも東京大学社会科学研究所へのご支援とご協力を賜れば幸いである。

2023年6月
東京大学社会科学研究所長
玄田 有史

2022 年度日誌

2022 年 4 月

- 1 日 辞令交付
- 4 日 新任教職員歓迎会（オンライン開催）
- 12 日 社研セミナー「就業者の地位の分化／分類の比較社会学に向けて」有田伸教授（オンライン開催）

2022 年 5 月

- 10 日 社研セミナー「中国共産党統治下における村落秩序の再編—1950 年代河北省農村から—」河野正氏（東京大学附属図書館）（オンライン開催）
- 17 日 全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）ワークショップ「KKV 論争の後で、質的研究者は何を考えるべきか？：What should qualitative researchers consider after the KKV controversy?」井頭昌彦氏（一橋大学）（所員限定・オンライン開催）
- 24 日 若手研究員の会「不妊治療と仕事の両立に関する実証的研究—職場環境と支援制度に着目して現代中国における中央指導者の地方視察と政策決定：GIS による可視化の手法を用いて」寺澤さやか特任研究員（オンライン開催）

2022 年 6 月

- 14 日 社研セミナー「96・Z 世代のデジタルゲーム利用と心理」大野志郎特任准教授（オンライン開催）
- 21 日 若手研究員の会（全所的プロジェクト共催）「政治思想史研究の方法—『トクヴィルと明治思想史：《デモクラシー》の発見と忘却』（2021）の研究手法：Methods for History of Political Thought- Focusing on Tocqueville and the Intellectual History of Meiji Japan（2021）」柳愛林特任研究員（オンライン開催）

2022 年 7 月

- 12 日 社研セミナー「社会・地域貢献事業の『見える化』について考える」中村寛樹准教授（所内限定・オンライン開催）
- 19 日 全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）ワークショップ「COVID-19 パンデミック以降の学術および大学教育に対する態度について：Attitudes Towards Academia and University Education Since the COVID-19 Pandemic」田中隆一教授，MCELWAIN Kenneth Mori 教授（所内限定・ハイブリッド開催）
- 21 日 暑気払い（オンライン開催）
- 26 日 若手研究員の会（全所的プロジェクト共催）“Big Data, Embedding-based Representations, and Deep Learning Methods in Computational Social Science” 呂沢宇特任研究員（オンライン開催）

2022 年 8 月

- 4 日 社研サマーセミナー2022「ウィズコロナの社会科学」（オンライン開催）
「ウィズコロナ時代の国際法」中島啓准教授，「パンデミック・インフォデミックのもとでの人々の行動変容」庄司匡宏教授，「若者の歩みを追跡する—あの頃の中高生と新型コロナウイルス感染症—」藤原翔准教授
- 5 日 「科研費取得に関する説明会」佐藤香教授，谷口沙恵特任専門職員（オンライン開催）

2022 年 9 月

- 6～9 日 2022 年度計量分析セミナー・夏（オンライン開催）
「二次分析入門！」三輪哲教授・池田めぐみ助教・横内陳正助教，「Stata を用いた計量分析入門」麦山亮太氏（学習院大学），「R を用いた主成分分析と因子分析」森知晴氏（立命館大学），「R による因果推論入門：信頼性改善に向けた quarto, matching, multiple-testing の活用」川田恵介准教授
- 13 日 社研セミナー“State Legitimacy and Immigration in Japan: Diversity of Frames in the Admission Policy of Non-highly Skilled Foreign Workers” David Chiavacci 氏（University of Zurich）（オンライン開催）
- 27 日 若手研究員の会「年齢による医療資源へのアクセス制限は認められるのか？—アウトブレイク下でのフェア・インギス論の検討」保田幸子学術専門職員（オンライン開催）

2022 年 10 月

- 5 日 INSHS 学長 Marie Gaille 氏来訪
- 11 日 社研セミナー「データ分析の妥当性」大久保将貴特任助教（オンライン開催）
- 18 日 全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）ワークショップ「リベラリズムとは何か？：What is Liberalism?」趙星銀氏（明治学院大学）・馬路智仁氏（東京大学）
- 25 日 若手研究員の会「ジェンダーの視点からみる中国の民間金融の発達と過剰包摂」李亜姣氏（学振外国人特別研究員）（オンライン開催）

2022年11月

- 1日 全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）ワークショップ「歴史記述による経済理論の構築にむけて：Constructing Economic Theory Through Historical Thick Description」山本浩司氏（東京大学）・矢島ショーン氏（東京大学）（オンライン開催）
- 8日 社研セミナー“Comparative advantage and pathways to financial development: Evidence from Japan's silk-reeling industry” Mathias Hoffmann 氏（University of Zurich）（オンライン開催）
- 22日 若手研究員の会「職場におけるインクルージョンと心理的ストレスの関連：日本語版尺度の開発と予備的分析」横内陳正助教（オンライン開催）
- 29日 第1回社会科学研究所 D & I 推進のためのワークショップ「行動科学から捉え直す偏見・ステレオタイプ」講師：山岡あゆち特任研究員（オンライン開催）

2022年12月

- 8日 文系三所合同研究倫理講習（オンライン開催）
- 13日 社研セミナー「世紀転換期アメリカ製造業の海外進出と東アジア市場：国際関係経済史の試み」中村尚史教授（オンライン開催）
- 15日 社研忘年会（オンライン開催）
- 20日 全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）ワークショップ“How Do Political Conflicts Shape Economic Relations? Introducing Big Data-Based and Survey Data-Based Approaches” Sun Eun Kim (Korea University)（オンライン開催）
- 20日 若手研究員の会「タイトル：ジョブ・クラフティングと情緒的消耗感の関連」池田めぐみ助教（オンライン開催）

2023年1月

- 10日 社研セミナー「遅れた独立規制委員会の登場：党内力学的要因 Intra-party dynamics and the belated reappearance of independent regulatory agencies in Japan」NOBLE, W. Gregory 教授（オンライン開催）
- 11日 東京大学社会科学研究所海外招聘研究員セミナー「ローカル・ケースからグローバル・コースへ：気候変動訴訟は司法民主主義の範例か？ D'une affaire locale à une cause globale: le contentieux climatique, un exemple de démocratie judiciaire? (From local case to global cause: Climate litigation, an example of judicial democracy ?)」Mustapha Mekki 氏（パリ第1大学）（ハイブリッド開催）
- 17日 SSJDA セミナー“Meritocracy trap: How high-stakes admissions process exacerbates the gender difference in educational trajectories in Japan” 講師：Uchikoshi Fumiya 氏（Princeton University）討論者：Ono Hiroshi 氏（Hitotsubashi University），Nakanishi Yuko 氏（Musashi University）（オンライン開催）
- 24日 若手研究員の会「『若者の保守化』はなぜ生じたか—現代日本における権威主義的態度の趨勢分析—法執行の経済分析」魚住知宏特任専門職員（オンライン開催）
- 31日 第2回社会科学研究所 D & I 推進のためのワークショップ「マインドフルネス瞑想—気づきと受容」講師：谷本拓郎氏（京都光華女子大学）（ハイブリッド開催）

2023年2月

- 2日 2022年度開所記念行事（ハイブリッド開催）
- 7日 第3回社会科学研究所 D & I 推進のためのワークショップ「矯正施設入所者から見る社会歪み」講師：佐々木彩子氏（さいたま少年鑑別所）（オンライン開催）
- 14日 社研セミナー「西中欧の政治発展を考える」平島健司教授（オンライン開催）
- 22日 若手研究員の会「受刑者の就労に関する要因をどのように定量化するか」山岡あゆち特任研究員（オンライン開催）
- 24日 東大社研パネルシンポジウム 2023（オンライン開催）

【第一部】研究報告

司会：俣野美咲特任助教

報告者：「東大社研パネル調査の成果と今後」石田浩特別教授，「コロナ禍前からコロナ禍2年目（2019-2021）における家事遂行の変化」柳田愛美氏（東京都立大学大学院）・柳下実氏（佛教大学）・不破麻紀子氏（東京都立大学），「家族形成期の人々が経験したコロナ禍—パネルデータを用いた自由記述の計量テキスト分析を中心に」高橋香苗特任研究員，「不利な近隣が大学進学に与える影響の分析—異質性と媒介効果に着目して」大和冬樹氏（東京大学）

【第二部】シンポジウム「若年・壮年パネル調査からみるライフコースにおけるセカンドチャンス」

司会：大久保将貴特任助教

報告者：「セカンドチャンスを探して―研究の目的と枠組み」石田賢示准教授, 「日本社会における高等教育機関夜間部の社会的意義―出身階層と職業達成に着目して」菅澤貴之氏（熊本大学）, 「貧困の経験とセカンドチャンスとしての貧困からの脱出」林雄亮氏（武蔵大学）, 「失業とメンタルヘルスに関わる Sense of Coherence（SOC）と他者からのサポートの働き」池田めぐみ助教

2023年3月

2日 第16回諮問委員会（ハイブリッド開催）

6日 附属社会調査・データアーカイブ研究センター寄託者表彰・優秀論文表彰（赤門総合研究棟549会議室）

7～10日 2022年度計量分析セミナー・春（オンライン開催）

「二次分析入門！」三輪哲教授・池田めぐみ助教・横内陳正助教, 「Pythonで学ぶデータによる社会分析“超”入門」川田恵介准教授, 「Stataによるパネル調査データ分析の実践」麦山亮太氏（学習院大学）, 「機械学習による社会分析：教師付き学習と因果推論への応用」川田恵介准教授

8日 ベルリン自由大学 Verena Blechinger-Talcott 副学長ご来訪

14日 社研セミナー「私の法社会学研究と大学ガバナンスの考え方―研究者として, 大学人として」佐藤岩夫教授（ハイブリッド開催）

28日 若手研究員の会「母親になるというライフイベントを通じたキャリア形成―ギャルママたちの経験を事例に―」高橋香苗特任研究員（オンライン開催）

31日 社研送別会（第2会議室）

紫綬褒章受章

玄田有史教授

2022 年 4 月 29 日 (祝)



東京大学社会科学研究所・生産技術研究所と関電工，東芝エネルギーシステムズ，アストモスエネルギー，日建設計総合研究所 による合同記者会見

2022 年 5 月 30 日 (月) 東京大学生産技術研究所



第 16 回 M&A フォーラム賞正賞「RECOF 賞」

M&A フォーラム

2022 年 9 月



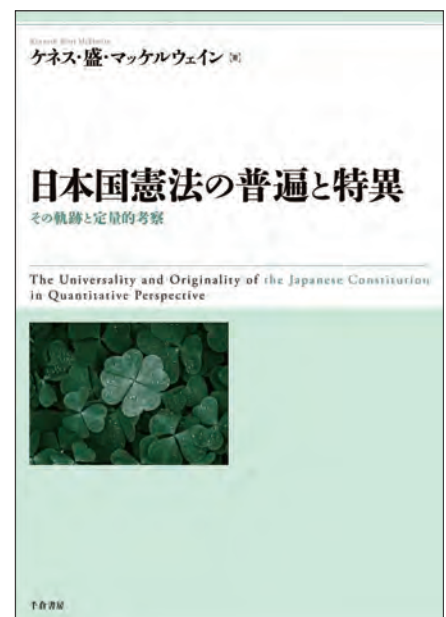
鈴木一功・田中亘〔編著〕
『バリュエーションの理論と実務』
(日本経済新聞出版 2021 年 12 月)

第 34 回アジア・太平洋賞特別賞 贈賞式

2022 年 11 月 14 日(月) KKR ホテル東京

ケネス・盛・マッケルウェイン

『日本国憲法の普遍と特異——その軌跡と定量的考察』(千倉書房 2022 年 6 月)



2022年11月5日(土)～6日(日) 岩手県釜石市



バルーンアート



パネルディスカッション「海と希望のまち釜石」登壇者



社研職員も参加

東京大学社会科学研究所 2022 年度開所記念行事

2023 年 2 月 2 日（木） ハイブリッド開催

会場 赤門総合研究棟 549 会議室



「鼎談：社会科学研究所を語る」（左から）

岡部徹生産技術研究所長，玄田有史所長，河村知彦大気海洋研究所長



各活動単位からの報告

第 19 回（令和 4（2022）年度）日本学術振興会賞
第 19 回（令和 4（2022）年度）日本学士院学術奨励賞 授賞式

2023 年 2 月 7 日（火） 日本学士院会館

近藤絢子教授



吉野作造研究賞最優秀賞

2023 年 2 月 吉野作造記念館



柳愛林

『トクヴィルと明治思想史〈デモクラシー〉の発見と忘却』
(白水社 2021 年 11 月)

東京都教職員互助会 第 19 回ふれあい感謝状 21 優秀賞
令和 4 年度コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に係る
文部科学大臣表彰

板橋区立前野小学校コミュニティスクール委員会（委員長 佐藤香教授）

2023 年 3 月



2022 年度寄託者・優秀論文表彰式

2023 年 3 月 6 日（月） 赤門総合研究棟 549 会議室



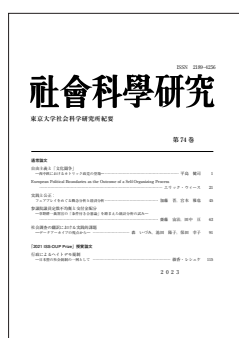
社会科学研究所と所員の研究成果（書籍）



Social Science Japan Journal
Volume 25 Issue 1 Winter 2022



Social Science Japan Journal
Volume 25 Issue 2 Summer 2022



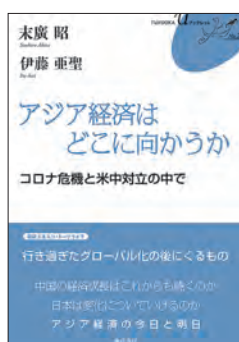
『社会科学研究』第74巻



ケネス・盛・マツケルウェイン 著
『日本国憲法の普遍と特異
その軌跡と定量的考察』
(千倉書房 2022年6月)



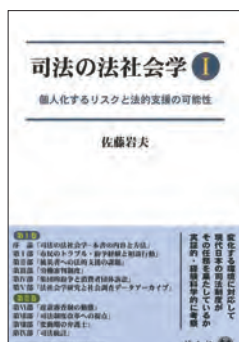
水町勇一郎 著
『水町詳解労働法〔第2版〕
公式読本
理論と実務でひも解く労働法
Q & A 300』
(日本法令 2022年7月)



末廣昭 伊藤亜聖
『アジア経済はどこに向かうか
コロナ危機と米中対立の中で』
(弦書房 2022年8月)



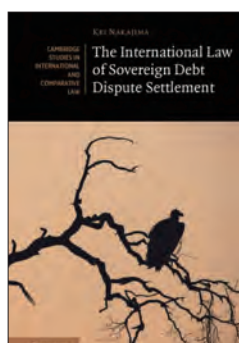
松永伸太郎 園田薫 中川宗人
編著
『21世紀の産業・労働・社会学
「働く人間」へのアプローチ』
(ナカニシヤ出版 2022年8月)
第8章 寺澤さやか



佐藤岩夫
『司法の法社会学 I
個人化するリスクと法的支援の
可能性』
(信山社 2022年8月)



佐藤岩夫
『司法の法社会学 II
統治の中の司法の動態』
(信山社 2022年8月)

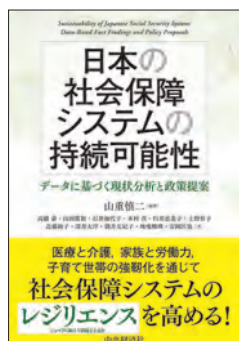


KEI NAKAJIMA
『The International Law of Sovereign Debt Dispute Settlement』
(Cambridge University Press
2022年9月)



石田信平・竹内(奥野)寿・
橋本陽子・水町勇一郎〔著〕
『デジタルプラットフォーム
と労働法
労働者概念の生成と展開』
(東京大学出版会 2022年10月)

社会科学研究所と所員の研究成果（書籍）



山重慎二〔編著〕
高橋泰・山田篤裕・石井加代子・
木村真・臼井恵美子・上野有子・
近藤絢子・深井太洋・朝井友紀子・
地曳暁瑛・安岡匡也〔著〕
『日本の社会保障システムの
持続可能性 データに基づく
現状分析と政策提案』
（中央経済社 2022年11月）



丸川知雄・徐一睿・穆堯芊 編
『高所得時代の中国経済を読み
解く』
（東京大学出版会 2022年12月）



宇野重規
『日本の保守とリベラル
思考の座標軸を立て直す』
（中央公論新社 2023年1月）



宇野重規〔著〕
『近代日本の「知」を考える。
西と東との往来』
（ミネルヴァ書房 2023年1月）



山本隆司 水町勇一郎 中野真
竹村知己 著
『解説 改正公益通報者保護法
〔第2版〕』
（弘文堂 2023年2月）



佐藤岩夫/阿部昌樹/太田勝造〔編〕
『現代日本の紛争過程と司法政策
民事紛争全国調査 2016-2020』
（東京大学出版会 2023年2月）



田中亘
『会社法〔第4版〕』
（東京大学出版会 2023年3月）



佐藤岩夫
『市民社会の法社会学
市民社会の公共性を支える
法的基盤』
（日本評論社 2023年3月）

目 次

はしがき

2022 年度の事業と活動（日誌）

2022 年度社会科学研究所と所員の活動

2022 年度社会科学研究所と所員の研究成果（書籍）

I. 社会科学研究所の概要	1
II. ISS Compass に基づくアクションの進捗	11
III. 活動の基盤	15
1. 構成員	15
2. 管理運営の仕組み	20
1) 所長・副所長	20
2) 組織図	20
3) 委員会配置・室体制表	21
4) 歴代所長	23
3. 財務	24
1) 財務の構造	24
2) 大学運営費	25
3) 科学研究費補助金等	26
4) 寄附金等	29
4. 建物および施設	30
5. 図書室	31
6. 情報システム	33
IV. 附属社会調査・データアーカイブ研究センター	38
1. 調査基盤研究分野	39
2. 社会調査研究分野	46
3. 計量社会研究分野	49
4. 国際調査研究分野	52
V. 研究活動	56
1. 全所的プロジェクト研究	56
2. グループ共同研究	61
3. COVID-19 関連研究一覧	70
4. ベネッセ共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクト	75
5. 社会連携研究部門「地域力創発デザイン」	78
6. 戦後労働調査デジタル復元整備事業	81
VI. 教育活動	85
1. 大学院教育	85
2. 全学自由研究ゼミナール	87

3. 学術フロンティア講義	88
4. 他部局・他大学等における教育活動	89
VII. 国際交流	90
1. 人の往来	90
1) 海外招聘研究員	90
2) 客員研究員	90
3) 海外学術活動	93
2. Social Science Japan Journal (SSJJ)	94
3. 研究ネットワーク	95
1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)	95
2) 国際交流協定	95
4. 英文図書刊行支援	95
VIII. 研究成果の発信および社会との連携	96
1. 研究倫理審査	96
2. 研究会およびシンポジウム	98
1) 社研セミナー	98
2) Contemporary Japan Group (現代日本研究会)	98
3) Ph.D. Kenkyukai (若手研究者研究会)	98
4) 若手研究者の会	99
3. 出版物	99
4. 受章・受賞一覧	101
5. 社会との連携	101
1) 所員の参加している学会一覧	101
2) 所員の参加した審議会・委員会等一覧	102
6. 広報	105
IX. 自己点検と評価	107
1. 各所員の活動	107
1) 比較現代法	
飯田 高	107
石川 博康	109
佐藤 岩夫	110
田中 亘	113
林 知更	115
藤谷 武史	116
水町勇一郎	118
齋藤 宙治	120
中島 啓	122
2) 比較現代政治	
岩波由香里	124
宇野 重規	125
NOBLE, Gregory W.	126
平島 健司	127
保城 広至	129
MCELWAIN, Kenneth Mori	130

3) 比較現代経済	
石原 章史	132
玄田 有史	134
近藤 絢子	136
佐々木 弾	137
庄司 匡宏	138
田中 隆一	139
中村 尚史	142
中林 真幸	144
松村 敏弘	146
伊藤 亜聖	148
WEESE, Eric Gordon	150
加藤 晋	150
川田 恵介	153
森本 真世	154
AVILOVA, Tatyana V.	155
白 羽	156
4) 比較現代社会	
石田 浩	157
有田 伸	159
丸川 知雄	161
中村 寛樹	165
永吉希久子	167
5) 大学院情報学環	
前田 幸男	169
6) 国際日本社会	
SHAW, Meredith Rose	170
BABB, James David	171
7) 社会連携研究「地域力創発デザイン」	
加藤孝明	172
8) 附属社会調査・データアーカイブ研究センター	
佐藤 香	174
三輪 哲	176
石田 賢示	179
藤原 翔	182
王 帥	184
池田めぐみ	186
胡中 孟徳	187
横内 陳正	188
大久保将貴	189
俣野 美咲	190
9) ベネッセ共同研究：「子どもの生活と学び」研究プロジェクト	
大野 志郎	191
2. 選考委員会報告書	193

3. 教授任用後 10 年の研究の概要と業績評価	219
有田 伸	219
4. 第 16 回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事録	228

I. 社会科学研究所の概要

1. ミッションと現状

1) ミッションと沿革

社会科学研究所のミッション 東京大学社会科学研究所は、第二次世界大戦の敗戦後に東京大学を再生するための最初の改革として、当時の南原繁総長のイニシアティブと関係者の尽力によって設置されたものである。社会科学研究所は1946年8月、勅令第394号により東京帝国大学に附置され、所員10名、助手5名、事務部からなる5部門体制で発足した。初代の研究所長は経済学部教授だった矢内原忠雄であり、1947年2月に開所記念講演会を開催したことから、以降、2月1日をもって研究所の開所記念日としている。

当時の我妻栄法学部長が起草したとされる「社会科学研究所設置事由」（1946年3月）では、「本研究所の企図する所は広く世界各国の法律、政治、経済の制度及び事情に関し正確なる資料を組織的・系統的に蒐集し且つこれが厳密に科学的なる比較研究を行ふにあり。」とされている。戦時中の苦い経験の反省のうえにたち、「平和民主国家及び文化日本建設のための、真に科学的な調査研究を目指す機関」（南原繁「社会科学研究所の設置について」『社会科学研究』第一巻、157頁、1947年）が構想され、日本における社会科学研究の面目を一新させることを目的に、社会科学研究所は誕生した。

この設置目的は不変であり、社会科学研究所は以来、「正確な資料を組織的・系統的に収集すること、厳密に科学的な比較研究を実施することをつうじて、民主主義的平和国家の建設に資すること」をミッションとしてきた。「比較研究」については、下記の沿革のなかで、研究・教育活動の国際化の推進を通じて実施することが明確になっている。社会科学研究所は、現代の日本社会や世界が直面する重要課題に関して、法学・政治学・経済学・社会学という多様な分野を生かし、比較総合的な社会科学研究を展開している。

整備・拡大の経緯 社会科学研究所は1946年8月に5部門編成で出発したが、次第に陣容を整備・拡大し、1967年に地域研究を重視する観点からの改組拡充計画が認められ、1973年には基礎研究部門（日本研究部門）8部門、地域研究部門（外国研究部門）9部門、合計17部門の研究所に発展した。その後1985年には学際的総合研究の一層の充実を期して大部門制への移行が認められ、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済および比較現代社会の4大部門22研究分野の研究体制となった（2010年7月改組により上記4大部門は25研究分野で現在構成されている）。1992年には国際化を強化すべく外国人客員部門（国際日本社会部門）が加わり、研究部門は、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会、国際日本社会の5部門体制となり、現在に至っている。また情報化に対応する研究体制の構築が重要な課題となったことを受け、1996年には日本社会研究情報センターが附置された。

国立大学法人への移行と中期目標・中期計画 2004年4月に東京大学が国立大学法人に移行したこととともない、社会科学研究所は、政令が定める「国立大学附置研究所」から、他の研究科・附置研究所とならんで東京大学の「中期目標」の別表に記載される大学固有の組織となった。また、当初10年の時限組織として設置された日本社会研究情報センターは、時限組織の性格を解消し、東京大学自身の判断によって独自に設置する学内組織となった。これらの措置により、社会科学研究所は名実ともに東京大学の計画のなかに位置付けられ、人事上もセンターと研究所本体との一体運営が可能となった。

第二期中期目標・中期計画期間（2010～2015年度）および第三期中期目標・中期計画期間（2016～2021年度）においては、附置研究所（またはその内部組織）のうち、社会科学研究所を含む「共同利用・共同研究拠点」に認定されたもののみが「中期目標」に記載されている。ただし、このような制度的位置づけとは別に東京大学では「附置研究所が大学における教育活動と大学の枠を超えて果たしている研究者コミュニティにおける役割とを再確認し、研究科と同様

に必要な見直しを自主的に加えつつ、今後とも大学のアカデミック・プランの中に明確に位置づけ、発展させていくことが不可欠であると考えている」との立場がとられている。第三期中期目標・中期計画の学部・研究科等の研究に関する現況分析の結果、社会科学研究所は、研究活動の状況については「【3】高い質にある」、研究成果の状況については「【4】特筆すべき高い質にある」との高評価を得た。

2009年の改組と共同利用・共同研究拠点 こうした東京大学の方針にも鑑み、2009年4月に社会科学研究所は、まず日本社会研究情報センターを附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組し、同時に社会科学研究所全体とは別に、同センターを共同利用・共同研究拠点に申請し、同年6月に正式に認定された（拠点発足は2010年4月1日）。また改組にともない、旧日本社会研究情報センターのなかの国際日本社会部門を研究所本体に移行した。これにより、海外からの客員教授の受入れや英文雑誌の編集等、社会科学的な日本研究の国際的発展にかかわる事業を、研究所全体として遂行することがいっそう明確になった。共同利用・共同研究拠点は2015年度に更新認定を受け、2016年度から2020年度が第二期となり、データ提供ならびに二次分析研究の強化・拡充等を行った。しかしながら、2022年度には更新認定を受けなかったため、センターは共同利用・共同研究拠点から離脱することを決定した。一方で2018年10月から2022年度にわたり、日本学術振興会より「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」の拠点機関としてセンターが認定される等、社会科学研究所は、引き続き日本の社会科学研究所の推進にとって不可欠な研究組織となっている。

2) 編成と人員の現状

編成と特徴 2023年4月1日時点において、社会科学研究所は、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会、国際日本社会の5部門、および附属社会調査・データアーカイブ研究センター、さらに時限研究組織である地域力創発デザイン社会連携研究部門（2022～2024年度）の各部門によって構成されている。社会科学研究所の研究スタッフは、ほとんどが法学・政治学・経済学・社会学という社会科学の4つのディシプリンにまたがっている。同時に研究スタッフは、日本の他、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、中国、韓国、ミャンマー、バングラデシュ、スリランカ、インドネシア等を研究対象とする等、南北アメリカ、ヨーロッパ、アジアを広くカバーしており、これら諸地域との関係と国際比較という観点から、日本社会を社会科学的に研究している。このような構成は、全国の国立大学附置研究所のなかで、他に類例のない社会科学研究所の特徴である。

人員 2023年4月1日現在、教授は24名（兼任1名を含む）、准教授は15名（任期付き3名を含む）、助教は4名（すべて任期付き）となっている（新任はⅢ-1-3を参照）。

事務部は、事務長1名、庶務担当・財務担当・研究協力担当からなる総務チーム7名、図書担当・資料雑誌担当からなる図書チーム7名の合計15名によって構成されている。また、情報システム担当の技術専門員1名、社会科学研究所データアーカイブ（SSJDA）担当の技術専門職員（データ・アーキビスト）1名がいる。

以上に加え、特任教授1名、特任准教授1名、特任助教4名を任用し、また、学内で4名の研究委嘱を実施している（Ⅲ-1-4を参照）。さらに特任研究員5名（Ⅲ-1-5を参照）、学術専門職員18名、特任専門職員7名、事務補佐員3名を雇用している。特任専門職員は、所長室、システム管理室、センター支援室、センター事業推進室、研究戦略室での高度な専門的業務を各1名が担当している。うち研究戦略室配属の特任専門職員は、研究と広報の好循環の促進を目的に、研究戦略と広報を兼任する業務として2021年度に新たに配属された。またセンター事業推進室、研究戦略室配属の2名は全学の制度であるURA（University Research Administrator）認定を受けている。

また、海外の大学から客員研究員6名、日本学術振興会外国人特別研究員2名、同特別研究員（CPD）1名、同特別研究員（PD）4名、同特別研究員（DC）5名、各種研究員4名をそれぞれ受け入れている。

社会科学研究所が雇用関係を結んでいる教職員の数は、特定短時間勤務有期雇用教職員等を含めて99名になる。これに日本学術振興会特別研究員（RPD, CPD, PD, DC）、同外国人特別研究員、客員研究員、国立大学研究員、私立大学研修員、受託研究員を加えると、総勢で121名の規模になる。教授、准教授、助教、職員（事務・技術）の計は66名であるが、それと同程度の数の人々が社会科学研究所の活動を支えている。

上記のように多様な位置付けや雇用形態で、多くの研究者が社会科学研究所の研究活動に参加し運営に貢献しており、その多数はいわゆる若手によって構成される。社会科学研究所では教授会とは別に、助教、特任助教、特任研究員等、フルタイムおよびそれに近いかたちで研究や業務に従事する若手研究者を対象に「研究員連絡会議」を毎月開催し、教授会での重要な伝達事項・決定事項を共有し、また若手の意見を所の運営に反映させることに努めている。

2. 社会科学研究所の研究・教育活動—3つの層と3つの柱

社会科学研究所が展開する研究活動は、3つの層からなるとともに3つの柱を軸としている。社会科学研究所はまた、上記設置目的が示す「比較研究を実施する」というミッションを、東京大学が第4期中期目標・中期計画等に掲げる「人文社会科学の振興」等を通じて、さまざまな研究活動や国際化の推進等により遂行してきた。さらに、研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成にも大きなエネルギーを注いでいる。

2021年度には、藤井輝夫東京大学総長より、任期期間中（2021～2026年度）における東京大学が目指すべき理念や方向性をめぐる基本方針として「UTokyo Compass～対話と創造の海へ：しなやかで開かれた東京大学をめざして」が公表された。そこで、大学の方針を踏まえ、研究所の今後の事業構想や事業計画の基本方針となる「ISS Compass～社会科学の総合知をさらに社会にひらく～」を研究所の主体的判断として、同じく2021年度に策定した。

1) 研究活動の3つの層

専門分野基礎研究 基層をなしているのは、個々の研究スタッフが、それぞれの専門分野において、自律的に課題を設定して行う研究である。社会科学研究所では、それらが研究所を支える土台であると位置付けて、「個人研究」ではなく「専門分野基礎研究」と称している。上記のような研究所の研究スタッフの構成から、その基礎研究は多様な専門分野にまたがり、広い対象地域をカバーしている。

全所的プロジェクト研究 社会科学研究所は、そうした専門分野基礎研究の力を結集し、総合的な社会科学的研究を推進する点に自らの存在意義があると考え、＜全所的プロジェクト研究＞と称する共同研究（以前は全体研究と称していた）を研究所の基幹事業と位置付けてきた。

全所的プロジェクト研究は、日本と世界が直面している重要課題を研究テーマとして設定し、学内外の多くの研究者や実践家等の参加を得て、3年から5年程度の研究期間をかけて研究を進め、成果を刊行してきた。これまでのテーマは、「基本的人権」、「戦後改革」、「ファシズム期の国家と社会」、「福祉国家」、「転換期の福祉国家」、「現代日本社会」、「20世紀システム」、「失われた10年？ 90年代日本をとらえなおす」、「地域主義比較」、「希望の社会科学」、「ガバナンスを問い直す」、「危機対応の社会科学」であり、それらの成果はいずれも東京大学出版会から数巻におよぶ書物等として刊行されている。2021年度からは新たな全所的プロジェクト研究である「社会科学のメソドロジ：事象と価値をどのように測るか」を開始した。全所的プロジェクト研究の詳細な紹介は、『全所共同研究の40年Ⅰ—インタビュー記録編』（社研リサーチシリーズ、2011年1月、436頁）、『全所共同研究の40年Ⅱ—資料編』（同、2010年3月、133頁）に記載されている。

グループ共同研究 以上のような、研究スタッフ個人のレベルの＜専門分野基礎研究＞と、研究所のレベルの＜全所的プロジェクト研究＞との中間に、さまざまな性格の共同研究が展開されている。そのひとつが＜グループ共同研究＞であり、研究所の研究スタッフが中心となり、所内外の研究者が集まって日常的に共同研究を行っている。同じディシプリン（学問分野）の研究者によって組織する研究や、ディシプリンの枠を超えた研究者によって組織する研究の他、特定の課題を設定するプロジェクト型と研究者間の情報交換に主眼をおく研究交流型等、その性格は実にさまざまであり、研究期間も限定していない。2023年4月現在、このようなグループ共同研究の数は11を数える（V-2を参照）。

加えて近年は、研究所外の機関等と連携するかたちで組織され、時限的な性格をもつ＜研究拠点＞＜共同研究事業＞＜社会連携研究部門＞等による共同研究も、大きな比重を占めてきた。具体的には、現代中国研究拠点事業（2007～2016年度、2017～2021年度は学内予算措置により継続、2022年度には「グローバル中国研究拠点」となった）、グローバルCOE連携拠点事業（2008～2012年度）、文科省委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」（2008～2012年度）、ワーク・ライフ・バランス推進・研究事業（2008～2013年度）、「子どもの生活と学び」研究プロジェクト（ベネッセ教育総合研究所との共同研究、2013～2025年度）等がそれに当たる。また2019年4月から2022年3月にかけて、三菱地所株式会社と連携する「地域安全・持続社会システム」社会連携研究部門（2019～2021年度）が実施された。2022年度からは、株式会社関電工、東芝エネルギーシステムズ株式会社、アストモスエネルギー株式会社、株式会社日建設計総合研究所と連携し、「地域力創発デザイン社会連携研究部門」（2022～2024年度）が新たに発足した。

専門分野基礎研究やグループ共同研究には、科研費等の競争的資金が活用される場合も多く、2023年4月現在、文部科学省科学研究費助成事業として、特別推進研究が2件、基盤研究（S）が1件、基盤研究（A）が1件をはじめ、合計で54件（継続42件、2023年度新規12件）を数えている（2022年度の採択状況はⅢ-3-3）を参照）。

2) 研究活動の3つの柱

社会科学研究所の研究活動は、＜1. 共同研究の推進＞＜2. 研究インフラの構築＞＜3. 調査の実施＞の3つを柱とする。

＜1. 共同研究の推進＞

研究活動の第一の柱は、社会科学の総合知を追求する学際的なく共同研究の推進である。その中心は、上記の3つの層のトップに位置する全所的プロジェクト研究である。2021年度からは「社会科学のメソドロジー」（プロジェクトリーダー：宇野重規教授）が実施されている（V-1-1）を参照）。

また、上記の3つの層の中核をなす研究拠点や委託研究事業、科研費を活用した共同研究も、＜共同研究の推進＞を目指す点で共通している。東京大学の現代中国研究者を結集した「現代中国研究拠点」、民間企業との共同研究として実施した「ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト」等は、学内外の多くの研究者や実践家の参加を得て実施された学際的研究である。

社会連携研究部門は、社会科学と都市工学との学際的・文理融合的視点のもと、人の暮らし、営みの基盤である地域の安全性（レジリエンス）、持続性（サステナビリティ）を主軸とし、時代を先取りするハードとソフトが融合した先進的なまちづくり・地域づくりを実践的に構築し、それを通して学術と社会の発展に貢献することを目的として実施された。設置に際しては、生産技術研究所との覚書を締結し、同研究所の加藤孝明教授が社会科学研究所の特任教授として研究業務を主として行った（V-5を参照）。

＜2. 研究インフラの構築＞

研究活動の第二の柱は、知の基盤強化を図るための＜研究インフラの構築＞である。この活動の中心は、SSJ データアーカイブ（SSJDA）の運営および図書室の運営の2つである。

SSJDAの運営 SSJDAは、社会調査の個票データの収集と外部提供を行っており、その運営を附属社会調査・データアーカイブ研究センターの調査基盤研究分野が担っている。民間調査機関や政府機関、研究者等より寄託されたデータについて、2023年3月現在の累積公開データセット数は2,453件に上り、社会科学分野では日本最大規模のデータアーカイブである。2022年度の年間の収録調査データベースの検索数は272,186件、年間の提供データセット総数（教育目的利用の受講者数を含む）は、23,800件である。2000年以降、Web上でのデータ分析システムの導入等を進め、2014年からは利用申請と利用報告をすべてオンライン上で行うSSJDA Directシステムに完全移行した。2023年3月現在、申請のあった調査データの9割以上はこちらのシステムを通じてダウンロードで提供している。

さらに、附属社会調査・データアーカイブ研究センターでは、調査の個票データの提供に加え、オンライン上で誰でも登録不要で利用可能なオンライン集計システムを提供している。このオンライン集計システムでは簡単な集計および分析を行うことができる。2023年3月現在では、156件の調査データが利用可能となっており、2022年度の分析実行回数は88,945回、利用者数は延べ11,830名である。今後もオンライン集計システムを通じた調査データ数を増加させる予定である。

SSJDAでは、優れた成果を挙げた若手研究者を顕彰するために、SSJDAのデータを用いた優秀論文を選考し表彰している（2022年度は1名）。これに合わせて重要なデータを寄託した寄託者に対しても寄託者表彰を行っており、2022年度は株式会社パーソル総合研究所、内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）が表彰された。センターが把握しているところでは、SSJDAのデータセットを用いた論文・著書等は2022年度は373件あり、うち学位論文数は208件となっている。附属社会調査・データアーカイブ研究センターではまた、計量社会研究分野において、データを利用し研究するために必要な分析手法を研究者に教える「計量分析セミナー」や、SSJDAのデータを実際に使って共同で研究を進める「二次分析研究会」を、定期的に開催している。ちなみに、調査の企画・実施者が公開前のデータを用いて行う分析を一次分析と称するのに対し、二次分析とは公開されたデータを用いて行う分析を指す。二次分析研究会では、年度末に開催される成果報告会において研究内容を一般に公開している（IVを参照）。

また、2017年度まで図書室で保管されていた「労働調査資料」（1940～60年代に社会科学研究所が実施した企業・工場調査や貧困調査等の一次資料）もSSJDAに移管され、そのデータ作成および公開作業も行っている。これまでに5調査の復元データを公開した。さらに2021年度には部局長裁量経費による「国鉄女子労働者調査（1952）」の復元作業に着手し、原票の撮影作業を完了した。2022年度には第三次配分およびオンキャンパスジョブの経費を受けて、当調査の復元データをほぼ完成させ、「ソーシャルニーズ調査（1964）」の撮影作業を行った（V-6を参照）。

図書室の運営 研究インフラの構築のうち図書室は、「正確な資料を組織的・網羅的に収集する」方針のもと、社会科学分野資料の収集・整理・閲覧サービスを行っている。2023年3月末現在、図書約36万冊、雑誌約7,600タイトル、

マイクロフィルム約 25,000 リール、マイクロフィッシュ約 29 万枚を所蔵する。現在までの幅広い資料収集の結果、所内の教員にとどまらず、学生・大学院生や他部局の教員、学外の研究者にも利用されている。戦後占領期の文献、旧ソ連、ロシア・東欧関係の文献、中国他のアジア関係の文献も多数所蔵しており、特別なコレクションとしては、戦前の職業紹介事業関係原資料の「糸井文庫」、社会科学研究所第 2 代所長宇野弘蔵氏の旧蔵書・ノート類の「宇野文庫・宇野文書」などがある。これら貴重な資料類を永続的に保存し利用に供せるよう、脱酸化処理、デジタル化、保存容器への収納等の対策を実施している（Ⅲ-5 を参照）。

＜3. 調査の実施＞

研究活動の第三の柱は、研究成果の単なる社会還元ではなく、社会や国民とともに「知の共創」を目指すような調査の実施である。特定の課題を掲げた企業調査や工場調査は、社会科学研究所の発足以後、現在に至るまで途切れなく続いているが、現在は、大きく 3 つの調査を並行して実施している。

具体的には、①釜石市（全所的プロジェクト研究「希望の社会科学（希望学）」および「危機対応の社会科学（危機対応学）」）、福井県（近未来事業、希望学、グローバル COE 連携拠点等）で実施されてきた＜地域密着の調査＞、②若年・壮年者を対象とした「働き方とライフスタイルの変化」に関する大規模な＜東大社研パネル調査＞、③中国、韓国、東南アジア等で実施している＜海外調査＞が、主な調査活動となっている。

地域密着の調査 第一に地域密着の調査である。とりわけ、2006 年度から 2008 年度にわたって 3 年間、釜石市の市民・市役所と共同して全所的プロジェクト研究の希望学チームが実施した総合的調査（第一次釜石調査）は、シリーズ『希望学』（全 4 巻）（2009 年 7 月に完結）に結実した。東日本大震災後は、希望学チームが中心となって釜石の被災者に対するオーラル・ヒストリー調査を行い、その記録である『震災の記録オーラル・ヒストリー』を釜石市役所に寄贈するとともに、2014 年 12 月、このテキストを利用した研究成果『＜持ち場＞の希望学震災と釜石、もう一つの記憶』を東京大学出版会より刊行した。

また 2016 年 11 月には、危機対応学の研究活動の一環として、危機対応研究センターを研究所内と釜石市役所内に開設した。同センターは、東日本大震災による津波の記憶継承と将来の危機的状況に適切に対応するための方策を研究し、社会的に提言するための協働拠点であり、その運営を釜石市と連携・協力することで合意した（期間は当初 2019 年度までだったが、その後 2021 年度まで更新された）。その具体的な活動内容は、(1) 釜石市および三陸地域の東日本大震災とその後の対応に関する調査研究の実施、(2) 調査研究の成果に基づく危機対応に関する提言の発信、(3) 危機対応研究に関連したセミナー、講演会等の開催、大気海洋研究所と連携して実施している「海と希望の学校 in 三陸」への協力等となっている。このうち (1) については、総合地域調査（第二次釜石調査）である 2017 年度の予備的調査を経て、2018 年度には本格調査を実施した。これらの地域調査の成果として『地域の危機・釜石の対応 多層化する構造』が 2020 年 6 月に刊行された。

さらに釜石市では、2011 年夏以来 2016 年 2 月まで毎年 1 回（計 5 回）、釜石市の被災者の生活実態を系統的・継続的に明らかにするアンケート調査（「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」）を実施した（毎回の基本報告書を HP に掲載）。被災地における大規模サーベイ調査を定点観測的に実施している例は全国的にもまれであった。その成果については、2017 年 8 月に調査内容の報告会を釜石市で開催し、地元住民に還元した。2022 年度からは、釜石市、大気海洋研究所と連携協力の推進に関する覚書を締結し、地域調査などを通じ、地域の人材育成、生涯学習、学術振興、交流事業などを継続することとなった。その一つとして 2022 年 11 月には「海と希望の学園祭 in Kamaishi」を開催するなど、地域密着の調査研究は継続している（Ⅴ-2-5）を参照）。

東大社研パネル調査 調査の第二は「東大社研パネル調査」プロジェクトである。附属社会調査・データアーカイブ研究センターは、データの収集・保存・公開だけでなく独自のデータを創出・蓄積している。センターの社会調査研究分野が中心になって実施している調査の対象者を継続して追跡していく調査は、「東大社研パネル調査」と呼ばれる。プロジェクトでは、高卒パネル調査、若年パネル調査、壮年パネル調査、中学生親子パネル調査の 4 つのパネル調査を実施している。高卒パネル調査は、2004 年 3 月に卒業した高校 3 年生に対して在学中に実施した調査の対象者を、高校卒業後も継続的に追跡するもので、2022 年度には第 19 波の調査を実施した。若年・壮年パネル調査は、2007 年 1 月から 3 月に若年者（20～34 歳）と壮年者（35～40 歳）を対象とする総合的な社会調査である「働き方とライフスタイルの変化に関するパネル調査」（Japanese Life Course Panel Surveys: JLPS）を実施し、その後毎年対象者を追跡している。2011 年度には、同年齢の若年・壮年者を追加サンプルとして抽出し、対象者を増やして追跡している。2018 年度には既存の調査対象者よりも若い 20～31 歳（2019 年時点）の若年者を新たに対象に選び、リフレッシュ調査を実施した。2022 年度には若年・壮年継続サンプルの第 17 波の調査を実施し、リフレッシュ調査は第 5 波の調査を実施している。中学生親子パネル調査では、2015 年に中学 3 年生の親子を対象とする第 1 波の調査を開始し、以後、追跡調査を実施している。2022 年度についても 2022 年 7～9 月に夏調査、2023 年 2～3 月に冬調査を実施した。

これら東大社研パネル調査では、継続して調査を実施しデータを創出・分析するだけでなく、分析後にSSJDAからデータを公開している（Ⅳを参照）。研究成果としては、一連の成果をとりまとめた「格差の連鎖と若者シリーズ」の3巻本、石田浩編『教育とキャリア』、佐藤香編『ライフデザインと希望』、佐藤博樹・石田浩編『出会いと結婚』と、石田浩・有田伸・藤原翔編著『人生の歩みを追跡する』を勁草書房より刊行した。くわえて、速報性を重視し暫定的にまとめた成果を東大社研パネルディスカッションペーパーシリーズとしてHP上で公開している。また、日本社会学会、日本教育社会学会、日本数理社会学会、国際社会学会等の学会でもメンバーが成果を公表している。

海外調査 調査の第三の海外調査で、現在主力となっているのはグローバル中国研究拠点事業（2023年度には名称を中国学イニシアティブに変更）のメンバーである。同研究拠点の活動は、「中国と国際秩序」部会、「中国・ラテンアメリカ関係」部会、「中国研究の比較研究」部会、「中国社会の質的研究」部会、「中国のグローバル展開の起源」部会、「機械学習による現代中国地域研究」部会、の6つの研究部会を中心に進められている。2022年度はベトナム、チリ、中国での調査を実施したほか、海外の調査協力者へのインタビューや原稿の委託や、アンケート調査を実施した。また、オンラインセミナーを開催することで現地情勢を把握するとともに、これらの地域の情勢を社会に向けて発信した（Ⅴ-2-6）を参照）。

3）国際化の推進

社会科学研究所は2010年1月に、部局レベルの「国際化推進長期構想」を作成した。社会科学的な現代日本研究の国際的ハブ拠点を構築することを目指し、国際的な発信と研究者の育成に関連して、次のような活動を行っている。

英文雑誌編集と英文図書刊行支援事業 学術雑誌 *Social Science Japan Journal* (SSJJ) は、社会科学研究所に編集委員会を置く現代日本社会に関する論文を掲載する英文雑誌であり、1998年からオックスフォード大学出版局 (Oxford University Press) により年2回刊行されている。SSJJは、2009年1月以来、社会科学学術文献引用索引 (Social Science Citation Index SSCI) に公式登録されており、JSTORという電子雑誌アーカイブにも含まれる国際的な雑誌である。編集委員会では、社研のスタッフが編集長、マネージング・エディター、編集委員を務めており、研究所外からも編集委員を招聘している。さらに、国際編集委員会は多数の外国人研究者を含む38名の著名な研究者により構成されている。雑誌の知名度を一層高めるため、2018年12月にはツイッターを用いた広報活動を開始した。また、SSJJは2021年にオンラインのみによる出版を開始した。紙を使わないオンライン出版は、国際的な出版規格の傾向に合致したものであり、地球資源の節約にも貢献すると思われる（Ⅶ-2を参照）。

英文図書刊行支援事業は、東京大学の人文・社会科学系教員による英文学術図書刊行を支援するものである。本学でなされている人文・社会科学系の研究においては、国際的に卓越した水準にあるにもかかわらず、発表言語がもっぱら日本語であるために、必ずしも国際的に十分に認知されていないものが少なくない。本事業は、このような状況を改善するため、欧米有力大学の出版局や学術出版社とのネットワークを構築し、これら有力出版局・出版社からの英文学術図書刊行を支援することを目指している。社会科学研究所は、東洋文化研究所とともに事業を推進する主体となっている。2019年4月よりJames Babb准教授が社会科学研究所に着任し、同様に東洋文化研究所で採用されたChristopher Gerteis准教授とともに事業の推進にあたっている。概ね年1回のペースで、海外の大学出版局・学術出版社の編集者を招聘し、東大各部局に所属する教員・研究者との意見交換・ネットワーキングの場を提供する国際シンポジウムを開催している。2022年度までの開催実績は以下の通りである。①キックオフシンポジウム「人文・社会科学系のための海外出版支援シンポジウム Meet the Publishers」(2019年11月15日開催・参加者60名)、②「英語の本を出版するコツ」(2020年10月23日オンライン開催・参加者約50名) ③「Publishing in English for International Audiences」(2021年11月17日オンライン開催：海外出版社から編集者9名を招聘・参加者約30名、少人数のブレイクアウトセッションを複数開催)、④「University Press Week」(2022年11月7日～10日対面開催・海外出版社から編集者8名を招聘・出版社・テーマごとに計9回のワークショップを開催し、参加者数50名(ワークショップ延べ参加者110名)、さらに同期間中に22名の本学教員・研究者に編集者との個人面談の機会を提供)、⑤「Roundtable on Thoughts」(2023年3月7日・参加者数18名)。ワークショップ形式を重視し、緊密な対話が可能な環境で、活発な対話や個人の出版企画についての相談の機会を提供することができた。2022年度には、67件の出版企画の相談に応じ、契約数5件、出版数2冊を達成した。最終年度となる2023年度は、特に2022年度の2回の招聘企画を通じて構築した海外編集者とのネットワークを基礎に、英文著作の出版を構想する本学教員・研究者のためにさらに強力な支援体制を構築し、契約件数の増加に努める。（Ⅶ-4を参照）。

SSJDAの国際化推進 SSJDAは2001年2月に、全世界のデータ提供組織の連合体であるIFDO (International Federation of Data Organization) への加盟を、東アジア諸国で初めて承認された。現在は、Board Memberとしての活動を行い国際的なネットワークを広げている。さらに、SSJDAは韓国・台湾・中国の各データアーカイブとともに

2016年に創設したNASSDA（Network of Asian Social Science Data Archives）に中核的メンバーとして参画している。NASSDAは定期ミーティングを開催しており、積極的に意見交換を行うことで、東アジアデータアーカイブ間の連携の強化を進めている。また、SSJDAでは海外の研究者やデータアーカイブの専門家らを積極的に招聘し、国際ワークショップやセミナーを随時開催することによって、データアーカイブに関連する世界的な情報を国内にて共有できる場を提供している。

2019年3月からは、実証的な社会科学研究を行う国内外の若手研究者を招聘したSSJDAセミナーを開催し、研究者間の自由な意見交換や、他分野の若手研究者とのネットワーク構築に貢献している。さらに、実証的社会科学研究の最新成果を迅速かつ国際的に英語で発信することを目的に、2020年度よりCSRDAディスカッションペーパーシリーズの刊行を開始した。また、IASSIST（International Association for Social Science Information Service & Technology）およびEDDI（Annual European DDI User Conference）における活動ではSSJDAの活動を世界へ向けて継続的に発信し続けている（Ⅳ-4を参照）。

国際交流 2023年4月現在、東京大学の全学協定で社会科学研究所が担当部局となっている学術交流協定が1件、社会科学研究所が独自に部局として締結している協定が1件ある。特に全学協定を締結しているベルリン自由大学とは長年にわたる実質的な交流実績があり、「ベルリン自由大学への講師派遣」事業を通じて、社会科学研究所のスタッフがベルリン自由大学の講義を隔年に1学期担当してきた。韓国のソウル大学日本研究所とは、交流協定こそ締結していないものの、年1回の「日韓学術交流プログラム」を2009年から実施した。その後は、同研究所が発足に際して中心的役割を果たした「東アジア日本研究者協議会」の年次大会に、社会科学研究所が毎回パネルを設け、所属教員が報告を行うことで、実質的な学術交流を行ってきた。2022年度は、コロナ禍の影響で対面参加が難しかったことなどにより、このような形での参加は行わなかったものの、今後開催方式が元に戻り次第、改めて参加を検討する予定である。このほか、2023年3月10日には東京大学本郷キャンパスにおいて第5回東京大学－ソウル大学フォーラムが開催された。このフォーラムには、ソウル大学日本研究所から多くの研究者が参加・登壇し、社研からも有田伸教授が討論者として登壇した。

海外研究者の招聘制度（「海外招聘研究員」「客員研究員」） 社会科学研究所では、1992年度から海外の研究者を客員教授（Visiting Professor、特任教授）として招聘する制度を設け、1～3ヵ月程度の滞在中に研究所の活動に積極的な参加を得てきた。1992年度から2015年度の累計人数は世界22カ国92名に達した。近年は、客員教授を招聘するのではなく、社会科学研究所が主催する国際シンポジウムやワークショップのスピーカーとして、海外の研究者を招待する活動が基本となっていたが、2019年度からは原則一か月以内の集中的な国際共同研究を支援する海外招聘研究員（Visiting Senior Fellow）制度を創設し、運用をしている。（Ⅶ-1-1を参照）。他方、客員研究員（Visiting Research Fellow）の制度では、主に海外の大学で博士課程に在籍する社会科学的日本研究を行う若手研究者（外国籍、日本国籍を問わない）を受け入れており、原則全員に専用の机・椅子・ロッカー等を提供している。累積受入数は、研究スペースを提供するA項で990名、提供しないB項で189名に上り、この処遇を利用して博士論文を完成させた研究者の多くが、国内外の日本研究のリーダーへと成長して活躍し、社会科学研究所にとって有益かつ貴重なネットワークの形成源となっている。（2022年度の研究員と過去直近の国別累計は、Ⅶ-1-2を参照）。

4）研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成

社会科学研究所は、大学院をはじめとする教育活動にもさまざまな形で参加している。そこには東京大学の正規の教育課程の外における教育活動や、必ずしも制度化されない貢献も含まれる。教育上の貢献としては、通常、正規の教育課程（留学生の受け入れを含む）に焦点が当てられるが、研究所が多様な形で教育的な役割を積極的に果たしていることも強調しておきたい。

大学院教育への参加 社会科学研究所の研究スタッフの全員は、法学政治学研究科、法科大学院、経済学研究科、人文社会系研究科、新領域創成科学研究科、教育学研究科、総合文化研究科、公共政策大学院、学際情報学府で、東京大学大学院の運営と教育に参加している（2022年度の授業科目および演習・講義題目はⅥ-1を参照）。各研究科において指導教員となり、修士論文や学会報告・論文作成の指導を行い、博士論文の主査や審査委員を担当する場合も少なくない。

またASNET（Asian Studies Network）による「日本・アジア学」教育プログラムに参画してきた他、2008年度から開始された東京大学Executive Management Program（東大EMP）のコース授業等にも協力している。

学部教育への参加 学部教育では、教養学部の全学自由研究ゼミナールを研究所として開講してきた。毎年、研究スタッフの1人がコーディネータ（責任教員）となり、1人の講義方式、または何人かのスタッフによるオムニバス方式で、前期課程の学生に「社会科学のおもしろさ」を伝える役割を果たしている（2022年度についてⅥ-2を参照）。ま

た、法学部、経済学部、教養学部、PEAK（教養学部英語コース）等にも出講してきた。

2013年度に当時の濱田純一総長のもとで、全学の「学部教育の総合的改革」が行われたなかで、社会科学研究所も学部教育に関する部局別改革プランを提出した。2016年度からは学部前期課程2年生を対象に主題科目「学術フロンティア講義」として、東洋文化研究所および史料編纂所と共同で本郷文系研究所フロンティア講義を担当しており、2022年度は「人文社会科学の研究現場」を副題として開講した（VI-3を参照）。なお、本郷文系研究所フロンティア講義は2022年度をもっていったん終了となった。また、学部後期課程学生および留学生を対象とする学部横断型教育プログラム「国際総合日本学教育プログラム」にも2014年度より出講してきた。

研究所独自の教育的活動 加えて特筆すべきは、附属社会調査・データアーカイブ研究センターが主催する二次分析研究会および計量分析セミナーを通じて、研究所が独自の教育貢献を行っている点である。二次分析研究会はテーマ、用いるデータ、目的等にしたがって＜参加者公募型＞と＜課題公募型＞の2種類に分けて実施している。＜参加者公募型＞は、あらかじめ設定したテーマやデータに関して参加者を募り、センターの研究者と共同で行う研究である。＜課題公募型＞は、申請者が研究テーマ・利用データ・共同研究者を設定して応募し、SSJデータアーカイブに寄託された社会調査データを用いて行う研究である。2022年度は課題公募型のみの公募を実施し、5件の研究が採択された。各グループの研究テーマは次の通り。(1)「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」(2)「地域間格差に関する計量社会学的研究」(3)「子どもの生活と学びの変化にかかわる要因の解明：親子パネル調査を用いた分析」(4)「社会階層の実態と変容に関する二次分析」(5)「高校時代の進路意識や家族関係が成人後のライフコースに与える影響に関する二次分析」。センターではこれらの研究会の場を通じ、調査データの二次利用促進と若手研究者の支援を行っている。

さらに、センターでは二次分析のための方法論や統計分析手法をレクチャーする場として、計量分析セミナーを毎年2回、夏と春に開催している。ここでは二次分析の入門編となる内容のコースをはじめとして毎回4、5コース開講しており、大学院生の教育や若手研究者の育成に寄与している。

若手研究者のキャリア確立支援 社会科学研究所はこれまで、若手研究者のキャリア確立支援に多くの資源を投入し、学界をリードする社会科学研究者へと巣立つことを支援してきた。従来、若手研究者のキャリア確立を支援してきたのは研究助手制度である。これは、大学院修士課程修了以上（法政系）または博士課程修了以上（経済系）の若手研究者に、基本的に個人の研究に専念することのできる数年間の機会を与え、研究者として自立するための研究を仕上げることを支援する制度と位置付けられ、一定の評価を得てきた。

一方で、社会科学研究所のプロジェクト研究の推進、現代日本社会研究の国際的センターとしての役割の強化、また日本社会研究情報センター（2009年に附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組され、2010年度より2021年度まで共同利用・共同研究拠点）の多様な事業を推進する等の課題が強く意識されてきた。折から2007年度には学校教育法改正法が施行され、従来の助手の位置づけが問題となった。社会科学研究所は任期の継続する助手の全員を助教とし、助教は専門分野基礎研究に自律的に従事するとともに、研究所の研究関連業務を遂行することを任務とする、と位置づけた。2014年度に、教員の承継ポストの採用人事にテニュアトラック制度を導入したことも、若手研究者のキャリア確立支援の機能を持つものである。2022年度には、専門分野基礎研究に主に従事する部門助教1名を復活した。部門助教の採用は、経済系と法律政治系のローテーションで運用する予定となっている。

さらに、特任助教、特任研究員、学術専門職員等の多様な雇用形態で社会科学研究所の事業に関わる人々の数が増えてきた。その背景には、外部資金導入による事業の拡大という側面もあるが、むしろ、第二期中期期間における東京大学行動シナリオの主要な取組みの1つである若手研究者の育成と支援の強化を、社会科学研究所が積極的に推進してきたことを反映している。すなわちそれは社会科学研究所が、各種の事業を通じて若手研究者に活動機会や海外研修の機会を提供し、On-the-Job Training（OJT）のようなかたちでの研究トレーニングを通じてキャリア形成を支援することを重視してきた結果でもある。また日本学術振興会特別研究員や海外から若手研究者を客員研究員として受け入れ、研究スペースを提供する等、その研究活動を積極的に支援している。原則毎月開催される「社研セミナー」とは別に、「若手研究員の会」を年10回程度開催し、若手メンバーの研究報告と研究交流の場を設けている。また若手研究者の研究テーマや業績をホームページに積極的にアップロードし、就職活動の側面支援も行っている。実際、社会科学研究所の任期付きの教員ポストを経験した若手研究者は、毎年パーマネントの研究職への就職をコンスタントに実現している。助手・助教を経験した研究者のみならず、特任研究員、学術専門職員、日本学術振興会特別研究員等の経験のある研究者も、多くが常勤もしくは非常勤の研究・教育職への就職や大学院進学を果たしている。2003年度以降の就職状況を見ても、任期付き准教授・助教・特任助教、もしくは短時間勤務有期雇用教職員の研究者の135名（うち女性50名）が、新たな研究職（日本学術振興会特別研究員を含む）の地位を得ている。

昨今の研究職をめぐる厳しい就職状況に鑑みても、社会科学研究所での研究活動ならびに研究実績が、若手研究者の初期キャリア形成に大きく貢献していると考えられる。こうした貢献は、大学院生を対象とする教育活動や論文指導と

は別に、若手研究者の初期キャリア支援に関して社会科学研究所が果たしている重要な社会的役割の一つである。

3. 2022 年度の特筆すべき事項（2022 年度諮問委員会資料をもとに記載）

<研究>

- ①所員の論文、書籍等が多数刊行された。情報は随時、社研ホームページ・ニュース&インフォメーションで公開している。
- ②全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか」（プロジェクトリーダー・宇野重規教授，2021～2024 年度）に大きな進展がみられた。2022 年 12 月時点で 25 回の研究会・ワークショップの開催（平均 80 名以上の毎回参加者）、40 本を超える査読付論文の成果を挙げる等、活発かつ広範な研究活動が実施された。
- ③11 件のグループ共同研究の継続の他、所内プロジェクト支援制度を利用した小規模研究が 2 件採択され、新たな活動が実施された。
- ④既存の研究プロジェクトとして、日本学術振興会委託事業「人文科学データインフラストラクチャー構築推進事業」（2018～2022 年度）、「人文社会科学系教員の英文図書刊行支援事業」（2019～2023 年度）、「東アジアのデータアーカイブ・ネットワークの強化と研究発信拠点の構築」（2019～2024 年度）等が引き続き、順調な進展を見せた。
- ⑤新たな研究プロジェクトとして、文理融合型の社会連携研究部門「地域力創発デザイン」（主担当・加藤孝明特任教授，2022～2024 年度、），および「グローバル中国研究拠点」（主担当・丸川知雄教授，2022 年度）が開始された。また共同研究である「子どもの生活と学び」研究プロジェクト（2022～2025 年度）が契約更新された。
- ⑥社会科学研究所所蔵「戦後労働調査資料」デジタル復元整備事業（主担当・佐藤香教授）に着手した。戦争直後の日本の労働社会の実態を浮き彫りにした唯一無二の調査について、恒久保存と活用に向けたデジタル化による復元整備とそれらを用いた研究を進めている。本事業は、大学運営費の第 3 次配分要求に応募し、文系分野で第 1 位となる「S」評価を受け、予算措置が講じられた。
- ⑦所内規則にしたがい、有田伸教授について教授任用後 10 年の業績評価（所外研究者 5 名に評価を依頼）を実施した。その結果、有田教授が、当該専門分野において、学界の水準に照らし、質および量について優れた業績をあげていることについて全員の評価が一致したことが報告された。
- ⑧所内規則にしたがい、任期の定めのない専任教員に対する自主的な定期評価を行った。2022 年度は比較現代法部門所属の専任教員に対する教員評価委員会（委員長・中林真幸教授）による評価を行った。その結果、評価対象のすべての教員の活動・業績は、東京大学社会科学研究所の専任教員として十分との結果が報告された。
- ⑨齋藤宙治准教授が、2022 年度東京大学卓越研究員（推薦型）に選出された。
- ⑩所員（名誉教授を含む）の研究活動に対し、2022 年度も複数の受賞・受章があった。
- ⑪全所的プロジェクト研究をはじめ、所員が COVID-19 関連の研究活動を引き続き積極的に実施した。

<人事>

- ⑫多数の教職員が研究所に新たに採用された。あわせて複数の教職員の異動等があった。
- ⑬平島健司教授、NOBLE, Gregory W. 教授、佐藤岩夫教授が 2022 年度末をもって定年退職となった。
- ⑭前年度に決定した専門分野における研究を任務とする部門助教の採用を復活し、2022 年度には比較現代経済部門助教 1 名を採用した。
- ⑮2022 年度には、海外から延べ 16 名の客員研究員の受け入れがあった。また大学のウクライナ情勢を受けた研究者受け入れの取り組みに対応し、ウクライナからの客員研究員 1 名の特別受け入れを実施した。
- ⑯2019 年度から開始している部局独自の「海外招聘研究員制度（Visiting Senior Fellow）」制度を継続し、2022 年度は 3 名が招聘された。
- ⑰佐藤岩夫教授が東京大学の総長特別参与（ガバナンス改革推進戦略）に就任した。

<運営>

- ⑱社研全体の財務経営の現状および将来のあり方を検討する機関「社研財務経営本部」が新たに所内に設置された。
- ⑲東京大学の気象海洋研究所、釜石市役所との連携協力の推進に関する覚書に基づき、「海と希望の学園祭 in Kamaishi」（2022 年 11 月 5、6 日）を開催した。
- ⑳人文社会科学系教員の英文図書刊行支援事業として、海外の複数の著名大学出版社の編集者を招き、2022 年 11 月 7 日～11 日に University Press Week 等を開催した

- ②①ベルリン自由大学との交流協定、シェフィールド大学との全学交流協定を更新した。
- ②②社研新館1階に「ナースィングルーム」を設置した。ナースィングルームは、乳児のおむつ替え、授乳や一時的安静など、社研の教職員であれば、誰でも利用可能となっている。
- ②③東京大学ダイバーシティ&インクルージョン（D & I）宣言を踏まえ、D & I担当特任研究員を採用するなど、社研独自のD & Iの取り組みを行った。
- ②④2022年に *Social Science Japan Journal*（SSJJ）Vol.25, Issue 1, 2 が刊行された。

4. 今後の研究所の主な課題

- (1) 研究所の中長期的な運営（人事・財務・情報システム等）に関する検討と対策
- (2) 「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」終了後の対応を含む、社会調査・データアーカイブ研究センターの安定的な運営
- (3) 社会科学研究 DX（デジタルトランスフォーメーション）拠点機関としての組織整備
- (4) 2026 年度に研究所設立 80 周年を迎えるにあたっての取組の検討（社研 80 周年記念事業検討 WG 設置）
- (5) 東京大学が国際卓越研究大学として選ばれた場合の社会科学研究所としての対応

Ⅱ．ISS Compass に基づくアクションの進捗

ISS Compass の策定について

策定の目的と経緯

藤井輝夫東京大学総長より、任期期間中（2021～2026 年度）における東京大学が目指すべき理念や方向性をめぐる基本方針として「UTokyo Compass～対話と創造の海へ：しなやかで開かれた東京大学をめざして」が公表された（2021 年 6 月 22 日科所長会議）。その後、UTokyo Compass は、文部科学省に提出した第 4 期中期計画・中期目標の策定などに合わせ、検討の結果、2021 年 9 月 30 日の役員会にて正式に決定された。

そこで、大学の方針を踏まえた上で、社会科学研究所としての今後の事業構想や事業計画の基本となる方針を設定すべきと考え、研究所の主体的判断として ISS Compass を 2021 年 10 月教授会にて決定した。本方針は、研究所内で共有され、向こう 6 年間の所活動の指針となるのに加え、今後、大学や各種機関に対しての概算要求ならび人件費配分などの申請や対外的な成果公表などに際しての資料作成等にも活用することを念頭に置いている。

ちなみに 2015 年 10 月 22 日に、五神真東京大学前総長より「東京大学ビジョン 2020」が公表された際、それに応じることかたちで研究所は「社研ビジョン 2020」を策定することを自主的に決め、2015 年 11 月 19 日の教授会にて承認を得ている。なお、以下の方針内容のうち、基本方針および行動指針については、2020 年 7 月に大学本部からの要請に基づき提出した「未来構想事業プラン（2021～2030）～「東京大学ビジョン 2020」の継承・発展～」の資料、それに対する前総長からのコメント、さらには研究戦略委員会における議論などを参考にした上で、作成したものである。未来構想事業プランは、UTokyo Compass の公表にあわせて、その改定版が 2021 年 7 月に大学本部に提出されており、ISS Compass はその改定内容も踏まえた上で構想されている。

UTokyo Compass は、今後にも必要に応じて改定が加えられる可能性があることから、研究所を取り巻く状況の変化があった場合、ISS Compass も適宜改定を行う予定である。

基本方針

ISS Compass の基本方針は次のとおり。

「社会科学研究所は、日本と世界が直面する課題の解決に向け、法学、政治学、経済学、社会学など、所員各自が専門分野の深化につとめてきた。今後も、それぞれの専門分野基礎研究を着実に進展させる。同時に、学問的多様性を特徴としてきた研究所の特性を活かし、全所的プロジェクト研究をはじめとする、所をあげた独自の共同研究などを通じて、対話に資する広くて柔軟な知見を、現在の日本のみならず、世界、地域、未来に向けて発信する。それにより、東京大学がその総合知をアクションにつなげる社会的責任を果たしていくことに、研究所として貢献する。

社会科学研究所は、これまで学問分野や国・地域の境界を超え、課題解決の原動力となる総合知の追求と、それにもとづく対話を推進してきた。社会科学の総合知をさらに社会にひらくことにより、市民の学問に対する信頼と共感を醸成するための研究と行動を実践していく。

社会科学研究所は、社会という荒波のなかで苦しさや悲しみを抱える人々にたえず思いを寄せながら、それでもより良き社会は築けるという愉快なる希望の指針を忘れることなく、深く広くかつ愉快なる多様性の海へと、引き続き邁進する。」

行動指針

以下は、ISS Compass の具体的な行動指針である。なおカッコ内の数値および矢印の記載は、UTokyo Compass の各目標項目に対応している。

行動指針 1. 【研究】社会科学の総合知の変わらぬ追求と新たな価値創造

- 現代の日本と世界が直面する重要課題について、法学・政治学・経済学・社会学など、スタッフの専門分野基礎研究の着実な推進（1-3 計画 1）
- 全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか」を通じた「測る」ことによる新たな社会価値の創造（ポストコロナの社会像の提案と実現に向け、文理両部局と連携し、東京大学の総合力発信に貢献）（1-3 計画 2）
- 附属社会調査・データアーカイブ研究センターのさらなる展開（国際的共同利用・ネットワーク拡大、人文・社会学系初の国際認証取得データアーカイブ等）（1-3 計画 3）
- 東京カレッジ、現代日本研究センター等の大学の活動への参画（1-2 計画 2）

→ PERSPECTIVE1 知をきわめる

行動指針 2. 【教育】研究所ならではの研究者養成のさらなる展開

- 社会科学の総合知の獲得を目指す若手研究者養成事業の持続的発展（2-5 計画 2）
- 客員研究員、海外招聘研究員制度等を通じた、海外の日本社会研究者（博士課程等を含む）の積極受け入れによる支援・養成（2-5 計画 2）
- 女性研究者の研究支援・キャリア支援のさらなる進展（2-1 計画 2）

→ PERSPECTIVE2 人をはぐくむ

行動指針 3. 【社会連携】世界的研究基盤と地域密着型の知の共創の深化

- 「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」（日本学術振興会）関連事業への持続的貢献（3-5 計画 1）
- 「グローバル社会のなかでの中国」に関する日本を代表する研究拠点の強化（3-5 計画 1）
- 日本の社会科学研究の成果に関する国際発信の強化（英文図書刊行支援事業）（3-5 計画 1）
- 地域の安全性と持続性の向上をもたらす社会イノベーションに寄与する「地域力創発デザイン社会連携研究部門」の新設（3-4 計画 5）

→ PERSPECTIVE3 場をつくる

行動指針 4. 【運営】研究活動と運営の質のさらなる向上

- 「調査」を対話の軸とした自治体、企業、機関との協力関係の発展・構築（0-2 計画 4）
- Oxford 大学出版局刊行の *Social Science Japan Journal* のさらなる発展（国際認知度・国際競争力の向上、海外の研究者と連携し世界のニーズに応じた特集の迅速かつ効果的な発信等）（0-3 計画 1）
- 言語を含むビッグデータ等、社会調査の技術・知見に基づく AI による情報活用および情報発信を推進する大学への貢献に向けた着手（0-3 計画 1）
- 研究所における社研財務経営本部の新設（0-1 計画 1）

→ 自律的で創造的な経営力

2023 年 1 月 31 日現在

UTokyo Compass 基本理念	行動指針	具体的取り組み	成 果	担当委員会・ 活動単位
PERSPECTIVE 1 知をきわめる	【研究】 社会科学の総合知の 変わらぬ追求と 新たな価値創造	現代の日本と世界が直面する重要課題について、法学・政治学・経済学・社会学など、スタッフの専門分野基礎研究の着実な推進	所員による書籍、論文、発言等の専門分野基礎研究の成果を刊行次第、研究所ホームページに速やかに公開、リサーチマップへの研究成果の迅速な記載も推奨。	所全体

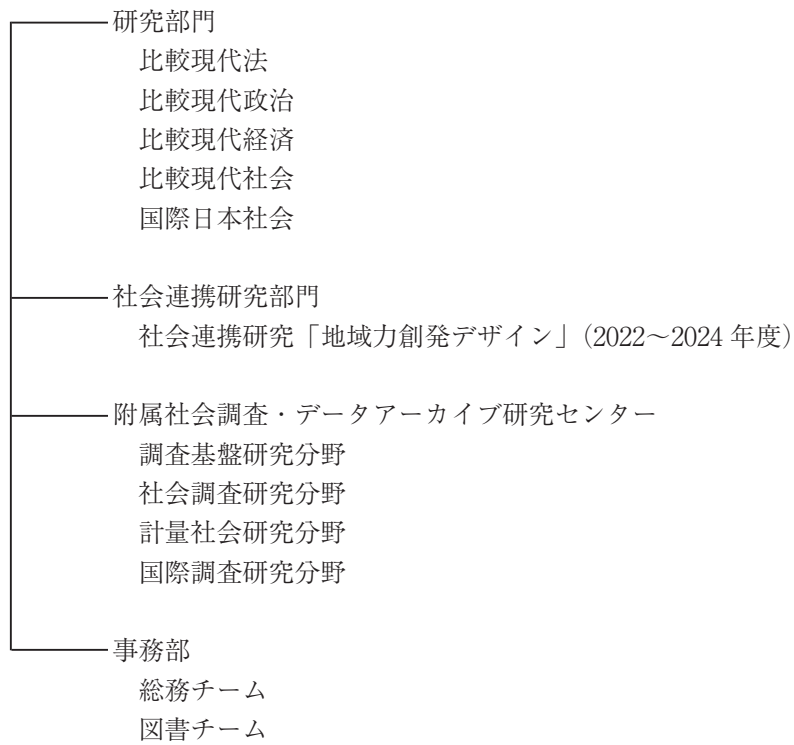
UTokyo Compass 基本理念	行動指針	具体的取り組み	成 果	担当委員会・ 活動単位
PERSPECTIVE 1 知をきわめる	【研究】 社会科学の総合知の 変わらぬ追求と 新たな価値創造	全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか」を通じた「測る」ことによる新たな社会価値の創造（ポストコロナの社会像の提案と実現に向け、文理両部局と連携し、東京大学の総合力発信に貢献）	プロジェクトの2年目にあたる本年は、プロジェクトワークショップを6回開催し、公開時平均参加者数が90名に達するなど、所内外の多数の関心を集めた。5つの班（「測ることの社会科学」「COVID-19と社会科学」「社会科学の哲学」「法学の方法」「思想と歴史」）の研究会も合計25回（公開時平均参加者数：82名）と活発だった。プロジェクト研究の成果として既に、査読付き論文40本、ディスカッションペーパー5本が刊行されている。今後、各班で書籍の刊行を予定しているほか（「COVID-19と社会科学」「法学の方法」「思想と歴史」）、プロジェクト全体の成果本を東京大学出版会より刊行予定である。	全所的プロジェクト 研究運営委員会
		附属社会調査・データアーカイブ研究センターのさらなる展開（国際的共同利用・ネットワーク拡大、人文・社会科学系初の国際認証取得データアーカイブ等）	1. 国際的共同利用・ネットワーク拡大：(1) 東アジア社会科学データアーカイブネットワーク（NASSDA）定例ミーティングに出席し、センターの活動を報告するとともに参加機関とデータ共有に関する情報交換を実施した。(2) ヨーロッパ最大の社会科学データインフラストラクチャー拠点 GESIS より講師を招聘した国際ワークショップの開催（2023年3月）を予定している。 2. 国際認証：CoreTrustSeal 取得へ向け、審査員からのフィードバックに基づき SSJDA の取り組みに関する申請書類を追加作成中。	附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター
		東京カレッジ、現代日本研究センター等の大学の活動への参画	MCELWAIN 教授が現代日本研究センター運営委員会・連携委員会委員として活動する他、全学の活動に多くの所員が積極的に参画。	所全体
PERSPECTIVE 2 人をはぐくむ	【教育】 研究所ならではの 研究者養成の さらなる展開	社会科学の総合知の獲得を目指す若手研究者養成事業の持続的発展	若手研究者のキャリア確立支援に多くの資源を投入し、成果を得ている（受賞6、書籍67、論文143、学会報告180、MISC87等）。若手本人による研究費獲得も活発に実施（研究活動スタート支援、若手研究、学振研究員等：9件/2022年度）	所全体
		客員研究員、海外招聘研究員制度等を通じた、海外の日本社会研究者（博士課程等を含む）の積極受け入れによる支援・養成	海外招聘研究員として3名の実績のある研究者を招聘した。また、客員研究員20名のうち、1名は、ウクライナからの特別受入プログラムによる。	研究協力担当
		女性研究者の研究支援・キャリア支援のさらなる進展	2016～2022年度におけるキャリア支援により大学・研究機関等で職を得た総数46名のうち、女性は20名と約半数を占めており、女性の若手研究者のキャリア構築に重要な役割を果たしている。社研の女性教員比率も25.5%を維持（2023年5月1日見込み）。	所全体
PERSPECTIVE 3 場をつくる	【社会連携】 世界的研究基盤と 地域密着型の知の 共創の深化	「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」（日本学術振興会）への持続的貢献	1. データ検索・利用システム SSJDA Direct の機能改修：(1) 2022年8月より成果物情報の登録機能、特別な利用承認手続きフローの運用を開始した。(2) 2023年1月よりセルフ・アーカイブ機能を開始した。 2. 2022年10月より新オンライン分析システム SSJDA Data Analysis の運用を開始した。 3. 2021年7月より OAI-PMH による JSPS 人文学・社会科学総合データカタログ（JDCat）との連携共同を開始し、連携のためのメタデータ編集	附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター

UTokyo Compass 基本理念	行動指針	具体的取り組み	成 果	担当委員会・ 活動単位
PERSPECTIVE 3 場をつくる	【社会連携】 世界的研究基盤と 地域密着型の知の 共創の深化	「人文学・社会科学データ インフラストラクチャー構 築推進事業」（日本学術振 興会）への持続的貢献	を継続して実施している。2023年度 のメタデータ連携数は153件である。 4. SSJDA Direct より公開されているメ タデータと、主要な調査票の英語化 を進めている。2023年1月現在、公 開中のメタデータ1,573件のうち 41%の英語化が完了している。	附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター
		「グローバル社会のなかで の中国」に関する日本を代 表する研究拠点の強化	共同研究書籍2冊、若手の単著2冊を刊 行した。オンラインで中国の対外関係、 近現代史、米中摩擦問題などに関するセ ミナーを13回開催し、延べ数千人の参 加者があった。来年度以降の拠点の発展 方向に関する検討を進めた。	グローバル中国研究 拠点運営委員会
		日本の社会科学研究成果 に関する国際発信の強化 (英文図書刊行支援事業)	1. 英語圏の有力学術出版社・出版局の 編集者と東大の研究者との間のネッ トワーク構築を進めた。 2. 東大の教員・研究者に研究成果の英 文図書形式での国際発信を促し、出 版プロセスを支援することで、着実 な成果を挙げつつある。	国際交流委員会
		地域の安全性と持続性の向 上をもたらす社会イノベー ションに寄与する「地域力 創発デザイン社会連携研究 部門」の新設	地域社会をフィールドとして未来を見据 えた地域づくりの新たなモデルの構築を 進めている。研究にあたっては、地域づ くりを刷新するための産学連携のあり 方、地域を舞台にした行政施策の縦割 りの横断、文理融合、および学際的なア プローチを意識し、総合的なソリューシ ョンを導出する。研究会の開催（4月か ら月1回）、連続セミナー（12月から月1 回）、官学連携した地域フィールドワ ーク（9月、1月）を実施した。	社会連携研究部門 運営委員会
自律的で創造的な 経営力	【運営】 研究活動と運営の 質のさらなる向上	「調査」を対話の軸とした 自治体、企業、機関との協 力関係の発展・構築	新たな研究プロジェクトとして、文理融 合型の社会連携研究部門「地域力創発デ ザイン」（2022～2024年度）、および「グ ローバル中国研究拠点」（2022年度～） が開始された。また共同研究である 「[子どもの生活と学び]研究プロジェクト」 （2022～2025年度）が契約更新され た。そのほか、東京大学の気象海洋研究 所、釜石市役所との連携協力の推進に関 する覚書に基づき、「海と希望の学園祭 in Kamaishi」（2022年11月5、6日）を 開催した。	所全体
		Oxford 大学出版局刊行の <i>Social Science Japan Journal</i> のさらなる発展（国際認知 度・国際競争力の向上、海 外の研究者と連携し世界の ニーズに応じた特集の迅速 かつ効果的な発信等）	1. 新型コロナウイルス感染症の日本社 会への影響に関する研究を迅速に発 信するため、短イリサーチノート を中心とした Virtual Special Issue を立 ち上げた。 2. 若手研究者のキャリアアップに貢献 するために、Article Process Charge の助成金制度を設けた。	SSJJ 編集委員会
		言語を含むビッグデータ 等、社会調査の技術・知見 に基づくAIによる情報活 用および情報発信を推進す る大学への貢献に向けた着 手	SSJ データアーカイブの運営を効率化す るために、以下の通り、AI活用したシ ステムの開発と実装を企画している。 ・利用申請内容の審査および利用承認に ついて、AIを用いた自動化 ・SSJDA が提供するメタデータについ て、AIを用いた素案作成 ・SSJDA が提供する個票データについ て、AIを用いたデータキュレーショ ン作業の支援	附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター
		研究所における財務経営本 部（仮称）の新設	社研全体の財務経営の現状および将来の あり方を検討する機関「社研財務経営本 部」が2022年度に新たに所内に設置さ れ、詳細な資料などに基づく検討に着手 した。	所全体

Ⅲ．活動の基盤

1．構成員（2023 年 4 月 1 日現在）

1）機構図（2023 年度）



2) 部門構成

研究部門

比較現代法

教 授	(専門分野)
飯 田 高	法社会学・法と経済学
石 川 博 康	民法・法史学
田 中 亘	商法・会社法
林 知 更	憲法学・国法学
藤 谷 武 史	租税法・財政法・行政法
水 町 勇一郎	労働法

准教授

加 藤 紫 帆	国際私法
齋 藤 宙 治	法社会学
中 島 啓	国際法学

比較現代政治

教 授

岩 波 由香里	安全保障・国際制度
宇 野 重 規	政治思想史・政治哲学
保 城 広 至	国際関係論・現代日本外交
MCELWAIN, Kenneth Mori	政治制度・世論研究

准教授

東 島 雅 昌	比較政治学・体制変動論
---------	-------------

比較現代経済

教 授

石 原 章 史	契約理論・組織の経済学・政治経済学
玄 田 有 史	労働経済学
近 藤 絢 子	労働経済学・公共経済学
佐々木 弾	法と制度の経済学
庄 司 匡 宏	開発経済学・実験経済学
田 中 隆 一	労働経済学・教育経済学・応用計量経済学
中 村 尚 史	日本経済史・経営史
中 林 真 幸	経済史・経営史・比較制度分析
松 村 敏 弘	応用ミクロ経済学・産業組織・公共経済

准教授

伊 藤 亜 聖	中国経済論
WEESE, Eric Gordon	政治経済学
加 藤 晋	社会選択・所得分配
川 田 恵 介	応用ミクロ経済学
森 本 真 世	日本経済史・比較制度分析

助 教

AVILOVA, Tatyana	医療経済学・教育経済学
------------------	-------------

特任助教

白 羽	教育経済学・開発経済学
-----	-------------

比較現代社会

教 授

有 田 伸	比較社会学（教育・労働市場・社会階層）
-------	---------------------

前 田 幸 男 政治学・世論研究（学内連携：東京大学大学院情報学環 教授）
丸 川 知 雄 中国経済

准教授

永 吉 希久子 計量社会学・社会意識論・民族関係論

国際日本社会

准教授

SHAW, Meredith Rose 比較政治・政策

BABB, James David 東アジア学

社会連携研究「地域力創発デザイン」（2022～2024 年度）

特任教授（生産技術研究所兼任）

加 藤 孝 明 地域安全システム学

社会調査・データアーカイブ研究センター

センター長

玄 田 有 史

教 授

佐 藤 香 計量歴史社会学・教育社会学・社会調査

三 輪 哲 社会調査法・社会統計学

准教授

石 田 賢 示 社会階層論・経済社会学

藤 原 翔 社会階層論・計量社会学

王 帥 高等教育論

助 教

池 田 めぐみ 教育工学

胡 中 孟 徳 教育社会学

横 内 陳 正 公衆衛生学

特任助教

大久保 将 貴 計量社会学・社会保障

俣 野 美 咲 社会階級論・家族社会学

百 瀬 由璃絵 社会政策・教育社会学・社会調査法

共同研究

特任准教授

大 野 志 郎 社会情報学・教育心理学

事務部

事務長

和 田 敏 雄

総務チーム

上席係長（チームリーダー）

市 村 英 孝（庶務担当）

係 長 鈴 木 道 夫（財務担当）

係 長 井 上 美 里（研究協力担当）

主 任 屋 代 究（庶務担当）

一般職員 村 上 右 弥（庶務担当）

一般職員 松 渕 由佳子（財務担当）

一般職員 中 島 瑞 稀（研究協力担当）

図書チーム

主査（チームリーダー）

上 田 春 江（図書担当）

上席係長 白 石 慈（資料雑誌担当）

係 長 結 城 春 果（図書担当）

係 長 花 岡 幸 大（資料雑誌担当）

主 任 大 西 由佳子（資料雑誌担当）

主 任 石 田 唯（図書担当）

一般職員 山 口 淳（資料雑誌担当）

システム管理室

技術専門員 森 田 英 嗣

データアーカイブ室

技術専門職員 入 山 浩 一

所長室

特任専門職員 武 神 和 子

3) 教員の異動（2022/4/2～2023/4/1）

教員等

退職・転出等

2023/3/31	教授	佐藤 岩夫	定年退職	東京大学副学長・特任教授
2023/3/31	教授	NOBLE, Gregory W	定年退職	
2023/3/31	教授	平島 健司	定年退職	
2023/3/31	准教授	中村 寛樹	任期満了	久留米大学基盤教育研究センター教授

採用・転入等

2022/7/1	特任助教	白 羽	採用	南京審計大学経済学院政治経済研究院 准教授
2022/7/5	助教	AVILOVA, Tatyana	採用	コロンビア大学メーلمان公衆衛生大学院 研究生
2022/10/1	助教	胡中 孟德	採用	附属社会調査・データアーカイブ研究センター 特任研究員
2023/4/1	准教授	加藤 紫帆	採用	東京都立大学法学部法学科准教授
2023/4/1	准教授	東島 雅昌	採用	東北大学大学院情報科学研究科准教授
2023/4/1	特任助教	百瀬 由璃絵	採用	附属社会調査・データアーカイブ研究センター 学術専門職員

所内異動

2023/4/1	教授	石原 章史	昇任	社会科学研究所准教授
2023/4/1	教授	岩波 由香里	昇任	社会科学研究所准教授

4) 研究委嘱

加 毛 明 東京大学大学院法学政治学研究科教授

宍 戸 常 寿 東京大学大学院法学政治学研究科教授

野 原 慎 司 東京大学大学院経済学研究科准教授

小 島 庸 平 東京大学大学院経済学研究科准教授

5) 特任研究員 (特定) 短時間勤務有期雇用教職員

押 谷 健	全所的プロジェクト (現代政治理論)
新 藤 麻 里	センタープロジェクト室 (家族社会学・比較社会学・地域研究 (韓国))
鈴 木 路 子	国際交流委員会 (日本近現代史・人道哲学)
寺 澤 さやか	センタープロジェクト室 (産業社会学・労働社会学・教育社会学)
王 通	田中隆一研究室 (教育経済学・ミクロ経済学)

6) 人員の変化 各年度4月1日現在における数を示す。() は女性の数で内数。兼任者は除く。

教員等

区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
教 授	24 (1)	24 (2)	24 (2)	24 (2)	23 (3)
准教授	14 (4)	16 (4)	17 (6)	16 (5)*	15 (5)*
講 師	1 (1)	1 (1)	0	0	0
助 教	4 (1)	4 (1)	3 (1)	2 (1)	4 (2)
計	43 (7)	45 (8)	44 (9)	42 (8)	42 (10)

* 含人件費管理移行財源を活用した承継職員

特任教員等

区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
特任教授	社会連携研究部門	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
特任准教授	共同研究	—	—	—	1 (0)
特任助教	附属社会調査・データアーカイブ研究センター	—	2 (2)	3 (2)	2 (1)
学術専門職員		—	—	—	1 (0)*
客員教員		2 (1)	1 (1)	1 (0)	0
研究委嘱		4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)
非常勤講師		0	0	0	0
計		7 (1)	8 (3)	9 (2)	9 (1)

* 2021 年 10 月 1 日付け採用 学術専門職員 (特定有期雇用教職員)

その他の職員

区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
事務職員等	事務室職員	8 (2)	8 (3)	8 (2)	8 (3)
	図書室職員	7 (6)	7 (5)	7 (5)	7 (4)
	技術職員	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (0)
	計	17 (9)	17 (9)	17 (8)	17 (7)

区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
非常勤職員等	特任研究員	10 (4)	7 (4)	8 (5)	9 (5)
	学術支援専門職員	12 (8)	8 (6)		
	学術支援職員	8 (8)	7 (7)		
	学術専門職員			15 (12)	19 (16)
	特任専門員	0	0	0	0
	特任専門職員	6 (2)	4 (2)	5 (3)	6 (4)
	事務補佐員	2 (2)	2 (2)	2 (2)	3 (3)
	リサーチ・アシスタント (委嘱)	—	—	—	—
	計	38 (25)	28 (21)	30 (22)	37 (28)

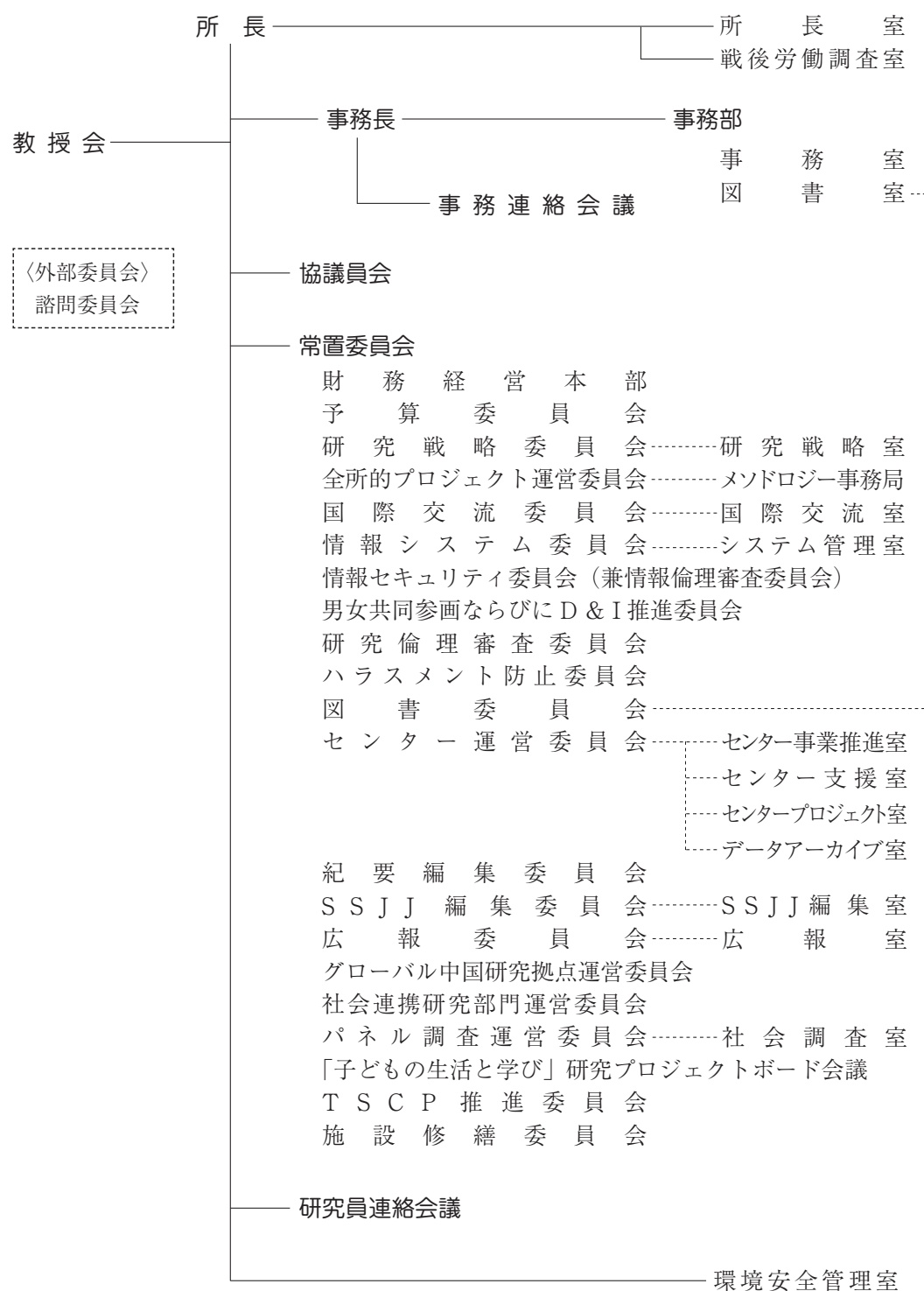
2. 管理運営の仕組み（2023 年度）

1) 所長・副所長

所 長 玄 田 有 史（任期 2021 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）

副所長 中 村 尚 史（任期 2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）

2) 組織図



（注）「センター」は附属社会調査・データアーカイブ研究センターを指す。

3) 委員会配置・室体制表

2023 年度所内委員会配置・室体制表

2023.5.18 現在

網掛けは外部委員

協議員会	中村 尚史	副所長	経済系	戦略, 財務, 配置担当		事務長	所長室
	石川 博康	協議員	法政系	広報, 情報担当			
	中林 真幸	協議員	経済系	研究 (教育), 国際担当			
委員会・活動単位	委員長	副委員長	委員			事務・支援スタッフ	担当分野・室
財務経営本部	所長	副所長 (予算委員長)	石川(*)	中林(*)		事務長, 財務, 総務 TL, 研究協力 SL	所長室
研究戦略委員会	所長	副所長	協議員	飯田	石田賢	事務長, 研究協力 SL, 橋本	研究戦略室
			石原	岩波	齋藤		
			庄司	永吉	保城		
全所的プロジェクト 研究運営委員会	宇野	加藤晋	飯田	田中隆	田中亘	三浦, 光岡	メソドロジー事務局
			保城	マッケルウェイン			
予算委員会	副所長	[所長]	協議員	宇野 (全所P)	岩波 (紀要)	事務長, 総務 TL, 財務, 図書 TL	財務
			佐藤 (戦後労)	有田 (図書)	藤谷 (国際交流)		
			マッケルウェイン (SSJJ)	三輪 (センター)	飯田 (情報シ)		
			石川 (広報)				
情報システム委員会	飯田	有田	[石川(*)]	加藤晋	水町	角井, 森田 財務, 庶務 SL	システム管理室
情報セキュリティ委員会 (兼情報倫理審査委員会)	所長		石川(*)	飯田 (情報シ)		事務長, 総務 TL	情報システム委員 会, 広報委員会よ り職務に応じて
						図書 TL, 角井	
ハラスメント防止委員会	非公表						予防担当者
男女共同参画ならびに D & I推進委員会	副所長	所長	石川(*)	中林(*)	[近藤]	事務長, 庶務 SL	庶務
研究倫理審査委員会	非公表						研究協力
センター運営委員会	三輪	藤原	所長 (センター長)	石田賢	王	池田, 横内, 胡中	データアーカイブ室 拠点推進室
			大野	佐藤	中島	大久保, 俣野, 百瀬	
			東島	川田	[石田浩]	事務長, 研究協力, 谷口	
パネル調査運営委員会	三輪		石田賢	藤原	[石田浩]	大久保, 俣野	社会調査室
「子どもの生活と学び」 研究プロジェクトボード会議	佐藤	大野	藤原	[石田浩]			「子どもの生活と学び」 研究プロジェクト
秋田	耳塚	松下	ベネッセ教育総合研究所				
図書委員会	有田	石原	東島	水町		図書 TL 図書チーム係長	図書室
紀要編集委員会	岩波	林	加藤紫	庄司		研究協力	研究協力
SSJJ 編集委員会	マッケルウェイン	ショー	ウィース	川田	中島	アビロバ	SSJJ 編集室
			永吉	松村	森本		
			アスマン	マスロー	ハンセン		
国際交流委員会	藤谷		宇野	[中林(*)]	林		国際交流室
			ババ (英文図書刊行)	ウィース	加藤紫		所長室
広報委員会	石川(*)		佐々木	田中亘	丸川	橋本 岡田	広報室
TSCP 推進委員会	副所長		所長	石川(*)	中林(*)	図書 TL, 財務	予算委員会
施設修繕委員会	所長		副所長	石川(*)	中林(*)	事務長, 財務	財務
社会連携研究部門運営 委員会	副所長	加藤孝	有田	松村			社会連携研究部門
オンライン教授会 サポートチーム	保城	藤谷				事務長	庶務
						総務 TL	所長室

注 1: 副委員長を設置しない委員会は, 状況などに応じて委員間で副委員長役を適宜分担することを期待。

注 2: *は協議員としての担当。

注 3: []は議題などに応じて, 適宜参加。

注 4: 年度内に特定の委員もしくは委員会に過度の負担が集中した場合など, 申し出により委員再配置などを検討する。

I. 各種担当：

諮問委員会

諮問委員会への対応

社会科学研究所科学研究行動規範委員会

研究倫理担当者

人事教授会書記

利益相反アドバイザー機関

部局情報セキュリティ（部局 CISO）責任者

部局システム緊急対応チーム（CERT）

個人情報 部局等総括保護管理者

保護管理者

保護担当者

事務取扱担当者

苦情相談員

ハラスメント予防担当

TSCP-Officer（二酸化炭素排出削減計画推進）

研究活動における不正行為にかなする窓口責任者

環境安全管理室

公益通報対応業務従事者

防災管理者（従来の防火＋防災管理＋感染防止担当）

障害者差別事案解決相談員

部局における男女共同参画連絡担当者

社研セミナー調整担当

教員評価委員会（対象：比較現代政治部門）

釜石市、大海研との連携協力推進担当

社研 80 周年記念事業検討 WG

戦後労働調査デジタル復元整備事業

検討中

所長、副所長、協議員、センター、全所的 P、SSJJ 等
事務長、総務 TL

所長、副所長、中林（*）、事務長

非公表

森本

副所長、協議員

所長（代理：情報システム委員長）

情報システム委員長、角井

所長

情報システム委員長、事務長

庶務 SL

庶務 SL、財務 SL

総務 TL、図書 TL

非公表

事務長、図書と事務から 1 名ずつ

中村（教員：予算委員長）、鈴木（職員）

事務長

室長：副所長、室員：前田、衛生管理者（和田）

所長、副所長、中林（*）、事務長、研協 SL

事務長

総務 TL

近藤（教員）、市村（職員）

中林（*）、橋本

石川（委員長）、所長

玄田、中村、宇野

所長、副所長、有田、宇野、水町

佐藤

II. 大学院等：

法学政治学研究科総合法政専攻副専攻長

同博士学位審査委員会委員

経済学研究科教育会議委員

経済学研究科現代経済副専攻代表

経済学研究科経済史専攻代表

経済学高度インターナショナルプログラム代表

総合文化研究科教育会議委員

教養学部国際英語コース

学際情報学府委員

全学自由研究ゼミナール（2023 年度）

新領域創成科学研究科（国際協力学専攻）

学術フロンティア講義

田中亘

藤谷、岩波

庄司、森本

本年度なし

森本

本年度なし

齋藤

本年度なし

所長

飯田

要請があれば検討

なし

III. その他：

社研サマーセミナー

ソウル大学日本研究所学術交流

庄司、中島

所長、有田

IV. 他部局委員会

情報学環・学際情報学府運営懇談会

東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター運営委員会

地域未来社会連携研究機構委員

国際総合日本学教育プログラム（GJS）運営会議委員

現代日本研究センター運営委員会委員

現代日本研究センター連携委員会委員

UTiPE 入試審査委員会委員

所長

丸川

中村

佐々木

マッケルウェイン

マッケルウェイン

非公開

V. 全学委員会

教育運営委員会学部・大学院教育部会委員（前期課程関係）

情報公開委員会

大学評価委員会

ハラスメント防止委員会

予算委員会企画調整分科会

図書行政商議会

本年度なし

本年度なし

所長

佐々木

佐々木

有田

VI. 本部・室・委員会等

総長補佐

総長選考・監察会議委員

総長室総括委員会

国際高等研究所運営委員会

名誉教授選考委員会

教員懲戒委員会

東京大学公開講座企画委員会

東京カレッジ運営委員会委員

東京大学外国人留学生支援基金奨学生選考委員会

産学連携本部産学協創専門委員会

文書館運営委員会委員

本年度なし

本年度なし

本年度なし

本年度なし

所長

非公開（2023～24 年度）

副所長

なし

所長

本年度なし

丸川

(本郷事業場) 苦情処理委員会
 アジア研究図書館運営委員会
 附属図書館 (U-PARL) 教授兼務
 総合研究博物館協議会
 エグゼクティブ・マネージメント・プログラム (EMP) 室
 キャンパス計画室員
 本郷地区キャンパスサブ WG
 一五〇年史編纂室員
 男女共同参画室室員
 学生委員会学生生活調査 WG
 大学教育の達成度調査WG 委員
 渋谷 SCSQ イノベーションプロジェクトに係る WG
 赤門総合研究棟管理運営委員会
 バリアフリー支援実施担当者
 オンキャンパスジョブ修学支援事業審査委員会
 東京大学におけるダイバーシティに関する意識と実態調査
 分析 TF
 未来社会協創推進本部社会連携分科会地域連携に係る TF
 国際卓越研究大学構想検討分科会ガバナンス TF
 D&I 推進分科会委員
 戦略的パートナーシップ大学プロジェクト
 (チリ・メキシコ大学群)
 全学共通経費による基盤の学術雑誌等整備検討 WG
 東京フォーラム 2023 学術委員会委員

本年度なし
 石原 (図書委員会副委員長)
 本年度なし
 王
 推薦なし
 本年度なし
 副所長
 宇野
 近藤 (室長推薦 2 号委員)
 藤原
 藤原 (副座長)
 本年度なし
 所長, 副所長, 石田, 事務長, 総務 TL
 総務 TL
 中林
 三輪
 玄田
 田中亘
 玄田
 丸川
 有田
 林

Ⅶ. その他

大学機関別認証評価委員会専門委員

推薦なし

注 5: その他, 今後要請が届いた場合, 既存の負担などを適宜考慮しつつ, 相談・対応。

4) 歴代所長

玄 田 有 史	2021/4/1～	石 田 雄	1978/4/1～1980/3/31
佐 藤 岩 夫	2018/4/1～2021/3/31	岡 田 与 好	1976/4/1～1978/3/31
大 沢 真 理	2015/4/1～2018/3/31	渡 辺 洋 三	1974/4/1～1976/3/31
石 田 浩	2012/4/1～2015/3/31	高 柳 信 一	1972/4/1～1974/3/31
末 廣 昭	2009/4/1～2012/3/31	潮 見 俊 隆	1970/4/1～1972/3/31
小森田 秋 夫	2005/4/1～2009/3/31	氏 原 正治郎	1968/11/14～1970/3/31
仁 田 道 夫	2001/4/1～2005/3/31	加 藤 俊 彦	1968/4/1～1968/11/13
広 渡 清 吾	1998/4/1～2001/3/31	高 橋 幸八郎	1966/4/1～1968/3/31
和 田 春 樹	1996/4/1～1998/3/31	有 泉 亨	1964/4/1～1966/3/31
坂 野 潤 治	1994/4/1～1996/3/31	高 橋 幸八郎	1960/4/1～1964/3/31
山 崎 廣 明	1992/4/1～1994/3/31	内 田 力 蔵	1957/4/1～1960/3/31
利 谷 信 義	1990/4/1～1992/3/31	有 泉 亨	1955/4/1～1957/3/31
加 藤 榮 一	1988/4/1～1990/3/31	山之内 一 郎	1953/5/13～1955/3/31
奥 平 康 弘	1986/4/1～1988/3/31	有 泉 亨	1953/3/19～1953/5/12
戸 原 四 郎	1984/4/1～1986/3/31	鵜 飼 信 威	1952/4/1～1953/3/18
大 石 嘉一郎	1982/4/1～1984/3/31	宇 野 弘 蔵	1949/4/1～1952/3/31
藤 田 勇	1980/4/1～1982/3/31	矢内原 忠 雄	1946/8～1949/3/31

3. 財 務

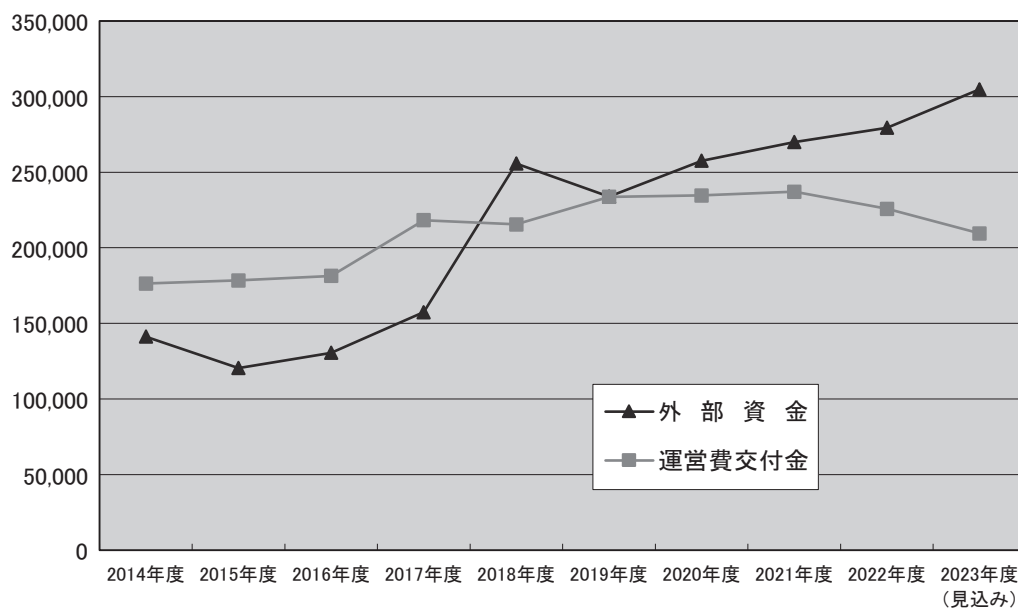
1) 財務の構造

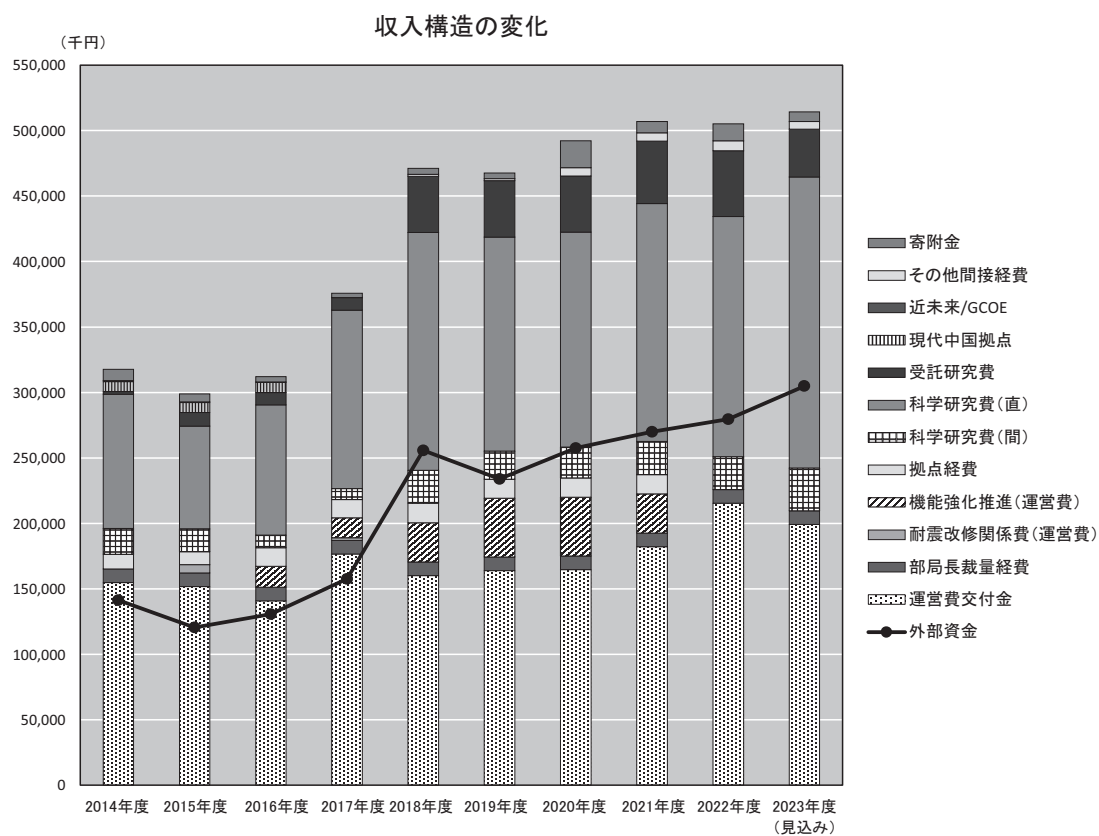
(単位：千円)

区 分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度 (見込み)
運営費交付金	154,859	151,801	140,885	176,577	160,053	163,867	164,713	182,235	215,438	199,132
部局長裁量経費	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368
耐震改修関係費（運営費）	0	6,333	0	2,158	0	0	0	0	0	0
機能強化推進（運営費）	0	0	16,000	15,000	30,000	45,000	45,000	30,000	0	0
拠点経費	11,151	9,895	14,157	14,157	15,007	14,507	14,507	14,507	0	0
科学研究費（間）	19,686	17,400	9,721	8,385	25,152	21,585	23,591	25,450	25,094	32,786
科学研究費（直）	102,500	78,549	99,367	136,300	181,640	163,415	164,280	181,673	183,427	222,300
受託研究費	2,000	10,365	9,415	9,415	42,950	42,950	42,950	47,676	50,330	36,571
現代中国拠点	7,610	7,610	7,789	0	0	0	0	0	0	
近未来 /GCOE	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他間接経費	728	507	420	45	1,560	1,560	6,373	6,373	7,552	5,905
寄付金	8,694	6,007	3,849	3,300	4,370	4,370	20,370	8,760	13,060	7,250
外部資金	141,218	120,438	130,561	157,445	255,672	233,880	257,564	269,932	279,463	304,812
運営費交付金	176,378	178,397	181,410	218,260	215,428	233,742	234,588	237,110	225,806	209,500
合 計	317,596	298,835	311,971	375,705	471,100	467,622	492,152	507,042	505,269	514,312
外部資金の比率	44%	40%	42%	42%	54%	50%	52%	53%	55%	59%

(財務担当作成)

収入構造推移
(千円)





2) 大学運営費

(単位：円)

区 分	予算総額	決 算 額	差 額	備 考
人件費	—	—	—	本部管理分
人件費（短時間教職員等）	41,034,000	40,789,389	244,611	
教育研究経費	235,751,971	233,019,419	2,732,552	
一般管理費	15,000,000	16,069,109	-1,069,109	
部局長裁量経費	10,368,000	4,166,803	6,201,197	

3) 科学研究費補助金等

(単位：円)

区 分	前年度残額	受 入	払 出	残 高	件 数
科学研究費補助金	30,407,158	211,574,799	229,797,815	12,184,142	121 件

※金額・件数とも、期間延長、分担金を含む。

(1) 2022 年度の採択課題一覧

① 採択状況

(単位：千円)

研 究 種 目		新 規		継 続
		申 請	採 択	
特別推進研究	件数 金額			1 59,500
基盤研究 (S)	件数 金額			1 19,400
基盤研究 (A)	件数 金額	1 10,950	1 7,700	2 28,300
基盤研究 (B)	件数 金額			6 15,800
基盤研究 (C)	件数 金額	8 9,686	7 6,100	13 9,300
挑戦的研究 (開拓)	件数 金額	1 2,600		1 3,500
挑戦的研究 (萌芽)	件数 金額			2 1,400
学術変革領域研究 (A)	件数 金額	1 14,630		
学術変革領域研究 (B)	件数 金額	3 19,000	3 13,000	
研究成果公開促進費・データベース	件数 金額	1 3,083	1 2,200	
研究成果公開促進費・学術図書	件数 金額	1 4,401	1 3,700	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	件数 金額			1 0
若手研究	件数 金額	2 1,685	2 1,200	5 1,200
研究活動スタート支援	件数 金額	1 1,495	1 1,100	2 800
特別研究員奨励費	件数 金額	6 6,899	6 5,700	3 4,400
合 計	件数 金額	25 74,429	22 40,700	37 143,600

※新規採択件数・金額は、転入、辞退、廃止及び年度途中に転出したものを含む。

間接経費交付額は新規 9,090 千円、継続 42,990 千円、分担金 3,355 千円

② 交付状況

新規申請分

(単位：千円)

研 究 種 目	研究代表者	研 究 課 題 名	2022 年度交付額
基盤研究 (A)	藤原 翔	若年層の地位達成とライフスタイルに関するパネル調査データの収集と因果分析	7,700
基盤研究 (C)	飯田 高	法規範の複雑性：「より理解しやすいルール」の研究	500
基盤研究 (C)	林 知更	戦後立憲民主政の成立条件と現代的変容—日独の議会政に関する比較研究	800
基盤研究 (C)	中島 啓	国際裁判における付随的管轄権行使の正当化原理	1,400
基盤研究 (C)	石川 博康	各種の契約条項に関する一般理論の構築に向けた総合的研究	600
基盤研究 (C)	加藤 晋	社会厚生 の測定とその実践	1,200
基盤研究 (C)	WEESE Eric	The Balance of Power: Analysis of Interstate Wars and Peaceful Resolutions of Conflict, 1000-2000 AD	600
基盤研究 (C)	丸川 知雄	5G の普及が社会と産業に与える影響—中国の事例	1,000
学術変革領域研究 (B)	近藤 絢子	自治体データ：総括班	6,200
学術変革領域研究 (B)	近藤 絢子	セーフティーネットと雇用・家庭	2,000
学術変革領域研究 (B)	加藤 晋	動的多細胞コミュニティの数理社会解析	4,800
研究成果公開促進費 (データベース)	三輪 哲	SSJ データアーカイブ	2,200
研究成果公開促進費 (学術図書)	佐藤 岩夫	現代日本の紛争過程と司法政策—民事紛争全国調査2016-2020	3,700
若手研究	大久保将貴	社会調査における測定誤差の診断・影響・補正に関する研究	700
若手研究	横内 陳正	職場のインクルージョンによる従業員のキャリア形成とその健康影響に関する縦断研究	500
研究活動スタート支援	呂 沢宇	Investigation of Opinion Polarization in Online Communication: Towards an Integration of Explanation and Prediction	1,100
特別研究員奨励費	沈 恬恬	科学技術の変遷から考える租税法の原理	1,200
特別研究員奨励費	百瀬由璃絵	福祉政策の非対象者に関する実証研究：健康上の問題による労働市場からの排除を中心に	1,600
特別研究員奨励費	小野 弾	政権担当能力の政治経済学	900
特別研究員奨励費	井上 智晶	芸術の評価と消費に潜むジェンダー格差の研究	500
特別研究員奨励費	丸川 知雄 (LI Yajiao)	中国における金融の発達と女性の被負債問題	1,200
特別研究員奨励費	中村 尚史 (SCHIMKOWSKY Christoph)	戦後における都市鉄道乗客マナーの形成と現代の東京	300
総 計			40,700

継続分

(単位：千円)

研 究 種 目	研究代表者	研 究 課 題 名	2022 年度交付額
特別推進研究	石田 浩	格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究	59,500
基盤研究 (S)	田中 隆一	人口減少下の初等中等教育：政府個票と自治体行政データを活用した補完的実証分析	19,400
基盤研究 (A)	中林 真幸	雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析	7,300

研 究 種 目	研究代表者	研 究 課 題 名	2022 年度交付額
基盤研究 (A)	有田 伸	国際調査を通じた報酬格差の受容・正当化メカニズムの比較社会学研究	21,000
基盤研究 (B)	石田 賢示	若年・壮年日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望に関する縦断調査研究	800
基盤研究 (B)	三輪 哲	社会階層と高等教育からの中退の関連にかんする国際比較研究	900
基盤研究 (B)	宇野 重規	ロールズ政治哲学と政治・経済思想：21 世紀のリベラリズムをめざして	3,200
基盤研究 (B)	中村 尚史	帝国日本をめぐる鉄道経営の国際移転：経営管理と人的資源を中心に	3,300
基盤研究 (B)	佐藤 岩夫	日米欧司法統計の比較歴史研究：横断的考察と縦断的考察の統合	4,100
基盤研究 (B)	佐藤 香	18 歳からの 20 年間のパネル調査によるライフコース研究：自立と家族形成を中心に	3,500
基盤研究 (C) (再延長)	水町勇一郎	業務委託・個人請負など非雇用型労働者への労働法・社会保障法の適用に関する比較研究	0
基盤研究 (C)	岩波由香里	安全保障政策の変更をめぐる諸国家の戦略的相互作用に関するゲーム理論的考察	900
基盤研究 (C)	田中 亘	私法における判断基準の探求	400
基盤研究 (C)	石原 章史	関係的契約と情報管理の相互関係	1,100
基盤研究 (C)	庄司 匡宏	心理的特性が防災・災害復興に及ぼす影響	400
基盤研究 (C)	玄田 有史	複業と契約の労働経済分析	700
基盤研究 (C)	近藤 絢子	公的保育サービスと女性の就労・子供の発達	700
基盤研究 (C)	永吉希久子	偏見の顕在化にもとづく排外意識高揚メカニズムの検証	300
基盤研究 (C)	伊藤 亜聖	アジアにおけるデジタル化の国際比較—利活用水準、政策体系、電子認証制度に注目して	800
基盤研究 (C)	齋藤 宙治	離婚に関する紛争解決システムの実証的基盤	1,300
基盤研究 (C)	水町勇一郎	「働く場所」の歴史と法制度の比較研究	900
基盤研究 (C)	保城 広至	レシピエント・ドナー双方向による対外援助分配決定要因の研究	800
基盤研究 (C)	松村 敏弘	企業の非利潤最大化行動と市場の競争構造に関する総合的研究	1,000
挑戦的研究 (開拓)	藤原 翔	オンラインパネルモニタ構築による社会科学研究	3,500
挑戦的研究 (萌芽)	中林 真幸	日本中世の土地証券価格：荘園制市場経済の最深部	1,300
挑戦的研究 (萌芽)	石田 賢示	生活時間における「マルチタスク」とその背景・帰結に関する調査研究	100
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化) (期間延長)	永吉希久子	外国籍者の階層的地位の規定メカニズムに対する理論モデルの構築	0
若手研究 (期間延長)	大野 志郎	e スポーツのヘルシーユース—健康的使用と問題ある使用を分ける要因の分析—	0
若手研究 (期間延長)	森本 真世	推薦採用の実態とその効果に関する実証研究—近代鉱山業における労働市場と労働組織	0
若手研究 (期間延長)	中村 寛樹	持続可能な開発目標におけるソーシャル・ビジネス・エコシステムの潜在性	0
若手研究	胡中 孟徳	育児・子育て行動の行動特性と家族内相互作用：生活時間の計量分析から	400
若手研究	王 帥	低所得層学生に対する経済的支援の効果の日中比較研究	800
研究活動スタート支援 (期間延長)	新藤 麻里	現代韓国社会における親から子への世代間支援と大人になること	0

研 究 種 目	研究代表者	研 究 課 題 名	2022 年度交付額
研究活動スタート支援	俣野 美咲	親子間の支援関係と社会的不平等・格差の連鎖に関する総合的研究	800
特別研究員奨励費	松本 彩花	ハンス・ケルゼンの民主主義論の成立過程の解明：民主主義と少数者保護を中心に	2,900
特別研究員奨励費	成澤 雅寛	教育における水平的差異が生じさせる格差の生成メカニズムに関する研究	300
特別研究員奨励費	藤井 崇史	戦間期日本における対中経済外交の展開—実業界の視点から、1931-37 年—	1,200
総 計			143,600

(2) 過去 5 年の採択状況

(単位：千円)

年 度	新 規				継 続	
	申 請		採 択			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2022 年度	25	74,429	22	40,700	37	143,600
2021 年度	18	85,690	12	33,300	42	139,700
2020 年度	28	96,628	24	59,460	40	122,298
2019 年度	25	54,363	18	22,200	39	133,128
2018 年度	38	189,812	29	115,300	38	74,999

4) 寄附金等

(単位：千円)

No.	受入先	寄附者・助成財団等	寄附金・助成金	金 額
1	玄田 有史	ICPSR 国内利用協議会	社会科学研究所助成金	1,800
2	松村 敏弘	東日本電信電話株式会社	社会科学研究所助成金	500
3	松村 敏弘	株式会社 NTT ドコモ	社会科学研究所助成金	500
4	保城 広至	UTECE-UTokyo FSI Research Grant Program	令和 4 年度研究助成	3,700
5	鈴木 路子	UTECE-UTokyo FSI Research Grant Program	令和 4 年度研究助成	5,000
6	保城 広至	公益財団法人鹿島学術振興財団	令和 4 年度研究助成	800
7	庄司 匡宏	公益財団法人全国銀行学術研究振興財団	令和 4 年度研究助成	1,500
8	社会科学研究所	個人※個人名の掲載を希望しないため	社会科学研究所寄附金	8.5

4. 建物および施設

1) 建物の状況

<建 物>

2022 年 12 月に赤門総合研究棟（2, 3 階部分）の空調工事を行った。

2) 建物の利用状況

○社会科学研究所

（単位：㎡，2023/4/1 現在）

区 分	研究室		特任研究員室		プロジェクト室		所長・事務・ 図書事務室		事務関係諸室		会議室	
	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
地階												
1 階							3	165	7	210	3	110
2 階	12	329			1	25						
3 階	6	150					3	218			2	80
4 階	7	189							1	16		
5 階	4	97	1	14								
6 階	4	114	1	14								
7 階	4	117							1	11		
計	37	996	2	28	1	25	6	383	9	237	5	190

区 分	談話室・外国人 共同研究室等		書 庫		便所・通路 その他		空 室		計		備 考
	室数	面積	室数	面積		面積	室数	面積	室数	面積	
地階			12	535		262			12	797	
1 階			2	165		299			15	949	
2 階	1	57	4	332		210			18	953	
3 階			4	330		171			15	949	
4 階	2	35	2	165		187	1	14	13	606	
5 階	3	47	4	330		71			12	559	
6 階	1	14	2	165		87			8	394	
7 階			1	33		75	2	54	8	290	
計	7	153	31	2,055	0	1,362	3	68	101	5,497	

○赤門総合研究棟（B1，5階部分）

（単位：㎡，2023/4/1 現在）

研究室および 特任研究員室		会議室 作業室		データ アーカイブ室		社会調査室		センター 事業推進室		共同研究室	
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
13	327	2	127	1	63	1	51	1	27	1	22

センター支援室		第一演習室		第二演習室		戦後労働調査室		共通部分		合 計	
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
1	32	1	50	1	52	1	48		373	23	1,172

5. 図書室

1) 図書室の現状

当図書室の蔵書は社会科学（法律・政治・経済・労働・社会等）に関する資料が中心であり，2023年3月31日現在，図書 359,229 冊，雑誌 7,572 タイトル，マイクロフィルム 24,830 リール，マイクロフィッシュ 291,479 枚を所蔵している。これらの資料は，本研究所員のみならず，資料を必要とする学内外の多くの方々にも利用されている。

2) 蔵書の特徴

図書資料を体系的に収集し，研究・教育の利用に供することが，研究所図書室の設立時からの重要な使命であった。図書室の蔵書は，長年にわたる図書委員会および所員による継続的な選定業務（購入・寄贈を含めて）の蓄積の成果であるといえる。

当図書室の蔵書は，法律・政治・経済・労働，社会関係の資料によって占められているが，日本の労働問題の諸資料や特高関係資料など思想・労働関係が多いことを特色としている。また，洋書では，旧社会主義諸国の文献，資料が比較的よく揃っていることも本研究所蔵書の特色といえる。

一般蔵書と区別されて別置保管されている貴重書・準貴重書等の主なものについて，以下に紹介する。

①糸井文庫：故糸井謹治氏（1895-1959）所蔵の職業紹介事業関係の原資料類を主とする，資料約 9,900 点，図書約 540 点。糸井謹治氏は，1920 年協調会中央職業紹介所書記，1929 年職業紹介事務局名古屋地方事務局長，1934 年東京地方職業紹介所長，1942 年東京府職業課長等，ながく職業紹介事業に関係された。

②極東国際軍事裁判記録：金瀬薫二弁護士（橋本欣五郎被告担当），三文字正平弁護士（小磯国昭被告担当）の所蔵文書，および法務省，朝日新聞社，早稲田大学からの寄贈文書から成る。

③ドイツ労働総同盟（DGB）図書館旧蔵文書：J. Sassenbach コレクションを含む旧蔵資料の一部，1900 年代初頭から 1970 年代に至るが，帝政期，ワイマール期，ナチス期を経て，戦後期に及ぶ，ドイツ，ヨーロッパの政治，経済，労働関係の記録集，研究書，報告書など約 7,000 点。

④島田文書：故島田俊彦氏所蔵の旧日本海軍軍令部関係の資料。故島田俊彦氏は満州事変，日中戦争期研究の第一人者の一人であり，みすず書房刊「現代史資料シリーズ」の『満州事変』，『続満州事変』，『日中戦争』1～5 の共同編者として『島田文書』のかなりの部分を同シリーズに提供している。また本資料は故島田氏自らが『日中戦争』4 の解題に「戦時中軍令部第六課（中国情報担当）から入手したものである」と記していることから明らかなように，いわゆる家文書ではなく，官庁文書である。

⑤宇野文庫・宇野文書：宇野文庫は宇野弘蔵氏（1897-1977）の旧蔵書の一部である。宇野文書は宇野氏のノート類を遺族にお借りして複写したもので，その後ご遺族に返却した原本の大部分は 1966 年に筑波大学へ寄贈されたが，その中にない資料も本文書には含まれている。

⑥安倍文書：戦後まもなく貴族院議員，文部大臣を務めた安倍能成氏（1883-1966）の旧蔵書で，敗戦直後の政治や教育関係の貴重な資料である。引揚問題，国内の朝鮮人・中国人・台湾人の地位に関する資料なども含まれている。

⑦F. Baade コレクション：ドイツのキール大学教授であった Fritz Baade（1893-1974）の旧蔵書である。Fritz Baade はドイツ社会民主党連邦議会議員を務めたドイツ屈指の経済理論学者であり，政策論者としても知られ，殊にド

イツ農業政策及び土地経済論の分野の研究で高く評価されている。

⑧ フランス二月革命コレクション：二月革命当時の政治家 Leonde Chazelles（1786-1857）とジャーナリスト H. Feugueray（-1854）旧蔵で、二月革命以降ナポレオン帝政に至る 4 年間に刊行された政府の布告・法律案・新聞・書簡などの原資料を蒐集したコレクションである。政治ポスターや当時の雑誌、国民議会提出の法律案、レポート類をはじめとする手稿などを含んでいる。

そのほか、元本研究所長故山之内一郎教授所蔵の「山之内文庫」、元参議院議員故細川嘉六氏所蔵の「細川文庫」、元子爵故阪谷芳郎氏所蔵の「阪谷文庫」、故山田盛太郎氏旧蔵の「山田文書」等がある。

3) 2022 年度事業

- ① 図書室 Web サイトのリニューアル公開
- ② 「取り扱い注意資料に関する内規」の制定
- ③ 総合図書館自動書庫への資料移管開始
- ④ 書庫狭隘化対策（継続）
- ⑤ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策実施（継続）

4) 所蔵数（2023. 3. 31 現在）

	和書（冊）	洋書（冊）	図書と洋計（冊）	電子ブック（点）
2021 年度受入数	1,448	682	2,130	43
2022 年度受入数	1,606	577	2,183	51
所 蔵 数	216,958	142,271	359,229	145

	和雑誌（タイトル）	洋雑誌（タイトル）	雑誌計（タイトル）	電子ジャーナル（タイトル）
2021 年度受入数	614	160	774	—
2022 年度受入数	580	157	737	—
所 蔵 数	5,322	2,250	7,572	2

	マイクロフィルム（リール）	マイクロフィッシュ（枚）	ビデオカセット等（巻）	CD-ROM/DVD（枚）
2021 年度受入数	26	0	0	4
2022 年度受入数	0	0	0	8
所 蔵 数	24,830	291,479	151	1,021

5) 2022 年度利用状況

＜利用統計＞

所 属	貸出冊数	割合
所 内	1,165	15%
東大他部局	6,650	84%
東 大 外*	84	1%
計	7,899	100%

* 東大外は、ILL（図書館間相互協力）による

＜ILL（図書館間相互協力）統計＞

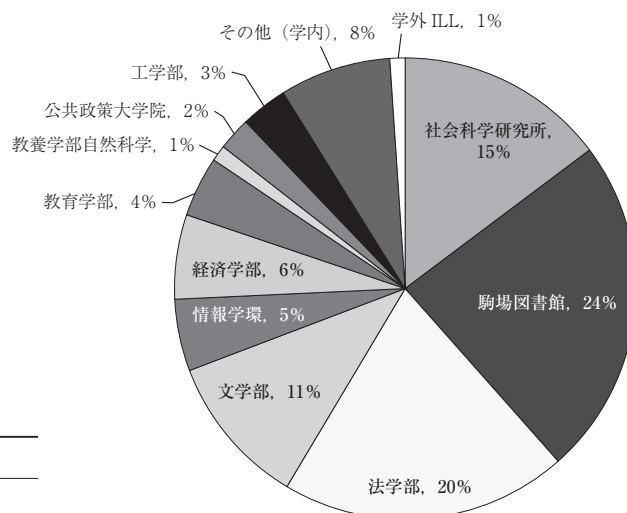
社研からの依頼

	学内から入手	他機関から取寄せ	計
複写文献	56	50	106
図書借用	367	67	434
計	423	117	540

社研資料の提供

	学内へ提供	他機関へ提供	計
複写文献	151	94	245
図書貸出	3,863	84	3,947
計	4,014	178	4,192

＜所属別貸出統計＞



6. 情報システム

1) 概要

社会科学研究所では、1994 年秋の段階で UT ネットにつらなる所内 LAN が構築された。その後、1995 年 4 月にシステム管理室が設置され、研究助手のポストを用いて任期付きのワークステーション担当助手を採用し、教員研究室の端末サポートを含む情報ネットワークシステムの管理を担当する体制となった。ついで 1996 年 5 月の日本社会研究情報センターの発足以降、システム管理室は同センターに移行し、情報発信を支える情報基盤の強化を担う組織と位置づけられた。

その後、2006 年 4 月に日本社会研究情報センターが社会調査・データアーカイブ研究センター（以下、CSRDA）へと改組されるのにもとない、システム管理室によって担われてきた情報基盤機能については、新たに所内に設けられた情報システム委員会のもと、全所的に管理・運営されることになった。現在は、情報システム委員会が社会科学研究所の情報システム基盤に関する基本的な方針決定を行い、それに基づいて情報システム基盤の管理・運営をシステム管理室が行う体制となっている。また、2019 年度よりそれまで教員のみを対象としたサポート体制を全職員に拡大した。

2) 社会科学研究所で稼働している情報ネットワークシステム

a) 概要

2022 年度末現在、社会科学研究所で稼働している独自のシステム（サーバ）は以下の通りである。いずれも研究教育活動の必要から、所内で順次かつ独自に導入されたものである。

1. ファイア・ウォール
2. DNS
3. Web サーバ

4. メールシステム (Google Workspace for Education)
5. DHCP
6. マルウェア対策
7. ファイルサーバ
8. ネットワーク不正接続防止システム
9. グループウェア (Desknet's NEO)
10. メタデータ閲覧・オンライン集計システム [Nesstar, SSJDA Date Analysis]
11. データ web 受け渡しシステム [Proself]
12. Web サイト管理システム [Movable Type]
13. 利用者・寄託者情報管理, データ貸出, 収録調査・成果物の検索システム [SSDA-Direct]
14. Web 調査システム

なお、2013 年度以来、サーバを仮想化し、2022 年度にクラウド化を推進することで①物理サーバの削減による予算の節約、②日常的なメンテナンスの時間短縮と作業内容の簡易化、③サーバトラブルへの対応の迅速化などの成果が得られている。さらに、2019 年度末より始まった新型コロナウイルス感染拡大にともなうリモートワークへの対応として① 2021 年 12 月から 1 年間以上の試験運用と計 6 回の移行説明会を経て 2022 年 6 月メールシステムのクラウド化を行い、②アンチウイルスソフトもクラウド管理機能をもったソフトの導入を行った。その結果、リモートワークを前提としたサービスの提供とエンドポイントに対する最低限のセキュリティの確保を実現できた。

b) 社会科学研究所所員が利用できるネットワーク

現在、社会科学研究所では教職員が利用できるネットワークとして、ISS-Lnet (以下、Lnet) ISS-Onet (以下、Onet), ISS-Pnet (以下、Pnet), ISS-Wnet (以下、Wnet) を提供している。

Lnet (有線 LAN) : 業務用システムが運用されているため教職員の業務用デスクトップ PC のみの接続に限定し、システム管理室が厳重なセキュリティ対策およびサポートを提供している。

Onet (有線 LAN) : 各教員の申請により提供されるネットワークで、1 研究室につき端末 2 台までの接続が可能である。セキュリティについては各教員の「自己責任」による利用を原則としている。

Pnet (有線・無線 LAN) : 特任研究員、職員、客員研究員・学振研究員・私学研修員・国内研究員・公立大学研修員等が利用する。2016 年 11 月より有線 LAN、2018 年度からは無線 LAN も提供されてきたが、2020 年度より後述するように特任研究員、職員にも提供を開始した。

Wnet (有線・無線 LAN) : 会議室、各教員研究室で主にオンライン会議・授業用として提供している。本来会議室専用のネットワークだったが、後述するように 2020 年度より各教員研究室での利用を開始した。

主に管理上の観点から、Lnet、Onet、Pnet については接続端末の機種・型番等の情報は把握しているが、Wnet については利用目的の観点から接続端末の管理は行っていない。

無線ネットワークについては、当初社会科学研究所等の部局でなく大学本部がサービス (utroam のちの UTokyo WiFi) を提供したが、社会科学研究所においては接続不良や速度の不安定など問題が頻発し、特に 2016 年度後期には、ほとんど接続できない時期があるなど問題が深刻化した。2017 年度より継続して、UTokyo WiFi システムの強化が検討されたが、設置および運用のコストが過大であることから、情報システム委員会において当該方針を実施しないことを 2018 年度に決定した。こうした経緯から社会科学研究所では Pnet、Wnet の無線 LAN 用のネットワークを独自に構築運用してきた。

2019 年末より始まった新型コロナウイルスの感染拡大にともなうオンライン授業・Web 会議に対応するため、2020 年前半に各研究室 (教員) に無線 LAN 環境 (Wnet) を拡大し、教員以外の研究員・職員用にも無線 LAN 環境 (Pnet) の提供を開始した。2022 年度後半より安定的なオンライン授業用・会議環境を確保するため、Wnet の有線化に着手している。一方、東京大学も急速なオンライン授業用・Web の利用拡大による通信量の増大に対応し、2022 年度に東京大学が予算措置を行い、情報基盤センターと部局が協力して全学無線 LAN サービス (UTokyo WiFi) の増強を実施し、UTokyo WiFi の接続状態が大幅に改善されるとともに Eduroam も整備され、無線 LAN 環境の充実が図られた。

c) その他

2019 年度後期から海外招聘研究員制度が導入され、招聘研究員が使用するデスクトップ PC (Onet)、および持ち込み PC 用に無線 LAN (Pnet) を海外招聘研究員研究室に設置、運用を開始した。

同年、前年度まで教員に限られた IT サポート対応を全教職員に拡大した。

2022 年 10 月には主に業務上の利便性から社会科学研究所のネットワークを利用していた事務・図書部門が、業務上必要な数台を除き社会科学研究所ネットワークから東京大学の事務システム（シンクライアント）に全面的に移行した。

d) 総括

以上に説明したとおり、社会科学研究所においては、多少の例外はあるものの、基本的に自らの研究ニーズに基づき、独自のシステムとして情報ネットワークシステムを構築してきた。かかる傾向は多分に東京大学全体に共通する。すなわち本学の場合、情報ネットワークシステムの構築は部局ごとに予算措置、管理要員の手当て、IP アドレスやメール・アカウントの管理、セキュリティ対策も含め、個別分散的に取り組まれた。現状では情報基盤センターや同教育用計算機システムにおいても Web サーバやメール・サービスが提供され、さらに全学をカバーするポータル・サイトも立ち上げられているが、部局ごとのシステム・ネットワーク・セキュリティ対応については、部局で管理する体制が主である。

2018 年度には、全学的な方針に基づき、社会科学研究所のネットワークも全学ファイアウォールの傘下に入った。ただし上述のように社会科学研究所は独自の強固なネットワークシステムを構築してきたことから、全学ファイアウォールは社会科学研究所ネットワークに対しては監視機能のみ作動しており特定通信の停止等はなされていない。

このように独自の多彩かつ高度な情報ネットワークシステムを有することから、社会科学研究所では 2000 年度より所の主催のもと、システム管理室スタッフを講師として新任教職員等を対象とするネットワーク・オリエンテーションを毎年実施し（2022 年 4 月に第 23 回を実施）、利用の促進を図っている。

3) 人員配置と予算

a) 人員配置

所内の位置づけは時期によって変化したものの、情報ネットワークシステムの維持管理にかかわる実務はシステム管理室によって担われ、具体的には助教（旧・助手）などの教員ポストおよび特任研究員（旧・研究機関研究員）、学術支援専門職員（旧・RA）などの研究・同支援にかかわる常勤・有期雇用のポストを動員して行われてきた。ポストの性格上、システム管理室の担当者はいずれも大学院博士課程以上の教育・研究歴を有する研究スタッフで、かつ有期雇用である。このためネットワークの立ち上げ以来、担い手の確保が大きな問題となり、当初は学内および学外から理系の PD もしくはこれに準ずる研究者を、それぞれ任期付きでワークステーション担当助手として採用していた。他方でこの間に RA ポストや研究機関研究員ポストを活用するなど、自前の人材育成に努力した結果、1999 年以降は人文社会科学系の研究者を助教ポストに充てることが可能になった。

このように社会科学研究所における情報ネットワークシステムの構築・管理は、その時々の研究上の必要に応じ、ポストの面でも教員もしくは研究支援部門の研究者による研究に付随する支援業務として位置づけられてきた。この結果として情報ネットワークシステムの維持・管理にかかわる事務組織の参与が希薄になった面は否めない。こうした状況を踏まえ、社会科学研究所では 2006 年 4 月の組織再編を契機に、技術系職員 1 名を新たにシステム管理室に配置する体制をとり、教職員一体の情報ネットワークシステムの構築・維持・管理が安定的に行われるようになった。2001 年以降、全学的に情報システム緊急対応チーム CERT（Computer Emergency Response Team）の整備が進み、社会科学研究所からは部局担当として、システム管理室および図書室に加え、事務室からも担当者を選出するようになっていく。

このように形成されてきた社会科学研究所の情報ネットワークシステムおよび管理体制は、個人情報保護や情報セキュリティ対策なども含めた情報技術の高度化への対応や、担い手の養成および技能継承の面で脆弱性を有するといわざるを得ない。かかる状況のもと、2007 年 4 月以降、サーバ管理を中心に、一部業務の外部委託（業務請負）を実施してきたが、社会科学研究所の情報ネットワークシステムが一層高度化・複雑化する中で、専門的な対応をより安定的・継続的な体制にするため、2011 年 4 月からコンピュータ・ネットワークシステムの構築・管理に関する高度な知識・技能を備えた特任専門員 1 名を採用した（2016 年度に再雇用）。また、2016 年度に、CSRDA に関するネットワーク業務の合理化のため、従来 CSRDA に配置されていた特任専門職員をシステム管理室に配置転換した。以上の結果、2017 年度・2018 年度におけるシステム管理室の人員は、助教 1、特任研究員 1、学術支援専門職員 2、技術系職員 1、特任専門員 1、特任専門職員 1（2018 年度から 2019 年度 12 月）、CSRDA 担当の特任専門職員 1 の充実した体制となった。

2019 年度からは、システム管理室の人員体制が大きく変更した。1) 助教ポストの廃止、2) 特任専門員ポストの廃

止および特任専門職員の増員、3) CSRDA 担当の特任専門職員の CSRDA への再度の配置転換、の3点である。3点目は、センター支援室とシステム管理室の業務管理および業務分担を明確化するという目的の下に実施された。以上に対応するために、システム管理室業務担当の特任専門職員を新たに採用した。

2020年度に学術支援専門職員2名、2021年度には特任研究員1名が廃止され、人員構成は2022年度現在、技術系職員1、特任専門職員1の2名となり、2018年度の8名の1/4となったが、高い専門技術をもった外部委託業者を積極的に活用することで、新型コロナウイルス感染拡大による授業・会議のオンライン化および在宅勤務への対応にともなう業務量の増大に対応することができた。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大以降、リモートワークやクラウドサービスの利用の急拡大とともにセキュリティの維持確保が困難となり、従来のようにファイアウォールを中心とした境界防御がその効力を低下させ、攻撃者側が優位性をもったゼロトラストの時代へと変貌するなか、セキュリティ対応については、一般的な情報ネットワークシステムの知識に加え、セキュリティに関する知識、個人情報保護法等の法律など広範な知識を有する人員体制の確保を部局単独で行うことは困難な状況となってきた。

b) 予算

予算面での制度的・構造的課題は次の通りである。

端末の普及はLANの構築によって促進され、社会科学研究所では90年代半ばの段階で全研究室に端末が配備されている。このうち教員・内外客員研究室にかかわる端末の整備および更新はシステム管理室のもとに計画的に実施され、サーバおよび支線などの情報基盤部分の整備とあわせ、情報システム委員会のもとで予算措置がとられている。これに対し社会調査・データアーカイブ研究センターや全所的研究プロジェクト、各種委員会などの独立した予算単位の場合には、独自の端末およびシステム関係の予算を持ち、別個に支出され、維持管理される状況にある。その結果、日常的な維持管理をめぐり、システム管理室と各活動単位との業務の切り分けという問題も生じており、過去数年、中長期的な整理の作業を行ってきた。なお、事務室・図書室の場合は、端末などの購入は運営費交付金のうち一般管理費が充当されてきたが、先述したとおり、2022年度後半に事務システム（シンクライアント）の導入が図られたことで、今後は安定的な運用が行われると予想される。

2019年度から人員体制の変更、新型コロナウイルス対応によるオンライン授業への対応、クラウド化に着手した結果、情報システム委員会予算は2022年度まで増加したが、2023年度より一連の取り組みが終わることにより、予算は今後低下する見込みである。しかし、前述したとおり、働き方とサービスの多様化への対応、増大するセキュリティリスクへの対応や東京大学だけでなく社会全体から大学へ求められるセキュリティ対策の要求が高まる中、情報ネットワークシステムの管理体制の土台となる予算の確保が最大の課題といえる。そのうえ、国立大学法人の運営費予算が毎年削減される中で、社会科学研究所もまた厳しい予算対応を迫られている。必然的に情報ネットワーク関係予算の確保も難しくなり、社会科学研究所の情報ネットワークシステムにおける種々サービス提供の整理見直しも検討せざるを得ない状況となっている。

4) 評価と課題

社会科学研究所の場合、とりわけ他の文系部局に比して相対的に高度な情報ネットワークシステムが構築され、かつ大規模なネットワーク事故やセキュリティにかかわる深刻なトラブルもなくシステムが運営されてきた。しかし、情報システムにかかわる技術水準やセキュリティに対する要求が高度化する状況のもと、規模の小さな部局が、有期雇用の教職員ポストを運用して管理運営を行うことの困難は、既述のように少なくない。とりわけ、社会科学研究所の多様な研究活動のニーズに応えるために情報ネットワークシステムを整備・発展させていくことが、結果として、システムの高度化・複雑化と、それを管理・運営するための専門的能力の強化の必要をもたらしている。

こうした課題に対応するべく高い技術をとともなう業務については、目的に応じて外部委託業者を積極的に活用した。その結果、新型コロナウイルス感染拡大によるオンライン授業・会議や在宅勤務への対応である無線LANの設備拡張や在宅勤務用PC端末にも対応したクラウド管理が可能な有償セキュリティソフトの運用、メールシステムのGoogle Workspace移行などクラウドサービスの導入を積極的に行うことができた。他方、新型コロナウイルス拡大により急速に進んだリモートワークへの取り組みは始まったばかりで、先述したようにシステム・セキュリティ・制度・予算の各方面で多くの課題が残っている。特に予算が限られていく中で情報システム基盤整備をどのような形で実現していくかが最大の課題となっている。

総じて、これまでの関係者の努力の積み重ねの結果、社会科学研究所の情報ネットワークシステムは、本研究所の多彩な学際的・国際的な研究活動の基盤的ネットワークとしてきわめて良好な水準にあるとはいえ、今後もこの水準を維

持するためにはいくつかの重要な課題を抱えていることも確かであり，引き続き中長期的に対処策を検討していく必要がある．

Ⅳ．附属社会調査・データアーカイブ研究センター

社会調査・データアーカイブ研究センターについて

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA：Center for Social Research and Data Archives）は、1996年に設立された附属日本社会研究情報センターを2009年4月に改組し、設立された。前身である日本社会研究情報センターは、社会科学分野における調査個票データと調査方法等に関する情報を収集・保管し、その散逸を防ぐとともに、学術目的での二次的な利用に供することを目的としたSSJデータアーカイブの構築と運用を主として設立されたが、現在もこの目的を引き継ぐとともに、その他の関連事業についても一層の充実を図っている。

当センターは「調査基盤研究分野」、「社会調査研究分野」、「計量社会研究分野」、「国際調査研究分野」の4分野で構成され、分野間が密に連携しながら事業を進めている。

「調査基盤研究分野」では、担当教員を中心として、社会調査の個票データ（個々の調査票の記入内容、マイクロデータと呼ばれる）の寄託依頼、収集、整理の作業を進め、SSJデータアーカイブ（Social Science Japan Data Archive）を構築して、1998年4月1日から調査個票データの外部提供を行っている。SSJデータアーカイブの活動は、各方面の関係者から認知され、その意義が認められている。2001年11月には財団法人日本統計協会より統計活動奨励賞を受賞、2006年9月には日本統計学会より第2回日本統計学会統計活動賞を受賞した。

「社会調査研究分野」では、幅広い研究者に利用される良質な調査データを新たに創造しデータアーカイブに寄託する活動を中心としている。2006年度からは、東大社研パネル調査プロジェクトとして独自のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（若年・壮年パネル、JLPS：Japanese Life Course Panel Surveys）」を立ち上げた。現在ではこれに加えて、「高校卒業後の生活と意識に関する調査（高卒パネル）」、「学校生活と将来に関する親子継続調査（中学生親子パネル）」の4つのパネル調査を実施している。なお、収集した調査データはSSJデータアーカイブへ寄託し、公開している。

「計量社会研究分野」では、SSJデータアーカイブが公開するデータセットを用いた研究会やセミナーを主催している。2000年度からは、社会意識や社会行動に関する既存のデータセットを研究や教育に利用する二次分析の方法を紹介し、その普及を図るプロジェクトとして、二次分析研究会を開始した。また、主に若手研究者や学生を対象に二次分析のための方法や統計分析手法をレクチャーする場として、2006年度より計量分析セミナーを開始した。2016年度からは毎年2回、夏と春に開催しており、学部生から社会人まで多くの受講生に利用されている。

「国際調査研究分野」では、世界のデータアーカイブとの連携活動やSSJデータアーカイブの国際標準化を行っている。1999年9月には日本国内におけるICPSR（Inter-university Consortium for Political and Social Research）加盟大学に呼びかけ、ICPSR国内利用協議会を設立した。また、2001年2月にはデータアーカイブの国際的な情報交換の組織であるIFDO（International Federation of Data Organization）へ加盟、2016年には台湾、韓国、中国のデータアーカイブとともにNASSDA（Network of Asian Social Science Data Archives）を立ち上げるなど、各データアーカイブ機関との連携を図っている。また、データアーカイブの国際化の一環として、社会調査メタデータの国際規格であるData Documentation Initiative（DDI）の導入を進めている。

また当センターは、2010年度から2015年度にかけては第2期共同利用・共同研究拠点として、2016年度から2021年度にかけては第3期共同利用・共同研究拠点として認定され研究活動を行った。2018年度からは日本学術振興会の人文科学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の拠点機関となり、インフラ強化と国際化についても着実に前進している。2019年度には学内予算措置（FSI事業：Future Society Initiative Program）を受けて「東アジアのデータアーカイブ・ネットワークの強化と研究発信拠点の構築」事業を開始し、特に台湾・韓国・中国のデータアーカイブとの連携を強化しながら、国際的な共同研究の更なる推進を行っている。

1. 調査基盤研究分野

「調査基盤研究分野」では、2006年度以降、①寄託データの質および量のいっそうの充実、②寄託者・利用者双方の情報を一元的に管理し、データの利用実績についてフォローを可能とする体制の構築、③個票データを利用者にCD-Rで提供するという従来の方法以外の、新しいデータ提供方法導入の検討、の3点の活動を強化してきた。

寄託データの充実については、大学・研究機関はもちろん、官公庁や新聞社・放送局などに対する寄託依頼を積極的に行ってきた。2022年度までに、212の機関・組織および研究者（代表者）が寄託者登録を行い、その保有データを当センターに寄託している。この数は今後も増える見込みである。SSJ データアーカイブより公開されたデータセットは、2022年度末時点で累計2,453データセットとなっている。

寄託者・利用者の情報については、2006年度から運用している利用者データベースシステムによって郵送による利用申請から報告までの情報を一元的に管理し、増加する利用者への対応を円滑に進めてきた。それに加えて、2009年4月からはSSJDA Directの本格的運用を開始した。SSJDA Directは、オンライン上での利用申請、個票データのダウンロード、利用報告および管理者側での利用承認や利用情報の管理などを可能とするWEBシステムである。2014年2月からはすべての利用申請、利用報告、成果物登録の手続きをSSJDA Directに統一し、現在は過去の利用者データベースのSSJDA Directシステムへの一元化を進めている。データベースの一元化によって、利用者、利用申請、成果物の管理のますますの効率化を図っている。

SSJDA Direct 導入当初は、SSJ データアーカイブで利用頻度が高いJGSS（日本版総合的社会調査）とNFRJ（全国家族調査）の12のデータを搭載していた。その後2013年度時点では、SSJDA Directでダウンロード提供が可能な調査データは30件弱であったが、ダウンロードによるデータ提供への移行を積極的に進め、2022年度までに1,585件がダウンロード提供可能なデータとなっている。現在は、原則として全てのデータをダウンロードによる提供とするための準備を進めている。

SSJDA の運営状況

年 度	新 規 公 開 データセット数 () 内は調査数	収 録 調 査 DB 検 索 件 数	公開データ リスト・ア クセス件数	利 用 者 申 請 者 数	利用者総数	提供データ セ ッ ト 総 数	発表論文・ 著 書 等 数	う ち 学 位 論 文 数
1998	276 (220)	—	—	11	14	22	3	1 (1)
1999	91 (60)	—	—	20	33	72	4	3 (0)
2000	42 (32)	—	—	51	74	147	3	0 (0)
2001	50 (22)	—	—	114	278	545	19	3 (0)
2002	40 (28)	4,581	—	222	489	796	37	2 (1)
2003	77 (58)	31,014	—	224	613	1,129	25	6 (1)
2004	101 (76)	40,583	—	343	802	1,735	56	12 (2)
2005	95 (65)	38,770	—	335	1,036	2,527	91	18 (1)
2006	185 (78)	43,011	—	366	944	1,641	61	19 (2)
2007	208 (94)	53,986	—	463	1,208	1,851	86	15 (0)
2008	56 (39)	43,613	5,406	481	1,434	2,165	113	30 (2)
2009	66 (62)	40,943	10,255	606	1,756	2,784	116	45 (2)
2010	61 (51)	41,425	15,425	666	1,354	1,630	135	28 (2)
2011	70 (50)	40,984	16,190	774	2,093	1,812	169	50 (3)
2012	74 (66)	40,738	16,691	855	2,567	2,352	145	74 (1)
2013	94 (61)	44,553	19,368	892	2,129	2,754	154	80 (2)
2014	96 (55)	68,027	27,799	976	2,867	5,921	220	108 (2)
2015	253 (89)	76,889	37,198	1,263	3,216	5,846	266	150 (0)
2016	83 (61)	140,206	35,637	1,088	4,013	6,972	191	128 (0)
2017	70 (61)	243,924	47,468	1,080	4,276	7,000	257	165 (0)
2018	80 (61)	364,360	64,947	1,169	3,922	6,463	247	161 (0)
2019	64 (52)	362,554	78,803	1,241	5,230	9,535	339	212 (0)
2020	55 (47)	320,090	61,188	1,220	5,149	12,905	343	216 (0)
2021	93 (84)	279,082	67,060	1,296	6,514	19,143	370	193 (0)

年 度	新 規 公 開 データセット数 () 内は調査数	収 録 調 査 DB 検 索 件 数	公開データ リスト・ア クセス件数	利 申 請 者 数 用 数	利用者総数	提供データ セ ッ ト 総 数	発表論文・ 著 書 等 数	う ち 学 位 論 文 数
2022	73 (59)	272,186	52,138	1,410	7,790	23,800	373	208 (0)

注1 収録調査DB検索件数は、2002年12月から計測。

注2 公開データリストへのアクセス件数は2008年6月より計測。

注3 学位論文数は、SSJDA所蔵のデータを利用した博士論文・修士論文・卒業論文の数。

注4 学位論文数の()内数は、そのうち東京大学に提出された博士論文の数。

注5 2006年度より、論文数の集計方法を変更した。

注6 2009年度より、SSJDA Directシステムの運用開始にともない、利用申請に関する集計を一部変更した。

寄託データの新規公開および利用の概況については、「SSJDAの運営状況」に示したとおりである。上述のとおり、2023年3月現在までに累積で2,453データセットを公開してきた。2022年度の利用状況は、利用申請者数1,410名、授業等でのデータ利用者を含めた利用者総数が7,790名、提供データセット総数が23,800件となっている。そのうち、海外機関からの利用申請については、56機関より75名の申請があり、369データセットを提供している。2022年度にSSJデータアーカイブが提供したデータセットを利用して発表された論文・著書等は、合計373点となった。また、提供されたデータの一部は、授業や演習での利用を目的とする「教育利用」として利用されている。教育利用は年々増加傾向にあり、2022年度には135機関の教員1,661名のもと、受講者6,380名がデータセットを利用した。

SSJデータアーカイブでは、個票データの提供に加え、オンライン上で簡単な集計および分析ができるシステムを提供している。2005年10月から運用していたリモート集計システムは、本格的な二次分析を実施する前に予備作業としてのクロス集計表などをWEB上で簡単に作成できるシステムであり、2015年7月に閉鎖されるまで計量分析に関連する授業などで多くの利用者に活用されてきた。閉鎖後の2015年8月以降は、2014年より本格運用が始まったNesstarにその機能が集約されている。Nesstarは、メタデータ(＝調査実施者や調査項目など、調査の仕様にかんする情報)の閲覧および簡単なオンライン分析が可能なシステムである。利用状況の詳細については、以下に掲載する「Nesstarサービス利用状況」の数値を参照されたい。

2023年3月現在では、東大社研・壮年および若年パネル調査、ベネッセ総合研究所の「モノグラフ小学生・中学生・高校生」の各シリーズ、明るい選挙推進協会の一部、SSM調査の一部の調査データといった調査データがおもに利用可能となっている。Nesstarへの搭載件数は毎年増加しており、上記データを含め搭載件数は151件(日本語)と5件(英語)を合わせ、156件となっている。

Nesstarは、2023年度末をもって閉鎖を予定している。新たなオンライン集計システムとして、SSJDA Data Analysisを2022年10月に公開した。今後も順次調査データを搭載していく予定であり、さらなる利用拡大が期待される。

Nesstar サービス利用状況(分析実行回数・メタデータ閲覧回数の合計)

		①分析実行回数	②メタデータ 閲覧件数	計(①+②)	利用者数
2015年度	上半期(4～9月)	2,379	2,972	5,351	423
	下半期(10月～3月)	11,915	12,810	24,725	1,211
	年度計	14,294	15,782	30,076	1,634
2016年度	上半期(4～9月)	11,265	17,225	28,490	1,645
	下半期(10月～3月)	17,957	18,905	36,862	1,441
	年度計	29,222	36,130	65,352	3,086
2017年度	上半期(4～9月)	16,124	25,985	42,109	2,153
	下半期(10月～3月)	19,035	21,418	40,453	2,143
	年度計	35,159	47,403	82,562	4,296
2018年度	上半期(4～9月)	29,219	34,796	64,015	4,588
	下半期(10月～3月)	25,612	30,644	56,256	3,877
	年度計	54,831	65,440	120,271	8,465
2019年度	上半期(4～9月)	24,393	39,354	63,747	4,685
	下半期(10月～3月)	45,229	52,778	98,007	5,126
	年度計	69,622	92,132	161,754	9,811

		①分析実行回数	②メタデータ 閲覧件数	計 (①+②)	利用者数
2020 年度	上半期 (4～9 月)	48,153	58,903	107,056	7,173
	下半期 (10 月～3 月)	49,735	54,605	104,340	5,822
	年度計	97,888	113,508	211,396	12,995
2021 年度	上半期 (4～9 月)	70,229	89,636	159,865	8,169
	下半期 (10 月～3 月)	36,174	49,774	85,948	4,912
	年度計	106,403	139,410	245,813	13,081
2022 年度	上半期 (4～9 月)	54,155	73,183	127,338	7,057
	下半期 (10 月～3 月)	34,790	47,931	82,721	4,773
	年度計	88,945	121,114	210,059	11,830

注 1 2019 年度以降の数値は、自動巡回（オートパイロット）ソフトによるアクセスを含む。

注 2 2020 年 2 月より Google Analytics で「ネットワークドメイン」ごとの集計の機能を使用できなくなったため、前後の数値の比較には注意を要する。

既に上の表「SSJDA の運営状況」に示したように、2022 年度の新規公開データは 73 データセット（59 調査）であった。調査名リストを以下に示す。

調査番号	調査名	寄託者名
1 1438	国際化と政治に関する市民意識調査, 2014	「国際化と政治に関する市民意識調査」プロジェクト
2 1427	テレワークの労務管理に関する総合的実態調査, 2020	厚生労働省 雇用環境・均等局
3 1442	第 56 回学生生活実態調査, 2020	全国大学生生活協同組合連合会
4 1406	Macromill Weekly Index, 2020. 1-3	マクロミル
5 1407	Macromill Weekly Index, 2020. 4-6	マクロミル
6 1408	Macromill Weekly Index, 2020. 7-9	マクロミル
7 1409	Macromill Weekly Index, 2020. 10-12	マクロミル
8 1461	大学における意思決定と運営に関する調査（教員編）, 2013	東京大学 大学経営・政策研究センター
9 1343	外国人留学生進路状況・学位授与状況調査, 2017	日本学生支援機構
10 1344	日本人学生留学状況調査, 2017	日本学生支援機構
11 1345	外国人留学生年間受入れ状況調査, 2017	日本学生支援機構
12 1346	短期教育プログラムによる外国人学生受入れ状況調査, 2017	日本学生支援機構
13 1347	私費外国人留学生生活実態調査, 2017	日本学生支援機構
14 1414	働きがいの実態調査, 2019	リクルートワークス研究所
15 1443	男女共同参画の視点からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する調査, 2020	内閣府男女共同参画局
16 1462	大学上級管理職の現状と将来展望に関する調査, 2015	東京大学 大学経営・政策研究センター
17 972	宮城県沿岸部における被災地アンケート, 2011	サーベイリサーチセンター
18 974	岩手・宮城内陸地震に関する調査, 2008	サーベイリサーチセンター
19 1251	若者の早期離職に関する調査, 2018	全国求人情報協会
20 1444	パチンコ・パチスロプレイヤー調査, 2021	株式会社シーズ
21 1073	大学生の文化的活動と進路意識に関する調査, 1987	宮島喬・藤田英典
22 1118	第 18 回統一地方選挙全国意識調査, 2015	総務省
23 1157	介護と仕事の両立に関するアンケート調査, 2016（正社員の就業継続、介護転職、介護離職の現状と課題）	みずほ情報総研
24 1069	我が国の法曹人口調査に関する基礎的調査, 2014	法務省大臣官房司法法制部
25 1342	外国人留学生在籍状況調査, 2018	日本学生支援機構
26 1476	老研－ミシガン大－東大 全国高齢者パネル調査＜Wave8＞, 2012	東京都健康長寿医療センター研究所
27 684	人事評価制度にかかる組合員意識調査（自治労大阪市職員労働組合）, 2007	中村圭介
28 1508	2015 年 SSM 日本調査, 2015	2015SSM 調査管理委員会

	調査番号	調査名	寄託者名
29	1468	都市的ライフスタイルの選好に関する地理的社会調査（大都市調査），2020	埴淵知哉
30	1469	都市的ライフスタイルの選好に関する地理的社会調査（非大都市調査），2020	埴淵知哉
31	1470	都市的ライフスタイルの選好に関する地理的社会調査（全国郵送調査），2020	埴淵知哉
32	1471	都市的ライフスタイルの選好に関する地理的社会調査（大都市調査），2020【特別データ】	埴淵知哉
33	1472	都市的ライフスタイルの選好に関する地理的社会調査（非大都市調査），2020【特別データ】	埴淵知哉
34	1473	都市的ライフスタイルの選好に関する地理的社会調査（全国郵送調査），2020【特別データ】	埴淵知哉
35	1466	満足度・生活の質に関する調査，2021	内閣府
36	1478	全国こども食堂実態調査，2021	全国こども食堂支援センター・むすびえ
37	1452	世界価値観調査（日本調査）Wave1，1981	電通総研
38	1453	世界価値観調査（日本調査）Wave2，1990	電通総研
39	1454	世界価値観調査（日本調査）Wave3，1995	電通総研
40	1455	世界価値観調査（日本調査）Wave4，2000	電通総研
41	1456	世界価値観調査（日本調査）Wave5，2005	電通総研
42	1457	世界価値観調査（日本調査）Wave6，2010	電通総研
43	1458	世界価値観調査（日本調査）Wave7，2019	電通総研
44	1459	世界価値観調査 Wave1-7，1981-2020	電通総研
45	1531	時短アンケート兼生活実態・意識調査，2021	日本建設産業職員労働組合協議会
46	1523	全国就業実態パネル調査，2022	リクルートワークス研究所
47	1524	全国就業実態パネル調査，2022（特別データ）	リクルートワークス研究所
48	1538	被災者健康調査（第1期），2011.6-9	辻一郎
49	1463	夫婦の出産意識調査，2019	l m o r e B a b y 応援団
50	1464	夫婦の出産意識調査，2020	l m o r e B a b y 応援団
51	1465	夫婦の出産意識調査，2021	l m o r e B a b y 応援団
52	PH110	東大社研・高卒パネル調査（JLPS-H）wave11，2014	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
53	PY120	東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave1-12，2007-2018	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
54	PY121	東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave12【特別データ】（調査時の居住都道府県），2018	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
55	PM120	東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave1-12，2007-2018	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
56	PM121	東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave12【特別データ】（調査時の居住都道府県），2018	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
57	673	継続就業女性の就労意識等に関するアンケート，2005	21世紀職業財団
58	1467	全国中小企業動向調査（小企業編），2021.7-9	日本政策金融公庫総合研究所
59	1483	全国中小企業動向調査（小企業編），2021.10-12	日本政策金融公庫総合研究所

上記と一部重複するが，2022年度に新たに寄託されたデータは，以下の89調査である．データセットの多くは，民間あるいは公的な調査実施機関や大学の研究者が実施した調査にかかわるものである．

	調査番号	調査名	寄託者名
1	1487	オタクの趣味開示と関連する要因の調査，2021	田島綾乃・稲増一憲
2	1488	私費外国人留学生生活実態調査，2019	日本学生支援機構
3	1489	外国人留学生在籍状況調査，2019	日本学生支援機構
4	1490	外国人留学生進路状況・学位授与状況調査，2018	日本学生支援機構
5	1491	日本人学生留学状況調査，2018	日本学生支援機構
6	1492	外国人留学生年間受入れ状況調査，2018	日本学生支援機構
7	1493	短期教育プログラムによる外国人学生受入れ状況調査，2018	日本学生支援機構
8	1494	外国人留学生在籍状況調査，2020	日本学生支援機構
9	1495	外国人留学生進路状況・学位授与状況調査，2019	日本学生支援機構
10	1496	日本人学生留学状況調査，2019	日本学生支援機構
11	1497	外国人留学生年間受入れ状況調査，2019	日本学生支援機構

	調査番号	調査名	寄託者名
12	1498	短期教育プログラムによる外国人学生受入れ状況調査, 2019	日本学生支援機構
13	PH110	東大社研・高卒パネル調査 (JLPS-H) wave11, 2014	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
14	1499	男性育休・学び直し・DXに関するアンケート, 2021	ビースタイル
15	1500	働き方の希望と盲点に関するアンケート, 2021	ビースタイル
16	1501	女性の働きやすさに関するアンケート, 2021	ビースタイル
17	1502	働く1万人の就業・成長定点調査, 2022	パーソル総合研究所
18	1503	基礎自治体における緊急支援物資ロジスティクスの準備実態に関する調査, 2017	秋川卓也
19	1504	コーポレート・ガバナンスについてのトップ・マネジメントの意識に関する調査, 1999	連合総合生活開発研究所
20	1505	第57回学生生活実態調査, 2021	全国大学生生活協同組合連合会
21	1506	双葉地方の住民を対象にした災害復興実態調査 (コードデータ), 2011	福島大学行政政策学類
22	1507	双葉地方の住民を対象にした災害復興実態調査【特別データ】 (コードデータ+自由記述), 2011	福島大学行政政策学類
23	1508	2015年SSM日本調査, 2015	2015SSM調査管理委員会
24	1509	教師の職業的地位と教職に関する態度調査, 1951	福田亘孝
25	1510	女子生徒等の理工系分野への進路選択における地域性についての調査, 2021	内閣府男女共同参画局
26	1511	シリア・アラブ共和国における全国世論調査 (2007年6月~2008年2月), 2007	浜中新吾・青山弘之
27	1512	エジプト・アラブ共和国における全国世論調査 (2008年), 2008	浜中新吾・青山弘之
28	1513	中東世論調査 (パレスチナ 2009年), 2009	浜中新吾
29	1514	中東世論調査 (レバノン 2010年), 2010	浜中新吾
30	1515	中東世論調査 (イスラエル 2011年), 2011	浜中新吾
31	1516	中東世論調査 (イラク 2011年), 2011	浜中新吾
32	1517	中東世論調査 (エジプト 2013年), 2013	浜中新吾
33	1518	イスラエル実験世論調査 (2016), 2016	浜中新吾
34	1519	中東世論調査 (パレスチナ 2012年), 2012	浜中新吾
35	1520	中東世論調査 (シリア 2016), 2016	浜中新吾・青山弘之
36	1521	新規開業実態調査, 2021	日本政策金融公庫総合研究所
37	1522	新規開業実態調査 (特別調査), 2021	日本政策金融公庫総合研究所
38	1523	全国就業実態パネル調査, 2022	リクルートワークス研究所
39	1524	全国就業実態パネル調査, 2022【特別データ】	リクルートワークス研究所
40	1525	地域元気指数調査, 2021	アール・ピー・アイ
41	1526	くらしと仕事に関する外国籍市民調査, 2018	多文化社会における社会階層研究会
42	1527	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2022.1-3	日本政策金融公庫総合研究所
43	1528	人生100年時代における結婚・仕事・収入に関する調査, 2021	内閣府男女共同参画局
44	1529	生活スタイルと社会意識に関する調査, 2018	林拓也
45	1530	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2022.4	連合総合生活開発研究所
46	1531	時短アンケート兼生活実態・意識調査, 2021	日本建設産業職員労働組合協議会
47	1532	第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査, 2022	内閣府
48	1533	パチンコ・パチスロプレイヤー調査, 2022	株式会社シーズ
49	1534	第2回全国パーソナル・ネットワーク調査, 2022	石黒格
50	1535	資産形成のためのリテラシー調査, 2020	株式会社大和総研
51	1536	ポーラ文化研究所化粧調査, 2019	ポーラ文化研究所
52	1537	ポーラ文化研究所化粧調査, 2020	ポーラ文化研究所
53	1538	被災者健康調査 (第1期), 2011.6-9	辻一郎
54	1539	被災者健康調査 (第2期), 2011.10-2012.2	辻一郎
55	1540	被災者健康調査 (第3期), 2012.5-8	辻一郎
56	1541	被災者健康調査 (第4期), 2012.10-12	辻一郎
57	1542	被災者健康調査 (第5期), 2013.5-7	辻一郎
58	1543	被災者健康調査 (第6期), 2013.11-12	辻一郎
59	1544	被災者健康調査 (第7期), 2014.6-8	辻一郎
60	1545	被災者健康調査 (第8期), 2014.11-12	辻一郎

	調査番号	調査名	寄託者名
61	1546	被災者健康調査（第9期），2015.6-7	辻一郎
62	1547	被災者健康調査（第10期），2015.11-12	辻一郎
63	1548	被災者健康調査（第11期），2016.5-7	辻一郎
64	1549	被災者健康調査（第12期），2016.11-12	辻一郎
65	1550	被災者健康調査（第13期），2017.5-7	辻一郎
66	1551	被災者健康調査（第14期），2018.5-7	辻一郎
67	1552	被災者健康調査（第15期），2019.5-7	辻一郎
68	1553	被災者健康調査（第16期），2020.7-8	辻一郎
69	1554	被災者健康調査（第1-16期），2011-2020	辻一郎
70	PJ010	東大社研・中学生と母親パネル調査（JLPS-J）Wave 1, 2015	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
71	PJ011	東大社研・中学生と母親パネル調査（JLPS-J）Wave 1【特別データ】（希望の学校の偏差値），2015	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
72	PJ012	東大社研・中学生と母親パネル調査（JLPS-J）Wave 1【特別データ】（地域の社会経済指標，最も近い大学との距離），2015	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
73	1555	女性の仕事と幸福に関するアンケート，2022.1	ビースタイル
74	1556	仕事や生活周りの変化に関するアンケート，2022.3	ビースタイル
75	1557	女性の仕事と幸福に関するアンケート，2022.5	ビースタイル
76	1558	仕事や生活周りの変化に関するアンケート，2022.7	ビースタイル
77	1559	満足度・生活の質に関する調査，2022	内閣府
78	1560	グローバル就業実態・成長意識調査（18ヶ国・地域データ），2022	パーソル総合研究所
79	1561	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート，2022.10	連合総合生活開発研究所
80	1562	大学生のキャリア意識調査，2022	電通育英会
81	1563	第1回 新型コロナウイルス感染症による日本看護科学学会（JANS）会員の研究活動への影響と学会に求める支援に関する調査，2020	公益社団法人 日本看護科学学会 理事長
82	1564	第2回 新型コロナウイルス感染症による日本看護科学学会（JANS）会員の研究活動への影響と学会に求める支援に関する調査，2022	公益社団法人 日本看護科学学会 理事長
83	1565	在留外国人に関する調査，2022	サーベイリサーチセンター
84	1566	働く1万人の就業・成長定点調査，2023	パーソル総合研究所
85	1567	全国中小企業動向調査（小企業編），2022.4-6	日本政策金融公庫総合研究所
86	1568	全国中小企業動向調査（小企業編），2022.7-9	日本政策金融公庫総合研究所
87	1569	全国中小企業動向調査（小企業編），2022.1-3	日本政策金融公庫総合研究所
88	1570	仕事と身だしなみについてのアンケート，2022	太郎丸博
89	PHI20	東大社研・高卒パネル調査（JLPS-H）wave12, 2015	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト

わが国における社会調査の個票データの再利用を促進し，研究上の利便性を高めるために，公開された調査データについては少数だが存在する他のデータ公開機関の了解を得て，統合的インデックスの構築も進めている．急速に進展する通信ネットワーク技術を利用し，わが国におけるデータアーカイブ機能の充実を目指している．

SSJ データアーカイブでは寄託者，利用者の拡大と利便性向上のため以上の取り組みを継続している．加えて，データの寄託や二次分析の成果を広報するため，寄託者と利用者に対する表彰事業を行っている．2009年度に開始した寄託者表彰事業は，これまで寄託された調査データについて，質・量・多様性の3つの側面から評価して，とくに優れた寄託者を表彰するものである．2022年度は，株式会社パーソル総合研究所，内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）が表彰された．

また，2010年度より再開した優秀論文表彰事業は，共同利用・共同研究拠点における一般公開型共同研究として位置づけられ，当該年度に成果として報告された業績から，とくに優れた論文を選んで表彰するものである．2022年度は，1名の優秀論文が表彰された．受賞者は，明日山陽子氏（日本貿易振興機構 アジア経済研究所／論文掲載時：早稲田大学），該当論文は "Determinants of job interestingness: Comparison of Japan and other high-income countries" (Labour Economics, 73, 2021) である．

SSJ データアーカイブのデータ利用者およびオンライン集計利用者に関する個人情報については，SSJ データアーカイブ内部においてもアクセス制限を設けるなど細心の注意をもって取り扱われており，流出を防止するとともにセキュリティを強化する努力を続けている．

近年では、調査データの保存や公開について関心をもつ大学・研究機関などが増加し、学会等で SSJ データアーカイブの経験を報告することが求められるようになってきた。2022 年度には、以下の報告が行われた。

- ① 第 20 回 JANS セミナー オープンサイエンスの進展と看護学の未来：オープンデータを看護学研究へ（2022 年 6 月 27 日～9 月 26 日、ウェブ配信）招待講演
「日本における社会科学データアーカイブ」
講演者：三輪哲
- ② Japan Open Science Summit 2022 個人発表セッション（2022 年 6 月 9 日、オンライン開催）
「新型コロナウイルス感染症 感染拡大状況における SSJ データアーカイブの役割」
報告者：池田めぐみ・谷口沙恵
- ③ Japan Open Science Summit 2022 個人発表セッション（2022 年 6 月 9 日、オンライン開催）
「SSJ データアーカイブにおけるリモート集計システム開発の試み」
報告者：胡中孟徳
- ④ JPCOAR 第 10 回学術コミュニケーションセミナー（2022 年 7 月 25 日、オンライン開催）
事例報告：研究データの利活用「Social Science Japan Data Archive (SSJDA) におけるデータ利活用の取り組み」
報告者：谷口沙恵

また、2018 年度から 2022 年度にかけて実施されたデータインフラストラクチャー構築推進事業の一環として、一橋大学との共催にて以下のシンポジウムを開催した。第 I 部では SSJ データアーカイブにおける事業の取り組みについて成果報告を行い、第 II 部ではパネルディスカッションを行った。

新時代のデータ利用環境とオープンサイエンス ～データインフラストラクチャー整備公開シンポジウム 2023～
(2023 年 2 月 9 日、オンライン開催)

<プログラム>

第 I 部 データインフラ整備の成果報告

報告 1 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター

13:05～13:45

- ① SSJDA におけるメタデータと個票データ公開
三輪哲教授 東京大学社会科学研究所
- ② SSJDA Direct の整備
入山浩一特任専門職員 東京大学社会科学研究所
- ③ メタデータ英語化
寺澤さやか特任研究員 東京大学社会科学研究所
- ④ 新リモート集計システム SSJDA Data Analysis
胡中孟徳助教 東京大学社会科学研究所

報告 2 一橋大学経済研究所

13:45～14:25

- ① 公的統計テキストデータベースの整備と公開
有本寛教授 一橋大学経済研究所
- ② 経済データベース（長期経済統計 (LTES)、JIP・R-JIP・CIP 等）
深尾京司特命教授 一橋大学経済研究所
- ③ 海外におけるマイクロデータの情報収集とデータベースの構築
白川清美教授 一橋大学経済研究所、立正大学
- ④ データリポジトリ構築における実績報告
盆子原修平助教 一橋大学経済研究所

第 II 部 パネルディスカッション

新時代のデータ利用環境とオープンサイエンス

14:30～16:00

モデレータ

廣松毅センター長 JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター

パネリスト

山地一禎教授 国立情報学研究所

三輪哲教授 東京大学社会科学研究所

伊原一准教授 一橋大学経済研究所

石井加代子特任准教授 慶應義塾大学経済学部

岩井紀子センター長 大阪商業大学 JGSS 研究センター

山田太造准教授 東京大学史料編纂所

さらに、当センターではデータアーカイブの共同利用推進のための新たな試みとして、令和2年度よりオープンサイエンス時代におけるデータアーカイブの役割とデータ活用について議論するオンラインセミナーを開催している。令和4年度は以下の2件のセミナーを開催した。

- ① 「全国高齢者パネル調査」の特徴と使用上のコツ 新公開の Wave8 (2012) を中心に (2022 年 10 月 26 日開催)
講師：小林江里香 東京都健康長寿医療センター研究所
参加者数：30 名
- ② 実例から学ぶデータマネジメントプラン作成 (2022 年 11 月 10 日開催)
講師：石田賢示 東京大学
参加者数：83 名

なお、データアーカイブの活動全般の詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/infrastructure>

2. 社会調査研究分野

調査基盤研究分野の SSJ データアーカイブが既存の調査データの蒐集・保存・利用提供を中心とするのに対して、社会調査研究分野では、幅広い研究者に利用される良質な調査データを新たに創造しデータアーカイブに寄託する活動を中心としている。

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、1998 年度から 2012 年度まで総合的な社会意識・社会行動の調査、いわゆる日本版総合的社会調査 (JGSS : Japanese General Social Surveys) を、大阪商業大学との共同で実施した。このような総合的社会調査は、アメリカ、ドイツ、イギリスをはじめ世界各国で実施され、データアーカイブにて公開されている。現在、SSJ データアーカイブからは 8 セットの JGSS データが提供されている。JGSS データの産業および職業のコーディング作業は、2012 年度まで社会調査・データアーカイブ研究センターが担当してきた。関連して職業および産業の自動コーディング支援システムの開発にも協力し、そのサービスを提供している。

社会調査研究分野では、2006 年度より、東大社研パネル調査プロジェクトとして独自のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査 (JLPS : Japanese Life Course Panel Surveys)」を立ち上げた。先進諸国では、一時点でのクロスセクション調査から特定の個人を追跡していくパネル調査へと、調査研究の焦点が移ってきている。しかし、日本ではパネル調査の特性を活かした研究蓄積はいまだ十分とは言えないのが現状である。全国規模で若年 (2007 年に 20 歳から 34 歳) と壮年 (35 歳から 40 歳) の男女を長期にわたって追跡していく JLPS は、ライフスタイルの変容・キャリア形成・意識の変遷など時間的な推移を射程に入れたダイナミックな研究を行うための基礎的データを提供しており、その意義は大きい。調査を重ねるごとに調査対象者が減少していくことを踏まえ、2010 年度には同年齢の若年と壮年を新たに抽出し追跡する JLPS (追加サンプル) を開始した。

2022 年度には、継続サンプル第 17 回調査と追加サンプル第 13 回調査が全国規模で実施された。また、これまで 10 年以上にわたりパネル調査を継続するなかで、対象者の多くが若年から壮年 (32 歳～52 歳) へ移行したことを受けて、2018 年度より、20 歳から 31 歳を新たに対象とした若年リフレッシュサンプル調査を開始し、2022 年度にはその第 5 回を実施した。2020 年秋には、新型コロナウイルス感染症の拡大が調査の対象者にどのような影響を及ぼしてきたのかを検証するために、若年・壮年継続・追加サンプルと若年リフレッシュサンプルの対象者に対して、オンラインによる特別調査を実施した。研究資金としては、日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究 S、特別推進研究)、奨学寄付金 ((株) アウトソーシング、2008 年度前期まで) と研究所の独自資金が当てられている。

2022 年度には、下記の 8 回の東大社研パネル研究会を開催した。

- 1 2022 年度第 1 回東大社研パネル研究会 5 月 28 日 @ZOOM
昨年度の研究成果と今年度の研究体制：石田浩（東京大学）
メンバーによる研究計画の報告
- 2 2022 年度第 2 回東大社研パネル研究会 7 月 10 日 @ZOOM
研究報告：苫米地なつ帆（大阪経済大学）「出身階層・家族構造と親子間の援助関係についての探索的分析」
研究報告：仲修平（明治学院大学）「パネルデータから見る自営業者にとってのセカンド・チャンス」
- 3 2022 年度第 3 回東大社研パネル調査研究会 9 月 5 日 @対面と ZOOM のハイブリッド形式
研究報告：James Raymo（プリンストン大学）“The Link Between Marriage and Fertility and Changing Pathways to First Marriage in Japan”
- 4 2022 年度第 4 回東大社研パネル研究会 10 月 29 日 @ZOOM
研究報告：麦山亮太（学習院大学）“Changes in Geographic Accessibility to College and Inequality of Educational Opportunity”
研究報告：寺本えりか（東京大学大学院）「大学の専攻分野選択の階層差」
- 5 2022 年度第 5 回東大社研パネル研究会 11 月 23 日 @ZOOM
研究報告：白川俊之（広島大学）「移行モデルによる教育達成のジェンダー差の検討」
研究報告：那須蘭太郎（東京大学大学院）「正規雇用との比較が非正規雇用の階層帰属意識へ与える影響——職場における正規雇用の多寡に着目して」
- 6 2022 年度第 6 回東大社研パネル研究会 12 月 24 日 @ZOOM
研究報告：中村聖（北海道大学大学院）「学力におけるきょうだいの類似性と家族の資源分配：世帯所得に着目して」
研究報告：井上智晶（東京大学大学院）「芸術学部進学背景要因の検討」
- 7 2022 年度第 7 回東大社研パネル研究会 1 月 26 日 @ZOOM
研究報告：Mary Brinton（ハーバード大学）“Shoshika, Gender-Role Norms, and Social Policy”
- 8 2022 年度第 8 回東大社研パネル研究会 3 月 15 日 @ZOOM
研究報告：米倉佑貴（聖路加国際大学）「首尾一貫感覚の形成と社会経済的要因の関連性の検討」
研究報告：池田めぐみ（東京大学）「失業とメンタルヘルスに関わる Sense of Coherence (SOC) と他者からのサポートの働き」

研究成果の発信に関しては、JLPS データを用いた複数の学会発表が行われた。JLPS プロジェクトの開始とともに、ディスカッションペーパーシリーズの刊行がはじめられ、2023 年 3 月までに 165 号を数えている。そのほか、研究成果として、国内外での学術誌や書籍等が刊行されている。

また、全所的プロジェクトの一環として 2003 年度に開始された 2004 年 3 月に高校を卒業した生徒を対象とするパネル調査（当初の 3 年間は厚生労働科学研究費補助金）も、2007 年度以降、このプロジェクト（JLPS-H）に組み込まれ、さらに奨学寄付金（（株）アウトソーシング、同上）と日本学術振興会科学研究費補助金を活用して追跡調査、およびインタビュー調査を継続している。2022 年度には第 19 回調査を実施した。2023 年度には、第 20 回調査を実施する予定である。また、2018 年度からは、対象者の配偶者に対しても調査を実施している。

くわえて、2015 年度には中学生とその母親を対象とする、新たなパネル調査プロジェクト（JLPS-J）を立ち上げた。本プロジェクトは、(1) 中学 3 年時（2015 年）から子どもと母親に継続的に調査を行うことによって、パネルデータを構築し、(2) 変化に注目したパネルデータ分析から、子どもと母親の意識の変化や子どもの地位達成の過程を長期的な視点から明らかにすることを目的としている。2015 年 10 月からの調査では 1,854 名の子どもと母親から有効回答が得られた。その後も 2017 年 12 月、2019 年 12 月には子どもと母親の両方を対象とした調査を継続した（2019 年より web 調査）2020 年 2 月、7 月、12 月、2021 年 7 月、12 月には子どもに対して調査を継続している。2020 年 2 月には実験に関する調査を、2020 年 7 月と 2021 年 7 月には新型コロナウイルス感染症が若者にどのような影響を与えるのかを明らかにするための特別調査を実施した。さらに 2022 年 7 月（子どものみ）と 2023 年 2 月（子どもと母親）にも調査を実施し、中学 3 年から大学卒業までのパネルデータを構築した。

2023 年 2 月 23 日には、「東大社研パネルシンポジウム 2023」をオンラインにて開催した。当日のプログラムは、下記の通りである。

日時 2023 年 2 月 23 日（金）15：00～18：00

場所 ZOOM によるオンライン開催

開会挨拶 有田伸（東京大学社会科学研究所・副所長）

第一部：研究報告 15：00～16：30

司会：俣野美咲（東京大学）

石田浩（東京大学）「東大社研パネル調査の成果と今後」

柳田愛美（東京都立大学大学院）・柳下実（佛教大学）・不破麻紀子（東京都立大学）「コロナ禍前からコロナ禍2年目（2019-2021）における家事遂行の変化」

高橋香苗（東京大学）「家族形成期の人々が経験したコロナ禍——パネルデータを用いた自由記述の計量テキスト分析を中心に」

大和冬樹（東京大学）「不利な近隣が大学進学に与える影響の分析——異質性と媒介効果に着目して」

第二部：シンポジウム「若年・壮年パネル調査からみるライフコースにおけるセカンドチャンス」

16：45～18：00

司会：大久保将貴（東京大学）

石田賢示（東京大学）「セカンドチャンスを探して——研究の目的と枠組み」

菅澤貴之（熊本大学）「日本社会における高等教育機関夜間部の社会的意義——出身階層と職業達成に着目して」

林雄亮（武蔵大学）「貧困の経験とセカンドチャンスとしての貧困からの脱出」

池田めぐみ（東京大学）「失業とメンタルヘルスに関わる Sense of Coherence (SOC) と他者からのサポートの働き」

また、社会調査研究分野では、毎年、パネル調査カンファレンス（主催：公益財団法人 家計経済研究所）を他機関と共催し、報告も行ってきた。2022年度は2022年12月23日に第21回がオンラインにて開催された。他の共催機関は慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター、大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター、一橋大学経済研究所であった。JLPS関係者による報告として「親子間の支援関係にみる三世代にわたる格差の再生産：東大社研パネル調査（JLPS）データによる実証分析」（俣野美咲）があった。

その他、JLPSに関連して、2022年6月25日にオンラインにて、韓国、台湾の研究チームと2022 Annual Meeting of Life Course Transitions in East Asia: Education, Employment, and Family Formation (Japan, South Korea, and Taiwan) を下記のプログラムで行った。

<プログラム>

6月25日（参加者27名）

Session 1：Education and the Labor Market (Presider: Hiroshi Ishida)

Ssu-Chin Peng (Institute of Sociology, Academia Sinica) and Ping-Yin Kuan (College of Social Sciences, National Chengchi University) “The Relationship Between Family SES and Junior High Students' Patterns of Cram Schooling in Taiwan: Compensatory Advantage and Beyond”

Hirofumi Taki (Faculty of Social Sciences, Hosei University) “Short-term Higher Education and the Labor Market in Japan”

Session 2：Early Educational Experience and Adult Outcomes (Presider: Hyunjoon Park)

Yi-Lin Chiang (Department of Sociology, National Chengchi University) and Ssu-Chin Peng (Institute of Sociology, Academia Sinica) “Extra Rewards for Extracurriculars: Teacher Evaluations of Adolescent Nonacademic Performance and Adulthood Outcomes”

Yurie Momose (Institute of Social Science, University of Tokyo) and Hiroshi Ishida (Institute of Social Science, University of Tokyo) “Do School Bullying Experiences Affect Adult Subjective Health, Mental Health and Activity Restriction in Japan?”

Session 3：Family Formation Outcomes (Presider: Kuo-Hsien Su)

Soo-Yeon Yoon (Department of Sociology, Sonoma University) & Bin Lian (Institute of Social Work and Social Policy, East China University of Science and Technology) “Living with or Apart from Parents?: A Comparative Study of Young Adults' Living Arrangements in China and South Korea”

Sangsoo Lee (Department of Sociology, University of Pennsylvania) “Couples' Relative Education and Marital Success in South Korea”

「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）」の詳細については、下記のホームページを参照されたい。
<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/socialresearch/>

3. 計量社会研究分野

二次分析研究会

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、2000年度から、社会意識や社会行動に関する既存のデータセットを研究や教育に利用する二次分析の方法を紹介し、その普及を図るプロジェクトとして、二次分析研究会を開催している。その成果は、2000年12月に、佐藤博樹・石田浩（東京大学社会科学研究所教授）・池田謙一編著『社会調査の公開データ——二次分析への招待』（東京大学出版会）として刊行された。

さらに寄託データを利用した二次分析を促進するために、2000年度からデータの寄託先から受け入れた客員教員と社会科学研究所のスタッフによる二次分析研究会を開始した。2010年度からは、テーマ、用いるデータ、目的等にしたがって＜参加者公募型＞と＜課題公募型＞の2種類に分けて実施している。＜参加者公募型＞は、あらかじめ設定したテーマやデータに関して参加者を募り、センターの研究者と共同で行う研究である。＜課題公募型＞は、申請者が研究テーマ・利用データ・共同研究者を設定して応募し、SSJ データアーカイブに寄託された社会調査データを用いて行う研究である。

2022年度は参加者公募型を休止し、課題公募型のための公募であった。課題公募型二次分析研究会については、5件の研究が採択された。各グループの研究代表者と研究組織、研究題目、主な使用データは以下の通りである。

◆相澤真一（上智大学）／14 大学・21 名

研究題目：「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」

主なデータ：「新規学卒者（中卒）労働市場調査，1953」「京浜工業地帯調査（従業員個人調査）」

「貧困層の形成（静岡）調査」「団地居住者生活調査」「『ボーダー・ライン層』調査」

「国鉄女子労働者調査」「福祉資金行政実態調査」「高齢者生活実態調査」「ソーシャル・ニーズ調査」

◆平松誠（国際日本文化研究センター）／4 大学，機関・8 名

研究題目：「地域間格差に関する計量社会学的研究」

主なデータ：「学校生活と将来に関する親子継続調査」「東大社研・若年パネル調査（都道府県情報を含むデータ）」

「東大社研・壮年パネル調査（都道府県情報を含むデータ）」

◆大野志郎（東京大学）／11 大学，機関・16 名

研究題目：「子どもの生活と学びの変化にかかわる要因の解明：親子パネル調査を用いた分析」

主なデータ：「子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave1～4」「高校生活と進路に関する調査 2018, 2019」

「子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave5～7」

◆尾嶋史章（同志社大学）／6 大学・8 名

研究題目：「社会階層の実態と変容に関する二次分析」

主なデータ：「1955～2005 年 SSM 調査，1955～2005」

「東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）Wave01-10，2007-2016」

「東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）Wave01-10，2007-2016」

◆中澤渉（立教大学）／12 大学，機関・14 名

研究題目：「高校時の進路意識や家族関係が成人後のライフコースに与える影響に関する二次分析」

主なデータ：「高校生と母親調査，2012」「高校生と母親調査，2012（偏差値データ）」

「高校生と母親調査（追跡調査），2016」

また、各グループの成果報告会が、以下のプログラムにて開催された。

<テーマ 1：戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析>

2023 年 3 月 22 日（水）10：00－16：30（対面開催）参加者 35 名

開会の挨拶 佐藤香（東京大学）

第 1 部：10：00～12：10 労働調査資料の復元二次分析と戦後日本の貧困

◆司会 太田昌志（追手門学院大学） ◆コメンテーター 小山裕（東洋大学）・菅沼明正（九州産業大学）

- ①相澤真一（上智大学）「社会調査資料の復元二次分析と『労働調査資料』貧困・社会保障パート」
- ②前田一步（東京大学）・瀬戸健太郎（早稲田大学大学院）・堀江和正（東京大学大学院）
「労働調査資料の復元過程と二次分析 ―国鉄女子労働者調査とソーシャルニーズ調査での実践」
- ③岩永理恵（日本女子大学）「社研所蔵“社会調査”の由来と特徴 ―復元・二次分析の可能性―」
- ④堀江和正（東京大学大学院）「調査員に着目した社研・神奈川調査シリーズ実施過程の検討」
- ⑤渡邊勉（関西学院大学）「戦災母子世帯の戦後」

第 2 部：13：20～15：20 福祉資金調査と高齢者調査の復元二次分析

◆司会 石島健太郎（東京都立大学） ◆コメンテーター 祐成保志（東京大学）・羅佳（同朋大学）

- ⑥角崎洋平（日本福祉大学）「高度成長期の福祉貸付―昭和 30 年代の世帯更生資金貸付（生業資金）の位置と効果―」
- ⑦白川優治（千葉大学）「高度経済成長初期段階の進学支援とその意味」
- ⑧坂井晃介（東京大学）「戦後福祉国家形成期における医療費貸付の機能」
- ⑨佐藤和宏（高崎経済大学）「既存持家の改善からみる住宅資金の歴史的意義」
- ⑩渡邊大輔（成蹊大学）「雇用中心社会の手前における高齢者の働き方と引退」

第 3 部：15：35～16：30 総合討論

◆司会 佐藤香（東京大学） ◆話題提供者 仁田道夫（東京大学社会科学研究所名誉教授）

閉会の挨拶 佐藤香（東京大学）

<テーマ 2：地域間格差に関する計量社会学的研究>

2023 年 3 月 21 日（火）13：00－15：00（オンライン開催）参加者 21 名

開会の挨拶

- ①平松誠（国際日本文化研究センター）「出身地域と進学行動：都道府県と近隣の両水準に着目して」
- ②金希相（東京大学）「地域間格差研究における要因分解手法の意義についての検討」
- ③大和冬樹（東京大学）
「不利な近隣への居住と大学進学率の抑制の関係：今後の近隣研究で着目すべきポイントは何か」
- ④木田勇輔（椋山女学園大学）
「ジョイントモデリングによる欠測データの処理：『中学生と母親パネル調査』データを用いた大学進学率の分析」
- ⑤藤原翔（東京大学）「近隣の社会経済指標と回収率：SSJDA Panel 2021-2022 を用いた分析」

閉会の挨拶

<テーマ 3：子どもの発達と進路にかかわる要因の解明―「子どもの生活と学びに関する親子調査」より―>

2023 年 2 月 24 日（金）10：30－15：00（オンライン開催）参加者 62 名

開会の挨拶

第1部 ◆コメンテーター 佐藤香（東京大学）

- ① 苫米地なつ帆（大阪経済大学）「親子間のルールと子どもの自立」
- ② 伊倉康太（一橋大学）「子どものリーダーシップ発達に関する分析」

第2部 ◆コメンテーター 豊永耕平（立教大学）

- ③ 山口泰史（帝京大学）「高校生の進路選択規定構造の探索的検討」
- ④ 王帥（東京大学）「高校生の進路選択と情報ギャップとの関係に関する考察」
- ⑤ 森いづみ（上智大学）「私立中学への進学の効果」

第3部 ◆コメンテーター 大崎裕子（立教大学）

- ⑥ 田島祥（東海大学）「メディア利用が学業成績に及ぼす影響—5時点のパネル調査データに基づく検討—」
- ⑦ 増井恵理子（滋賀大学）
「親の社会心理的要因が子の教科選好度の推移に与える影響に関する分析：算数（数学）・理科・国語およびジェンダー差に着目して」
- ⑧ 福本優美子（ベネッセ教育総合研究所）「子どものことばを使う力の発達に関する分析」

第4部 ◆コメンテーター 多喜弘文（法政大学）

- ⑨ 鳶島修治（群馬大学）「コロナ禍における親の子どもへの関与と社会階層」
- ⑩ 岡部悟志（ベネッセ教育総合研究所）「コロナ禍における地域行事への参加経験の減少と社会的信頼」
- ⑪ 水野君平（北海道教育大学）「コロナ禍による休校中の行動が高校移行の適応に与える影響」

閉会の挨拶

<テーマ5：高校時の進路意識や家族関係が成人後のライフコースに与える影響に関する二次分析>

2023年3月22日（水）13：00－17：10（オンライン開催）参加者19名

開会の挨拶 中澤渉（立教大学）

第1部 ◆司会 古田和久（新潟大学）

- ① 吉田崇（静岡大学）「進学にともなう地域移動・非移動と地位達成」
- ② 田邊和彦（大阪大学大学院／日本学術振興会）「高校における文理選択のジェンダー差」
- ③ 藤原翔（東京大学）「相対的教育達成尺度を用いた格差・不平等の分析」
- ④ 西丸良一（慶應義塾大学）「大学生の初職に対する大学入試の影響」

第2部 ◆司会 高松里江（立命館大学）

- ⑤ 佐伯厘咲（大阪大学大学院）「高校生の性別によるキャリア意識が進路希望に与える影響」
- ⑥ 齊藤知洋（国立社会保障・人口問題研究所）「家族形成期における女性のライフコース展望の変化」
- ⑦ 多喜弘文（法政大学）「日本の若者の将来イメージと現実」

第3部 ◆司会 吉田崇（静岡大学）

- ⑧ 古田和久（新潟大学）「政府の新型コロナウイルス対策に対する人々の評価」
- ⑨ 白川俊之（広島大学）「COVID-19の流行が若年者の生活と社会意識に与えた影響」
- ⑩ 高松里江（立命館大学）「新型コロナウイルスへの不安とジェンダー」
- ⑪ 中澤渉（立教大学）「パンデミックのもとでのメディア接触とコロナ不安」

第4部 ◆コメンテーター 多喜弘文（法政大学）

- ⑫ 小川和孝（東北大学）「コロナ禍における社会意識：教育と格差に関する意見の3時点の比較」
- ⑬ 苫米地なつ帆（大阪経済大学）「コロナ禍における若年者のライフスタイルと結婚にかんする意欲の関連」
- ⑭ 石田賢示（東京大学）「COVID-19の感染予防行動の変化に関するジェンダー差」

閉会の挨拶 藤原翔（東京大学）

二次分析研究会の詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/quantitative/>

計量分析セミナー

計量分析セミナーは、二次分析のための方法や統計分析手法をレクチャーする場として2006年度に発足した。2016年度からは毎年2回、夏と春に開催しており、学部生から社会人まで多くの受講生に利用されている。

2022年度はオンラインでの開催となり、夏と春それぞれ4つのプログラムで4日間（計8プログラムで8日間）開催し、夏期セミナーはのべ97名、春期セミナーはのべ122名が受講した（夏・春でのべ219名）。

また、開催後には受講者へのフォローとして、講義資料、動画、Q&Aの記録の期間限定オンライン配信を行った。各プログラムの日程と参加人数は下記のとおりである。

◆夏期セミナー：2022年9月6日（火）～9月9日（金） 4日間開催 のべ97名

講座名	講師名	受講者
二次分析入門！	三輪 哲／横内 陳正／池田 めぐみ（東京大学）	12
Stataを用いた計量分析入門	麦山 亮太（学習院大学）	21
Rを用いた主成分分析と因子分析	森 知晴（立命館大学）	38
Rによる因果推論入門：信頼性改善に向けたquarto, matching, multiple-testingの活用	川田 恵介（東京大学）	26

◆春期セミナー：2023年3月7日（火）～3月10日（金） 4日間開催 のべ122名

講座名	講師名	受講者
二次分析入門！	三輪 哲／横内 陳正／池田 めぐみ（東京大学）	16
Pythonで学ぶデータによる社会分析“超”入門	川田 恵介（東京大学）	35
Stataによるパネル調査データ分析の実践	麦山 亮太（学習院大学）	36
機械学習による社会分析：教師付き学習と因果推論への応用	川田 恵介（東京大学）	35

計量分析セミナーの詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/quantitative/>

4. 国際調査研究分野

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、データ提供を行うとともに、その活動の一環として、米国のデータアーカイブであるICPSR（Inter-university Consortium for Political and Social Research）のメンバーとなった東京大学における窓口として、全学の教員および大学院生・学生がその所蔵データを利用できるようサービスを行ってきた。

ICPSR 国内利用協議会の会員機関数

年 度	年度末現在		
		入 会	退 会
1999	11	11	0
2000	17	6	1
2001	19	3	1
2002	20	1	0
2003	21	1	2
2004	21	2	1
2005	23	3	1
2006	24	2	0
2007	26	2	2
2008	28	4	0
2009	28	0	0
2010	31	3	2

年 度	年度末現在	入 会		退 会	
		入	会	退	会
2011	31	2		0	
2012	32	1		2	
2013	32	2		1	
2014	31	0		1	
2015	31	1		2	
2016	30	1		2	
2017	28	0		0	
2018	31	3		0	
2019	31	0		1	
2020	31	1		1	
2021	33	3		2	
2022	32	1		2	

また、日本国内において ICPSR のデータおよびサービスを安価に利用できるようにするため、ICPSR に加盟している大学に呼びかけ、東京大学を含めた 5 大学で ICPSR 国内利用協議会を 1999 年 9 月に設立した。国内利用協議会は ICPSR にナショナル加盟しており、社会調査・データアーカイブ研究センターは同協議会のハブ機関の事務局担当として、ICPSR との連絡調整および協議会加盟大学への支援機能を担っている。当初 5 大学で発足した ICPSR 国内利用協議会は、その後加盟機関が増加し、2022 年度末現在で 32 機関となっている。国内利用協議会の会員機関は、ICPSR が提供しているデータ分析に関するサマー・プログラムに割引で教員・大学院生を派遣することができ、毎年 10 名～20 名が派遣されている。2022 年度は、ハイブリッドでの開催となり、10 名の教員・大学院生（うち 9 名は東京大学以外の所属）が、このサービスを利用して参加した。

さらに、ICPSR 国内利用協議会では、2006 年度より、会員機関の学生を対象とした統計セミナーを開催することとなった。2022 年度の第 17 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは、慶應義塾大学を開催校としてオンライン開催とされた。ICPSR 国内利用協議会加盟機関からは計 209 名（修士課程 75 名、博士課程 41 名、教員 31 名、研究員等 6 名、開催校学部生 56 名）が参加し、うち 198 名は東京大学以外の所属であった。2023 年度の第 18 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは成蹊大学でのオンライン開催が予定されている。2023 年度以降も、会員機関の協力を得てセミナーを開催していくが、社会調査・データアーカイブ研究センターでは、その企画・運営についても、協力していくこととなっている。

SSJ データアーカイブは、2001 年 2 月にデータアーカイブの国際的な情報交換の組織である IFDO（International Federation of Data Organization）へ加盟が承認された。東アジア諸国では、SSJ データアーカイブが最初の加盟機関である。現在は、Board Member としての活動を行っている。また、IASSIST（International Association for Social Science Information Service & Technology）にも継続的にスタッフを派遣し諸外国における社会科学データの収集、保存、提供の動向について情報収集に務めている。

SSJ データアーカイブにおけるデータの保存・共有にかんする活動については、例年国際学会にて報告を行っている。2022 年度は次の学会において報告を行った。

1. 47th Annual Conference of IASSIST (International Association for Social Science Information Service & Technology) 2022

会場：ハイブリッド開催 (Gothenburg, Sweden & Online)

日程：2022 年 6 月 9 日

報告者・タイトル：Nobutada Yokouchi, Satoshi Miwa “The principles, practices, and tools for managing data-sharing good governance by the Social Science Japan Data Archive” (ポスター報告)

2. 14th Annual European DDI User Conference 2022

会場：ハイブリッド開催 (Paris, France & Online)

日程：2022 年 12 月 1 日

報告者・タイトル：Takenori Konaka “DDI Implementation Projects at SSJDA: Core Institution for Constructing Data Infrastructure for the Humanities and Social Sciences”

<https://doi.org/10.5281/zenodo.7525861>

東アジアでも社会調査データアーカイブの機運が高まっている。SSJ データアーカイブは、2008 年 3 月に東アジア・データアーカイブ・ワークショップを開催し、韓国・中国・台湾の社会調査・データアーカイブ関係者を招聘して意見交換を行うとともに、ヨーロッパの先進的なアーカイブの経験を吸収する機会とした。これを契機として、その後も定期的なミーティングの場を設け続け、2016 年には台湾の社会調査データアーカイブである SRDA (Survey Research Data Archive)、韓国の社会調査データアーカイブである KOSSDA (Korea Social Science Data Archive)、中国のデータアーカイブである CNSDA (Chinese National Survey Data Archive)、SSJDA の 4 か国 4 機関からなる NASSDA (Network of Asian Social Science Data Archives) を立ち上げた。4 機関は社会科学データの保存と公開に関する情報を共有し、データの相互利用を促進することを目的として活動している。また、定期的にミーティングを開催し連携を強化している。2022 年度は 2023 年 2 月 17 日にオンラインにて定期ミーティングが開催された。

また、2018 年度より新たに東アジア研究を行う若手研究者の育成と国際ネットワーク強化のための活動の一環として SSJDA セミナーを開始した。また、2022 年度には学会との共催イベントを通じて、若手研究者の国際的な活躍を支援する活動も行った。2022 年度には次のセミナーが開催された。

【SSJDA セミナー・2023 年 1 月 17 日（火）開催】参加者 10 名

報告者：Fumiya Uchikoshi (Princeton University)

報告題目：“Meritocracy trap: How high-stakes admissions process exacerbates the gender difference in educational trajectories in Japan”

討論者：Ono Hiroshi (Hitotsubashi University), Nakanishi Yuko (Musashi University)

【共催イベント：2023 年 2 月 4 日（土）日本高等教育学会 主催／センター共催】参加者 39 名

「英語による研究ワークショップ」

また、日本学術振興会「JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業 (JPJS00218077776)」(2018 年度～2022 年度) の委託を受けドイツのデータアーカイブ GESIS の専門家を招聘した国際ワークショップを、オンラインにて開催した。本ワークショップでは、オープンサイエンスにともなうコストとベネフィットが概説され、データマネジメントプランや、それに関連するツールについて説明された。さらに、GESIS においてデータキュレーションに費やした時間を分析した研究成果が紹介され、これら発表内容について参加者と議論がなされた。国際ワークショップの詳細は次の通りである。

“Data management plans and data management costs”

日程：2023 年 3 月 22 日（水）17：00～18：00（参加者 15 名）

会場：オンライン開催

講師：Dr. Anja Perry (GESIS, Leibniz Institute for the Social Sciences)

さらに、センターでは 2020 年度より、実証的社会科学研究の最新成果を迅速に発信することを目的として、CSRDA ディスカッションペーパーシリーズの刊行を開始した。SDGs をテーマとした実証研究の成果、またはデータアーカイブから提供している調査データを用いた論文を公募し、精査した英語論文を刊行して、ウェブサイト上で公開している。2022 年度には 21 件のディスカッションペーパーを刊行した。

CSRDA ディスカッションペーパーシリーズの詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/international/DP/>

そのほか、社会調査メタデータの国際規格の試みとして世界的な注目を集めている Data Documentation Initiative (DDI) の導入事業として、3つの分野の事業を進めている。第一に、DDI 基準に対応したメタデータのオンライン閲覧システム Nesstar の運用である。同システムについては、2012 年 10 月より試験運用のかたちで導入準備が進められていたが、2014 年度より本格運用が開始された。SSJ データアーカイブが所蔵する調査データについて、Nesstar 上でそのサービス（メタデータ閲覧およびオンライン分析）が可能となった。これを受けて 2015 年度は、Nesstar で利用可能なデータの追加が進められた。2022 年度末時点で利用可能である主なデータについては、次のようになる。

まず、シリーズとして分類される調査として、東大社研・壮年および若年パネル調査、ベネッセ総合教育研究所の「モノグラフ小学生・中学生・高校生」、ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト、ワーキングパーソン調査

の各シリーズがある。これとは別に、寄託者別の分類として、ベネッセ総合教育研究所の上記シリーズ以外のトピックに関する各調査、明るい選挙推進協会、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付青少年企画担当、2012 年高校生と母親調査研究会、全国家族調査（NFRJ）、ポラ文化研究所、東京大学 大学経営・政策研究センターの寄託データの一部が利用可能である。今後も利用可能な調査データの追加が予定されている。また、Nesstar の運用開始に伴い、2014 年度から Nesstar サービス利用状況の集計が開始された。利用状況の詳細については、既に上に掲載した「Nesstar サービス利用状況」の数値を参照されたい。

第二に、DDI 基準に対応し、かつ日本語環境での利用が可能なメタデータの編集ソフトウェア Easy DDI Organizer (EDO) の開発プロジェクトがある。EDO の開発プロジェクトは 2010 年 12 月に発足し、機能の充実の取り組み、およびインストーラーの公開に向けた準備が進められた後に、2014 年 11 月に EDO（バージョンは ver1.5.4.3）が、そのインストーラーとともに、社会調査・データアーカイブ研究センターのウェブサイト上で公開された。その後も機能改善のための改修が実施されており、2019 年 3 月には最新バージョンである EDO-2.1.0.0 が社会調査・データアーカイブ研究センターの日本語版および英語版の両方のサイト上で公開された。EDO-2.1.0.0 は、DDI データのインポート方法の指定が可能となったほか、DDI のバージョン 3.1 に対応し、日本語と英語の両方の言語環境を利用できるため、英語圏をはじめとする海外のユーザーによる利用も可能となっている。

第三に、DDI 準拠のメタデータの作成を進めている。2021 年度は、人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の一環として、人文学・社会科学総合データカタログ Japan Data Catalog for the Humanities and Social Sciences (JDCat) に、DDI に準拠したメタデータを 153 件連携し、累積で 380 件を連携している。今後も順次連携を行う予定である。JDCat への連携にともない、2020 年度よりジャパンリンクセンターに正会員として参加しており、SSJDA Direct で公開している調査データに Digital Objective Identifier (DOI) を付与している。

国際調査研究分野での活動の詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/international/>

V. 研 究 活 動

1. 全所的プロジェクト研究

1) 社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか

2021 年より全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー：事象と価値をどのように測るか」（プロジェクト・リーダーは宇野重規教授，サブ・リーダーは加藤晋准教授）が開始された。研究活動期間は，2021 年度から 2024 年度までの 4 年間である。本プロジェクトは，「測ること」の社会科学，COVID-19 と社会科学，法学の方法，社会科学の哲学，思想と歴史の 5 つのサブプロジェクトから構成される（2023 年 3 月時点）。

a) プロジェクトの目的と視点

社会科学は社会の多様な事象を対象に，その実態や因果関係の解明に努めるものである。法学・政治学・経済学・社会学にまたがる総合的な社会科学の研究所である本研究所においても，1964 年以来，多様な分野のスタッフが参加して「全所的プロジェクト研究」を行ってきた。時々に関心に基づき多様なテーマが選ばれてきたが，その際には同時に社会科学の方法をめぐる根底的な考察が行われてきた。

このプロジェクトは，あらためて社会科学の方法それ自体を対象に据え，21 世紀の今日にふさわしい社会科学のあり方を再検討することを目指すものである。これまで多様に論じられてきた「社会科学の方法」であるが，社会を分析するにあたって AI やビッグデータが活用される今日，いかなる刷新が求められているのだろうか。新たな時代の「社会科学の方法」を模索するにあたって，私たちは「社会科学のメソドロジー」を新たなプロジェクト名として掲げる。社会科学の方法のロゴス（言葉，論理）をあらためて問い直したい。

社会科学においては，社会の様々な事象を観察し，その実態や因果関係などの解明を試みる記述分析と同時に，どのような政策や制度が望ましいかを考察する規範分析が不可欠である。本プロジェクトでは，この両者のいずれにおいても，課題である何をどのように「測る」かの検討が欠かせないという問題意識に立つ。

このプロジェクトを立ち上げるにあたって，奇しくも世界を襲ったのが，新型コロナウイルスによるパンデミックであった。日本は諸外国と比較して，感染症対策に成功しているのだろうか。このことを検証する多くの試みがなされたが，その場合にいかなる指標を用いるのが適切だろうか。人口当たりの感染者数や死者数だけでなく，経済に与える影響（GDP や失業率等）を測る指標や，財政に与えた指標も重要となろう。感染症対策を全体として評価する場合，これらの指標をどのように組み合わせるべきであろうか。これらの問題は社会科学にとっても，きわめて重要な意味を持っている。

さらに，政策や制度の望ましさを評価するにあたっては，規範的な価値をどのようにして測るのかという問題を見て通れない。例えば，厚生経済学では，異なる個人間の効用の比較可能性を前提としない序数的効用の立場を維持しつつも，社会的評価を構築する「公正順序アプローチ」や拡張が進展してきた。これと，政策評価のために以前から用いられてきた費用便益分析とは，どのような関係にあるのだろうか。また，社会科学の他の分野，ことに法学や政治哲学において用いられてきた正義や公正などの価値判断とは，いかなる関係にあるのか。

大量のデータが流通する現代にあたって，私たちは常時，様々な価値判断をせまられている。価値判断の基準をめぐる社会科学的な検討が不可欠である。

一例をあげれば，「生命を測る」は現代において，最も難しい問題の一つである。感染症の急速な拡大にあって，しばしば救急の現場ではトリアージが問題になった。すべての患者に等しく対応ができない以上，患者の重症度に基づいて，治療の優先順位を決めなければならない。このような選別は緊急医療に限らず，日常的にも行われているが，そこ

では生命の価値や優先順位を測ることが求められる。私たちは、あらためて、「測る」ことの可能性と問題性を自覚的に問い直すべきである。

最終的に問われるのは社会科学の哲学だろう。私たちは現代にふさわしい社会科学の方法を模索すると同時に、社会科学が存立する根拠そのものを再検討しなければならない。そのことは結果として、現代社会にあって、社会科学がいかなる役割をはたすべきかを示すはずである。社会科学とは何であり、社会学者とはいかなる存在なのか。この古くて新しい問題に、事象や価値をどのように「測る」という問題を切り口にして挑戦したい。

b) 研究組織

◆全所的プロジェクト運営委員会

プロジェクト運営委員会は、原則毎月開催し、プロジェクトの企画・運営全般について議論、決定する。委員会の構成メンバーは、飯田高、宇野重規、加藤晋、田中隆一、田中亘、保城広至、MCELWAIN, Kenneth Mori であり、学術専門職員の三浦美保子、光岡麗子が事務局を務めている（2023年3月時点）。2022年度は特任研究員として、柳愛林、呂沢宇がプロジェクトに参加した。

◆「測ること」の社会科学（リーダー：飯田高）

本サブ・プロジェクトは、「測る≡数量化する」ということをさまざまな観点から捉えたうえで、「測る」ことが社会や社会科学にいかなる影響をもたらしているか、「測る」ことをよりよく活用していくためにはどうすればよいのか、測れるものと測れないものの境界はどこにあるのか、という諸問題を探究することを目的としている。2023年3月時点のコアメンバーは、有田伸、飯田高、石原章史、藤原翔、森本真世、柳愛林である。

2022年度は、下記に挙げた6回の研究会のほか、コアメンバー会合・研究会を7回開催した。さらに、2022年10月に実施されたSSDJAパネル調査で「測ること」に関する質問を設け、2023年1月からそのデータの分析を行っている（その成果の一部は2023年度の研究会で報告する予定）。

2023年度は、成果の取りまとめに向けて、主として所内スタッフを報告者とする研究会を複数回行う予定である。

「測ること」の社会科学研究会

No.	開催日	報告タイトル	報告者
1	5/20	「社会的態度の測定理論を考える：公理的測定論と確率モデルの接合」	清水裕士（関西学院大学）
2	6/21	「政治思想史研究の方法―拙著『トクヴィルと明治思想史：《デモクラシー》の発見と忘却』（2021）の研究方法」	柳愛林
3	7/28	「『測ること』に関する調査の質問案の検討」	所員
4	9/22	「職業能力の評価とNQF（national qualifications frameworks：国単位の資格枠組み）～日本で職業能力評価がなぜ進まないのか？進めるためにはどうしたらいいのか？～」	岩田克彦（一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構 代表理事）
5	11/8	「測ることの歴史と現在：科学論から考える測定の変容：Measurement Past and Present: A Brief History of How to Measure in Science」	松村一志（成城大学）
6	12/20	“How Do Political Conflicts Shape Economic Relations? Introducing Big Data-Based and Survey-Based Approaches”	Sung Eun Kim（Korea University）

◆COVID-19と社会科学（リーダー：田中隆一、MCELWAIN, Kenneth Mori）

2019年に突如として現れた新型コロナウイルスは瞬間に世界中に蔓延し、風景を一変させた。感染予防策としての「ソーシャルディスタンス」は、人々の交流を基本とする社会のあり方そのものに疑問を投げかけ、人々の行動や思考に多大なる影響を及ぼしている。COVID-19によって人々の思考や行動はどのように変化したのか。また、COVID-19によって、社会科学のあり方はどのように変化したのか。本テーマでは、人々の行動の変化を社会調査や行動データから明らかにするとともに、社会学者を対象とするインタビューとアンケートから、COVID-19が社会科学に対して与えた影響を考察する。また、本プロジェクトでは、COVID-19が日本の政治、社会、法律、経済に与えた影響や、パンデミックによって社会学者の研究方法がどのように変化したかを検証する編集原稿を現在準備中である。

COVID-19 と社会科学研究会

No.	開催日	報告タイトル	報告者
1	4/25	「COVID-19 パンデミック下での社会科学の動向について」	呂沢宇
2	5/30	「計算社会科学によるパンデミック対応のための社会的データの収集と分析」	瀧川裕貴
3	7/19	「COVID-19 パンデミック以降の学術および大学教育に対する態度について：Attitudes Towards Academia and University Education Since the COVID-19 Pandemic」	田中隆一 MCELWAIN, Kenneth Mori
4	7/26	“Big Data, Embedding-based Representations, and Deep Learning Methods in Computational Social Science”	呂沢宇
5	12/13	「パンデミックと社会科学」ブレインストーミング	メンバー全員
6	12/27	COVID-19 と社会科学 東北大学政策デザイン研究センター共催研究会	(東大) 庄司匡宏, 川田恵介, 近藤絢子 (東北大) 若林緑, 鈴木道雄

◆法学の方法（リーダー：田中亘）

法学では、様々な法律問題について、関連する法令の規定をどのように解釈することが望ましいか（解釈論）、あるいは、その問題について新たな立法をするとすればどのような法令の規定を設けることが望ましいか（立法論）を議論している。では、そうした法学の議論において、「望ましき」はどのような基準によって判断されているであろうか。法解釈や立法を巡り、様々な人々の利害あるいは規範的価値が対立・衝突する場合、それらの利害や価値の間の優劣はどのようにしてつけられているのであろうか。そうした判断の基準は、法学に独自のもののなのか、それとも、社会科学の他の分野（例えば、厚生経済学）と共通するものがあるのか。本研究では、法学の諸分野（憲法、民法、商法など）における具体的な研究を分析、比較すること等を通じて、法学の方法論の現状を明らかにするとともに、あるべき方法論の方向性を探りたい。

法学の方法研究会

No.	開催日	報告タイトル	報告者
1	5/30	「『法学』の領分？」	藤谷武史
2	7/21	「東大社研『法学の方法』研究会報告」	林知更
3	8/29	「法解釈方法論と法史学」	石川博康
4	10/26	「法社会学の方法」	飯田高
5	12/16	「法学へのアプローチ」	矢作健（成蹊大学）
6	1/25	「法学の方法：商法研究者としての来し方と行く末」	田中亘
7	2/22	「全所ワークショップのための打ち合わせ」	
8	3/28	「法学に方法はあるか？：Are there any methods in jurisprudence?」	西内康人（京都大学） 得津晶（東京大学）

◆社会科学の哲学（リーダー：保城広至）

本研究所はその創設以来、社会学・法学・政治学・経済学という各々の専門分野を持つ研究者が理論・実証研究を進めてきた。本サブ・プロジェクトでは、これら理論・実証研究とは異なり、「社会科学とは何か？」という問いに対して正面から取り組む。もちろんこのような問いは、科学哲学の一分野が伝統的に扱ってきたものである—それゆえ、サブ・プロジェクト名もその伝統にのっとっている。本プロジェクトは、科学哲学者がいわば大所高所的な立場から論じてきた社会科学に関する様々な存在論的・認識論的・方法論的問題群に、実証分析の経験を有する社研の所員がなんらかの解答を与えようとする試みである。具体的には、以下のようなトピックについての理解を深め、分析を行っていく。

- ・自然科学と社会科学：類似点と相違点。
- ・社会科学における統計的因果推論：その妥当性と問題点。
- ・社会科学における実存主義（realism）と道具主義（instrumentalism）。
- ・社会科学理論の歴史的変遷。
- ・法学と社会科学のインターフェース。

社会科学の哲学研究会

No.	開催日	報告タイトル	報告者
1	5/17	「KKV 論争の後で、質的研究者は何を考えるべきか? : What should qualitative researchers consider after the KKV controversy?」(全所ワークショップとの共催)	井頭昌彦 (一橋大学)
2	6/23	「M. Weber の社会科学方法論における「価値」の多義性について」	田口雄一郎 (無所属)
3	11/1	「歴史記述による経済理論の構築にむけて: Constructing Economic Theory Through Historical Thick Description」(全所ワークショップとの共催)	山本浩司 (東京大学) 矢島ショーン (東京大学)
4	2/7	「社会存在論とチーム推論の理論: Social Ontology and Theory of Team Reasoning」	倉田剛 (九州大学)

◆思想と歴史 (リーダー: 宇野重規)

社会のあり方や歴史をめぐる、現代の思想家、歴史家、そして社会学者たちは、何を語れて、何を語れないのか。本研究は「思想と歴史」という角度から、社会科学の方法について検討する。21 世紀になってからすでに 20 年以上が過ぎた今日、社会についての「見方」や「考え方」が、それ以前から大きく変容している。一例をあげれば、テキスト解釈と社会的文脈からさまざまな社会的思考を読み解く伝統的な思想史のアプローチに対し、今日では概念の分析と論理的整合性に照準を合わせる分析系の哲学も広く関心を集めている。両者のアプローチは今後いかなる関係に立ち、さらに発展していくのだろうか。

歴史研究者や地域研究者を含め、現代の社会がどのように変容しているのか、そのような社会をどのように見るのかについて、多様な「見方」や「考え方」を持つ現代の研究者や思想家たちが対話する空間を創り出すことを目指す。

2022 年度は、昨年度に続き、広く思想と歴史、特に政治思想史と政治哲学の架橋を目指し、連続して研究会を行った。テーマとしては「熟議民主主義を再び考える」、「リベラリズムとは何か」、「政治思想における過去の受容と継承」、「リバタリアニズムの可能性」、「道徳理論としての利己主義」を取り上げた。今後、その記録を書籍として刊行する予定である。それ以外にも多様なテーマで研究会を開催した。

思想と歴史研究会

No.	開催日	報告タイトル	報告者
1	6/11	“Hannah Arendt and Isaiah Berlin: Freedom, Politics and Humanity (2021) の合評会 Foundation for Normative Welfare Economics?”	乙部延剛 (大阪大学) 二井彬緒 (東京大学) 山岡龍一 (放送大学) 蛭田圭 (Aarhus University) 馬路智仁 (東京大学)
2	6/30	「熟議民主主義を再び考える: Rethinking Deliberative Democracy」	田村哲樹 (名古屋大学) 田畑真一 (北海道教育大学)
4	10/18	「リベラリズムとは何か? : What is Liberalism?」	趙星銀 (明治学院大学) 馬路智仁 (東京大学)
5	10/25	「現代日本の保守主義を考える: Reconsidering Japanese Conservatism」	張寅性 (ソウル大学教授)
6	11/12	“Deconstructing Sovereignty Discourse”	仁科レン (東京大学) 長島皓平 (慶応義塾大学) 馬路智仁 (東京大学)
7	11/24	「政治思想における過去の受容と継承: Reception and Succession of the Past in Political Thought」	関口佐紀 (早稲田大学) 柳愛林 上村剛 (日本学術振興会)
8	12/16	「リバタリアニズムの可能性: Frontiers of libertarianism」	森村進 (一橋大学) 広瀬巖 (McGill University)
9	1/26	「リバタリアニズムの可能性: Frontiers of libertarianism」(続編)	メンバー

No.	開催日	報告タイトル	報告者
10	2/20	「道徳理論としての利己主義：Egoism as a Moral Theory」	重田園江（明治大学） 押谷健（早稲田大学）

c) 2022 年度の活動

◆全所的プロジェクトワークショップの開催

本年度は概ね2ヶ月に1回、問題関心の共有や研究成果の報告等を目的とする「全所的プロジェクトワークショップ」を開催した（原則として第三火曜日に開催）。主に各サブ・プロジェクトが主体になって企画したものであるが、その時々のメンバーの関心によってテーマを選ぶこともあった。公開時の平均参加者数が100名近くになるなど、各回とも盛況であり、活発な議論が展開された。

◆各サブ・プロジェクトの活発な活動

本年度の活動として特記すべきは、各サブ・プロジェクトの活発な活動である。各サブ・プロジェクトの研究会開催数が20回以上に及び、プロジェクト関係者による業績が査読付き論文40本に達したように、各サブ・プロジェクトの活発な活動が全所的プロジェクト研究全体を活性化していると言える。

2022 年度ワークショップの報告者および報告タイトルは下記の通り。

No.	開催日	報告タイトル	報告者
1	5/17	「KKV 論争の後で、質的研究者は何を考えるべきか？：What should qualitative researchers consider after the KKV controversy?」	井頭昌彦（一橋大学）
2	7/19	「COVID-19 パンデミック以降の学術および大学教育に対する態度について：Attitudes Towards Academia and University Education Since the COVID-19 Pandemic」	田中隆一 MCELWAIN, Kenneth Mori
3	10/18	「リベラリズムとは何か？：What is Liberalism?」	趙星銀（明治学院大学） 馬路智仁（東京大学）
4	11/1	「歴史記述による経済理論の構築にむけて：Constructing Economic Theory Through Historical Thick Description」	山本浩司（東京大学） 矢島ショーン（東京大学）
5	12/20	“How Do Political Conflicts Shape Economic Relations? Introducing Big Data-Based and Survey-Based Approaches”	Sung Eun Kim（Korea University）
6	3/28	「法学に方法はあるか？：Are there any methods in jurisprudence?」	西内康人（京都大学） 得津晶（東京大学）

2) 危機対応の社会科学

2016 年 4 月より全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学（危機対応学）」（プロジェクト・リーダーは玄田有史教授、サブ・リーダーは保城広至准教授（2016 年当時））が開始された。全所的プロジェクト研究としての研究活動期間は 2016 年度から 2019 年度の 4 年間だったが、成果本の刊行が一部 2020 年度になったこと、2020 年度以降、合評会を開催する運びとなったこと、および 2022 年度まで地域貢献見える化事業に関して教員採用可能数内再配分が行われたことから、地域貢献見える化事業を中心に引き続き実施されることとなった。

a) プロジェクトの目的と視点

危機対応の社会科学（「危機対応学」）は、社会に発生する様々な危機（クライシス）および社会そのものの危機的状況と、それに対する社会や個人の対応のあり方について、社会科学の観点から総合的に考察する新たな学問である（英語名は Social Sciences of Crisis Thinking）。目的は、社会における危機の発生と対応のメカニズムの解明であり、同時にそこから危機を転機とするための諸条件を提示することにある。

b) 研究組織・事業

◆地域貢献見える化事業

本事業では、担当する中村寛樹准教授および玄田有史教授により、吉本興行株式会社が全都道府県で実施している地域創生事業「あなたのまちに住みます」事業の「住みます芸人」についてアンケート調査および聞き取り調査等を行った。地域に居住しながら芸能活動を拠り所に、地域を盛り上げる事業に試行錯誤しながら奔走している「住みます芸人」たちの言動からは、学術的観点からも、今後地域が人口減少や高齢化などの多層な危機に対処するための重要な具体的な知見や示唆が豊富に存在することを確認した。そこで、「地域貢献見える化事業」として、オンラインによる聞き取り調査の記録題材を基に、映像作品として編集・製作し、本事業が調査事業としてだけでなく、「よしもと住みます芸人」との「地域貢献見える化」事業の共同事業・成果とすることができた（動画は「住みます芸人チャンネル <https://youtu.be/ctIbrC3MLFU>」で公開）。その成果を大学関係者、吉本興行関係者や、地域課題の解決に取り組む実践者と共有することで、本学の地域貢献活動事業に寄与した。

その他を含む地域貢献見える化事業の成果については、2023年度に宮町良広編『地域学グッドプラクティス』（古今書院刊行）に所収の予定である。

c) 2022年度の活動

◆論文

玄田有史・中村寛樹「地域の希望学：その考え方と実践」、宮町良広編『地域学グッドプラクティス』古今書院、2023年刊行予定

中村寛樹「地域を盛り上げる芸人たちの社会起業家としての潜在」『地域活性研究』Vol. 16, 2022, pp. 173-180.

中村寛樹「流域圏に着目した総合的な地域づくり：筑後川流域の取り組み事例」『地域活性研究』Vol. 16, 2022, pp. 181-188.

d) 研究内容の公開

危機対応学の研究内容は、東京大学社会科学研究所ホームページ内に設けられた危機対応学ホームページに公開されている。

<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/> ホームページには「危機対応学とは」「危機対応研究センター」「見える化」「関連記事」「エッセイ」「研究活動」「研究成果」のコーナーが設定され、関連する情報を公開・更新している。

2. グループ共同研究（参加者は50音順）

1) Contemporary Japan Group（現代日本研究会）（1995～2022）

VIII-2-2) に掲載

2) ヨーロッパ研究会（2000～2022）

類 型 β型、研究交流型

構 成

（代表者）平島健司

（参加者）

〔所外〕安藤研一（静岡大学教授）、臼井陽一郎（新潟国際情報大学教授）、小川有美（立教大学教授）、工藤章（名誉教授）、佐藤俊輔（國學院大学講師）、中村民雄（早稲田大学教授）

研究目的

加盟国の範囲を拡大しながら深化を遂げた国家統合は、ヨーロッパに全く新しい次元をもたらした。同時に、国民国家の枠組みを前提として発達してきた諸社会科学も、分析概念の検討や方法の反省をせまられてきた。本研究会は、統合進展の局面を経た後に近年では多面的な危機の中で変容を続けるヨーロッパを法、政治、経済などの多面的視点から分析し、現状を踏まえた総合的なヨーロッパ像を構築することを主たる目的とする。

研究経過・計画

2022年度は、コロナ禍の余波が残る中、結局、対面での研究会の開催はかなわずに終わった。2月の社研セミナーに

において代表者が行った「西中欧の政治発展を考える」と題した報告と続く質疑応答が、その活動の実質的一端を維持しえたに過ぎない。代表者の定年退職をもって本研究会は幕を閉じる。

3) 産業組織研究会 (2002～)

類 型 α 型, 研究交流型

構 成

(代表者) 松村敏弘

(参加者)

[所内] 松村敏弘, 佐々木弾, 中林真幸, 加藤晋, 石原章史, 岩波由香里

[所外] 青木玲子 (公正取引委員会委員), 安達貴教 (京都大学准教授), 猪野弘明 (関西学院大学教授), 海老名剛 (明治大学教授), 大川隆夫 (立命館大学教授), 大木良子 (法政大学教授), 太田浩 (青山学院大学名誉教授), 小川昭 (国際基督教大学准教授), 奥村保規 (東京海洋大学准教授), 笠松怜史 (武蔵大学専任講師), 加藤一彦 (亜細亜大学准教授), 川森智彦 (名城大学教授), 岸下大樹 (東京理科大学講師), 北野泰樹 (青山学院大学准教授), 北原稔 (大阪市立大学教授), 黒田敏史 (東京経済大学准教授), 佐藤進 (一橋大学講師), 清水大昌 (学習院大学教授), 新海哲哉 (関西学院大学教授), 高槻泰郎 (神戸大学准教授), 田中悟 (神戸市外国語大学教授), 鶴岡昌徳 (横浜国立大学准教授), 林秀弥 (名古屋大学教授), 原口純一 (神奈川大学助教), 広瀬浩介 (大阪経済大学専任講師), 平田大祐 (一橋大学准教授), 松島法明 (大阪大学教授), 水野敬三 (関西学院大学教授), 結城武延 (東北大学准教授), 林明信 (大阪経済大学教授), Sang-Ho Lee (Professor, Chonnam National University), Yi Liu (Associate Professor, Hunan University)

研究目的

産業組織の研究者を中心に、広く応用ミクロ経済学の研究者の研究交流の場を設けることを目的とする。最新の研究の報告と議論を通じて論文の完成度を高め、個々の研究者が国際的な学術雑誌に掲載可能なレベルまで論文の質を高めるとともに、議論を通じて共同研究に発展する研究の論文の拡張、さらには新しい研究の萌芽を探す。

研究経過

2022年度は下記の3回の研究会をオンラインおよびオンラインと対面のハイブリッドで行った。

開催日 4月20日 (水)

報告者 岸下大樹 (東京理科大学 経営学部ビジネスエコノミクス学科講師)

報告タイトル: Biased or Neutral News? News Source and Media Competition

開催日 6月29日 (水)

報告者 佐藤進 (一橋大学講師)

報告タイトル: Platform Oligopoly in Two-Sided Markets: An Aggregative-Games Approach

開催日 10月12日 (水)

報告者 Jiahao Li (東京大学大学院経済学研究科博士課程)

報告タイトル: On the Prevention of Bid Data Enabled Price Discrimination: Commitment versus Discretion

4) 近代日本史研究会 (Japan History Group) (2003～)

類 型 β 型, 研究交流型

構 成

(代表者) 中村尚史

(参加者)

[所内] 宇野重規, 佐藤香, 中林真幸, 鈴木路子

[所外] 五百旗頭薫 (東京大学大学院法学政治学研究科教授), Jason Karlin (東京大学大学院情報学環准教授), Michael Burtscher (上智大学研究員), 他

研究目的

日本と海外の日本史研究者の交流を目的として、主として近代史を対象とするオープンな研究会を開催している（研究交流型）。そのため所外からの参加者は固定していない。なお本研究会では、使用言語として英語と日本語の二カ国語を用いている。

研究経過・計画

2022年度は研究代表者の中村が在外研究で年度前半は不在だったことに加え、コロナ禍の影響で海外からの訪問研究者がほとんどいなかったため、年1回の研究会を東京大学での対面とオンラインの併用で開催するにとどまった。この研究会では、日本人、外国人をあわせて20人弱が、日本各地だけでなくトルコや欧州から参加し、活発な議論が展開された。

日 時：2022年12月1日（木）15:00-17:00（JST）

実施方法：対面（社会科学研究所センター会議室）とオンラインのハイブリッド

報告者：Bill Mihalopoulos 氏（Lecturer, University of Central Lancashire）

タイトル：Freedom's shackles: The case of the Maria Luz and Meiji Japan's encounter with consent

討 論 者：梅森直之氏（早稲田大学政治経済学術院教授）

5）希望学（希望の社会科学的研究，Social Sciences of Hope）（2009～）

類 型 β 型，プロジェクト型

構 成

（代表者）玄田有史，中村尚史，宇野重規

研究目的

2005年度開始の全所的プロジェクト研究「希望の社会科学（希望学）」は2008年度をもって終了した。そのため、2009年度以降は、グループ研究として、福井県における調査・研究活動（希望学・福井調査）と東日本大震災の被災地である岩手県釜石市での支援および調査研究、および各地での講演活動や執筆依頼への対応などを中心に継続している。

研究経過

2018年度以降、東京大学大気海洋研究所と連携して実施している「海と希望の学校 in 三陸」について、引き続き構想の具体化に努めてきた。実際に、釜石、大槌など三陸沿岸の中学校における対話型授業や、三陸鉄道と協力してのイベントの実施等が決定していた。だが、後者は2020年2月に予定していたところ、2019年10月に発生した台風被害による鉄道運休のため、復旧を待って2021年2月に延期となった。その後、2月開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大とそれにとまなう緊急事態宣言の発出により、再度実施を断念せざるを得なかった。

2021年度は全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」により釜石市と協働して設置された危機対応研究センターの活動として、釜石市とオンラインで結んだトークイベントを複数回開催するなど、希望学をきっかけとした釜石市との地域研究は継続している。危機対応研究センターは2021年度をもって終了したが、釜石市、東京大学大気海洋研究所と社会科学研究所の三者による連携協力の推進に関する覚書が2022年3月30日に結ばれた（2024年度迄を予定）。なおこの覚書には、連携事項として「地域振興の希望となる次世代の人材育成に関すること」等が記載されている。また2021年度には「海と希望の学校 in 三陸」の関連書籍である『さんりく 海の勉強室』も刊行された。

2022年度には11月5日、6日に岩手県釜石市で開催された「海と希望の学園祭 in Kamaishi」に宇野重規、中村寛樹、玄田有史、および事務長をはじめとする研究所職員複数名が参加するなど、引き続き「海と希望の学校 in 三陸」の事業を東京大学大気海洋研究所とともに推進した。

その他、各地の自治体・学校・機関、およびメディア等の要請に応じ、希望学の成果について社会への還元に適宜努めている。

研究成果

以下の論文やエッセイ等を発表した。成果の詳細については、社研HP中にある「希望学プロジェクト」のコーナーで随時紹介している。

<http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/>

1) 論文

玄田有史・中村寛樹「地域の希望学：その考え方と実践」、宮町良広編『地域学グッドプラクティス』古今書院、

2023 年刊行予定.

2) エッセイ

玄田有史「研究にも必要なこと」『キャリアデザイン研究』Vol. 18, 2022 年 9 月, 1-2 頁.

玄田有史「幸福と希望」JAFMate Online 2023 年 2 月, https://jafmate.jp/essay/whatshappy_20230202.html.

玄田有史「三陸希望学ことはじめ」『海と希望の学校 in 三陸』東京大学大気海洋研究所・社会科学研究所, 2023 年 3 月, 44-45 頁.

宇野重規「「三閉伊一揆」と民主主義」『海と希望の学校 in 三陸』, 東京大学大気海洋研究所・社会科学研究所, 2023 年 3 月, 52-53 頁.

3) 新聞記事・講演・その他

玄田有史「これからの『働く』: 挫折と希望の先に」『経友』213 号, 東京大学経友会講演会シリーズ, 2022 年 6 月, 26-44 頁.

玄田有史「トボトボと歩き続ける」『キャリアデザイン研究』Vol. 18, 2022 年 9 月, 157-162 頁.

玄田有史・北川貴士・辻本恒徳「希望郷いわての未来～三陸と内陸の自然から～」オンライン, 2022 年 10 月 22 日

玄田有史「海と希望のこれまで。そしてこれから。」釜石情報交流センター, 2022 年 11 月 5 日.

宇野重規「民主主義は海から生まれた」『海と希望の学園祭 in Kamaishi』, 釜石情報交流センター, 2022 年 11 月 6 日.

玄田有史・高橋博之・村田信之「これからの「岩手」と関わる希望」岩手わかすフェス 2023, 2023 年 3 月 5 日.

6) グローバル中国研究拠点

1. 沿革

当拠点の前身である現代中国研究拠点は、人間文化研究機構の現代中国地域研究推進事業として 6 拠点を設置（早大、京大、慶大、地球環境学研究所、東洋文庫、東大）したうちのの一つとして 2007 年度に発足した。当時は 6 部会（経済、法律、貿易、農村、集積、ODA）を設置し、社研所員では田島俊雄、末廣昭、田中信行、丸川知雄、加島潤が参加した。第 1 期が 2011 年度に終了したのち、人間文化研究機構の現代中国地域研究推進事業は 2012 年度から第 2 期に入った。この時期にはこれまでの 6 拠点に加えて新たに 2 連携拠点（愛知大、法政大）が加わった。東大拠点では 4 部会（経済、産業社会、経済外交、貿易）を設置し、所員では丸川知雄、田島俊雄、末廣昭、伊藤亜聖、薛軼群が参加した。

人間文化研究機構での現代中国地域研究推進事業は 2016 年度をもって終了したが、東大拠点は 2017 年度から東京大学の学内予算によってさらに 5 年間継続し、2021 年度に終了した。この時期（第 3 期）には 6 部会（「大学卒業生の就業と失業」、「中国研究の比較研究」、「中国社会の質的研究」、「一帯一路」、「歴史と空間」、「中国農業研究」）が研究活動を行い、所員では丸川知雄、伊藤亜聖、河野正、佐藤淳平が参加した。

2022 年度は中国が世界に与えている影響を多面的に分析すべく「グローバル中国研究拠点」と名称を変更し、社会科学研究所の予算により運営された。所員では丸川知雄、川田恵介、伊藤亜聖、周俊が参加した。

2. 部会構成

研究活動と予算の執行は研究部会ごとに行った。2022 年度には以下の部会を設置した。

「中国と国際秩序」部会・「中国・ラテンアメリカ関係」部会

川島真（東京大学大学院総合文化研究科）、高原明生（東京大学大学院法学政治学研究科）、松田康博（東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所）、平野聡（東京大学大学院法学政治学研究科）、平野温郎（東京大学大学院法学政治学研究科）、高見澤磨（東京大学東洋文化研究所）受田宏之（東京大学大学院総合文化研究科）、丸川知雄（東京大学社会科学研究所）

「中国のグローバル展開の起源」部会・「機械学習による現代中国地域研究」部会

城山智子（東京大学大学院経済学研究科）、吉澤誠一郎（東京大学大学院人文社会系研究科）、伊藤亜聖（東京大学社会科学研究所）、川田恵介（東京大学社会科学研究所）、河野正（東京大学アジア研究図書館研究開発部門）、周俊（東京大学社会科学研究所）

「中国社会の質的研究」部会

阿古智子（東京大学大学院総合文化研究科）、田原史起（東京大学大学院総合文化研究科）

「中国研究の比較研究」部会

谷垣真理子（東京大学大学院総合文化研究科）、鈴木将久（東京大学大学院人文社会系研究科）、中村元哉（東京大学大学院総合文化研究科）、村田雄二郎（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科）

3. 運営委員会

拠点全体の実施方針の作成、運営と予算執行の推進を行うため運営委員会を設置した。

運営委員長

丸川 知雄（東京大学社会科学研究所）

運営委員

松田 康博（東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所）

高原 明生（東京大学大学院法学政治学研究科）

城山 智子（東京大学大学院経済学研究科）

川島 真（東京大学大学院総合文化研究科）

伊藤 亜聖（東京大学社会科学研究所）

阿古 智子（東京大学大学院総合文化研究科）

谷垣真理子（東京大学大学院総合文化研究科）

4. 研究活動

(1) 研究会活動

ハイブリッドまたはオンラインによって公開で開催したセミナーは以下の通り。

①2022年4月20日

China, Japan, and the global race for lithium: Political, trade, and environmental challenges in a Chinese-dominated global value chain

Presenter: Dr. Floriano Filho (Visiting Research Fellow at the University of Tokyo, Institute of Social Science)

②2022年5月21日

題 目 「如何在中国研究“中国当代史”」

報告者 董国強（中国復旦大学歴史学科教授）

③2022年8月8日

「緊急討論会 スリランカ情勢と「債務の罠」の罠——「一帯一路」の行方を合わせて考える」（日本華人教授会議との共催）

発表者とテーマ

荒井悦代（日本貿易振興機構アジア経済研究所 南アジア研究グループ長）

「スリランカの外貨危機——背景と実情」

朱建栄（東洋学園大学教授）

「『ハンバントタ港』99年運営権契約の再検証」

朱炎（拓殖大学教授）

「一帯一路の最新動向——コロナと米中競争の試練を乗り越えて」

丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）

「コメントと質問」

④2022年9月10日

講演者 楊奎松（中国華東師範大学歴史学科教授）

題 目 「毛沢東階級観の源与流」

⑤2022年11月4日

中国経済セミナー（日本華人教授会議との共催）

報告 1 党大会後の経済政策を読み解く

報告者 杜進（拓殖大学国際学部教授）

報告 2 日米欧と中国の貿易実態から「デカップリング」を読む

報告者 金堅敏（富士通グローバルマーケティング本部 チーフデジタルエコノミスト）

報告 3 中国の自動車輸出急増の要因とインパクト

報告者 丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）

⑥2022 年 11 月 11 日

中国外交セミナー

—— 20 回党大会の政治報告からの解説第二弾（日本華人教授会議との共催）

米中対立下の中国外交と日中関係

報告 1 最悪に備え、最良を目指す中国外交

報告者 凌星光（福井県立大学名誉教授・中国社会科学院研究員）

報告 2 生きている中国革命—— 20 回党大会から考える中国と世界、日本

報告者 木村知義（北東アジア動態研究会主宰・前 NHK アナウンサー）

報告 3 20 回党大会後の中国外交と日中米欧関係の行方

報告者 張雲（新潟大学大学院現代社会文化研究科准教授・ベルリン自由大学上席訪問研究員）

⑦2022 年 11 月 27 日

中国科学技術セミナー（日本華人教授会議との共催）

報告 1 中国科学技術の現状と動向

報告者 沖村憲樹（科学技術国際交流センター理事長・科学技術振興機構名誉理事長）

報告 2 半導体の光と影と癖～半導体産業を理解するための複層的視点～

報告者 温曉青（九州工業大学情報工学研究院教授）

報告 3 中国のゼロカーボン戦略と技術社会イノベーション

報告者 周瑋生（立命館大学政策科学部教授）

⑧2022 年 12 月 10 日

清華大学との共催シンポジウム

米中摩擦と日本 大橋英夫（専修大学教授）、屠新泉（対外経済貿易大学教授）

半導体産業 丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）、丁一凡（国務院発展研究センター）

自動車産業 李澤建（大阪産業大学教授）、馬小軍（中共中央党校教授）

コメント 王優酉（武漢大学研究員）

総括コメント 丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）、孟健軍（清華大学客座学者）

⑨2023 年 1 月 12 日

「機械学習による現代中国地域研究」部会研究会

報告者 Tomoya Sasaki (PhD Candidate, MIT, the Department of Political Science)

報告タイトル Keyword Assisted Topic Models

⑩2023 年 2 月 4 日

VUCA 時代の中国経済を読み解く（日本華人教授会議との共催）

講演 1 中国経済の成長源泉、チャレンジ、と 2023 年の展望

講演者 戴二彪（アジア成長研究所所長・教授）

講演 2 中国三農の新局面——何のための 20 年連続の中央 1 号文件か？

講演者 嚴善平（同志社大学教授）

講演 3 スローバル化とコロナ後遺症にどう対峙するか？—中国の経常収支から読み取る—

講演者 洪詩鴻（阪南大学教授）

⑪2023 年 3 月 5 日

中共百年史書評会

主催 東京大学グローバル中国研究拠点、共催：京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

石川禎浩『中国共産党、その百年』筑摩書房

高橋伸夫『中国共産党の歴史』慶應義塾大学出版会

以上 2 冊を題材として著者を囲み、書評会を開催する。

司会 江田憲治（京都大学）

評者 楊奎松（華東師範大学）、丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）、谷川真一（神戸大学）

⑫2023 年 3 月 10 日

「機械学習による現代中国地域研究」部会研究会

報告者 江上尚輝（Columbia University, Assistant Professor）

報告論文 How to make causal inferences using texts

⑭2023 年 3 月 22 日

中国全人代セミナー（日本華人教授会議と共催）

報告 1 全人代から見る中国政治外交の新しい動向

報告者 朱建榮（東洋学園大学教授）

報告 2 中国経済の「日本化」？

報告者 津上俊哉（現代中国研究家・日本国際問題研究所客員研究員）

報告 3 対外開放の行方を考える―「鄧小平ボーナス」の終焉か―

報告者 苑志佳（立正大学教授）

(2) 書籍の出版

2022 年度に拠点の活動のなかで以下の書籍を出版した。

Mariko Tanigaki ed. *Japan and Asia: Business, Political and Cultural Interactions*, SpringerLink, 2022

廖德融『研究辺疆の辺縁人：欧文・拉鉄摩爾和ヒと西方主流學術脈絡的疎離』国立台湾大学政治学系中国大陸既兩岸關係教学与研究中心，2022 年

山口早苗『日本占領期上海の文学とメディア』東京大学出版会，2022 年

丸川知雄・穆克芊・徐一睿編『高所得国時代の中国経済を展望する』東京大学出版会，2022 年

余澤霖『消失的搭橋人？ 在台陸生「中國觀」之轉變』国立台湾大学政治学系中国大陸既兩岸關係教学与研究中心，2023 年

周俊『中国現代史資料目録集：毛沢東時代の内部雑誌』（現代中国研究拠点研究シリーズ No. 23）東京大学社会科学研究所，2023 年

5. 論文刊行数や招待講演など

下表のとおり，2022 年（1～12 月）は前年に比べて論文数や国際会議招待講演（大半はオンライン）は減ったものの，共同研究書籍や一般向け書籍の刊行は着実に増えた。

現代中国研究拠点第 3 期・グローバル中国研究拠点の KPI

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022
論文数	20	24	36	56	50	34
国際会議招待講演（含オンライン）	5	9	12	21	62	50
公開講座開催数	18	15	12	11	6	14
共同研究書籍（累計数）	4	5	6	10	11	13
一般向け書籍（累計数）	1	2	4	10	11	13

6. その他の活動

(1) 東大・チリフォーラムへの参加

2022 年 11 月 29 日～11 月 30 日にチリのプエルトモンテ（Puerto Montt）で開催された東大・チリフォーラムに丸川知雄が参加し，拠点での研究を発表し，チリ大学，カトリカ大学などの研究者と交流した。

(2) 資料の収集

アメリカの Service Center for Chinese Publications 中文出版物服务中心がオンデマンドで発行する『中共重要歴史文献資料彙編』を前年に引き続き購入し，アジア研究図書館入庫に向けた作業を行った。

7) 経済制度史研究会（2008～）

類 型 α 型，研究交流型

構 成

（代表者）森本真世

（参加者）

〔所内〕中村尚史，中林真幸

〔所外〕岡崎哲二（東京大学大学院経済学研究科教授），谷本雅之（東京大学大学院経済学研究科教授），神田さや

こ（慶應義塾大学教授）、大島久幸（高千穂大学教授）、高槻泰郎（神戸大学准教授）、木庭俊彦（神奈川大学准教授）、結城武延（東北大学准教授）、二階堂行宣（法政大学准教授）、田中光（中央大学准教授）、高島正憲（関西学院大学准教授）、山崎翔平（東京大学大学院経済学研究科大学院生）、出雲勇一郎（東京大学大学院経済学研究科大学院生）、小西雄大（東京大学大学院経済学研究科大学院生）

研究目的

若手研究者を積極的に取り込みながら、高い密度で経済史・経営史に関する方法的・実証的な議論を行うことにより、日本における経済史研究の拠点形成を目指す。半期に一度、ディスカッション・ペーパーを前提としたワークショップを開催し、集中的な議論を行う。

研究経過・計画

2022年度についても新型コロナウイルス感染症拡大のため、残念ながら一度も研究会を開催できなかった。2023年度は状況が改善し、ワークショップが開催できることを願っている。

8) 民事司法研究プロジェクト（2016～2023）

類 型 *a* 型、プロジェクト型

構 成

（代表者）佐藤岩夫

（参加者）

〔所内〕飯田高、齋藤宙治

〔所外〕阿部昌樹（大阪公立大学教授）、飯考行（専修大学教授）、石田京子（早稲田大学教授）、今在慶一郎（北海道教育大学教授）、入江秀晃（九州大学准教授）、太田勝造（明治大学教授）、岡村暢一郎（京都造形芸術大学准教授）、垣内秀介（東京大学教授）、櫻村志郎（神戸大学名誉教授）、鹿又伸夫（十文字学園女子大学教授）、菅野昌史（医療創生大学教授）、河合幹雄（桐蔭横浜大学教授）、北村隆憲（東海大学教授）、木下麻奈子（同志社大学教授）、楠本敏之（桃山学院大学教授）、黒川すみれ（福岡県立大学講師）、小佐井良太（福岡大学教授）、佐伯昌彦（立教大学教授）、佐藤伸彦（立命館大学助手）、杉野勇（お茶の水女子大学教授）、高橋裕（神戸大学教授）、田巻帝子（新潟大学教授）、土屋明広（金沢大学准教授）、常松淳（慶應義塾大学教授）、仁木恒夫（大阪大学教授）、橋場典子（関西学院大学准教授）、長谷川貴陽史（東京都立大学教授）、濱野亮（立教大学名誉教授）、平田彩子（東京大学准教授）、福井康太（大阪大学教授）、藤田政博（関西大学教授）、藤原信行（大阪公立大学特任助教）、Daniel H. Foote（東京大学特任教授）、前田智彦（名城大学教授）、南野佳代（京都女子大学教授）、森大輔（熊本大学准教授）、山口絢（早稲田大学講師）、山田恵子（西南学院大学准教授）、吉武理大（松山大学准教授）、渡辺千原（立命館大学教授）

研究目的

現代日本社会における人びとの紛争経験とそれへの対応行動を総合的・実証的に解明し、その成果を法社会学理論の発展及び司法政策上の提言につなげることを目的とする。

研究経過・計画

2022年度は、研究成果の取りまとめに向けてメンバー各自が論文の執筆を行った。その成果は全38章から成る学術書『現代日本の紛争過程と司法政策——民事紛争全国調査2016-2020』（佐藤岩夫・阿部昌樹・太田勝造編、東京大学出版会、2023年2月）として刊行され、本プロジェクトはこれをもって完了した。

この間の活動記録については <https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/cjrp/activities/group/post.html> を参照。

9) 21世紀のリベラリズム（2019～）

類 型 *a* 型、研究交流型

構 成

（代表者）加藤晋

（参加者）

〔所内〕宇野重規、飯田高

〔所外〕井上彰（東京大学准教授）、宮本雅也（東京大学日本学術振興会特別研究員（PD））、釜賀浩平（上智大学教授）、保田幸子（東大社研学術専門職員・明治学院大学研究員）、平見健太（長崎県立大学准教授）、松本彩花（東京大学日本学術振興会特別研究員（CPD））

研究目的

若手研究者を積極的に取り込みながら、高い密度で政治哲学と政治思想に関する方法的・実証的な議論を行うことにより、日本における政治哲学研究の拠点形成を目指す。

研究経過・計画

2022年度は、2021年度同様、新型コロナウイルスの影響で制限を受けつつも、個別に研究を実施した。また、科学研究費補助金を受けたプロジェクトと連結しながら研究が多角的に進められている。研究成果は、いくつかの査読誌で出版された。2023年度は、対面での開催などを考えている。

10) ウェブ調査を活用した社会調査・実験による社会科学的研究 (2019～)

類 型 α 型, 研究交流型

構 成

(代表者) 藤原翔

(参加者)

[所内] 川田恵介, 石田賢示, 大久保将貴

研究目的

近年の社会科学は関連を明らかにするだけではなく因果関係に注目しているが、社会調査データから因果関係を明らかにすることには限界がある。そこでパネル調査の対象者に対してオンライン実験を行い、コンジョイント分析から因果効果とその異質性、そしてメカニズムを明らかにする。

研究経過・計画

2020年2月に2000年から2001年出生の若者1,138名に対して調査の依頼を行い、893名からの有効回答を得た(回収率78.5%)。調査は①大学の文理選択に関するコンジョイント分析、②理想の管理職に関するコンジョイント分析、③センシティブな意見についてのリスト実験、④身体的・精神的健康状態と理想BMIの4つのセクションに分けることができる。①については、ディスカッションペーパーをまとめ、Fujihara Sho, Keisuke Kawata, and Shoki Okubo, 2021. "Gender gap on the preference of college major choice: Evidence from Conjoint Survey Experiment." CSRDA Discussion Paper Series No.13 (<https://csrdadps.com/>) として報告した。③センシティブな意見のリスト実験については大久保将貴・藤原翔, 2020. 「女性より男性よりも生まれつき数学の能力が低い」と思われているのか? : Gendered Socialization of Gender Stereotype」第69回数理社会学会大会, 2020年9月22日(火)(於: 長崎大学・オンライン開催)として報告した。また、2020年7月及び12月の調査でも同様に実施し、複数時点のリスト実験によって得られたデータの分析手法について検討を行った。④については、継続調査における精神的健康状態に多重代入法を適用する上で、補助変数として活用した。これらの実験的調査の結果について分析を継続するだけではなく、2021年2月からは無作為抽出に基づくオンラインモニタを構築するプロジェクトを開始した(SSJDA Panel)。そこでは、基本的な調査項目をたずねるだけではなく実験的調査を行う。2021年2月の調査では、実験を行うためのモニタの基礎情報を得るだけではなく、どのような自由回答のたずね方であると回答率が高く、また多くの情報を記入してもらえるのかについての実験を行い、2021年度はその傾向についての分析を行った。さらに2022年度は法や不平等に関する複数の実験的調査を実施するだけではなく、自動コーディングシステムとウェブ調査システムを連携した。

11) 教育経済学研究会 (2021～)

類 型 α 型, プロジェクト型

構 成

(代表者) 田中隆一

(参加者)

[所内] WEESE, Eric Gordon, 近藤絢子

[所外] 井上敦(NIRA 総合研究開発機構研究調査部研究員), 野口晴子(早稲田大学政治経済学術院教授), 別所俊一郎(東京大学大学院経済学研究科准教授), 増田一八(学習院大学経済学部准教授), 両角淳良(ノッティンガム大学経済学部助教)

研究目的

子どもの人的資本形成過程の中でも特に初等中等教育に焦点を当て、教育制度や教育政策が人的資本形成に与える因果効果を実証的に明らかにすることを目的とする。この目的を達成するために、文部科学省の全国学力・学習状況調査

の児童生徒個票や国勢調査といった大規模な政府統計マイクロデータと、既存調査および独自調査を組み合わせて分析し、教育政策に関する様々な仮説検証を行う。

研究経過・計画

2022年度は1回の研究会を開催した。

- ①近藤絢子教授により“How Do High School Students Choose Where to Go?”の報告が行われ、高校生の進路選択の動学的分析について議論した。また、Weese 准教授が“Inefficiency in School Consolidation Decisions”を報告し、日本の小中学校の統廃合の意思決定は経済的非効率性が高い可能性があることを示唆する結果について議論を行った。

2022年度の成果として4本のディスカッションペーパーを経済産業研究所（RIETI）より出版した。

- ①Masato Oikawa, Ryuichi Tanaka, Shun-ichiro Bessho, and Haruko Noguchi, “Do Class Closures Affect Students’ Achievements? Heterogeneous Effects of Students’ Socioeconomic Backgrounds,” RIETI Discussion Paper 22-E-042, May 2022.
- ②Ryuichi Tanaka, Eric Weese, “Inefficiency in School Consolidation Decisions,” RIETI Discussion Paper 23-E-002, January 2023.
- ③Atsushi Inoue, Ryuichi Tanaka, “The Rank of Socioeconomic Status within Class and the Incidence of School Bullying and School Absence,” RIETI Discussion Paper 23-E-003, January 2023.
- ④Atsuyoshi Morozumi, Ryuichi Tanaka, “School Accountability and Student Achievement: Neighboring schools matter,” RIETI Discussion Paper 23-E-004, January 2023.

井上敦研究員と田中隆一教授による論文“Do Teachers’ College Majors Affect Students’ Academic Achievement in the Sciences? A Cross Subfields Analysis with Student-Teacher Fixed Effects”は国際英文査読付き学術雑誌 Education Economics より出版されることが決定した。

3. COVID-19 関連研究一覧

2023年1月31日時点

テーマ	主なメンバー	主な研究内容・方法	主な知見	成果および今後の予定
COVID-19の感染抑制政策への政策選択	中林真幸教授 川田恵介准教授	COVID-19の感染抑制に向けて多くの政策オプションが議論されている。政策の実行可能性を高めるには、世論の支持を得られるかどうかについても把握する必要がある。 感染抑制政策は、行動規制の程度、補償の有無、罰則規定の有無など複数の属性からなっており、これら属性のパッケージ全体への選好を推定する必要がある。 このような複数属性パッケージの選好を推定するために、コンジョイント実験法を用いたサーベイ調査を行った。	2020年7月時点の調査においては、補償がないまま、厳しい罰則規定を設けた政策は支持されない。 2021年2月に追加調査を実施した。7月の調査においては、他の先進国と同様、個人属性によって、特定の政策に対する支持と不支持とが大きく分かれる傾向が見られたが、2月の追加調査において、同じ被験者に同じ調査を実施したところ、支持と不支持の開きが顕著に小さくなっていた。	論文を執筆し、Keisuke Kawata and Masaki Nakabayashi, “One Nation Restored: The Security-Liberty Trade-off under Uncertainty,” (March, 2022) としてディスカッションペーパーを作成するとともに、North American Meeting of the Econometric Society 等の学会において発表している。
高卒パネル調査（JLPS-H）および配偶者パネル調査にみられる新型コロナウイルス感染症の影響	佐藤香教授 高橋香苗特任研究員 百瀬由璃絵学術専門職員 石田浩特別教授 鈴木富美子氏（大阪大学）	2004年に開始した「東大社研・高卒パネル調査」（「高校卒業後の生活と意識に関する調査」）では、2020年度に引き続きCOVID-19の影響について調査している。2020年度のWave17、2021年度のWave18、およびその配偶者調査（「結婚と日常生活に関する調査」）のWave3、Wave4においては、生活スタイルや働き方の変化、夫婦関係の変化などについて尋ねた。また、本年度実施したWave19、および配偶者調査Wave5でも夫婦関係の変化について尋ねている。そして現在は、コロナ関連項目について定量的、定性的な分析を行っており、COVID-19が、30代半ばの調査対象者のような若年層の生活や行動、意識に対してどのような影響をもたらしたのかを検討している。	2020年度と2021年度に実施した調査については、現在、分析を進めているところである。2022年度のWave19、およびWave5については、現在、業者にデータ入力を委託しており、分析は未着手である。継続したデータの収集と分析を進めていく予定である。 自由記述を中心に人々がコロナ禍をどのように捉え意味づけているのかを検証した結果、以下のことが明らかになった。 (1) 頻出語の傾向から、Wave17ではコロナ禍に対する「不安」が中心であったが、Wave18ではそうしたネガティブな言葉は使われなくなっていくことがわかった。時間の経過とともに人々の受け止め方が変化していったことが示唆される。 (2) テキストの共起ネットワーク分析	2020年から2021年までの2時点の調査データの分析を中心にCOVID-19の影響を探り、ディスカッションペーパーとして公開予定である。 2022年度の実施分については3月にデータが納品される予定であるため、その後、事務局でデータ・クリーニングを実施し、分析を進め、ディスカッション・ペーパーや学会発表といった形式で知見を国内外に発信していく。

テーマ	主なメンバー	主な研究内容・方法	主な知見	成果および今後の予定
			から、家族形成期の人々はライフイベントによって生活に変化が起りやすいが、コロナ禍という半強制的な変化が重なり、より複雑化していたことがわかった。 (3) コロナ禍は健康や家族の大切さを改めて実感する契機として意味づけられていることがわかった。 (4) 外出や友人と会う機会が減ったということが継続的な懸念点として感じられていることが明らかになった。	
中学生と母親パネル調査からみるCOVID-19：若者の仕事、教育、健康へのインパクト	藤原翔准教授 川田恵介准教授 石田賢示准教授 大久保将貴特任助教 仲修平氏 (明治学院大学)	2015年10月より、当時中学3年生である生徒（2000年4月から2001年3月生まれ）とその母親を対象に継続調査を行っている（パネル調査）。2015年調査時の有効回収数は1,854ペアである。そして、2017年12月、2019年12月に調査を行っているが、新型コロナウイルス感染症が若者（19歳・20歳）に与える影響をみるために、2020年2月と2020年7月に臨時調査を行っている（所長裁量経費）。そして現在、いくつかのコロナ関連項目を追加した調査を2020年12月より行っている。2019年から2020年の各調査のサンプルサイズは900から1,100であり、過去の状況をベースとした詳細な分析が可能である。調査項目は、仕事、学校生活、健康（身体的・精神的）、交際、意識・態度などである。2021年の8月にもコロナ関連項目（ワクチン接種の希望など）を追加した調査を行った。2021年12月の本調査でも第3回目のワクチン接種の希望などについての質問を追加した調査を行っている。さらに2022年の8月にも調査を行い、コロナ関連項目についての継続的に情報を収集している。	(1) 仕事については、COVID-19は学生の働き方（アルバイト）に特に大きな影響を与えていることが明らかになった。COVID-19がなければアルバイトを新たに始めた、これまで行っていたアルバイトを継続しようと思っていた学生が、COVID-19のためアルバイトを行うことができなくなっている（男性は22.8%ポイント減少、女性19.4%ポイント減少）。 (2) 教育については、2019年12月と2020年7月の間に、男女ともに学校や授業についての否定的な回答が増加し、それは授業の方法（「資料ダウンロード」「オンラインで動画視聴」「ライブ配信のオンライン授業」「教室での対面」）によって大きく変化はなかった。男性では授業方法が「教室での対面」であると否定的な回答は増加しない傾向は見られたが、女性では同様の傾向は見られず、対面授業であっても以前に比べ否定的な回答をしやすい傾向がある。 (3) 健康については、特に女性で精神的健康状態が大きく悪化していることが示された。 (4) 精神的健康についての成長曲線モデルから、先行研究で指摘されてきた精神的健康の水準と関連する要因については、本調査でも関連がみられたものの、それら要因はCOVID-19中の変化とは関連しないことが明らかになった。女性と学生が特に精神的健康を悪化させていることが明らかになった。女性についてはコロナ関連の不安が大きいことも明らかになり、それは他の属性によっては説明されなかった。 Fujiyama, Sho and Takahiro Tabuchi. 2022. "The Impact of COVID-19 on the Psychological Distress of Youths in Japan: A Latent Growth Curve Analysis." <i>Journal of Affective Disorders</i>. 305 19-27. https://doi.org/10.1016/j.jad.2022.02.055, 中澤渉・藤原翔. 2021. 「COVID-19が及ぼす若年層への影響：パネル調査のデータ分析」『理論と方法』36(2): 244-258. https://doi.org/10.11218/ojams.36.244を参照。	2023年2月には子どもだけではなく母親にも調査を行い、2019年12月から2023年3月までの3年間8時点の調査データの分析から、長期的な視点からCOVID-19の影響を捉え、その結果を国内外の論文で報告する。
Cross-Country Evidence on the Role of National Governance in Boosting COVID-19 Vaccination	庄司匡宏教授 會田剛史氏 (アジア経済研究所)	目的：各国間でのワクチン接種率の格差の要因を明らかにすること。特に、各国のガバナンスの違いに注目する。 手法：国レベルデータを用いた実証分析。	ガバナンスの低い国ほど、ワクチン接種の開始も遅く、2021年7月時点での接種率も低かった。現在WHOは途上国のワクチン確保のための支援を行っているが、こうした国にはワクチン接種の管理・運営に関する支援も必要である。	Aida, T., & Shoji, M. (2022). Cross-country evidence on the role of national governance in boosting COVID-19 vaccination. <i>BMC Public Health</i> , 22(1), 1-8.
Justice of COVID-19 vaccines distribution:	中林真幸教授 飯田高教授 川田恵介准教授	The pandemic of COVID-19 is a challenge to all communities on the globe. To overwhelm it, successful cooperation is critical. At the same	As a general tendency, care workers, teachers, and elderly people are preferred as hypothetical candidates of recipients.	Trial was registered at AEA RCT registry: https://doi.org/10.1257/rct.8105-1.0

テーマ	主なメンバー	主な研究内容・方法	主な知見	成果および今後の予定
Contested inclusiveness in essential resource allocation		time, essential resources such as effective and safe vaccines against COVID-19 and intensive care units of hospitals are scarce resources. For a nation to survive, such scarce resources should be provided to all residents of the nation, including foreigners. However, the competition of individuals for scarce resources might lead to a deepened social divide. Whether a nation could distribute the scarce resources in a way considered optimal for the society as a whole, overcoming conflicts of individual interests, would be an informative measure of the nation's ability of inclusiveness that affects its survival. Provided that, we set an experiment amid a natural experiment environment of the COVID-19 pandemic in Japan. Japan's capacity for vaccine production is still tightly limited as new variants of COVID-19 might necessitate three or more doses of vaccines. We investigate whether respondents want to allocate COVID-19 vaccines equally between Japanese and foreigners with the same background characteristics deserving vaccination by standards that the government has applied. For identification, we deploy a randomized conjoint design. Respondents are shown three hypothetical COVID-19 vaccine recipients of different background characteristics, nationality, and residency status, and then asked to order the priority of allocation among three potential recipients. Then we observe a marginal change in the preferred allocation of vaccines when nationality and/or residency status changes.	Having Japanese candidates as the reference point, American, European, and Taiwanese are preferred than Chinese and Korean candidates. At the same time, geopolitical penalty on Chinese and Koreans was substantially reduced when the candidates were either care workers or teachers. Regarding the visa status, working and highly skilled visas did not show significant differences. Thus, Japanese do not discriminate foreigners by their skill levels, except for medical and educational experts.	This work was published in SSM-Population Health as "The citizen preferences-positive externality trade-off: A survey study of COVID-19 vaccine deployment in Japan" in 2022. https://doi.org/10.1016/j.ssmph.2022.101191
Mobile Health Technology as a Solution to Self-Control Problems: The Behavioral Impact of COVID-19 Contact Tracing Apps in Japan	<u>庄司匡宏教授</u> <u>伊藤亜聖准教授</u> <u>加藤晋准教授</u> <u>飯田高教授</u> <u>石田賢示准教授</u> <u>MCELWAIN, Kenneth Mori</u> 教授 勝又裕斗氏 (総合文化研究科)	目的: COCOA アプリを利用することで行動に変化が見られるのか? 手法: 2021年1月に実施したオンラインサーベイによる実証研究.	自己管理(セルフコントロール)が弱い人々ほどCOCOAのインストール率が高く、利用者は非利用者より感染リスクを回避する行動をとっていた.	Shoji, M., Cato, S., Ito, A., Iida, T., Ishida, K., Katsumata, H., & McElwain, K. M. (2022). Mobile health technology as a solution to self-control problems: The behavioral impact of COVID-19 contact tracing apps in Japan. <i>Social Science & Medicine</i>, 306, 115142.
Social-distancing game under the COVID-19 pandemic: complementarity between altruism and legal enforcement	<u>加藤晋准教授</u> 矢作健氏 (成蹊大学)	ゲーム理論の応用モデル	This study formulates a game-theoretic model, in which agents choose levels of social distancing. We show that the model corresponds to a subclass of games with public-good provisions. Then, the insufficiency of social distancing follows as a consequence of free riding. This observation depends on people's selfishness, but empirical evidence shows that altruism matters for social distancing; altruistic individuals are more likely to follow social-distancing measures. We thus examine a more realistic case in which some people are altruistic and others are selfish. Our results	共同研究者を加えて修正中

テーマ	主なメンバー	主な研究内容・方法	主な知見	成果および今後の予定
			show that the existence of altruistic people may worsen social welfare if there is no legal enforcement of agents' social distancing. On the other hand, altruistic people make the legal-enforcement cost small. As a result, the existence of altruistic people is socially beneficial if there are lockdown measures or direct policy interventions. Thus, our results clarify a complementarity between legal enforcement and the nudge-based approach.	
Vaccination and Altruism under the COVID-19 Pandemic	<u>MCELWAIN, Kenneth Mori</u> 教授 加藤晋准教授 石田賢示准教授 飯田高教授 伊藤亜聖准教授 庄司匡宏教授 川口航史氏 (北海道大学) 勝又裕斗氏 (総合文化研究科)	Objectives The goal of this study is to examine the role of altruism and sensitivity to public shame in individuals' willingness to pay for a COVID-19 vaccine. Study design We apply expected utility theory to predict the role of individuals' altruism and public shame in the willingness to pay for vaccines. Subsequently, we test the prediction by using a unique cross-sectional survey. Methods We use online survey data collected from those aged 30-49 in Japan between June 18th and 25th, 2020 (n=1686). The selection of respondents follows quota sampling with regard to age group, gender, and prefecture of residence. We employ an ordinary least square (OLS) model to regress respondents' willingness to pay for a hypothetically-effective vaccine for COVID-19 on binary indicators of altruism and sensitivity to public shame, as well as socio-demographic characteristics.	Results The willingness to pay for the vaccine is higher among those with stronger altruistic concerns and sensitivity to shaming. Conclusion Voluntary vaccinations may be inefficient, because the uptake of vaccines could be low for selfish individuals who often violate social distancing requirements. To improve the efficiency of vaccine uptake, some interventions, such as nudges and a vaccine passport, may be needed.	Cato, S., Iida, T., Ishida, K., Ito, A., Katsumata, H., McElwain, K. M., & Shoji, M. (2022). Vaccination and Altruism under the COVID-19 Pandemic. Public Health in Practice, 3, 100225.
アフターコロナ社会における情報行動・生活行動の実証的研究	大野志郎特任准教授 橋元良明教授 (東京女子大学) 天野美穂子講師 (東京家政大学) 堀川裕介助手 (早稲田大学)	ワクチン接種者が増え、危機的状況がひとまずは去ったと認識している人々が増えてきた中で、情報行動にどのような変化が生まれたのか、またどのような行動が定着しつつあるのかといった実情を把握する。全3回のオンラインアンケート調査を実施する。	ネットやSNSで新型コロナウイルス関連の情報に接触する頻度が高いほど、マスク着用や除菌などのウイルス対策、3密を避けるなどの対人距離の確保、オンラインショッピングなどによる買物のための外出控えといった行動の継続意向が高まる。これは、新型コロナウイルスに関する情報に接することで、日ごろの危機意識や、変異して際限なく拡大を繰り返すウイルスの性質への理解とそれに対する警戒心が、人々の心理的な部分で高まり、根付いている可能性を示すものである。	成果を慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要にて公表する。また、2023年度にも同様の調査を行い、コロナ前との比較やアフターコロナ社会へと向かう経過に関する分析を行う。
Infection control, personal estimations, and the ethics of testing during COVID-19 pandemic	加藤晋准教授 石田柊氏 (大阪大学)	生命倫理学	On March 16, 2020, the Director-General of the World Health Organization stated, "We have a simple message to all countries—test, test, test." However, what if limiting the number of tests has a positive effect on infection control? Such a case rarely occurs, but it raises an important ethical problem under the COVID-19 pandemic, closely related to a central tension between deontic and consequential approaches to ethics. This paper first argues that the early stage of the COVID-19 pandemic in Japan offers an interesting case, for the death toll has remained low while the number of tests was limited. Second, we examine deontic constraints	学術誌に投稿中

テーマ	主なメンバー	主な研究内容・方法	主な知見	成果および今後の予定
			under the social crisis. We especially consider issues related to the “right to know,” which is a central issue in medical ethics in general. We clarify conditions under which such a “right” justifies or requires the policy of “test, test, test.”	
Updated beliefs and shaken confidence Evidence from vaccine hesitancy caused by experiencing “COVID arm”	深井太洋氏 (筑波大学) <u>川田恵介准教授</u> <u>中林真幸教授</u>	Background Public health depends on both medical treatment development and the public's willingness to take such treatment. To determine whether having experienced delayed localized hypersensitivity reactions to COVID-19 vaccines, i.e., “COVID arm” symptoms affect confidence in the safety of vaccination, willingness to take COVID-19 vaccines, and the acknowledgement of the importance of vaccination, and also confidence in science. Methods We implemented a panel survey on internet in February 2021 and March 2022 in Japan, before and after COVID-19 vaccines were administered to the public in Japan, and we used “COVID arm” symptoms, which are independent of one's prior confidence in vaccination, as our instrument. Out of the non-probability sample of 15,000 respondents in the first wave in February 2021, 9,668 responded to the second wave conducted in March 2022. We used “COVID arm” symptoms as a natural experiment conditional on the background characteristics of the respondents. Main outcomes are whether having experienced “COVID arm” symptoms affected 1) confidence in the safety of vaccination; 2) willingness to take the next dose of COVID-19 vaccines, 3) acknowledgment of the importance of vaccination, and 4) confidence in science. Measures are marginal means of the probability of a positive reaction to each question. Results Experiencing “COVID arm” symptoms significantly lowered confidence in the safety of vaccination by 3.4 percentage points and the probability of taking a second and third dose of COVID-19 vaccine by 1.2 and 3.4 percentage points, respectively. Adverse impacts were observed regardless of prior confidence in vaccination. Experiencing such symptoms affected neither the acknowledged importance of vaccination nor confidence in science.	Conclusions Updates to beliefs about side effects affected confidence in the safety of vaccination. Acknowledgment of vaccination importance and general confidence in science are likely to have factored in the uncertainty and to be tolerant of updates to one's beliefs about side effects. Belief updates of specific treatments had asymmetric impacts on the treatment and medicine in general.	Available as a discussion paper.

※主なメンバーのうち、下線付きは所員

4. ベネッセ共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクト

本プロジェクトは、2013 年度（2014 年 1 月）にベネッセ教育総合研究所と東京大学社会科学研究所の共同研究（「子どもの生活と学び」研究プロジェクト）として発足したものである。めまぐるしい社会変化の中で子どもたちがどのように自立へのプロセスを歩み、大人になっていくのかを明らかにすることを目的としている。

1) プロジェクトメンバー（2022 年度）

佐藤 香（東京大学社会科学研究所教授）〔プロジェクト代表〕
谷山 和成（ベネッセ教育総合研究所所長）〔プロジェクト代表〕※2022 年 4 月～12 月
野澤 雄輝（ベネッセ教育総合研究所所長）〔プロジェクト代表〕※2023 年 1 月～3 月

耳塚 寛明（青山学院大学コミュニティ人間科学部学部特任教授）
秋田喜代美（学習院大学文学部教授）
松下 佳代（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）
石田 浩（東京大学社会科学研究所特別教授）
藤原 翔（東京大学社会科学研究所准教授）
大野 志郎（東京大学社会科学研究所特任准教授）
木村 治生（ベネッセ教育総合研究所主席研究員）
岡部 悟志（ベネッセ教育総合研究所主任研究員）
松本 留奈（ベネッセ教育総合研究所研究員）
朝永 昌孝（ベネッセ教育総合研究所研究員）
中島 功滋（ベネッセ教育総合研究所主任研究員）
大内 初枝（ベネッセ教育総合研究所研究スタッフ）
渡邊 未央（ベネッセ教育総合研究所研究スタッフ）

※調査票検討等のためのワーキンググループメンバー
須藤 康介（明星大学准教授）
小野田亮介（山梨大学大学院准教授）
山口 泰史（帝京大学高等教育開発センター助教）

以上のメンバーでボードを組織し、複数の専門領域から大きな方向性についての検討やアドバイス、調査結果について検討するボード会議を開催した。

2) プロジェクトの目的・概要

親子ペアのパネルの調査「子どもの生活と学びに関する親子調査（Japanese Longitudinal Study of Children and Parents (JLSCP)」を実施し、子どもたちがどのような経験（学習、生活、活動）を経て成長していくのか、そこに子育てや保護者を含む周囲の環境がどのように影響しているのかを明らかにすることを目的とする。

少子高齢化、グローバル化や情報化の進展の中で大人になる現在の子どもたちは、今後さまざまな社会的な課題と対峙し解決していく能力を育むことが求められている。同時にこのような社会の変化に呼応するように学校教育のあり方も大きく変化している。高校卒業段階までの子どもたちとその保護者を追跡的に調査することで、いかなる環境や保護者の働きかけのもと、どのような経験をした子どもがどのように成長していくのか、子どもと保護者の関係が発達によってどのように変化するのか、そのプロセスを解明する。

調査の概要は以下の通りである。

調査対象：

全国の小学 1 年生から高校 3 年生までの子どもとその保護者（親子ペア）約 21,000 組。毎年小学 1 年生を補充。

調査内容：

- 子ども（小学 4 年生から高校 3 年生まで）を対象にした「子ども調査」と保護者（小学 1 年生から高校 3 年生の子

どもの保護者)を対象とした「保護者調査」を実施。

・「子ども調査」の調査項目

日頃の生活や学習の様子、人間関係や意識・価値観、身につけている力など。

・「保護者調査」の調査項目

子育ての実態(子どもへの働きかけ)、子育てや教育に対する意識、教育費、保護者自身の生活の状況など。

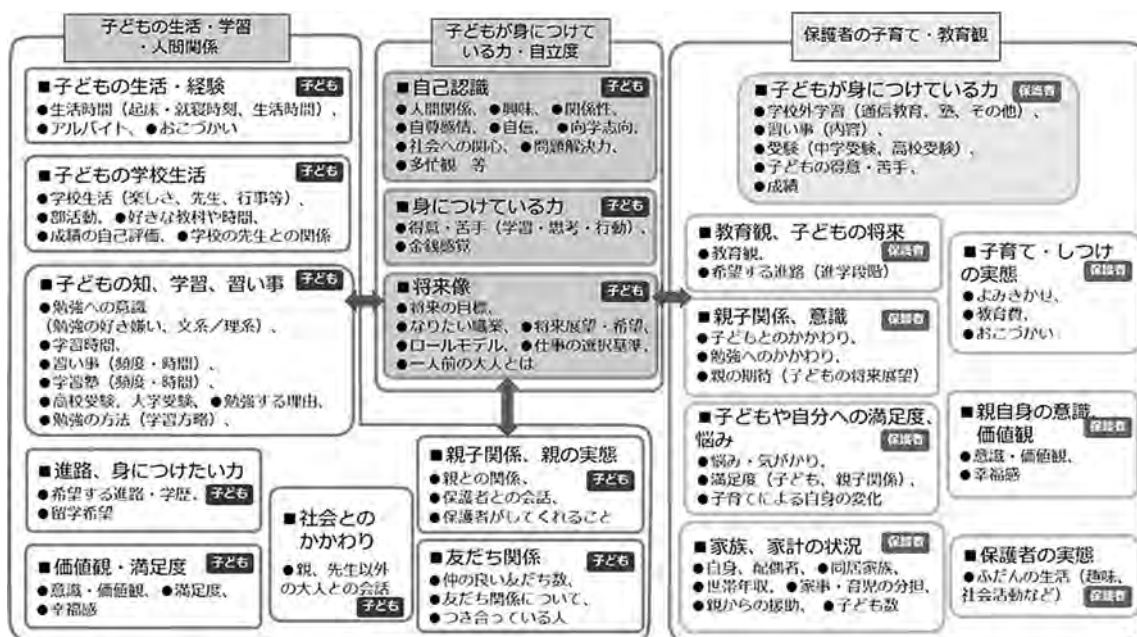
調査方法:

2022年は原則的に郵送による自記式質問紙調査を廃止し、郵送およびメール告知によるウェブ調査を行った。

調査時期・期間:

毎年7月頃実施、10年程度継続の予定。

調査構造図:



2022年の回収状況:

	発送数	保護者票		子ども票	
		有効回収数	有効回収率	有効回収数	有効回収率
小学1~3年生	5,844	4,716	80.7%		
小学4~6年生	5,737	3,787	66.0%	3,693	64.4%
中学生	5,058	3,028	59.9%	2,954	58.4%
高校生	4,312	2,204	51.1%	2,138	49.6%
小学1~高校3年生合計	20,951	13,735	65.6%		
小学4~高校3年生合計	15,107	9,019	59.7%	8,785	58.2%

3) 活動内容

①「子どもの生活と学びに関する親子調査2022(第8波)」の企画・実施・データ分析

4-6月にベネッセメンバーと他のプロジェクトメンバー間の個別相談による調査票検討会を実施し、調査項目案をとりまとめ、最終確認を行った。7-9月に調査を実施し、10-12月にデータのクリーニング、統合および集計を行った。12-翌2月にかけてデータ分析を行った。ウェブ調査化について、回収率の低下、回答属性の歪み、親子セット回答率の低下、ウェブ環境不利家庭への配慮について検証し、大きな問題のないことが確認された。2022年調査は、2016年(第1波)、2019年(第5波)に続く3回目の「学習」回にあたる。そこで、学習領域の変化として、GIGAスクール構想(1人1台端末など)、新型コロナ感染拡大による新しい生活様式(移動・活動の制約、デジタル・オンラインの日常的な活用、リモートワークの浸透)といった変化を想定した。

分析の結果、学校に行きたくない子どもが増加し、学習意欲および家庭での学習時間が減少、自分に合った勉強の仕方を工夫する子どもが減少していた。デジタル学習が広まっても、対話や協働を深める形の機能の拡張には寄

与していなかった。デジタル学習が理解や思考を深めないことへの懸念が親子に生まれており、保護者の子どもの学習への関わりが増加、将来なりたい職業がある小中学生は増加した。

②小中高校生の ICT 利用に関する調査の実施

11 月にベネッセメンバーと他のプロジェクトメンバー間の個別相談による調査票検討会を実施し、調査項目案をとりまとめ、最終確認を行った。2023 年 2-3 月にかけ、調査を実施した。

③語彙力・読解力に関するアセスメント調査の実施

小学 3 年生、小学 6 年生、中学 3 年生、高校 3 年生（各 1500 名前後）を対象として、語彙力と読解力をはかるためのテスト問題の検討・作成、調査実施、回収を行った。また、高校 3 年生のみを対象に、進路、最終学年の振り返り、将来観、デジタル学習利用などについて、アンケート項目を追加、2023 年 2-3 月にかけ実施した。

④親子パネル調査データの二次利用の推進活動

本プロジェクトの親子パネル調査データの二次利用の推進として、課題公募型二次分析研究会（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターによる共同利用・共同研究拠点事業）を実施した。計 15 名の研究者・大学院生が参加した。研究会は 6-翌 1 月にかけて計 7 回行われ、2 月に成果報告会がオンライン開催された。

4) 2022 年度ボード会議の開催状況

2022 年度に開催されたボード会議の開催日時と内容は以下の通りである。

日時	アジェンダ
第 35 回ボード会議 (2022/4/11)	「親子調査 2022」の発信内容について最終確認、「2022 年度の研究企画」の共有
第 36 回ボード会議 (2022/12/8)	「親子調査 2022」集計結果共有と研究テーマの検討、小中高校生 ICT 利用調査の検討、「調査のデジタル化」の検証
第 37 回ボード会議 (2023/3/27)	「親子調査 2022」の発信内容について最終確認、「2023 年度の研究企画」の検討

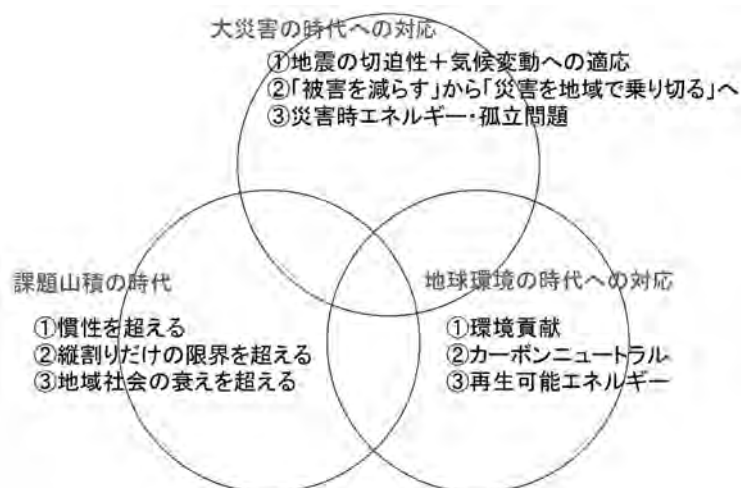
5. 社会連携研究部門「地域力創発デザイン」(2022-2024)

1) 設置主旨・活動内容

地方では、人口減、少子高齢化、財政難が一層進展し、地域の持続性は危機に瀕している。一方、切迫する大規模地震、気候変動にともない激甚化、頻発化する水害への備えの拡充が喫緊の課題となっている。さらに地球規模の課題への対応としてカーボンニュートラル社会への転換を急ぐ必要がある。エネルギーシステムの一体改革、再生可能エネルギーの普及、さらにはEVの普及など、生活を支える基幹的なインフラストラクチャのあり方が激変しようとしている。

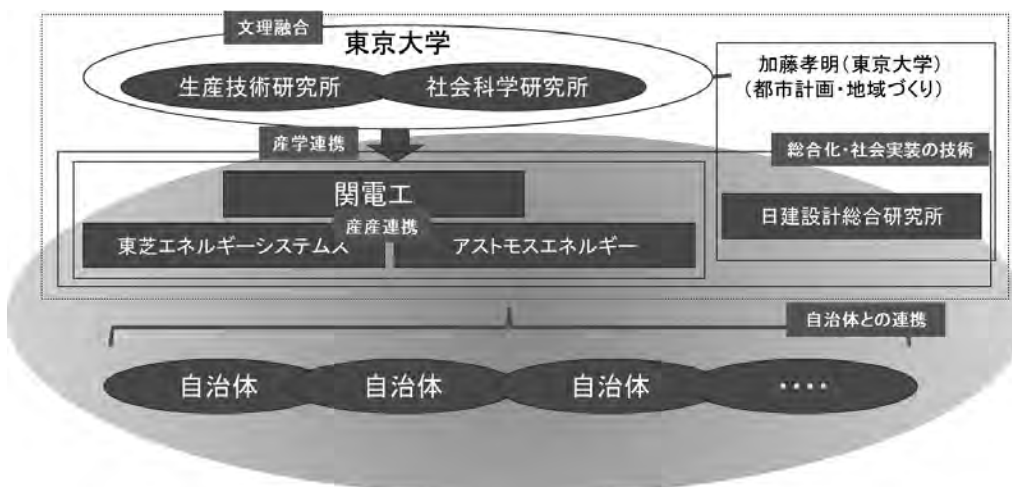
「地域力創発デザイン」研究部門では、これまでの地域づくりでは、多様な工夫が行われているものの、その限界が感じられる中、上記のような社会経済の変化をチャンスととらえ、直面する社会課題に対して地域を対象として総合的なソリューションを探索する。地域社会のそれまでの文脈、地域資源を最大限、活かしつつ、新たな地域資源や担い手を創出し、空間・機能・社会システムを地域の実情に即して再デザインを行い、地域の持続性を高められる地域の未来像を描くことを目的とする。

2) 目標



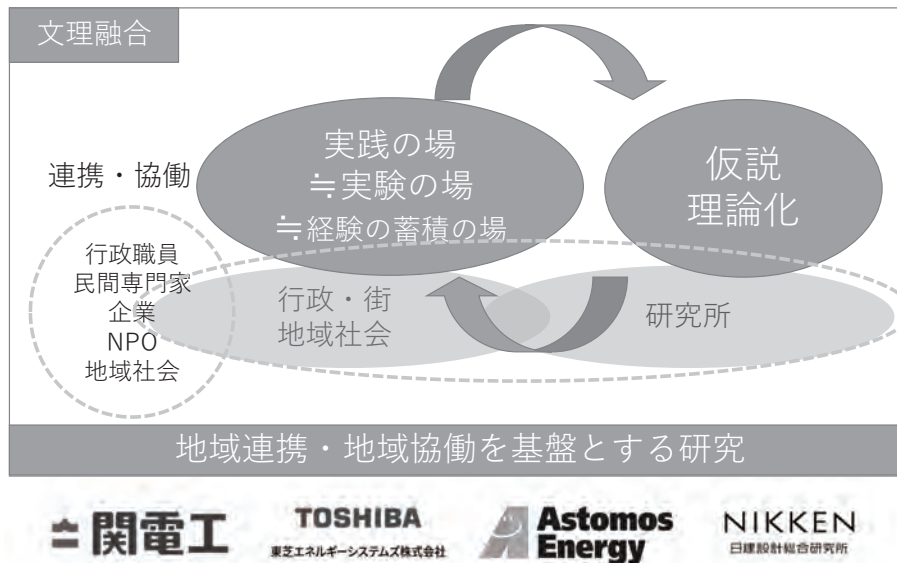
レジリエンス×カーボンニュートラル×サステナビリティを創出する
総合的なソリューションで未来を拓く地域像を提案する。

3) 体制



自治体との連携

4) アプローチ



5) 学術研究活動

レジリエンス・サステナビリティ（～2021 年度）＋カーボンニュートラル（2022 年度～）

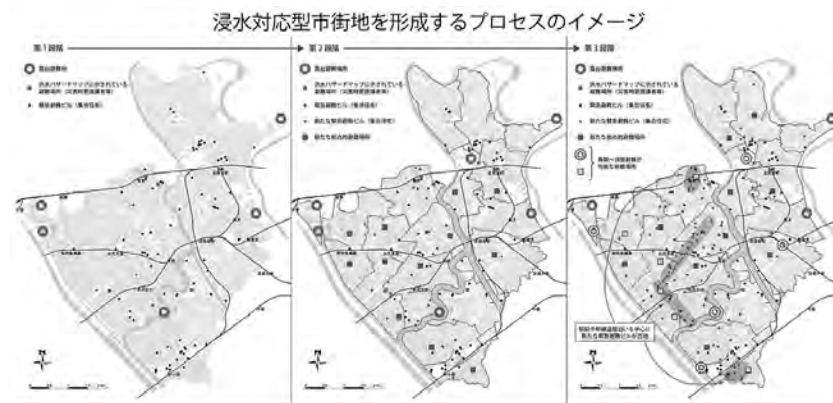
①都市・地域の安全性・環境性能・持続性評価技術

- ・大都市大災害の災害状況像の解明
- ・大規模水害避難シミュレーションの開発



②先駆的都市・地域づくりモデルの実践的構築

- ・人口減社会・過疎社会における先進的地域づくりに関する研究
- ・商業・業務地区の計画技術・エリアマネジメント技術の技術パッケージの高度化
- ・気候変動への適応策としての地域づくり・街づくりに関する研究：浸水対応型市街地構想の実装化



③総合的な都市づくりに向けた研究と社会実装

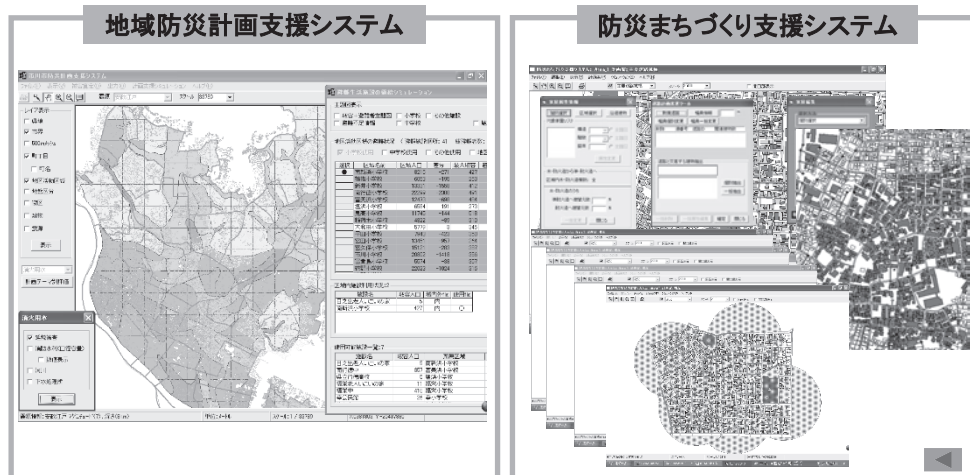
- ・防災都市づくりの計画理論に関する研究
- ・地域コミュニティにおける災害の備えの理論化
- ・復興の事前準備の理論化と社会実装・普及



写真4 輪中会議の様子（3月28日）

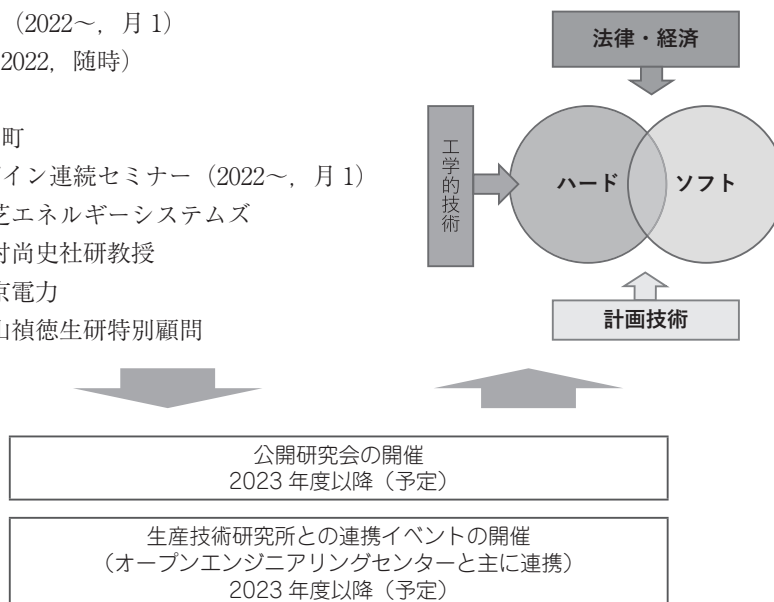
④先端技術による都市機能の高度化に関する研究

- ・情報技術等の先端技術による地域拠点機能の高度化に関する研究
- ・要素技術のパッケージングと社会実装による付加価値の創出



6) 研究会及び連続セミナーの開催

- ①定例内部研究会（2022～，月1）
- ②自治体研究会（2022，随時）
 - ・千葉県銚子市
 - ・静岡県東伊豆町
- ③地域力創発デザイン連続セミナー（2022～，月1）
 - ・2022. 12：東芝エネルギーシステムズ
 - ・2023. 1：中村尚史社研教授
 - ・2023. 2：東京電力
 - ・2023. 3：横山禎徳生研特別顧問



7) 国・自治体の審議会等への参画による情報発信

政策提言の他、地域づくりの先駆的モデルの構築を展開

【国】

社会資本整備審議会・気候変動をふまえた水災害対策検討小委員会，ナショナルレジリエンス懇談会委員，他等

【自治体】

東京都・防災都市づくり計画検討委員会，等多数

伊豆市・津波防災地域づくり推進計画協議会会長，他多数

8) 社会へのタイムリーな情報発信

新聞紙上コメント等

- ・建設通信新聞：2022. 9. 1
「自然災害への対応力強化」1/2 紙面
- ・他

9) 国際交流・海外調査（2023-）

合同記者会見，2022. 5. 30，@東京大学生産技術研究所

日本経済新聞社，電気新聞他に掲載

※「2022 年度社会科学研究所と所員の活動」i 頁に掲載。

6. 「戦後労働調査資料」デジタル復元整備事業プロジェクト

本プロジェクトは，部局長裁量経費を受けて 2021 年度（2022 年 1 月）から作業を開始し，2022 年 2 月の教授会において玄田有史所長の発議により提案・承認されて 2022 年度より正式に発足した。2022 年度は本学の第 3 次配分予算およびオンキャンパスジョブの措置を受けて運営された。2023 年度までの事業として計画されている。

本プロジェクトは，紙媒体で保管されてきた社会科学研究所蔵「戦後労働調査資料」の劣化が著しいことを受けて，社会調査原票が現存する大規模調査の原票を保存（写真撮影）するとともにデータの入力作業を行い，現在のコンピュータシステムで分析可能なデジタルデータを作成することを目的としている。復元されたデータは，当研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの SSJ データアーカイブから公開される予定である。

社会科学研究所では，1946 年の開所直後から，大河内一男教授・氏原正治郎教授をはじめとする研究者によって，労働・貧困・社会保障などテーマとする多くの社会調査を実施してきた。「戦後労働調査資料」はこれらの社会調査の関係資料の総称であり，日本社会の実態を浮き彫りにした唯一無二の科学調査として，その恒久的重要性が認識されてきた（山本潔「社会科学研究所蔵「戦後労働調査資料」の研究史上の価値について」『社会科学研究』2009 年 61 巻第 1 号，pp. 11-133）。1970 年には，本研究所有志による労働調査論研究会編『戦後日本の労働調査』（東京大学出版会）が刊行され，「戦後労働調査資料」として 65 の調査がリストアップされた。ここから「戦後労働調査資料」という名称も定着した。

『戦後日本の労働調査』により，その資料的価値が広く知られるようになった一方で，実際にデータを利用することは難しく，調査票原票が図書室内の中性紙保存箱で保管されるのみの状態が長く続いた。こうしたなかで，1990 年代後半に石田浩（東京大学）・荻谷剛彦（東京大学）・菅山真次（東北学院大学）らによって「新規学卒者（中卒）労働市場調査，1953」データが復元された。このデータは，1996 年に開設された附属日本社会研究情報センター（現在の附属社会調査・データアーカイブ研究センター）から公開された。なお，ここであげる公開データに関する情報において，復元を担当した研究者の所属は復元当時のものであり，作業に協力した当時の大学院生の氏名は記載していない。

附属社会調査・データアーカイブ研究センターでは，2010 年より共同利用・共同研究拠点事業の一環として，参加者公募型・課題公募型の 2 つの二次分析研究会を開催することとなった。「戦後労働調査資料」の復元作業も，2011 年以降は課題公募型二次分析研究会の枠組みを用いて，より組織的に行われるようになった。図書室が資料を保管していたことから，特別閲覧の許可を得て復元作業を行った研究会は，以下のとおりである。

2011～12 年度「戦後日本社会の形成過程に関する計量歴史社会学的研究」（代表者：橋本健二）

2013～14 年度「戦後日本社会における都市化のなかの世帯形成と階層構造の変容」（代表者：森直人）

2015～16 年度「戦後日本における福祉社会の形成過程における計量社会史」（代表者：渡邊大輔）

2017～18 年度「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」（代表者：相澤真一）

2019～20 年度「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」（代表者：石島健太郎）

2021～22 年度「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」（代表者：相澤真一）

組織化がされたとはいっても，二次分析研究会の枠組みでは予算や作業場所の確保などに制限があることから，復元作業が顕著に効率化されたわけではない。例外的と言えるのは「京浜工業地帯（従業員個人調査，1951）」であり，代表者の橋本健二教授（早稲田大学）が復元作業のための科研費を取得しており，比較的短時間で復元を完了することが

可能になった。下記に4件の公開済みデータをあげる。本プロジェクトの開始以前は、復元に関心のある個々の研究者の関心と状況に応じて作業が進められ、下記の4件の他には「福祉資金行政実態調査、1962」「高齢者生活実態調査、1963」が復元され、ほぼ作業を完了している。

「京浜工業地帯（従業員個人調査）、1951」 橋本健二（早稲田大学）・佐藤香（東京大学）・相澤真一（中京大学）

「貧困層の形成（静岡）調査、1953」 相澤真一（中京大学）

「神奈川県における民生基礎調査（ボーダー・ライン調査）、1961」 相澤真一（上智大学）

「団地居住者生活実態調査、1965」 森直人（筑波大学）・渡邊大輔（成蹊大学）

本プロジェクトの発足にあたり、上記の二次分析研究会から復元作業経験をもつ研究者と、実際の作業をおもに担当する大学院生からプロジェクトメンバーを構成した。本プロジェクトでは、サンプルサイズの大きい大規模調査であることから、これまで着手がためられてきた「国鉄女子労働者調査、1952」および「ソーシャルニーズ調査、1964」の復元作業を中心に行うこととしている。なお、一連の資料は、2018年度より附属社会調査・データアーカイブ研究センターに移管されている。

1) プロジェクトメンバー（2022年度）

玄田 有史（東京大学社会科学研究所所長・事業企画責任者）

佐藤 香（東京大学社会科学研究所教授）〔プロジェクト代表〕

相澤 真一（上智大学総合人間科学部准教授）

渡邊 大輔（成蹊大学文学部教授）

石島健太郎（東京都立大学人文社会学部准教授）

※大学院生メンバー

前田 一步（東京大学大学院人文社会系研究科／本プロジェクト学術専門職員）

堀江 和正（東京大学大学院人文社会系研究科）

瀬戸健太郎（早稲田大学大学院教育学研究科）

その他、多くの院生・学部生アルバイトの皆さんのご協力を得た。記して感謝する。

2) プロジェクトの目的・概要

上述のように、本プロジェクトでは「国鉄女子労働者調査、1952」および「ソーシャルニーズ調査、1964」の復元を行い、デジタルデータを作成することを目的としている。また、これら2件のデータに加え「福祉資金行政実態調査、1962」「高齢者生活実態調査、1963」データについても精度の高いクリーニングを行い、SSJ データアーカイブから公開することを予定している。データ公開に先立ち、これらのデータを用いて、二次分析研究会メンバーによる分析を進めている。概要を以下に示した。

学術的意義	社会的インパクト	成果・進捗・見通
「過去の『調査原票』を新たな問題関心と研究方法によって再整理することで、既存の調査報告書とは異なる結論が導き出される」との視座から企画された計量歴史社会学の事業	戦後期の女性労働者を実証的に明らかにし、現在も重要な社会的課題である女性労働のあり方について大きな示唆を与えうる。 「ソーシャルニーズ調査」からは福祉制度成立期における福祉ニーズについて解明することが可能	「国鉄女子労働者調査」は2回目入力終了、1月からデータクリーニング・分析開始。日本社会学会で報告済。二次分析研究会成果報告会にて報告済。「ソーシャルニーズ調査」は調査票撮影および入力を完了

「国鉄女子労働者調査、1952」は、正式名称を「国鉄労働組合婦人部実態調査」といい、国鉄労働組合婦人部の婦人部長であった丸沢美千代が社会科学研究所の藤田若雄講師に調査の指導等を依頼して実施された。1952年5月当時の国鉄職員全員11,000人を対象として6,820人からの回答を得た。全国27ヶ所の地方本部ごとに回収し、その後、内閣統計局が集計を行った。この調査にあてられた国鉄労働組合婦人部調査費が潤沢とはいえなかったため、ごく基本的な集計が報告書（国鉄労働組合1954、1956）にまとめられたのみで、本格的な分析が行われることはなかった。当時の女性労働者の実態に関する調査としては質・量とも画期的な調査であり、その復元および二次分析には大きな意義が認

められよう。

「ソーシャルニーズ調査, 1964」の正式名称は「社会福祉意識調査」であり、神奈川県民生部が氏原正治郎教授に実施を依頼したものである。市町村・地区別に、当該地区を担当している民生委員1名につき2世帯を割り当てて、自記式留置法で調査が実施され、回収数は6,024票であった。非常に回収率が高く、1961年に国民健康保険・国民年金への加入が義務づけられた後の時期におけるソーシャルニーズを明らかにしようとしており、貴重なデータであるといえる。

3) 活動内容

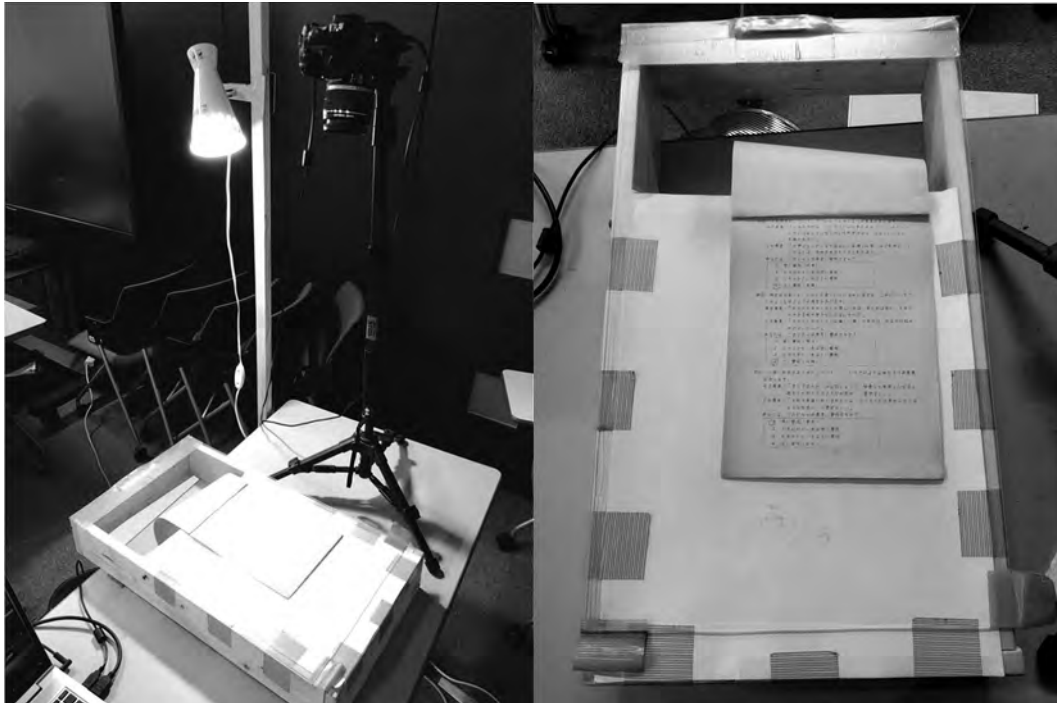
以下に復元作業のプロセスを示した。「国鉄女子労働者調査, 1952」については、前年度に写真撮影と撮影資料のPDF化・冊子化が完了していたことから、2022年度は、その後の工程から開始した。このデータがほぼ完成し分析可能になった段階で、「ソーシャルニーズ調査, 1964」の撮影作業に入り、2022年度に撮影および業者委託による入力作業を完了させた。



- ①コーディングに先立ち、カラム設計および入力規則・マニュアルを作成した。「国鉄女子労働者調査」は自記式調査であり、調査票の回答指示にも曖昧な点が多いことから、きわめて多様なイレギュラー回答が発生しうることがカラム設計の段階で判明した。これらのイレギュラー回答に対応できるよう、相当量の原票を参照し、テスト入力を繰り返すことで、きめ細やかなカラム設計を行った。
- ②入力規則と、それに基づくマニュアルについても、テスト入力を繰り返す必要があった。「データを漏れなく入力できるか」に加えて「誰がどこまで判断するのか」を明確にできるマニュアルを作成し、アルバイトの学生が行う作業を標準化した。
- ③調査当時の社会的な常識を共有していないため、単なる誤記なのかイレギュラーであっても正しい回答なのかを判断できないケースや、旧字・旧仮名遣い・崩し字・略字・略語などが判読できないケースも数多く存在する。これらに対応するため、周辺情報について当時の資料等を収集し、マニュアルに掲載して監督者・入力者間で情報共有を図った。
- ④データ入力は2回行い、1回目データと2回目データの照合をすることによって、作業担当者による判断の揺れを可能な限り減少させている。1回目入力の完了後には、入力時の質疑をふまえてカラムやマニュアルの改善点を洗い出し、改訂版を作成して入力テストの反復を行った。
- ⑤1回目入力データを用いて予備的分析を行い、日本社会学会第95回大会（追手門学院大学，11月12日）で次の学会報告を行った。
前田一歩・堀江和正・瀬戸健太郎「国鉄女子労働者調査の復元二次分析—計量歴史社会学の実践として」
<https://jss-sociology.org/other/20220829post-13220/#j2>
- ⑥2022年11月から「ソーシャルニーズ調査, 1964」の撮影を開始した。この撮影に際しては、二次分析研究会メンバーである菅沼明正講師（九州産業大学）より貴重なアドバイスを受けて、効率的に冊子体の調査票を撮影することが可能になった。その結果、表紙を含めて17頁の調査票6,024票の撮影を2022年度内に完了することができた。

以上の活動にあたり、研究者メンバーはこれまでの復元作業で使用してきた機材やノウハウを提供し、各工程で助言を与えた。さらに監督作業や入力作業にも参加し、プロジェクト全体が円滑に進捗するよう支援した。

なお、本プロジェクトの復元作業はコロナ禍の影響下で行われた。復元作業が労働集約的な作業であることには変わりはないが、従来のように大人数が同一空間で作業することは避ける必要があった。そのため、大学院生を中心とした分業体制を構築し、クラウドを利用した作業ファイルの一括管理やZoomの活用などにより、作業スタッフが一か所に集中し過ぎることなく作業を進めた。



ソーシャルニーズ調査の撮影：左図のような撮影機材を用意し，資料の浮き上がり・影の映り込みを抑制

VI. 教 育 活 動

1. 大学院教育 (2022 年度の授業科目、括弧内は講義・演習題目を示す)

法学政治学研究科

飯 田 高	法社会学特殊研究 (法と経済学), 基礎法学特殊研究 (行動経済学と法政策), 法社会学専攻指導
石 川 博 康	民法特殊研究 (契約法基礎文献講読), 民法専攻指導, 基本科目民法 3, 演習 (民法)
岩 波 由香里	国際政治特殊研究 (国際政治・概論), 国際政治専攻指導
宇 野 重 規	政治学史特殊研究 (政治学史原典講読), 政治学専攻指導, 政治学史専攻指導
齋 藤 宙 治	法社会学特殊研究 (法と心理学), 法社会学専攻指導, 法のパースペクティブ
佐 藤 岩 夫	法社会学特殊研究 (法社会学基礎文献講読), 法社会学専攻指導, 法のパースペクティブ
田 中 亘	実定法特殊研究Ⅱ (法と経済学), 商法専攻指導, 法と経済学, 演習 (商法)
中 島 啓	国際法特殊研究 (国際法判例研究), 国際法専攻指導, 演習 (国際法判例研究)
NOBLE, Gregory W.	行政学専攻指導
林 知 更	憲法特殊研究 (ドイツ憲法学研究), 憲法専攻指導 (国法学を含む)
平 島 健 司	現代ヨーロッパ政治特殊研究 (現代ヨーロッパにおける国家とデモクラシー), 国際政治史専攻指導 (ヨーロッパ外交史を含む), 比較政治専攻指導
藤 谷 武 史	法社会学特殊研究 (法と経済学), 租税法特殊研究 (租税法演習), 租税法専攻指導, 財政法専攻指導, 租税法
保 城 広 至	国際政治特殊研究 (国際政治の定性分析法: QCA の基礎と応用), 国際政治専攻指導
前 田 幸 男	政治学特殊研究 (世論と投票行動), 政治学専攻指導, 政治過程論専攻指導
MCELWAIN, Kenneth Mori	比較政治特殊研究 (比較政治学・概論), 政治過程論専攻指導
水 町 勇一郎	労働法特殊研究 (フランス労働法研究), 労働法専攻指導

経済学研究科

石 原 章 史	産業経済特論 (Economics of Contracts and Organizations)
伊 藤 亜 聖	アジア経済 (アジア経済), 現代経済演習 (地域研究ワークショップⅠ)
WEESE, Eric Gordon	公共経済 (Political Economics)
加 藤 晋	現代日本経済特論 (An Introduction to Social Choice Theory)
川 田 恵 介	労働経済 (機械学習の実証経済学への応用)
玄 田 有 史	雇用システム研究 (雇用システム研究), 経営学ワークショップⅠ (経営学ワークショップⅠ), 経営学ワークショップⅡ (経営学ワークショップⅡ)
近 藤 絢 子	労働経済特論 (Labor EconomicsⅠ)
佐々木 弾	経済学演習 (ミクロ経済政策演習)
庄 司 匡 宏	ミクロ経済学ワークショップⅠ (ミクロ経済学ワークショップⅠ), ミクロ経済学ワークショップⅡ (ミクロ経済学ワークショップⅡ), 開発経済 (Interdisciplinary Issues in Development Economics)

田 中 隆 一	労働経済（教育経済学）
中 林 真 幸	近代日本経済史（Institutional Analysis of Japanese Economy I），現代日本経済史（Institutional Analysis of Japanese Economy II）
中 村 尚 史	産業史特論（企業と産業の経済史），経済史演習（経済史研究の課題と方法）
松 村 敏 弘	経済学演習（寡占理論）
丸 川 知 雄	世界経済Ⅰ（世界経済Ⅰ），世界経済Ⅱ（世界経済Ⅱ），中国経済（中国経済），現代経済演習（地域研究ワークショップⅠ），現代経済演習（地域研究ワークショップⅡ）
森 本 真 世	経済史演習（近代日本の労働と組織），経済史演習（経済史研究会Ⅰ），経済史演習（経済史研究会Ⅱ）

人文社会系研究科

有 田 伸	社会学演習（日韓比較社会研究），社会文化研究演習（日韓比較社会研究），韓国朝鮮言語社会演習（日韓比較社会論），韓国朝鮮文化研究演習（日韓比較社会論）
中 村 尚 史	日本史学演習（産業史特論），日本史学演習（経済史演習），日本文化研究演習（産業史特論），日本文化研究演習（経済史演習）
藤 原 翔	社会学特殊研究（量的調査），社会学演習（社会階層論），社会文化研究特殊研究（量的調査），社会文化研究演習（社会階層論）

教育学研究科

佐 藤 香	教育社会学特殊研究（教育社会の計量分析），教育社会学論文指導（計量教育社会学論文指導）
三 輪 哲	比較教育システム論基本研究（教育社会学方法論研究），教育社会学論文指導（計量教育社会学論文指導）
石 田 賢 示	教育社会学特殊研究（格差・不平等研究のための社会的埋め込み論），教育社会学論文指導（計量教育社会学論文指導）

総合文化研究科

有 田 伸	アジア社会比較発展論Ⅱ
中 島 啓	国際関係法Ⅱ
藤 原 翔	計量社会科学Ⅰ
MCELWAIN, Kenneth Mori	比較現代政治Ⅱ

公共政策学教育部

飯 田 高	行動経済学と法政策
WEESE, Eric Gordon	Political Economics
川 田 恵 介	機械学習の実証経済学への応用
庄 司 匡 宏	Interdisciplinary Issues in Development Economics
平 島 健 司	現代ヨーロッパにおける国家とデモクラシー
中 林 真 幸	International Analysis of Japanese Economy I ,International Analysis of Japanese Economy II
MCELWAIN, Kenneth Mori	比較政治学・概論

学際情報学府

前 田 幸 男	文化・人間情報学研究法Ⅱ， Introduction to Academic English， International Conference Presentation， Academic Paper Writing I， 文化・人間情報学特論ⅩⅧ
MCELWAIN, Kenneth Mori	Information, Technology, and Society in Asia 114， Information, Technology, and Society in Asia 115，

2. 全学自由研究ゼミナール

社会科学研究所では毎年度、教養学部の主題科目である全学自由研究ゼミナールの一環として講義を開講している。

2022年度はSセメスターで「社会科学への招待」というテーマで、飯田高（法学）、石田浩（社会学）、加藤晋（経済学）、田中隆一（経済学）、藤谷武史（法学）、保城広至（政治学）が担当した（代表教員・保城）。その目的と概要は、以下のとおり。

【目的・概要】

本郷にある社会科学研究所（社研）は、その創設以来、法学・政治学・経済学・社会学の専門家を有し、質の高い研究を現在まで継続してきた。本ゼミナールは、その社研の教員6人が「社会科学とは何か？」という問題意識に対して、初学者に対してもわかりやすく解説し、法学・政治学・経済学・社会学それぞれの分野の特徴、違いや共通点などを理解することを目標とした。

【授業計画】

本ゼミナールは次のように、全部で13回（最初の回のガイダンス含む）行われた（括弧内は担当教員名）。

- 第1回：イントロとゼミ説明（保城）
- 第2回：社会科学とは何か（保城）
- 第3回：社会科学と歴史学（保城）
- 第4回：裁判と社会科学（飯田）
- 第5回：合理的意思決定とは何か（加藤）
- 第6回：社会科学と社会学（石田）
- 第7回：社会科学と規範的判断（飯田）
- 第8回：社会的価値と社会科学（加藤）
- 第9回：社会科学における「法学」(1)（藤谷）
- 第10回：社会科学における「法学」(2)（藤谷）
- 第11回：統計的因果推論と政策形成 (1)（田中）
- 第12回：統計的因果推論と政策形成 (2)（田中）
- 第13回：国際政治の分析手法（保城）

2022年度から授業は第三週以降、対面開催となり、各教員は毎週水曜日に駒場の教壇に立った。履修・登録者は例年よりも多く、最終的な単位取得者は45人と、盛況な講義となった。

これまでの全学自由研究ゼミナール

年度	テ ー マ
2021	経済史学への招待
2020	危機対応の社会科学
2019	危機対応の社会科学
2018	現代中国ゼミナール：「習近平時代」の中国を議論する
2017	『働き方改革』について考える
2016	ガバナンスを問い直す
2015	ガバナンスを問い直す
2014	希望学—希望の社会科学的研究—
2013	希望学—希望の社会科学的研究—
2012	企業の経済学
2011	災害復興の政治学
2010	現代日本の政治経済分析
2009	企業の経済学
2008	企業の経済学
2007	ケインズを読みながら経済学の基礎を学ぼう
2006	政治経済学と憲法学の対話
2005	変化の中の雇用システム
2004	アジアを社会科学する
2003	現代日本の政治変容：理論と実証
2002	日本的雇用慣行は変わるか？
2001	アメリカ経済社会の二面性：市場論理と社会的枠組み
2000	20 世紀の資本主義・民主主義・社会主義・帝国主義
1999	20 世紀とはいかなる時代であったか？
1998	雇用・失業をめぐる政治と経済
1997	規制緩和と社会科学
1996	現代日本の企業
1995	現代日本の企業と法

3. 学術フロンティア講義

社会科学研究所では 2016 年度以降、東洋文化研究所、史料編纂所と合同で、教養学部の主題科目である学術フロンティア講義「本郷文系研究所フロンティア講義」を開講している。2022 年度は「人文社会科学の研究現場」を副題として開講し、丸川知雄教授が社研の幹事を担当した。COVID-19 の感染拡大により、講義は最後の 2 回を除いてはすべてオンラインとなった。なお、3 研究所の部局長の協議により、本郷文系 3 研究所による学術フロンティア講義は 2022 年度をもっていったん幕引きとすることになった。

【目的】

本講義は、学部教育の総合的改革の一つとして、本郷地区キャンパスに設置された社会科学研究所、史料編纂所、東洋文化研究所の本郷文系研究所が連携・協力して開講する、学部前期課程学生を対象とした、研究疑似体験型の講義である。

3 研究所の教員が、それぞれの分野の研究者の立場から、研究へ向かう際の「問い」がどのように生まれるのか、「問い」をどのように育てて、研究という作品を作っていくのか、について解説する。具体的には各研究所で実際に研究をしている事例に直接・間接に触れることで、人文社会科学の研究を行う上での基本と醍醐味を学ぶ。

講義を通じて、受講者は後期課程進学後のあらゆる専門教育で必要とされる、人文社会科学の研究に関する心構えや基本的な技法を身につけることを目的とする。文系、理系を問わず、将来研究者となることに関心を持つ学生にとって特に有益な授業である。

第 1 回 4 月 8 日（金）ガイダンス

各研究所の幹事（社研・丸川知雄、史料・松方冬子、東文研・藏本龍介）より各研究所の紹介し、授業の進め方につ

いてのガイダンスを行い、それぞれの研究現場での経験について語る。

- 第 2 回 4 月 15 日（金）「家父長制と福祉国家：社会保障の法的経路依存」中林真幸（社会科学研究所）
第 3 回 4 月 22 日（金）「ドイツ政治への問い」平島健司（社会科学研究所）
第 4 回 5 月 6 日（金）「財政を法学から考える」藤谷武史（社会科学研究所）
第 5 回 5 月 20 日（金）「石碑が史料になるまで―現地調査の経験から―」菊地大樹（史料編纂所）
第 6 回 5 月 27 日（金）「史料の電子化と日本史研究」山家浩樹（史料編纂所）
第 7 回 5 月 30 日（月）「比較史研究の可能性―日中韓比較の経験から―」稲田奈津子（史料編纂所）
第 8 回 6 月 3 日（金）「日本にとって ODA（政府開発援助）とは何であったのか」佐藤仁（東洋文化研究所）
第 9 回 6 月 10 日（金）「フィールドワークにおける不確実性」菅豊（東洋文化研究所）
第 10 回 6 月 17 日（金）“Doing Digital Scholarship in the Age of the Metaverse” Christopher Byron-Gerteis（東洋文化研究所）
第 11 回 6 月 24 日（金）「仏典調査からアジアが見える」馬場紀寿（東洋文化研究所）
第 12 回 7 月 1 日（金）総括（1）丸川知雄・松方冬子・藏本龍介
第 13 回 7 月 8 日（金）総括（2）同上

4. 他部局・他大学等における教育活動

他部局 18 件

教養学部，法学部，教育学部，公共政策学教育部，総合文化研究科，教育学研究科

（国の機関） 総務省統計研究研修所，内閣府経済社会総合研究所，税務大学校，財務省財務総合政策研究所

（国公立大学） 広島大学，政策研究大学院大学，一橋大学，筑波大学，放送大学，北海道大学

（私立大学） 東京経済大学，武蔵大学，フェリス学院大学，東京理科大学，駿河台大学，共立女子大学，
慶應義塾大学，関西学院大学，駒澤大学，早稲田大学，成城大学，立教大学，法政大学

（国外大学） ニューカッスル大学

（地方公共団体） 奈良県

Ⅶ. 国 際 交 流

1. 人の往来

1) 海外招聘研究員

氏 名	本務国	所属・職位	推薦教員	期 間
張 寅性 (JANG In-Sung)	韓国	ソウル大学校政治外交学部 教授	宇野重規教授	2022/10/ 1～2022/10/31
MEKKI, Mustapha	フランス	パリ第1大学教授	石川博康教授	2023/ 1/ 8～2023/ 1/16
RODRIGUEZ-PLANAS, Núria	アメリカ	City University of New York, Queens College 教授	田中隆一教授	2023/ 2/18～2023/ 2/26

2) 客員研究員

(1) 在籍一覧 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)

※国際交流実績調査の変更にともない、国別累計については2021年度から国籍ではなく本務地（研究者が雇用されている機関の所在地）を記載する。

	本務地*	氏名	所属・職位	研究テーマ	受入教員	滞在期間
1	フランス	SALA, Yumiko Adrienne	リヨン政治学院助教	Judicialization of social and environmental issues in Japan	水町教授	2021/9/1～ 2022/9/30
2	ブラジル	PEREIRA, Lima Filho Jose Floriano	ブラジル議会研究所 高等教育部長	Japan's economic strategies in Latin America and the implications of Chinese expansion in the region.	丸川教授	2021/11/12～ 2022/10/27
3	アメリカ	ICHINO, Nahomi	エモリー大学准教授	Methods of Differences: Credible research design and analysis using qualitative information	MCELWAIN 教授	2022/2/5～ 2022/4/8
4	韓国	KIM, Young (金英)	釜山大学社会科学科教 授	日本における女性のライフコース 選択のパラダイム転換に関する研 究：若年女性のキャリアー企画と 実践を中心に	有田教授	2022/3/15～ 2023/2/28
5	フランス	WELPLY, Tamaki Yuko	フランス社会科学高 等研究院 EHESS 博 士課程・フランス国 立科学研究センター CNRS 契約研究員	Robots for care work: a comparative study in Japan and France of communication assistance technical devices for residents in long-term care facilities (LTCF)	水町教授	2022/4/26～ 2022/9/9
6	カナダ	広瀬 巖	マギル大学哲学科教 授	The Measurement in Ethics	加藤晋 准教授	2022/5/1～ 2022/8/31
7	シンガポール	THANG, Leng Leng	シンガポール国立大 学准教授	Advancing Dreams in Overseas Societies among Japanese Expatriate Workers	有田教授	2022/5/13～ 2022/6/16
8	アメリカ	CARLSON, Matthew	ヴァーモント大学教 授	Campaign Finance Reforms and Money in Japanese Politics	中林教授	2022/5/25～ 2022/8/20

	本務地*	氏名	所属・職位	研究テーマ	受入教員	滞在期間
9	アメリカ	LEAR, Andrew Jonathan	カリフォルニア大学バークレー校博士候補生	Splitting the Atom, Fusing the Nation: Japan, West Germany, and the Making of the Atomic Age	NOBLE 教授	2022/6/15～2022/7/15
10	イギリス	両角 淳良	ノッティンガム大学助教	Neighboring schools matter: An accountability shock and student	田中隆一 教授	2022/7/5～2022/8/19
11	アメリカ	INCERTI, Trevor Nicolas	ハーバード大学ウェザーヘッド国際情勢センターポスドク研究員	Inside the revolving door: Government business connections in contemporary Japan	MCELWAIN 教授	2022/7/15～2022/8/1
12	中国	LIAO, Yujing	四川大学国際関係学院博士課程院生・北京多彩公益基金会重慶青年研究所副部長・西南交通大学兼職教授	Modern Japanese youth studies and social transformation, from the perspective of sociology and economics	丸川教授	2022/8/15～2023/8/14
13	中国	WEI, Hongguang	Renmin University doctoral candidate	立法システムへの AI 化の影響	飯田教授	2022/9/1～2023/8/31
14	シンガポール	KONRAD, Kalicki	National University of Singapore Assistant Professor	Controlling Immigration in Japan	NOBLE 教授	2022/9/1～2022/12/31
15	ウクライナ	MOSTIPAN, Oleksandr	National Aviation University Associate Professor	The history of Japanese intellectual thought	中林教授	2022/9/26～2023/9/25
16	スリランカ	ADIKARAM, Arosha Sarangie	コロンボ大学教授	Female employee voice in gendered work settings	玄田教授	2022/10/2～2022/10/18
17	アメリカ	MORIMOTO, Julian M	ハーバード大学研究員	Estimating the Effect of the War on Drugs on Economic Rights in the Philippines	斎藤教授	2022/10/15～2023/2/5
18	韓国	張 寅性 (JANG In-Sung)	ソウル大学政治外交学部教授	現代日本の文化的保守主義―「日本文化会議」の活動と思想	宇野教授	2022/11/1～2022/11/30
19	スウェーデン	LEE, Soo-Hyun	ルンド大学博士候補生、国連開発計画リサーチアナリスト	Sustainable Investment and the Right to Regulate for Sustainable Development in International Investment Law: the Challenge and Promise of International Investment in Financing for Development	中島准教授	2022/12/13～2023/8/31
20	イギリス	両角 淳良	ノッティンガム大学助教	Should school-level results of national assessments be made public?	田中隆一 教授	2022/12/15～2023/1/20
21	香港	Liu Xinyan	香港科学技術大学博士候補生	Essays on Education Policy and Labor Market in Japan	田中隆一 教授	2023/3/1～2023/7/1

(2) 国別累計

※国際交流実績調査の変更にもとない、国別累計については2021年度から国籍ではなく本務地（研究者が雇用されている機関の所在地）の実績とする。

(単位：人)

国籍 / 本務地 [*]	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
アメリカ	2	7	6	5	8	4	3	5
イギリス			2	1			2	2
イスラエル		1	1					
イタリア					2		1	
インドネシア		1						
ウクライナ								1
オーストリア				1	1			
オランダ			1					
カナダ								1
ギリシャ					1	1		
シンガポール								2
スイス	1	1	2	2				
スウェーデン	2							1
スリランカ								1
チェコ ^{*1}		1						
ドイツ		2		3	2			
トルコ					1	1		
ノルウェー	1							
ブラジル		1	1				1	1
フランス					2	1	3	2
ベルギー					1			
ポーランド					1	1		
ポルトガル	1							
ルーマニア					1			
ロシア ^{*2}		1	1	1				
韓国	3	4	4	5	4		1	2
台湾		1		1	2			
中国	6	4	3	4	4	2	1	3
日本	4	5	3	2	4	3		
計	20	29	24	25	34	13	12	21

*1 チェコスロバキアも含む

*2 旧ソ連も含む

3) 海外学術活動

氏名	出張先	期間	出張目的
NOBLE, Gregory W.	アメリカ	2021/5/9～2022/4/28	Participate in a project on Japanese business and political economy led by Professor Ulrike Schaeede
石田 賢示	アメリカ	2022/3/18～2022/5/31	東京大学・プリンストン大学戦略的パートナーシップ事業に関する研究活動
永吉 希久子	アメリカ	2022/3/26～2023/4/1	Stanford Center on Poverty and Inequality での移民の階層的地位達成に関する研究の実施
水町 勇一郎	フランス	2022/4/16～2022/4/20	日仏フォーラムでの講演
加藤 晋	アメリカ	2022/5/15～2022/5/22	The Population-level bioethics and incommensurability conference 参加
中林 真幸	アメリカ	2022/6/17～2022/6/21	学会 (North American Summer Meeting of the Econometric Society) 参加
中村 尚史	アメリカ	2022/6/27～2022/7/1	Pennsylvania の歴史協会と州立公文書が所蔵している Baldwin Locomotive Works 関係資料の調査研究
三輪 哲	スウェーデン	2022/6/6～2022/6/11	IASSIST2022 にて研究発表および資料収集
横内 陳正	スウェーデン	2022/6/6～2022/6/12	IASSIST2022 でのポスター発表
中村 尚史	フランス	2022/7/26～2022/8/1	World Economic History Congress 2022 参加
SHAW, Meredith Rose	ベトナム タイ, 韓国	2022/8/22～2022/9/9	A multi-country Asia research tour organized by the Mansfield Luce Asia Scholars Network 打ち合わせ, インタビュー
永吉 希久子	アメリカ	2022/8/3～2022/8/10	American Sociological Association Annual Conference 出席
石田 浩	アメリカ	2022/8/4～2022/8/11	アメリカ社会学会とその Pre-Conference に参加
伊藤 亜聖	アメリカ	2022/8/9～2023/9/15	ハーバードイェンチン研究所での研究
林 知更	ドイツ	2022/9/10～2022/9/17	「日独憲法対話 2022」への参加・報告
丸川 知雄	ベトナム	2022/9/4～2022/9/11	ベトナムから日本への技能実習生送り出し機関の調査
加藤 晋	フランス スイス	2022/9/9～2022/9/19	学会参加 (Nozick's Anarchy, State, and Utopia at 50)・パリ経済大学での研究打ち合わせ
前田 幸男	カナダ	2022/9/13～2022/9/19	アメリカ政治学会年次大会出席・報告
SHAW, Meredith Rose	アメリカ	2022/10/11～2022/10/15	The Mansfield-Luce Asia Scholars Network fellowship 発表とネットワーキング
丸川 知雄	台湾	2022/10/26～2022/10/29	Chinese Council of Advanced Policy Studies (CAPS) 主催のシンポジウムでの発表, 討論
有田 伸	韓国	2022/10/31～2022/11/5	Global HR Forum 2022 への出席・報告, 韓国国家能力標準に関する資料収集
中林 真幸	カナダ アメリカ	2022/11/10～2022/11/14	学会 (NARSC 及び Midwest Macroeconomics Meeting) 参加
中林 真幸	アメリカ	2022/11/17～2022/11/20	学会 (the 2022 APPAM Fall Research Conference) 参加
中村 尚史	フランス	2022/11/22～2022/11/28	CNRS J-InnovaTech Seminar 参加および INALCO での研究打ち合わせ
丸川 知雄	チリ	2022/11/27～2022/12/4	東大・チリフォーラム出席, チリ・中国経済関係の調査
三輪 哲	フランス	2022/11/29～2022/12/2	EDDI22, THE 14TH ANNUAL EUROPEAN DDI USER CONFERENCE
胡中 孟徳	フランス	2022/11/29～2022/12/3	EDDI22, THE 14TH ANNUAL EUROPEAN DDI USER CONFERENCE
中村 尚史	台湾	2022/11/3～2022/11/6	国際学術シンポジウム「東亜近現代市中的変遷・対抗・融合」参加と研究報告

氏名	出張先	期間	出張目的
佐藤 岩夫	ドイツ	2022/11/8～2022/11/17	ドイツの司法統計および司法政策に関する調査
石田 賢示	タイ	2022/12/20～2022/12/22	科研費研究会課題（18H05204）に関する、若年者のキャリア形成に関するヒアリング
BABB, James David	イギリス	2022/12/31～2023/2/1	英文図書刊行支援事業
齋藤 宙治	ベトナム	2022/12/7～2022/12/12	Asian Law & Society Association Annual Meeting 2022
石田 賢示	アメリカ	2023/1/15～2023/6/1	フルブライト Scholar-in-Residence プログラム（現代日本に関する講義と研究）
永吉 希久子	チリ	2023/1/23～2023/1/28	International Forum on Migration Statistics 出席および報告
中林 真幸	アメリカ	2023/1/7～2023/1/10	学会出席「ASSA 2023 Annual Meeting」
俣野 美咲	アメリカ	2023/2/1～2023/3/31	セミナーや研究会での報告・参加、資料収集
石川 博康	韓国	2023/2/10～2023/2/12	ソウル大学との民法共同ワークショップ参加
永吉 希久子	スウェーデン	2023/2/14～2023/2/25	マルメ大学、ウメオ大学での研究発表と打ち合わせ
永吉 希久子	アメリカ	2023/2/26～2023/3/1	プリンストン大学で開催されるセミナーでの報告および研究者との打ち合わせ
池田 めぐみ	ドイツ	2023/2/26～2023/3/5	国際セミナー GESIS Spring Seminar 2023 参加
加藤 晋	カナダ	2023/3/17～2023/3/24	広瀬巖教授（マギル大学）との研究打ち合わせ
永吉 希久子	アメリカ	2023/3/2～2023/3/16	移民の階層化メカニズムについて Victor Nee 教授とのディスカッション
有田 伸	台湾	2023/3/19～2023/3/21	海外就業者の職業スキルに関する聞き取り調査
丸川 知雄	中国	2023/3/28～2023/3/31	深セン大学、深セン衛星テレビ局等での交流、講演
石原 章史	台湾	2023/3/29～2023/3/31	National Taiwan University にて研究報告

2. Social Science Japan Journal (SSJJ)

SSJJ は、2009 年 1 月以来、社会科学学術文献引用索引（Social Science Citation Index SSCI）に公式に登録されており、著名な電子雑誌 JSTOR のアーカイブにも含まれる国際的な雑誌である。編集委員会では、社会科学研究所のスタッフが編集長、副編集長、マネージング・エディター、編集委員を務めており、研究所外からも編集委員 6 名—日本国内の大学から 3 名、地域代表 5 名（北アメリカ、ドイツ語系・ヨーロッパ、中東他、東南アジア）—を招聘している。さらに、国際編集委員会は多くの外国人研究者を含む 37 名の著名な研究者により構成されている。2018 年 12 月以降、ツイッター（@ssjj_jrnl）などの SNS を経由して、積極的に論文募集、投稿案内や論文刊行の案内を行い、フォロワーも増加している。2022 年度には第 25 巻 1 号および 2 号が刊行された。

2022 年の 1 ヶ月の平均の論文のダウンロード回数（PDF と HTML）	2,932（2021 年、3,548）
2022 年 Impact Factor	0.478（2021 年、1.154）

3. 研究ネットワーク

1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)

ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum) は、日本の社会・政治・経済・法律全般について学術的な議論を展開するとともに、学会・研究会の開催情報、投稿募集、新刊情報、採用情報など、研究者にとって有益な情報を幅広く共有するための英語によるネットワーク・フォーラムである。電子メールを利用したディスカッション・リスト形式をとり、研究所スタッフがリスト・マネージャー (2022 年度は宇野重規) およびモデレーター (鈴木路子) を務め、購読者から送られてくる投稿をスクリーニングした上で購読者全体に送信している。フォーラムの質の維持向上を図るため、内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている。2022 年度の購読者数は、国内外 2,120 名 (2023 年 3 月 17 日現在) にのぼり、配信された投稿数は、2022 年度には 325 件 (2023 年 3 月 17 日現在) である。過去の投稿は、キーワードによる検索が可能な SSJ フォーラム・アーカイブにおさめられている。

2) 国際交流協定

相手機関名	国 名	協定の種類	締結年月日	更新年月日	担当教員
ベルリン自由大学	ドイツ	全学協定	1992/10	2012/10 2017/10 2022/10	林教授
東アジア研究所 [リヨン大学 (リヨン高等師範学校 - リヨン政治学院 - リヨン第 2 大学), 国立科学研究センター]	フランス	部局間協定	1998/6	2013/6 2018/4 2023/6 満期をもって終結	NOBLE 教授

4. 英文図書刊行支援事業

英文図書刊行支援事業は、東京大学の人文・社会科学系教員による英文学術図書刊行を支援するものである。本学でなされている人文・社会科学系の研究には、国際的に卓越した水準にあるにもかかわらず、発表演語がもっぱら日本語であるために、必ずしも国際的に十分に認知されていないものが少なくない。本事業は、このような状況を改善するため、欧米の大学出版局をはじめとする世界の有力出版社からの英文学術図書刊行を支援することを目指している。社会科学研究所が、東洋文化研究所とともに事業を推進する主体となる。

2019 年 4 月より James Babb 准教授が社会科学研究所に着任し、同様に東洋文化研究所で採用された Christopher Gerteis 准教授とともに事業の推進にあたっている。主たる事業内容は、①海外有力出版社の編集者を招聘し、英文図書刊行に関心を有する本学教員・研究者との交流・意見交換の機会を提供する国際シンポジウム (およびそれに付随しての編集者との個別面談の機会の提供)、②本学教員・研究者を対象にした、英文図書企画書の作成支援・助言および英文図書刊行を実現させるための効果的なノウハウの提供である。

2020 年春以降、新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、海外からの編集者招聘が困難となるなど、活動には大幅な制約を強いられてきたが、その間にも、毎年、オンラインでの国際シンポジウムを開催してきた (コロナ禍の期間中の開催状況の詳細については昨年度の年報を参照)。国際的な招聘が可能となった 2022 年度後半には、2022 年 11 月に「University Press Week」(計 10 回のイベントに海外編集者 8 名招聘、学内参加者 81 名 (延べ人数))、2023 年 3 月に「Roundtable on Thoughts and Humanities」(海外編集者 2 名招聘、学内参加者 13 名) を開催した。いずれにおいても活発な意見交換が行われた他、個別面談の機会を多数提供した。

本事業の最終年度である 2023 年度は、従来の事業内容①・②を継続するほか、これまでの招聘企画での成果をとりまとめたノウハウ集の形にして事業ウェブサイトで公表することで、本事業の成果を本学の共通財産とすることを目指したい。

VII. 研究成果の発信および社会との連携

1. 研究倫理審査

1) 研究倫理審査委員会

2014年11月20日教授会において、「東京大学社会科学研究所研究倫理審査委員会規則」および「同細則」が決定され、これに基づき、研究倫理審査委員会が発足した。研究倫理審査委員会は、①研究所に所属する研究者が行う、人を対象とし倫理的配慮を必要とする研究の研究計画の倫理上の審査（研究倫理審査）、②人を対象とする研究に関する倫理上の重要事項についての所長の諮問への意見、③人を対象とする研究に関する倫理上の重要事項についての所長への建議、の各活動を行うものとされている（規則第4条）。

なお、委員の具体的氏名は、任期満了後の年報で公表することとされている。この間、研究倫理審査委員会委員を務め、2023年3月末までに退任したのは次の通りである（敬称略、五十音順）。

飯田高（社会科学研究所教授）、石田賢示（社会科学研究所准教授）、齋藤哲志（東京大学大学院法学政治学研究科教授）、境家史郎（東京大学大学院法学政治学研究科教授）、佐藤岩夫（社会科学研究所教授）、白波瀬佐和子（東京大学大学院人文社会系研究科教授）、武川正吾（明治学院大学社会学部教授）、水町勇一郎（社会科学研究所教授）、米村千代（千葉大学文学部教授）

2022年度は、上記①の研究倫理審査に関わり、26件の申請があり、委員会を開催して審査を行った。研究倫理審査に関する活動の詳細は次の通りである（なお、本年報においては、「承認」または「条件付承認」の判定を受けた案件についてののみ、調査名を公示するものとする。）。

〔研究倫理審査の活動実績〕

申請件数 26件
審査完了件数 26件

（審査結果の内訳：「承認」26件、「条件付承認」0件、「非承認」0件、「非該当」0件、「全学の審査の推奨」0件。なお、判定区分は、細則3条2項による。）

〔承認の判定を受けた調査一覧〕

調査名	申請者	承認日
子どもの生活と学びに関する親子追跡調査（「子どもの生活と学び」研究プロジェクト）	大野志郎特任准教授	2022年 6月23日
社会と歴史に関する意識調査	加藤晋准教授	2022年 6月23日
高校入試制度と学校生活に関する調査	藤原翔准教授	2022年 6月23日
現在の社会や政治に関する意識調査	加藤晋准教授	2022年 6月23日
地域における社会起業実態調査と動画視聴による関心への影響	中村寛樹准教授	2022年 6月23日
九州・沖縄地域における個人の社会的孤立と健康に関する調査	中村寛樹准教授	2022年 6月23日

調査名	申請者	承認日
有権者の経済評価と政権担当能力評価を巡る調査実験	MCELWAIN, Kenneth Mori 教授	2022 年 6 月 23 日
公立中学生の生活と学習に関する計量社会調査	三輪哲教授	2022 年 7 月 27 日
中学時からの親子パネル調査を活用した格差・不平等に関する 領域横断的研究	藤原翔准教授	2022 年 7 月 27 日
日本における外国人に対する偏見の検証	永吉希久子准教授	2022 年 8 月 31 日
暮らしと仕事に関する全国オンライン調査（SSJDA Panel）の 実施【追跡調査】	藤原翔准教授	2022 年 9 月 28 日
再分配政策への意識調査：階層意識と COVID-19 対応を巡る 包摂意識	中林真幸教授	2022 年 9 月 28 日
食品ロス削減に向けた行動科学アプローチによる実証研究	三輪哲教授	2022 年 9 月 28 日
女子受刑者を中心とする受刑者の就労を促進もしくは抑制する 心理社会的要因について	山岡あゆみ特任研究員	2022 年 11 月 4 日
インドにおける社会課題に対する漫画の介入効果（ベースライ ン調査）	庄司匡宏教授	2022 年 11 月 4 日
格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関す る総合的研究（継続サンプル）	石田浩特別教授	2022 年 11 月 30 日
生活時間における「マルチタスク」とその背景・帰結に関する 調査研究	石田賢示准教授	2023 年 1 月 11 日
再分配政策への意識調査：階層意識と COVID-19 対応を巡る 包摂意識	中林真幸教授	2023 年 1 月 11 日
報酬格差に関する国際比較意識研究（仕事と働き方についての 調査）	有田伸教授	2023 年 1 月 11 日
男性・女性の政治参画に関する意識調査 Version 3	MCELWAIN, Kenneth Mori 教授	2023 年 1 月 11 日
暮らしと仕事に関する全国オンライン調査（SSJDA Panel）の 実施【追跡調査】	藤原翔准教授	2023 年 2 月 1 日
中学時からの親子パネル調査を活用した格差・不平等に関する 領域横断的研究	藤原翔准教授	2023 年 2 月 1 日
日本における政治的・社会的分断とメディア接触	前田幸男教授	2023 年 2 月 1 日
語彙力・読解力に関するアセスメント調査（「子どもの生活と 学び」研究プロジェクト）	大野志郎特任准教授	2023 年 2 月 1 日
小中高校生の ICT 利用に関する調査（「子どもの生活と学び」 研究プロジェクト）	大野志郎特任准教授	2023 年 2 月 1 日
インドにおける社会課題に対する漫画の介入効果（エンドライ ン調査）	庄司匡宏教授	2023 年 3 月 14 日

2) 研究倫理研修等

2013 年度以降、社会科学研究所主催の研究倫理研修を年 1 回、定例開催してきた。2016 年度以降は、文系 3 研究所（社会科学研究所、史料編纂所、東洋文化研究所）内で持ち回りの開催とすることとしており、2022 年度は、東洋文化研究所主催で、小寺敦教授を講師とし、「中国古代出土資料研究における「研究倫理」」をオンラインで開催し、3 研究所あわせ教職員 91 名の参加があった。

2. 研究会およびシンポジウム

1) 社研セミナー

開催日	題 目	報告者
2022/ 4/12	就業者の地位の分化 / 分類の比較社会学に向けて	有田伸 (社会科学研究所)
2022/ 5/10	中国共産党統治下における村落秩序の再編 —1950 年代河北省農村から—	河野正 (東京大学附属図書館)
2022/ 6/14	96・Z 世代のデジタルゲーム利用と心理	大野志郎 (社会科学研究所)
2022/ 7/12	社会・地域貢献事業の『見える化』について考える	中村宙樹 (社会科学研究所)
2022/ 9/13	State Legitimacy and Immigration in Japan: Diversity of Frames in the Admission Policy of Non-highly Skilled Foreign Workers	David Chiavacci (University of Zurich)
2022/10/11	データ分析の妥当性	大久保将貴 (社会科学研究所)
2022/11/ 8	Comparative advantage and pathways to financial development: Evidence from Japan's silk-reeling industry	Mathias Hoffmann (University of Zurich)
2022/12/13	世紀転換期アメリカ製造業の海外進出と東アジア市場：国際関係経済史の試み	中村尚史 (社会科学研究所)
2023/ 1/10	遅れた独立規制委員会の登場：党内力学的要因 Intra-party dynamics and the belated reappearance of independent regulatory agencies in Japan (NOBLE, W. Gregory 教授最終報告)	NOBLE, W. Gregory (社会科学研究所)
2023/ 2/14	西中欧の政治発展を考える (平島健司教授最終報告)	平島健司 (社会科学研究所)
2023/ 3/14	私の法社会学研究と大学ガバナンスの考え方 ——研究者として、大学人として (佐藤岩夫教授最終報告)	佐藤岩夫 (社会科学研究所)

2) Contemporary Japan Group (現代日本研究会) (1995-2022)

Contemporary Japan Group (現代日本研究会) は、社研の外国人教授、研究員、研修員の交流を促進することを目的として 1995 年に作られた。社研に滞在中の研究者をはじめとして、現代日本について広く関心のある滞日中の外国の社会学者、外国でトレーニングを受けた若手研究者に発表の場を提供している。外国の研究者と日本の研究者の国際交流の場としても機能している。

本研究会の特徴は、(1) 発表・議論は英語で行われる点、(2) 社研で客員研究員を経験した海外研究者との連絡を継続化・制度化するために、来日中に随時研究会で発表・参加をもとめている点、(3) 来日予定の第一線の社会学者を随時招待している点にある。

2022 年度はコロナ禍の影響により、活動しませんでした。

3) Ph.D. Kenkyukai (若手研究者研究会) (-2022)

Ph.D. Kenkyukai (若手研究者研究会) は、所員の MCELWAIN, Kenneth Mori, NOBLE, Gredory W. をオーガナイザーとして博士論文執筆中や教職を得たばかりの若手研究者のためのインフォーマルな研究交流の場として発足した。研究所が場所と飲み物を提供し、前田幸男等他の所員も参加し、毎回報告者の問題提起の後、活発な質疑応答が行われている。

2022 年度はコロナ禍の影響により活動しませんでした。

4) 若手研究員の会

若手研究員の会は、所内の助教や特任研究員など若手研究者を中心としたインフォーマルな研究発表の場である。2022年度は、計10回の研究会をオンラインで開催した。研究会では、報告者による研究報告の後、活発な質疑応答が行われている。なお、第2回と第3回の研究会は全所的プロジェクトとの共催である。

No.	開催日	報告タイトル	報告者
1	5/24	不妊治療と仕事の両立に関する実証的研究：職場環境と支援制度に着目して	寺澤さやか
2	6/21	政治思想史研究の方法―拙著『トクヴィルと明治思想史：《デモクラシー》の発見と忘却』（2021）の研究手法【全所的プロジェクトとの共催】	柳愛林
3	7/26	Big Data, Embedding-based Representations, and Deep Learning Methods in Computational Social Science 【全所的プロジェクトとの共催】	呂沢宇
4	9/27	年齢による医療資源へのアクセス制限は認められるのか？：アウトブレイク下でのフェア・イニングス論の検討	保田幸子
5	10/25	ジェンダーの視点からみる中国の民間金融の発達と過剰包摂	李亜姣
6	11/22	職場におけるインクルージョンと心理的ストレスの関連：日本語版尺度の開発と予備的分析	横内陳正
7	12/20	ジョブ・クラフティングと情緒的消耗感の関連	池田めぐみ
8	1/24	「若者の保守化」はなぜ生じたか：現代日本における権威主義的態度の趨勢分析	魚住知広
9	2/21	受刑者の就労に関する要因をどのように定量化するか	山岡あゆち
10	3/28	母親になるというライフイベントを通じたキャリア形成：ギャルママたちの経験を事例に	高橋香苗

3. 出版物

1) 『社会科学研究』（Journal of Social Science）

第74巻（2023/3/17 発行）

通常論文

「2021 ISS-OUP Prize」授賞論文

2) 社会科学研究所研究シリーズ（ISS Research Series）

No. 71

橋元良明・篠田詩織・大野志郎・天野美穂子・堀川裕介『コロナ禍における人々の意識と行動―世界29カ国比較調査』

3) ディスカッションペーパーシリーズ

日本語シリーズ（J）

番号	著者	タイトル	発行年月
J-240	荒見玲子・大谷基道・松井望	山口やちゑ（元茨城県副知事）インタビュー調査記録	2022/ 5
J-241	近藤絢子	就職氷河期世代のその後：雇用・所得・健康状態	2022/ 4
J-242	平島健司	自由主義と「文化闘争」―西中欧におけるカトリック政党の成立―	2022/ 9
J-243	荒見玲子・大谷基道・松井望	服部和恵（福井県総務部副部長）インタビュー調査記録（2029年4月公開予定）	2022/11
J-244	荒見玲子・出雲明子・岩崎千玲・大谷基道・竹内直人・松井望	菅沼綾子（元愛知県環境部長）インタビュー調査記録	2022/11

外国語シリーズ (F)

番号	著 者	タイトル	発行年月
F-198	Naofumi NAKAMURA	Trading locomotives between the US and Japan: A case of Okura & Co. around the turn of the 19th and 20th centuries	2022/ 7

4) 所員の著書

※2022 年度に刊行された所員（下線）の単著・共著（編者，訳書を含む，科学研究費補助金の報告書，各種研究会の報告書などは除く）

※2021 年度に刊行された著書も一部含む。

著 書	タイトル	出版社	発行年
岡崎哲二（編） <u>中林真幸・中村尚史</u> 他（著）	『経済史・経営史研究 入門 ―基本文献，理論的枠組みと史料調査・データ分析の方法』	有斐閣	2022/ 3
松永伸太郎・園田薫・中川宗人（編著） <u>寺澤さやか</u> ・他（著）	『21 世紀の産業・労働社会学 ―「働く人間」へのアプローチ』	ナカニシヤ出版	2022/ 4
<u>ケネス・盛・マッケルウェイン</u> （著）	『日本国憲法の普遍と特異 ―その軌跡と定量的考察』	千倉書房	2022/ 6
<u>水町勇一郎</u> （著）	『水町詳解労働法 公式読本 ―理論と実務でひも解く労働法 Q & A 300』〔第 2 版〕	日本法令	2022/ 7
<u>李亜姣</u> （著）	『現代中国の高度成長とジェンダー ―農嫁女問題の分析を中心に』	東方書店	2022/ 7
<u>Masaaki Higashijima</u>	“The Dictator’s Dilemma at the Ballot Box: Electoral Manipulation, Economic Maneuvering, and Political Order in Autocracies”	University of Michigan Press	2022/ 6
末廣昭・ <u>伊藤亜聖</u> （著）	『アジア経済はどこに向かうか ―コロナ危機と米中対立の中で』	弦書房	2022/ 8
<u>佐藤岩夫</u> （著）	『司法の法社会学Ⅰ ―個人化するリスクと法的支援の可能性』	信山社	2022/ 8
<u>佐藤岩夫</u> （著）	『司法の法社会学Ⅱ ―統治の中の司法の動態』	信山社	2022/ 8
<u>広渡清吾</u> 〔名誉教授〕（著）	『社会投企と知的観察 ―日本学術会議・市民社会・日本国憲法―』	日本評論社	2022/ 9
<u>Kei Nakajima</u>	“The International Law of Sovereign Debt Dispute Settlement”	Cambridge University Press	2022/ 9
石田信平・竹内（奥野）寿・橋本陽子・ <u>水町勇一郎</u> （著）	『デジタルプラットフォームと労働法 ―労働者概念の生成と展開』	東京大学出版会	2022/11
山重慎二（編著） <u>近藤絢子</u> ・他（著）	『日本の社会保障システムの持続可能性 ―データに基づく現状分析と政策提案』	中央経済社	2022/11
<u>丸川知雄</u> ・徐一睿・穆克芊（編）	『高所得時代の中国経済を読み解く』	東京大学出版会	2022/12
<u>宇野重規</u> （著）	『日本の保守とリベラル 思考の座標軸を立て直す』	中央公論新社	2023/ 1
<u>宇野重規</u> （著）	『近代日本の「知」を考える，西と東との往来〔叢書・知を究める 21〕』	ミネルヴァ書房	2023/ 1
山本隆司・ <u>水町勇一郎</u> ・中野真・竹村知己（著）	『解説 改正公益通報者保護法』〔第 2 版〕	弘文堂	2023/ 2
<u>佐藤岩夫</u> ・阿部昌樹・太田勝造（編）	『現代日本の紛争過程と司法政策 ―民事紛争全国調査 2016-2020』	東京大学出版会	2023/ 2
<u>田中亘</u> （著）	『会社法』〔第 4 版〕	東京大学出版会	2023/ 3
<u>佐藤岩夫</u> （著）	『市民社会の法社会学 ―市民社会の公共性を支える法的基盤―』	日本評論社	2023/ 3

4. 受章・受賞一覧

＜学外＞	タイトル	受賞者	受賞著書等
4月	(令和4年春の)紫綬褒章	玄田有史	
6月	第23回日本法社会学会奨励賞(論文部門)	西村幸浩	「死刑制度に対する態度の規定要因の検討—生活不満と信頼に着目して—」
9月	第16回M&Aフォーラム賞正賞「RECOF賞」	田中亘	『バリエーションの理論と実務』鈴木一功・田中亘(編)
10月	第34回アジア・太平洋賞特別賞	MCELWAIN, Kenneth Mori	『日本国憲法の普遍と特異—その軌跡と定量的考察』
11月	第38回日本ストレス学会奨励賞(高田賞)	横内陳正	“Inclusion at work and employee well-being: Developing the Japanese version of the scale and preliminary analysis”
12月	第19回(令和4年度)日本学術振興会賞	近藤絢子	
1月	第19回(令和4年度)日本学士院学術奨励賞	近藤絢子	
2月	第8回吉野作造研究賞最優秀賞	柳愛林	『トクヴィルと明治思想史—〈デモクラシー〉の発見と忘却』
3月	東京都教職員互助会「第19回ふれあい感謝状21」優秀賞 令和4年度「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」に係る文部科学大臣表彰	佐藤香	板橋区立前野小学校コミュニティスクール委員会委員長
3月	第24回尾中郁夫・家族法新人奨励賞	齋藤宙治	『子どもと法—子どもと大人の境界線をめぐる法社会学』

＜学内＞	タイトル	受賞者	受賞内容
7月	第6回東京大学環境安全衛生スローガンコンテスト本部長賞	横内陳正	「やめなイカ タコ足配線 火事の元」

5. 社会との連携

1) 所員の参加している学会一覧

American Economic Association	American Political Science Association
American Psychological Association	American Society of International Law
American Sociological Association	Asian and Australasian Society of Labour Economics,
Asian Law and Society Association	Association for Asian Studies
Canadian Economic Association	Deutsch-japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften
Deutsche Vereinigung für politische Wissenschaft	Econometric Society
European Consortium for Political Research	European Political Science Association
European Society of International Law	Game Theory Society
Global Labor Organization (GLO)	International Communication Association (ICA)
International Fiscal Association	International Sociological Association
International Studies Association	ISA-RC02 (Economy and Society)
ISA-RC04 (Sociology of Education)	ISA-RC28 (Social Stratification)
ISA-RC31 (Sociology of Migration)	la Société Française de Finances Publiques (SFFP)
Law and Society Association	Midwest Political Science Association
Research Committee on Sociology of Law	Society for Longitudinal and Lifecourse Studies

Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE)		Society of Labor Economists
Southern Economic Association		Western Economic Association International
アジア政経学会	アメリカ政治学会	移民政策学会
医療経済学会	応用地域学会	開発経済学会
関西社会学会	関東社会学会	企業家研究フォーラム
経営行動科学学会	経営史学会	経済統計学会
現代韓国朝鮮学会	現代史研究会	交通史学会
行動経済学会	国際コミュニケーション学会	国際法学会
国際法協会日本支部	国際労働法社会保障法学会	史学会
司法アクセス学会	社会経済史学会	社会思想史学会
社会情報学会	社会調査協会	情報通信学会
数理社会学会	政治経済学・経済史学会	政治思想学会
世界法学会	全国憲法研究会	組織学会
租税法学会	大学教育学会	地域安全学会
地域活性学会	地区防災計画学会	中国経済経営学会
鉄道史学会	ドイツ憲法判例研究会	東北社会学研究会
東北社会学会	仲裁 ADR 法学会	都市計画学会
土木学会	日独社会科学学会	日独法学会
日仏法学会	日本 NPO 学会	日本応用経済学会
日本家族社会学会	日本危機管理防災学会	日本キャリアデザイン学会
日本教育社会学会	日本教育工学会	日本経済学会
日本現代中国学会	日本公共政策学会	日本公衆衛生学会
日本交渉学会	日本高等教育学会	日本行動計量学会
日本公法学会	日本国際経済学会	日本国際政治学会
日本混合研究法学会	日本災害情報学会	日本災害復興学会
日本産業衛生学会	日本私法学会	日本社会学会
日本社会心理学会	日本住宅会議	日本数理社会学会
日本ストレス学会	日本情報教育学会	日本政治学会
日本選挙学会	日本中小企業学会	日本ドイツ学会
日本統計学会	日本都市計画家協会	日本比較教育学会
日本比較政治学会	日本評価学会	日本ベンチャー学会
日本法社会学会	日本法と経済学会	日本労働法学会
比較経済体制学会	比較法学会	法と教育学会
法と経済学会	民主主義科学者協会法律部会	歴史学研究会

2) 所員の参加した審議会・委員会等一覧（構成員となっている審議会・委員会等名）

従事先	従事先職名
内閣官房行政改革推進本部	行政改革推進会議歳出改革等ワーキンググループ構成員
内閣府規制改革推進室	規制改革推進会議専門委員
内閣府経済社会総合研究所	客員主任研究官
内閣府経済社会総合研究所経済研修所	内閣府 政策分析専門家育成プログラム育成主任
金融庁	金融審議会専門委員
金融庁	大量保有報告制度・公開買付制度等に関する勉強会メンバー
人事院	「国家公務員制度に関する勉強会」メンバー
人事院	「今後の公務員給与の在り方に関する有識者意見交換」に出席
日本学術会議	日本学術会議連携会員
日本学術会議	日本学術会議会員
総務省	プラットフォームサービスに関する研究会構成員

従事先	従事先職名
総務省	官民競争入札等監理委員会専門委員
総務省	「統計委員会」委員
総務省統計局	雇用失業統計研究会構成員
総務省統計局	令和7年国勢調査有識者会議構成員
総務省行政評価局	行政評価局アドバイザー
法務省	法制審議会委員
財務省	関税・外国為替等審議会専門委員
財務省	財政制度等審議会委員
国税庁	国税審議会委員
文部科学省	「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」研究会専門委員
文部科学省	「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」委託事業審査委員会委員
文部科学省	文部科学省統計調査協力者
文部科学省	令和4年度「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）特別報告書作成等業務」委託事業審査委員会委員
文部科学省	令和4年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」（子どもの成長過程を解明するための長期的な縦断調査に関する調査分析）技術審査委員会委員
文部科学省 科学技術・学術政策研究所	研究室パネル調査アドバイザー・検討会委員
文部科学省 科学技術・学術政策研究所	客員研究官
文部科学省 科学技術・学術政策研究所	専門調査員
文部科学省 科学技術・学術政策研究所	委託事業「研究活動把握データベースを用いた研究活動の実態把握（研究室パネル調査）（2022年度分）」に関する技術審査会における技術審査専門員
厚生労働省	労働政策審議会臨時委員
厚生労働省	雇用政策研究会構成員
厚生労働省	「社会保障審議会」臨時委員（統計分科会員）
厚生労働省	障害福祉サービス等報酬改定検討チームアドバイザー
厚生労働省	政策評価に関する有識者会議委員
厚生労働省	縦断調査の改善に関するワーキンググループ構成員
厚生労働省	新しい時代の働き方に関する研究会の構成員
厚生労働省	「今後の仕事と育児・介護の両立支援に関する研究会」構成員
厚生労働省	EBPM推進に係る調査研究等一式提案書技術審査委員会委員長
厚生労働省	第5期政策評価に関する有識者会議委員及びワーキンググループ委員（座長）
経済産業省	令和4年度質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費（我が国企業によるインフラ海外展開促進調査）等に係る企画競争審査委員
経済産業省	産業構造審議会 通商・貿易分科会 臨時委員
経済産業省	公正な買収の在り方に関する研究会委員
経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会	電力・ガス取引監視等委員会専門委員
資源エネルギー庁	総合資源エネルギー調査会臨時委員
資源エネルギー庁	調達価格等算定委員会委員
国土交通省	外国人建設就労者受入事業に係る適正監理推進協議会委員
司法研修所	オブザーバー
独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー
独立行政法人経済産業研究所	「アントレプレヌール・エコシステムの形成」プロジェクトメンバー
独立行政法人経済産業研究所	「賃金格差と産業ダイナミクスの関係」プロジェクトメンバー
独立行政法人経済産業研究所	「企業統治分析のフロンティア」プロジェクトメンバー
独立行政法人経済産業研究所	「大規模行政データを活用した教育政策効果のマイクロ実証分析」プロジェクトメンバー
独立行政法人経済産業研究所	「日本の労働市場に関する実証研究」プロジェクトメンバー
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所	アジア経済研究所業績評価委員会委員

従事先	従事先職名
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所	2022 年度アジア経済研究所業績評価委員会専門委員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	労働関係図書・論文優秀賞審査委員会委員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	総合評価諮問会議委員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	「社会・経済の構造変化が進む中での企業の人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼす影響に関する研究会」委員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	経済社会の変化と労働者の生活、健康、ウェルビーイングに関する研究会委員
東京都	第 45 期東京都労働委員会委員
東京都	東京くらし方会議委員
東京都	東京都消費者被害救済委員会委員
福井県	福井県の新たな経済ビジョン策定委員会（仮称）委員
足立区	足立区育英資金検討委員
文京区	文京区男女平等参画推進会議委員
釜石市	釜石市地方創生アドバイザー
戸田市教育委員会	戸田市教育政策シンクタンク外部アドバイザー
岩手県立釜石高等学校	岩手県立釜石高等学校スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員
東北大学高度教養教育・学生支援機構 大学教育支援センター	共同研究員
一橋大学経済研究所	一橋大学経済研究所運営委員会委員
政策研究大学院大学	「新時代アジア研究会」委員
九州大学 ユヌス&椎木ソーシャル・ビジネス研究センター	客員研究員
大学共同利用機関法人人間文化研究機構 国際日本文化研究センター	共同研究員
科学技術振興機構	「中国の“製造強国” 政策と産業・科学技術」（仮称）調査研究会メンバー
電力広域的運営推進機関	広域連系系統のマスタープラン及び系統利用ルールの有在り方等に関する検討委員会委員
電力広域的運営推進機関	需給調整市場検討小委員会委員
電力広域的運営推進機関	調整力及び需給バランス評価等に関する委員会委員
電力広域的運営推進機関	広域系統整備委員会委員
電力広域的運営推進機関	容量市場の有在り方等に関する検討会委員
国立国会図書館	国立国会図書館客員調査員
認定特定非営利活動法人育て上げネット	立川市就職氷河期世代就労支援事業検証委員会座長
公益社団法人全国労働基準関係団体連合会	①厚生労働省委託事業「令和 4 年度過重労働解消のためのセミナー及び過重労働解消キャンペーンに関する広報事業検討委員会」委員，②「令和 4 年度労働法教育に関する支援対策事業検討委員会」委員，③「労働条件ポータルサイト『確かめよう 労働条件』の設置・運営による労働基準法等の情報発信事業検討委員会」委員
公益社団法人全国労働基準関係団体連合会	令和 4 年度厚生労働省委託事業「個別労働紛争の防止・解決のための労働法制普及・啓発事業」における「研修運営委員会」委員，「幹事会」座長，「テキスト作業部会」座長
株式会社インテジリサーチ	環境配慮契約法基本方針検討会「電力専門委員会」委員（環境省委託）
ディップ株式会社	厚生労働省委託事業「令和 4 年度若者自立支援中央センター事業」における令和 4 年度地域若者サポートステーション事業の実施に係る専門委員会委員
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	厚生労働省委託事業「EBPM 推進に係る調査研究等一式」に関する EBPM 実践事業の事例集に係る外部アドバイザー
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	厚生労働省委託事業「EBPM 推進に係る調査研究等一式」に関する厚生労働省の EBPM 推進に係る有識者検証会委員
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	内閣府委託事業「令和 4 年度 EBPM に関する調査業務」における「GIGA スクール構想のエビデンス整備に関する研究会」委員

従事先	従事先職名
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社	令和4年度厚生労働省委託事業「障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業 調査検討委員会」委員
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	石川県加賀市の「こどもに関する各種データの連携による支援実証事業（地方公共団体におけるデータ連携の実証に係る調査研究）」（令和4年度デジタル庁委託事業）に関する技術アドバイザー
株式会社リベルタス・コンサルティング	内閣府「少子化が我が国の社会経済に与える影響に関する調査」有識者アドバイザー
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	厚生労働省委託事業「外国人雇用対策に関する実態調査一式（国外にわたる労働市場に関する調査について）」にかかる「外国人の雇用・労働に係る公的統計の新設に関する研究会（仮称）」委員
東京大学エコノミックコンサルティング株式会社	令和4年度内閣府委託事業「経済主体の多様性，世代重複，内生成長等を取り込んだマクロ計量モデルの構築に関する調査」（仮称）にかかるプロジェクトアドバイザー

6. 広 報

『東京大学社会科学研究所年報』は、社会科学研究所にとって最も重要な冊子体の広報媒体である。所外への配布部数は限定されているが、所員の自己規律や研究所全体の年間活動記録としての意義をもつ。2009年度の46号からPDFファイルでホームページに掲載している。ウェブ媒体としては研究所のホームページ（日本語版と英語版）があり、そこには社会科学研究所の概要と主要活動の紹介の他、最新のニュース、研究会・セミナー案内、人事募集などの情報が掲載されている。また、社会科学研究所の概略を来訪者に案内するハンディなプロシユア（和英併記）も随時更新されている（最新版は2020年度に刊行）。

以下に、研究所ホームページの主なコンテンツの一覧を掲げる。

案内

社研について、年報、メールニュース配信登録、各種募集、インタビューページ、研究所創立周年行事

スタッフ

スタッフ一覧、部門構成、名誉教授一覧

研究

全所的プロジェクト研究、グループ共同研究、研究会・セミナー、社研シンポジウム、刊行物等、調査研究

教育・社会連携

所員の発言、サマーセミナー、ホームカミング

国際活動

Social Science Japan Journal, SSJ Forum, Contemporary Japan Group

担当部署で管理するコンテンツ（研究所トップページにリンクを掲載）

図書室

社会科学のメソドロジー（全所的プロジェクト研究）

附属社会調査・データアーカイブセンター

社研の研究活動

危機対応学プロジェクト

グローバル中国研究拠点

「子どもの生活と学び」研究プロジェクト

「超高齢化社会における紛争経験と司法政策」研究プロジェクト

希望学プロジェクト

英文図書刊行支援事業

新刊著書訪問

リンク

全学のコンテンツや関係する外部機関へのリンク

2021年12月から、各所員が、研究活動を随時 Google Form により研究所に報告するシステムの稼働を開始した。これに合わせて、研究所ホームページでは、所員の希望により、所員の研究業績をニュース&インフォメーション（「所員の発言」「所員の研究」「刊行情報」など）で公表するか、または各所員の紹介ページを随時更新するようにしている。また、社研セミナー、SSJDA セミナー、全所的プロジェクト関連行事、現代中国研究拠点オンラインセミナーなどのセミナーの開催情報や、社会科学研究所・生産技術研究所主催シンポジウム、英文図書刊行支援事業シンポジウムなどのイベント情報を随時掲載している。その他、全学コンテンツや関係外部機関、または各所員の個人ページ等へのリンクを貼るなど、ホームページの充実に務めている。

電子メールによる「社研メールニュース」を毎月発行している。社研メールニュースは、所内で開催される研究会、所または所員による刊行物、全所的プロジェクト関連行事、人事情報（異動、人材公募情報）など社会科学研究所に関する情報を掲載している。受信希望者は、ホームページから定期購読を申し込むことができる。

所員が本部の広報を通じたプレスリリースを行う際には、所員と本部広報担当との仲介を行っている。

2022年度は、社研のロゴマークの使用についての規定の整備を行った。

Ⅸ. 自己点検と評価

1. 各所員の活動

1) 比較現代法

飯田 高 教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：法社会学、法と経済学

2. 経歴

2000年 3月	東京大学法学部卒業
2000年 4月～2002年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程（基礎法学専攻）
2002年 4月～2004年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2004年 4月～2006年 3月	成蹊大学法学部専任講師
2006年 4月～2013年 3月	成蹊大学法学部助教授・准教授
2009年 8月～2011年 5月	カリフォルニア大学バークレー校 「法と社会」研究センター客員
2013年 4月～2015年 3月	成蹊大学法学部教授
2015年 4月～2019年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2019年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①社会規範の発生と変容に関する理論的・実証的分析（Theoretical and empirical study on the emergence and transformation of social norms）
- ②法の効果の実証（Empirical and methodological study on the effect of law in society）
- ③法過程における社会科学の利用（Study on the use of social science research and data in legal process and its consequences）
- ④法と社会規範の系統学的研究（Phylogenetic study of law and social norms）
- ⑤「測ること」の社会科学（Social Science of Measurement）[全所的プロジェクト]

4. 所属学会

日本法社会学会（理事）、法と経済学会（理事）、司法アクセス学会（理事）、Law and Society Association、数理社会学会、法と教育学会、日本交渉学会

5. 2022年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー」の運営委員として活動している（主にワークショップ担当）。
- ②全所的プロジェクトのうち、サブプロジェクト「測ることの社会科学」班のリーダー、「社会科学の哲学」班および「法学の方法」班のメンバーとして参加している。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費助成事業基盤研究（C）「法規範の複雑性：『より理解しやすいルール』の研究」（課題番号：22K01118）の代表者として研究を行った。

- ②科学研究費助成事業基盤研究（A）「法的判断の構造とモデル化の探求：AIはリーガル・マインドを持てるか？」（研究代表者：太田勝造明治大学法学部教授，課題番号：18H03612）に研究分担者として参加した。
- ③科学研究費助成事業基盤研究（A）「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」（研究代表者：中林真幸教授，課題番号：18H03630）に研究分担者として参加した。
- ④科学研究費助成事業基盤研究（A）「森林・入会の過少利用とアンチ・コモンズ論：所有権論の地理空間学的転回」（研究代表者：高村学人立命館大学政策科学部教授，課題番号：20H00057）に研究分担者として参加した。
- ⑤科学研究費助成事業挑戦的研究（開拓）「オンラインパネルモニタ構築による社会科学的研究」（研究代表者：藤原翔准教授，課題番号：21K18131）に研究分担者として参加した。
- ⑥科学研究費助成事業基盤研究（B）「日米欧司法統計の比較歴史研究：横断的考察と縦断的考察の統合」（研究代表者：佐藤岩夫教授，課題番号：21H00657）に研究協力者として参加している。

6. 2022 年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①「くじによる財の配分：リスクの観点から」瀧川裕英編著『くじ引きしませんか？ デモクラシーからサバイバルまで』信山社，2022年5月，185-232頁。
- ②「本書の目的と方法：『民事紛争全国調査2016-2020』プロジェクトの概要」佐藤岩夫＝阿部昌樹＝太田勝造編『現代日本の紛争過程と司法政策：民事紛争全国調査2016-2020』東京大学出版会，2023年3月，1-21頁（共著者：佐藤岩夫，高橋裕）。
- ③「高齢者にとっての民事裁判」佐藤岩夫＝阿部昌樹＝太田勝造編『現代日本の紛争過程と司法政策：民事紛争全国調査2016-2020』東京大学出版会，2023年3月，515-533頁。

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①“Mobile Health Technology as a Solution to Self-Control Problems: The Behavioral Impact of COVID-19 Contact Tracing Apps in Japan,” Social Science & Medicine 306:115142 (Co-authored with Masahiro Shoji, Susumu Cato, Asei Ito, Kenji Ishida, Hiroto Katsumata, and Kenneth Mori McElwain), doi.org/10.1016/j.socscimed.2022.115142, August 2022.
- ②“The Citizen Preferences-Positive Externality Trade-off: Survey Study of COVID-19 Vaccine Deployment in Japan,” SSM - Population Health 19: 101191 (Co-authored with Keisuke Kawata and Masaki Nakabayashi), doi.org/10.1016/j.ssmph.2022.101191, September 2022.

その他雑誌論文

- ①「『社会のルール』と『法』」法学セミナー807号，2022年4月，8-13頁。

3) MISC

- ①「社会運動と司法——企画趣旨」法社会学 89号，2023年3月，98-99頁。

5) 講演・口頭発表等

- ①「判断・意思決定と行動経済学」司法研修所・令和4年度基盤研究会3，2022年11月16日。

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科総合法政専攻・公共政策大学院「行動経済学と法政策」

2) 東京大学

- ①法学部「法と経済学」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①一橋大学大学院法学研究科「法と経済学」
- ②早稲田大学大学院法務研究科「法と経済学」
- ③中央大学大学院法務研究科「法と経済学」
- ④筑波大学大学院ビジネス科学研究科「法と経済学」

5) その他の教育活動

- ① WEI, Hongguang 氏（Renmin University, Doctoral candidate）を客員研究員として受入

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

全所的プロジェクト研究運営委員，オンライン教授会サポートチーム

9. 社会との連携

3) 学術貢献活動

- ①司法アクセス学会第16回学術大会（2022年12月17日）運営.

石川 博康 教授

1. 専門分野

比較現代法 専門分野：比較現代法部門，民法

2. 経歴

1998年 3月	早稲田大学法学部卒業
2000年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程研究者養成コース民刑事法専攻修了
2000年 4月～2003年 9月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2003年 10月～2004年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任研究員
2004年 4月～2008年 3月	学習院大学法学部助教授（2007年4月より准教授に職名変更）
2004年 4月～2008年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任助教授（2007年4月より特任准教授に職名変更）
2008年 4月～2015年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2008年 4月～2015年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2015年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2016年 8月～2017年 7月	オックスフォード大学（法学部，ハリス・マンチェスター・カレッジ）客員研究員

3. 主な研究テーマ

- ①民事法に関する法史学的研究（Historical study on civil law）
- ②契約法の現代化に関する研究（Study on modernization of contract law）
- ③契約法の哲学的基礎に関する研究（Study on philosophical foundations of contract law）

4. 所属学会

日本私法学会，日仏法学会

5. 2022年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー」のサブプロジェクト「法学の方法」の研究会のメンバーとして，研究会での議論・共同研究に参加した．2022年8月29日開催の研究会では「法解釈方法論と法史学」と題する報告を行った．
- ②海外招聘研究員として来日した MEKKI, Mustapha 氏（パリ第1大学教授）につき，研究所滞在時の受入れ担当者となるとともに，MEKKI 氏による海外招聘研究員セミナー「ローカル・ケースからグローバル・コースへ：気候変動訴訟は司法民主主義の範例か？」（2023年1月11日開催）において，司会の任を務めた．

2) 個別のプロジェクト

- ①東京大学法学部とソウル大学法学部の戦略的パートナーシップの下での活動の一環として，2023年2月11日に両大学共催の民法共同ワークショップがソウル（於：KIM & CHANG 法律事務所会議室）にて開催され，東京大学側のメンバーとしてワークショップにおける質疑応答に参加した．

6. 2022年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①「遺贈・死因贈与の撤回」棚村政行＝水野紀子＝潮見佳男編『Law Practice 民法 III 親族・相続編〔第2版〕』商事法務，2022年7月，348-354頁．
- ②「売買目的物の種類・品質に関する契約不適合責任」千葉恵美子＝潮見佳男＝片山直也編『Law Practice 民法 II 債権編〔第4版〕』商事法務，2022年10月，93-99頁．
- ③「不動産賃貸借における残置物処理と自力救済」都筑満雄＝白石大＝根本尚徳＝前田太朗＝山城一真編『民法・消費者法理論の展開―後藤卷則先生古稀祝賀論文集』弘文堂，2022年12月，305-324頁．
- ④「No Oral Modification 条項の拘束力と変更合意の効力」沖野眞巳＝丸山絵美子＝水野紀子＝森田宏樹＝森永淑子編『これからの民法・消費者法（II）―河上正二先生古稀記念』信山社，2023年3月，497-524頁．

2) 論文

その他雑誌論文

- ①「関係的契約理論における解釈理論と解釈学—内田貴『契約の再生』」法律時報 94 巻 4 号, 2022 年 4 月, 138-143 頁.
- ②「刑罰の対象となる違法な民泊営業の実施」山野日章夫＝佐久間毅＝熊谷則一編『マンション判例百選』有斐閣, 2022 年 8 月, 120-121 頁.
- ③「取締法規違反の法律行為の効力」潮見佳男＝道垣内弘人編『民法判例百選 I : 総則・物権〔第 9 版〕』有斐閣, 2023 年 2 月, 32-33 頁.
- ④「法律行為の解釈と任意規定」潮見佳男＝道垣内弘人編『民法判例百選 I : 総則・物権〔第 9 版〕』有斐閣, 2023 年 2 月, 32-33 頁.
- ⑤「遺言書の破棄・隠匿行為と相続欠格」大村敦志＝沖野眞已編『民法判例百選 I : 親族・相続〔第 3 版〕』有斐閣, 2023 年 2 月, 110-111 頁.

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科綜合法政専攻・演習「契約法基礎文献講読」(法曹養成専攻・法学部と合併)
- ②法学政治学研究科法曹養成専攻・講義「基本科目民法 3」

5) その他の教育活動

- ① MEKKI, Mustapha 氏 (パリ第 1 大学教授) を海外招聘研究員として招聘, 受入

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会委員, 図書委員会委員副委員長

3) 全学的委員会等の実績

アジア研究図書館運営委員会委員, グローバル・インターンシップ WG 委員, 体験型活動 WG 委員

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

東京都消費者被害救済委員会委員

佐藤 岩夫 教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 法社会学

2. 経歴

1981 年 3 月	東北大学法学部卒業
1982 年 4 月～1987 年 3 月	東北大学法学部助手
1987 年 4 月～1989 年 3 月	福島大学経済学部・行政社会学部助手
1989 年 4 月～1992 年 3 月	福島大学行政社会学部助教授
1992 年 4 月～1999 年 3 月	大阪市立大学法学部助教授
1994 年 6 月～1995 年 3 月	ドイツ・ベルリン自由大学法学部客員研究員
1999 年 4 月～2000 年 9 月	大阪市立大学法学部教授
2000 年 3 月	博士 (法学) (東北大学)
2000 年 10 月～2004 年 9 月	東京大学社会科学研究所助教授
2002 年 9 月～2003 年 3 月	ドイツ・ベルリン自由大学東アジア研究所客員教授
2005 年 1 月～2005 年 9 月	オランダ・ライデン大学法学部客員研究員
2005 年 10 月～2023 年 3 月	東京大学社会科学研究所教授
2014 年 4 月～2016 年 3 月	東京大学社会科学研究所副所長
2018 年 4 月～2021 年 3 月	東京大学社会科学研究所長
2021 年 4 月～2022 年 3 月	東京大学執行役・副学長
2022 年 4 月～2023 年 3 月	東京大学総長特別参与
2023 年 4 月～現在	東京大学相談支援研究開発センター特任教授

3. 主な研究テーマ

①現代社会の法化 (Legalization of Modern Society)

現代社会の「法化」現象の背景、特質、課題を理論的および実証的に解明する研究を行う。

②司法制度の法社会学的研究 (Socio-legal Study on Judicial System)

現代社会において司法制度が果たしている機能を、個人化する現代社会における法的支援の可能性、および、統治機構の一部としての司法の動態という二つの問題群を中心に、社会調査研究および比較法社会学研究の方法を用いて解明する研究を行う。

③超高齢社会における紛争経験と司法政策 (Research on Disputing Behavior and Judicial Policy in the Super-Aging Society)

科学研究費補助金・基盤研究 (S)「超高齢社会における紛争経験と司法政策」(2016～2020 年度、研究代表者：佐藤岩夫)の成果を踏まえ、現代日本における人びとの紛争経験および司法アクセスの現状と課題を明らかにする。

④市民社会の法社会学的研究 (Socio-legal Study on Civil Society)

市民社会の公共的実践の可能性とその法的基盤を、法学研究と社会運動研究、非営利組織研究、市民社会研究等とを繋ぐ学際的視点から分析する研究を行う。

⑤比較福祉レジーム研究と日本の住宅システム (Welfare Regime Theory and Japanese Housing System)

現代日本における住宅保障システムの展開と課題を、福祉レジーム論と住宅研究を統合する視点から解明する研究を行う。

4. 所属学会

日本法社会学会 (理事)、民主主義科学者協会法律部会 (理事)、比較法学会、日本 NPO 学会、司法アクセス学会、日本住宅会議、Law and Society Association、International Sociological Association (ISA)、Research Committee on Sociology of Law、Asian Law and Society Association

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社研セミナー (2023 年 3 月)において、「私の法社会学研究と大学ガバナンスの考え方——研究者として、大学人として (最終報告)」と題する報告を行った。

②グループ共同研究「民事司法研究プロジェクト」の代表者として、所内外の法社会学的研究者が参加する共同研究を継続した。(その成果については後記 2) ②参照)。

2) 個別のプロジェクト

①研究テーマ②に関し、これまでの研究成果をまとめて、『司法の法社会学Ⅰ——個人化するリスクと法的支援の可能性』および『司法の法社会学Ⅱ——統治の中の司法の動態』(いずれも、信山社、2022 年 8 月)を刊行した。第Ⅰ巻の冒頭の序論において、本書の基盤にある問題関心ならびに本書が採用する社会調査研究および比較法社会学研究の 2 つの方法の位置づけについて説明した後、第Ⅰ巻には、個人化する現代社会における法的支援の可能性のテーマに関連して、市民のトラブル・紛争経験と相談行動、被災者への法的支援の課題、労働審判制度、集団的紛争と消費者団体訴訟、法社会学的研究と社会調査データアーカイブに関する論文を収録し、第Ⅱ巻には、統治機構の一部としての司法の動態のテーマに関連して、違憲審査制、司法制度改革、変動期の弁護士、司法統計に関する論文を収録した。

そのほか、研究テーマ②に関し、「個別労働紛争の現状と労働審判制度の利用者評価——実態調査の結果から」(中央労働時報 1288 号、4-17 頁、2022 年 4 月)を発表した。また、科学研究費補助金・基盤研究 (B)「日米欧司法統計の比較歴史研究——横断的考察と縦断的考察の統合」(2021 年度～2023 年度)の研究代表者として共同研究を継続した。

②研究テーマ③に関し、2016 年度～2020 年度に研究代表者として実施した科学研究費補助金・基盤研究 (S)「超高齢社会における紛争経験と司法政策」の成果をとりまとめ、全 38 章からなる学術書『現代日本の紛争過程と司法政策——民事紛争全国調査 2016-2020』(佐藤岩夫・阿部昌樹・太田勝造編、東京大学出版会、2023 年 3 月)を刊行した。同書は、2022 年度科学研究費補助金・研究成果公開促進費 (学術図書)に採択された。

③研究テーマ④に関し、これまでの研究成果をまとめて、『市民社会の法社会学——市民社会の公共性を支える法的基盤』(日本評論社、2023 年 3 月)を刊行した。冒頭の序において、公共性を市民社会の実践の側から捉えるときそれを法制度がどのように支援しようかという本書の基盤にある問題関心を説明した後、市民社会の公共性と法、非営利・アソシエーションの法、現代社会の法化と市民社会に関する論文を収録した。現代社会の法化の問題は、研究テーマ①とも関連する。

そのほか、研究テーマ④に関し、「市民社会のアドボカシーとしての消費者団体訴訟」(生活協同組合研究 566

号, 2-3 頁, 2023 年 3 月) を発表した。

- ④研究テーマ⑤に関し, 科学研究補助金・基盤研究 (B)「住宅セーフティネットの再構築に関する実態・制度・比較分析」(2021 年度～2023 年度, 研究代表者: 平山洋介) に研究分担者として参加した。
- ⑤法社会学分野の学術専門雑誌として 2015 年に創刊した『法と社会研究』(信山社, 年 1 号) について, 引き続き共同責任編集者を務めた。
- ⑥その他, 「『大学ガバナンス改革』と大学の自治」(法律時報 94 巻 8 号, 1-3 頁, 2022 年 6 月) や判例研究を発表した。依頼に応じて, 弁護士会等での講演を行った。

6. 2022 年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①『司法の法社会学Ⅰ——個人化するリスクと法的支援の可能性』信山社, 2022 年 8 月, 全 304 頁。
- ②『司法の法社会学Ⅱ——統治の中の司法の動態』信山社, 2022 年 8 月, 全 320 頁。
- ③『市民社会の法社会学——市民社会の公共性を支える法的基盤』日本評論社, 2023 年 3 月, 全 284 頁。
- ④(阿部昌樹・太田勝造と共編)『現代日本の紛争過程と司法政策——民事紛争全国調査 2016-2020』東京大学出版会, 2023 年 2 月, 全 754 頁。(全体の編集および「第 1 章 本書の目的と方法——「民事紛争全国調査 2016-2020」プロジェクトの概要」[高橋裕・飯田高と共著] [1-21 頁], 「第 3 章 トラブル経験の特徴と専門機関相談の規定要因」[43-62 頁]) (2022 年度科学研究費補助金・研究成果公開促進費 (学術図書))。

2) 論文

その他雑誌論文

- ①「個別労働紛争の現状と労働審判制度の利用者評価——実態調査の結果から」中央労働時報 1288 号, 2022 年 4 月, 4-17 頁。

3) MISC

- ①「『大学ガバナンス改革』と大学の自治」法律時報 94 巻 8 号, 2022 年 6 月, 1-3 頁。
- ②「〔講演〕司法制度改革と弁護士の将来像」第一東京弁護士会全期会会報誌プロッシモ 4 号, 2022 年 11 月, 20-32 頁。
- ③「〔判例研究〕信義則——賃貸借契約の終了と転借人への対抗 (最高裁平成 14 年 3 月 28 日第一小法廷判決)」『民法判例百選Ⅰ (第 9 版)』有斐閣, 2023 年 2 月, 8-9 頁。
- ④「〔巻頭言〕市民社会のアドボカシーとしての消費者団体訴訟」生活協同組合研究 566 号, 2023 年 3 月, 2-3 頁。

5) 講演・口頭発表等

- ①「現代日本における市民の紛争経験と司法アクセスの課題——『2017 年紛争経験調査』の結果から」日本弁護士連合会・法律扶助制度に関する研究会, 2022 年 10 月 31 日。

7. 2022 年度教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科総合法政専攻「法社会学特殊講義」
- ②法学政治学研究科法曹養成専攻「法のパースペクティブ」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①慶應義塾大学法科大学院「法社会学」

8. 大学の管理運営

3) 全学的委員会等の実績

総長特別参与, 新しい大学モデル構想会議委員

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

日本学術会議・連携会員 (第 25 期)

2) 社会貢献活動

(公財) 生協総合研究所 (評議員)

3) 学術貢献活動

日本法社会学会 (理事), 民主主義科学者協会法律部会 (理事)

田中 亘 教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：商法、会社法、法と経済学

2. 経歴

1996年 3月	東京大学法学部第一類卒業
1996年 4月～1999年 9月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
1999年 9月～2002年 3月	成蹊大学法学部専任講師
2002年 4月～2007年 3月	成蹊大学法学部助教授
2002年 9月～2004年 8月	イェール大学ロースクール客員研究員
2007年 4月～2007年 9月	成蹊大学法学部准教授
2007年 9月～2015年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年 1月～2010年 3月	シカゴ大学ロースクール客員准教授
2012年 12月	東京大学博士（法学）
2015年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①取締役の義務と責任（Duty and liability of corporate directors）
- ②企業買収法制の研究（Mergers & associations）
- ③法の経済分析、特に、商法・会社法の分野におけるファイナンス理論・契約の経済学を応用した研究（Economic analysis of law）
- ④法学の方法に関する研究（Research on methods of legal analyses）

4. 所属学会

日本私法学会、法と経済学会（理事・企画運営委員会委員長・学会誌編集委員）

5. 2022年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究（社会科学のメソドロジー）運営委員、「法学の方法」研究班リーダーとして研究会を主催.
- ②全所的プロジェクト研究第16回ワークショップ：「法学に方法はあるか？：Are there any methods in jurisprudence?」（2023年3月28日）コメンテーター.

2) 個別のプロジェクト

- ①私法における判断基準の探求（科研費・基盤（C））研究代表者.
- ②RIETI コーポレートガバナンス研究会（代表：宮島英昭早稲田大学教授）に参加.
- ③Foundations of Corporate Insolvency Law: A Comparative and Economic Perspective（欧米・アジア各国研究者による比較企業倒産法研究プロジェクト）に参加.
- ④トラスト未来フォーラム「株式と信託に関する研究会」に参加.
- ⑤日本証券経済研究所「テクノロジーと金融革新に関する研究会」に参加.

3) 受賞

- ①第16回 M&A フォーラム賞正賞『RECOF 賞』（『バリュエーションの理論と実務』鈴木一功・田中亘（編）（日経 BP・日本経済新聞出版本部）2022年9月.

6. 2022年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①『会社法（第4版）』東京大学出版会，2023年3月.
- ②藤田友敬（編），澤口実（編）『新・改正会社法セミナー—令和元年・平成26年改正の検討』有斐閣，2023年3月.
- ③長谷部由起子（編代）『デイリー六法（令和5年版）』三省堂，2022年10月（編修委員）.

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①Tanaka, Wataru, and Masaki Iwasaki, "Homogeneity and Heterogeneity in How Institutional Investors Perceive Corporate and Securities Regulations," European Business Organization Law Review (First online published Jan.16, 2023).

その他雑誌論文

- ①「改正公益通報者保護法の課題」法律のひろば 75 巻 6 号, 2022 年 6 月, 24-31 頁.
- ②「自己株式規制と信託」旬刊商事法務 2302 号, 2022 年 8 月, 53-61 頁.
- ③「株主主権の意義と合理性」東京株式懇話会編『東京株式懇話会 90 周年記念講演録集』(商事法務) 2022 年 9 月, 205-267 頁.
- ④「リテール分野における技術革新の社会的意義および規制のあり方—インターネット取引とロボアドバイザーを中心に—」証券経済研究 119 号, 2022 年 9 月, 45-64 頁.
- ⑤「防衛策と買収法制の将来——東京機械製作所事件の法的検討」別冊商事法務部編『新しい買収防衛策の考え方(別冊商事法務 470 号)』(商事法務) 2022 年 9 月, 77-103 頁.
- ⑥「スタートアップ投資と株主間契約」ジュリスト 1576 号, 2022 年 10 月, 43-48 頁.
- ⑦「モニタリングモデルと指名委員会等設置会社」コーポレートガバナンス 11 号, 2022 年 12 月, 20-25 頁.
- ⑧「株主主権下のサステナブル経営」加藤晃＝野村資本市場研究所サステナブルファイナンス 3.0 研究会編著『新キャピタリズム時代の企業と金融資本市場『変革』:「サステナビリティ」と「インパクト」への途』金融財政事情研究会, 2022 年 12 月, 56-76 頁.
- ⑨「公開買付規制の改正の論点——市場買付けの問題を中心に——」MARR: Mergers & acquisitions research report 341 号, 2023 年 3 月, 37-40 頁.
- ⑩「近時の M&A をめぐる法的問題」司法研修所論集 132 号, 2023 年 3 月, 102-171 頁.
- ⑪齋藤宙治＝田中亘「参議院議員定数不均衡と交付金配分—草野耕一裁判官の「条件付き合憲論」を踏まえた統計分析の試み—」社会科学研究 74 巻, 2023 年 3 月, 63-89 頁.
- ⑫「判例解説・株式等の共同相続(最三小平成 26・2・25)」大村敦志＝沖野眞己編『民法判例百選Ⅲ』(別冊ジュリスト 264 号) 2023 年 2 月, 144-145 頁.

5) 講演・口頭発表等

- ①「企業統治改革と監査役等の役割」一般社団法人監査懇話会・監査セミナー, 2022 年 11 月 9 日
- ②鈴木一功, 宮島英昭, Julian Franks, Marco Becht, 塩村賢史, 田中亘「ラウンドテーブル:「新しい資本主義」下でのコーポレート・ガバナンス改革の次フェーズ」早稲田大学 WBF 研究センター第 12 回 WBS グローバルインサイト「新しい資本主義」下での企業経営権と ESG—コーポレート・ガバナンス改革の次フェーズの考察, 2022 年 11 月 10 日.
- ③田中亘(司会), 植杉威一郎, 内田浩史, 佐藤正謙, 清水祐介, 杉本和士, 藤澤治奈「シンポジウム 事業担保制度の創設を巡って」法と経済学会 2022 年度(第 20 回)全国大会, 2022 年 11 月 13 日.
- ④Anthony Casey (Chair), David Chew, Debanshu Mukherjee, Elizabeth McColm, Deepak Rao, Wataru Tanaka, VALUATION OF ASSETS AND TREATMENT OF CLAIMS AND CONTRACTS IN INSOLVENCY PROCEEDINGS, in Conference: “Strengthening Insolvency Systems in Asia and the Pacific” Event co-organised by the Asian Development Bank, Singapore Management University, Singapore Global Restructuring Initiative, University of Chicago Law School’s Center on Law and Finance, University of Cambridge’s Centre for Corporate and Commercial Law, and INSOL International (15-16 December 2022, Manila, The Philippines)

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科法曹養成専攻「演習(商法)」
- ②法学政治学研究科法曹養成専攻(綜合法政専攻と合併)「法と経済学」

5) その他の教育活動

- ①講義や演習を通じて, 経済学を初めとした社会科学の知見を法律学に積極的に採り入れることの意義を説いている. 演習はもちろん, 講義科目でも, 対話形式を採り入れ, 学生の積極的な参加を促している.

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

協議員, 広報委員会委員長

2) 研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会委員, 予算委員会委員, 全所的プロジェクト研究運営委員会委員, 情報システム委員会委員

3) 全学的委員会等の実績

ガバナンスタスクフォース・機関設計検討 WG 委員

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

経済産業省・公正な買収の在り方に関する研究会委員

2) 社会貢献活動

公益社団法人日本監査役協会・法規委員会専門委員

NTT 会社法研究会委員

3) 学術貢献活動

①法と経済学会 理事・企画運営委員会委員長

②公益財団法人トラスト未来フォーラム「信託と株式に関する研究会」委員

③日本証券経済研究所「テクノロジーと金融革新に関する研究会」委員

④公益社団法人商事法務研究会・商法研究会座長

⑤公益財団法人民事紛争処理基金選考委員会委員

林 知更 教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：憲法学・国法学

2. 経歴

1997 年 3 月 東京大学法学部卒業

1997 年 4 月～2000 年 9 月 東京大学大学院法学政治学研究科助手

2000 年 10 月～2003 年 9 月 北海道大学大学院法学研究科助教授

2003 年 10 月～2007 年 3 月 東京大学大学院総合文化研究科助教授

2004 年 2 月～2006 年 2 月 ミュンヘン大学法学部客員研究員（日本学術振興会海外特別研究員）

2007 年 4 月～2010 年 3 月 東京大学大学院総合文化研究科准教授

2010 年 4 月～2015 年 3 月 東京大学社会科学研究所准教授

2015 年 4 月～現在 東京大学社会科学研究所教授

2015 年 10 月～2017 年 3 月 パリ第 II 大学法学部 Michel Villey 研究所客員研究員

3. 主な研究テーマ

①憲法理論の枠組みの探求（Theory of Constitutional Law）

主にドイツ語系の憲法学において 19 世紀以来営まれてきた一般国家学（Allgemeine Staatslehre），更に 20 世紀後半から現在までの憲法理論の伝統の延長線上で，現在いかなる憲法の理論的体系が可能かを探求する。

②比較憲法研究（Comparative Study of Constitutional Law）

日本の近代憲法・憲法学に多大な影響を与えたドイツ及びフランス憲法学の学説史・理論史を，主に総論と統治機構の領域を中心に研究するとともに，日本における憲法・憲法学の展開過程との比較を行うことで，現代日本憲法学の特質を明らかにするべく試みる。

4. 所属学会

日本公法学会，日独法学会，ドイツ憲法判例研究会

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー」内の「法学の方法」班のメンバーとして，定例の研究会に参加して議論した。また，2022 年 7 月の定例研究会では，「私の憲法学の方法」というテーマで報告を行った。

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費・基盤研究 C「戦後立憲民主政の成立条件と現代的変容—日独の議会政に関する比較研究」（2022～2025 年度，研究代表者）のプロジェクトに従事し，本年度はドイツ憲法学における民主政論を中心に研究を進めた。

②科学研究費・基盤研究 B「議会制と対抗権力—議会制の代表・統制メカニズムに関する歴史的・比較憲法的研究」（2020～2022 年度，研究分担者）のプロジェクトに従事し，議会議政関連の研究を進めた。また，研究成果の一部として，ケルゼンの民主主義論をテーマとした論文を執筆し，公表した。

6. 2022 年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①「憲法・国制・土壌」樋口陽一，木庭顕，蟻川恒正（編）『憲法の土壌を培養する』日本評論社，2022 年，91-116 頁.
- ②「自律と対抗権力—ケルゼンの民主主義論に即して」只野雅人，佐々木雅寿，木下和明（編）『統治機構と対抗権力—代表・統制と憲法秩序をめぐる比較憲法的考察』日本評論社，2023 年，21-36 頁.

2) 論文

その他雑誌論文

- ①「準拠点としての「近代」」論究ジュリスト 38 号，2022 年，121-131 頁.
- ②「議院内閣制における議会の「審議」と「決定」」公法研究 83 号，2022 年，177-187 頁.

3) MISC

- ①「特集・社会の変容と憲法 座談会：憲法学と「社会」」（林知更・石川健治・大村敦志・高田篤）論究ジュリスト 38 号，2022 年，4-30 頁.
- ②「日本国憲法のアイデンティティ 第 12 回：グローバル化と憲法のアイデンティティ 行政法学との対話」論究ジュリスト 38 号，2022 年，168-195 頁.

5) 講演・口頭発表等

- ①「Struktur des Verfassungsvergleichs: Ein Kommentar aus japanischer Perspektive」2022 年 9 月 12 日，第 4 回日独憲法対話「憲法の発展Ⅳ—憲法比較による憲法の発展（Verfassungsentwicklung IV: Verfassungsentwicklung durch Verfassungsvergleichung）」（Schloss Lübbenau und Berlin, Deutschland）

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科演習「ドイツ憲法学研究」

2) 東京大学

- ①法学部講義「国法学」

5) その他の教育活動

- ①松本彩花氏を学振 CPD として受入

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会，紀要編集委員会

9. 社会との連携

1) 国，地方公共団体における委員会等の実績

人事院「公務員制度に関する勉強会」委員，行政書士試験出題委員

藤谷 武史 教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：租税法・財政法・行政法

2. 経歴

2012 年 4 月～2019 年 3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2017 年 9 月～2018 年 8 月	Institut d'études politiques (Sciences Po) de Paris, l'Ecole de Droit, 客員研究員
2019 年 3 月～2019 年 4 月	Columbia Law School, Visiting Professor of Law
2019 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①財政法の理論的再構築（Institutional Analysis of Public Finance Law）

財政法制度を手続的法規範の体系として静態的に捉えるのではなく，財政運営に関与する諸主体の戦略的行動を媒介しつつ枠付ける「制度」（比較制度分析の意味における）として把握しつつ，その中で改めて法の「規範性」が持つ機能的意味を解明する．さらに，ミクロ経済学・マクロ経済学の知見を取り入れつつ，「国家と市場を媒介する貨幣的現象である広義の「財政」を対象としこれを規律する法」として，（従来の意味における）財政法と租税法を統合する新たな体系を探究する．

②グローバル化の下で変容する統治と法の関係の基礎理論構築 (Reframing Public Law/Private Law Dichotomy in the Context on the “Globalization and Law”)

経済社会のグローバル化に伴い、トランスナショナルな規制ないしガバナンスが台頭しつつあるが、主権国家を基軸として構成されてきた法および法学は、こうした新たな現象を把握し規律する概念や枠組みを十分な形では獲得できていない。グローバル化しつつ機能領域に断片化する社会を規律する様々な「規範」の中で「法」はいかなる地位を占め、実効性を主張しうるか。国境を越え公私を横断するネットワークにおける私的な規範形成や紛争解決が存在感を増す中で、これらに依存して行われる統治の正統性はいかに担保されうるか。国内外および他分野の法学研究者との共同研究を通じて、「法」という社会管理のモードの本質と、特に「政治的なもの」との関係について考察を深めたい。

③租税法の私法基礎の探究 (Private Law Foundation of Tax Law)

租税法が経済的成果（所得や消費）への課税を行う上で、経済的成果を法的に定義し捕捉可能とする課税要件の設計と解釈は根幹的な重要性を持つところ、この課税要件の設計・解釈は私法概念と密接な関係を有している。本研究では、（抵触法的観点も意識しつつ）租税法における私法概念の位置づけについて、従来の「租税法と私法」論をさらに深化させることを目指している。

④国際課税の法と政策 (International Tax Law and Policy)

近年、国際課税の領域では G20/OECD を中心とする新たな秩序形成への動きが急であり、国際的なタックスプランニングへの国内法的対応の必要等、狭義の国際課税の領域にとどまらないインパクトを国内租税法秩序にもたらしつつある。その一方で、経済の一段のグローバル化を背景に、企業のニーズを反映した租税条約上の仲裁制度の広がりや、外国私法および租税法が国内租税法の解釈・適用において参照されるような場面も増大しつつある。本研究では、国際租税法の規範形成の現代的変容に着目しつつ、これらの現象を説明しうる新たな法理論の提示を目指している。研究テーマ②の各論としての性格を有するとともに、外国私法の参照という意味では研究テーマ③とも密接に関わる。

⑤非営利組織の税制とガバナンス (Taxation and Regulation of Nonprofit Organizations)

非営利公益組織の税制を、これら組織のガバナンスの問題と絡めて検討することで、組織に対して financial stake を持つ外部者（税制優遇や補助金を与える国家も含まれる）の関与のあり方を組織のガバナンス制度に如何に組み込むか、を検討する。特に、信託関係（fiduciary）を基礎とする信託法理との関係（同法理の経済学的基礎付けも含め）につき関心を有している。研究テーマ①の各論としての性格も有する。

4. 所属学会

租税法学会（理事）、日本公法学会、International Fiscal Association (IFA)、la Société Française de Finances Publiques (SFFP)

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー」の①「社会科学の哲学」班および②「法学の方法」班に所属し、②の定例研究会にて報告1回を行った。

2) 個別のプロジェクト

①科研費基盤研究 A「グローバル法・国家法・ローカル法秩序の多層的構造とその調整法理の分析」（研究代表者・原田大樹京都大学教授）・研究分担者。

②科研費挑戦的研究（萌芽）「法的判断における「良い議論」とは何か—法学と議論学の協働による接近」（研究代表者・角松生史神戸大学教授）・研究分担者。

6. 2022 年度の研究業績

2) 論文

その他雑誌論文

① “Legal Framework for Government Debt Management Policy in Japan”, Public Policy Review (Policy Research Institute, Ministry of Finance Japan), vol. 18, June 2022, pp. 1-17.

② 「企画趣旨・総論（特集「租税国家のメタモルフォーゼ」）」『法律時報』94 巻 5 号，2022 年 4 月，4-9 頁。

③ 「税から見る公益信託法改正の課題と展望」『信託フォーラム』18 号，2022 年 10 月，27-31 頁。

④ 「信用の基礎理論構築に向けて（9-1）租税国家の危機 2.0（上）財政・貨幣・金融の連関構造の動揺と再構築？」『法律時報』95 巻 3 号，2023 年 3 月，75-81 頁。

3) MISC

① 「（講演）租税原則としての〈公平〉について考える」TKC（タックスフォーラム 2022 特別号），2023 年 1 月，

14-27 頁.

- ②「処分理由の差替え（1）——課税処分」斎藤誠・山本隆司編『行政判例百選（第8版）』, 2022年11月, 370-371頁.

5) 講演・口頭発表等

- ①TKC タックスフォーラム（2022年10月22日）「租税原則としての公平」.

6) 2023年度以降公刊予定の研究業績

- ①「法制度の効率性と租税法の役割—Kaplow & Shavell の“double distortion” テーゼ再訪」フィナンシャル・レビュー（財務総合政策研究所）152号, 2023年6月刊行予定.
②「寄附者によるチャリティ財産への支配の継続について—研究ノート」『金融取引と課税（6）』（公益財団法人トラスト未来フォーラム）, 2023年5月刊行予定.

7. 2022年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科・法曹養成専攻「租税法」（後期）

2) 東京大学

- ①法学部「法と経済学」（飯田高教授, 南繁樹講師と共同担当, 後期）

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①北海道大学法科大学院「租税法A」「租税法B」（前期集中）

5) その他の教育活動

- ①沈恬恬氏を学振PDとして受入（2022年4月より3年予定）
②本郷文系3研究所の学術フロンティア講義「人文社会科学の研究現場」でのオムニバス講義担当（1回）
③全学自由研究ゼミナール「社会科学への招待」（前期）でのオムニバス講義担当（2回）

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

国際交流委員会委員長

2) 研究所内の委員会等の実績

オンライン教授会サポートチーム委員会（副委員長）

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

財務省・財政制度等審議会（委員）, 同審議会財政制度分科会法制公会計部会（部会長）

2) 社会貢献活動

- ①「執行後の検証・統制の強化を ポストコロナの財政（経済教室）」日本経済新聞 2022年4月21日朝刊.
②「巨額の予備費, どう透明化 専門家に聞く」日本経済新聞電子版 2022年6月14日.
③内閣府・税制調査会（2022年6月9日）外部有識者ヒアリング「租税原則としての〈公平〉」.

3) 学術貢献活動

租税法学会・事務局担当理事（～2022年10月） 同・理事兼運営委員長（2022年10月～）

『法律時報』誌編集委員

水町 勇一郎 教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：労働法

2. 経歴

1990年 3月	東京大学法学部卒業
1990年 4月	東京大学法学部助手
1993年 10月	東北大学助教授
1996年 8月～1998年 8月	パリ第10大学客員研究員
1999年 3月	パリ第10大学客員教授
2000年 3月	パリ第10大学客員教授
2001年 3月	パリ第10大学客員教授

2001 年 12 月	パリ第 10 大学客員教授
2002 年 8 月～2003 年 8 月	ニューヨーク大学ロースクール客員研究員
2004 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授
2005 年 5 月	パリ第 10 大学客員教授
2006 年 2 月	パリ第 10 大学客員教授
2007 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授（職名変更）
2010 年 3 月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2010 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2011 年 3 月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2012 年 2 月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2012 年 11 月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2014 年 3 月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2015 年 3 月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2016 年 3 月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授

3. 主な研究テーマ

①比較労働法研究（Comparative Study on Labor and Employment Law）

社会の大きな変化のなかで変容を遂げている労働法システムのあり方を比較法的な観点から分析する。

②労働法の歴史的基盤に関する研究（Historical Study on Labor and Employment Law）

労働法の基盤にある歴史と今日の労働法システムとの関係について、フランスやアメリカとの比較の視点も加えながら研究する。

4. 所属学会

日本労働法学会，国際労働法社会保障法学会，日仏法学会，日本労使関係研究協会

5. 2022 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費助成事業（基盤研究（C））「働く場所」の歴史と法制度の比較研究」（2021～2024 年度，研究代表者 水町勇一郎）に基づく研究を遂行している。
- ②「業務委託・個人請負など非雇用型労働者への労働法・社会保障法の適用に関する比較研究」（2017～2020 年度，研究代表者 水町勇一郎）に基づく研究を継続して遂行した。
- ③科学研究費助成事業（基盤研究（A））「高齢・障害者の雇用政策・差別禁止法の効果研究：組織における人間行動の影響への着目」（2017～2021 年度，研究代表者 高木朋代）に参加し，研究を継続して遂行した。
- ④ 21 世紀労働法研究会（労働問題リサーチセンター）にメンバーとして参加し，研究を遂行している。
- ⑤日本生産性本部「生産性常任委員会」に委員として参加し，研究を遂行している。
- ⑥「公共部門労働法」研究会を立ち上げ，出版に向けた研究を遂行している。
- ⑦「デジタルプラットフォームと労働法」研究会を主宰し，その成果を本として出版した。

6. 2022 年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①石田信平・竹内（奥野）寿・橋本陽子・水町勇一郎『デジタルプラットフォームと労働法—労働者概念の生成と展開』1-19, 63-102, 東京大学出版会，2022 年 10 月，245-275 頁。
- ②山本隆司・水町勇一郎・中野真・竹村知己『解説改正公益通報者保護法〔第 2 版〕』弘文堂，2023 年 2 月，387-423 頁。
- ③『水町詳解労働法公式読本—理論と実務でひも解く労働法 Q & A300』日本法令，2022 年 7 月，291 頁。

2) 論文

その他雑誌論文

- ①「日本の『働き方改革』—『司法化』の観点から」法律時報 94 卷 12 号，2022 年 11 月，63-68 頁。
- ②アントワーン・リヨン＝カーン（水町勇一郎訳）「フランスの労働紛争における裁判官の後退」法律時報 94 卷 12 号，2022 年 11 月，59-62 頁。
- ③「現代労働法の新たな理論動向と日本」菊池馨実ほか編『働く社会の変容と生活保障の法』，旬報社，2023 年 1 月，37-50 頁。
- ④「脳・心臓疾患等の労災認定基準と『労働時間』概念」季刊労働法 280 号，2023 年 3 月，121-133 頁。
- ⑤「私傷病休職からの復職のために求められる職務遂行能力—シャープ NEC ディスプレイソリューションズ事

件」ジュリスト 1569 号, 2022 年 4 月, 4-5 頁.

⑥「懲戒理由である暴行の被害者等への威迫行為を理由とする停職処分の適法性—氷見市（消防職員停職処分）事件」ジュリスト 1574 号, 2022 年 8 月, 4-5 頁.

⑦「誠実に交渉する（させる）ことの意味—山形県・県労委（国立大学法人山形大学）事件」中央労働時報 1294 号, 2022 年 10 月, 16-24 頁.

⑧水町勇一郎・竹村和也・中山達夫「長期間にわたりパワハラ行為を行った消防職員への分限免職処分の効力—職員の分限免職処分を違法として取り消した原審の判断を最高裁が破棄し自判した例—長門市（消防職員分限免職処分）事件」有斐閣 Online ジャーナル, 2022 年 11 月, YOLJ-L2210011.

⑨「フリーランスへのハラスメントと安全配慮義務—アムール事件」ジュリスト 1577 号, 2022 年 11 月, 144-147 頁.

⑩「家政婦兼訪問介護ヘルパーへの労災保険法の適用—国・渋谷労基署長（山本サービス）事件」ジュリスト 1578 号, 2022 年 12 月, 4-5 頁.

⑪水町勇一郎・竹村和也・中山達夫「賃金総額から基本給等を差し引いた額を割増賃金として支給する給与体系の労基法 37 条違反性—熊本総合運輸事件」有斐閣 Online ジャーナル, 2023 年 3 月, YOLJ-L2303013.

5) 講演・口頭発表等

①在仏日本大使館（パリ）で開催された Forum des économistes franco-japonais で「Réforme du droit du travail: le cas japonais et la comparaison franco-japonaise」をテーマとして報告, 2022 年 4 月 19 日.

6) 2023 年度以降公刊予定の研究業績

①「大学専任講師への無期転換申込権 10 年特例の適用の有無—学校法人羽衣学園（羽衣国際大学）事件」ジュリスト 1582 号, 2023 年 4 月, 4-5 頁.

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①法学政治学研究科「労働法特殊研究」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①早稲田大学大学院法務研究科（法科大学院）「労働法 I」

5) その他の教育活動

①SALA, Yumiko Adrienne 氏（リヨン政治学院助教）を客員研究員として受入

②WELPLY, Tamaki Yuko 氏（フランス社会科学高等研究院 EHESS 博士課程・フランス国立科学研究センター CNRS 契約研究員）を客員研究員として受入

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績
情報システム委員会委員長

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

内閣府「規制改革推進会議」「人への投資ワーキング・グループ」専門委員, 東京都文京区「男女平等参画推進会議」委員, 金融庁「金融審議会 事業性に着目した融資実務を支える制度のあり方等に関するワーキング・グループ」委員, 厚生労働省「今後の仕事と育児・介護の両立支援に関する研究会」参集者, 厚生労働省「新しい時代の働き方に関する研究会」参集者, 東京都「東京くらし方会議」委員

10. 2022 年度その他の業績

日本労働法学会（理事）, 日仏法学会（理事）

齋藤 宙治 准教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：法社会学

2. 経歴

2008 年 3 月 東京大学法学部卒業

2008 年 4 月～2009 年 9 月 司法修習生（旧 62 期）

2009 年 9 月～2012 年 12 月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所

2013 年 4 月～2014 年 7 月	齋藤国際法律事務所（個人事務所）
2015 年 3 月	東京大学大学院教育学研究科（学校開発政策コース）修士課程修了
2015 年 5 月	ハーバード大学ロースクール LL.M. 課程修了
2015 年 8 月～2016 年 3 月	ハーバード大学ロースクール 客員研究員
2016 年 3 月	東京大学大学院教育学研究科（学校開発政策コース）博士課程中退
2016 年 4 月～2019 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科 助教
2019 年 4 月～2021 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科 特任講師
2021 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所 准教授
2023 年 1 月	博士（法学）（東京大学，論文博士）

3. 主な研究テーマ

①法と社会に関する実証的研究（Empirical Studies on Law and Society）

下記に掲げる研究テーマを中心に，法と社会に関する実証的研究を行っている．

②子どもと法（Children and the Law）

③交渉・紛争解決（Negotiation and Dispute Resolution）

④弁護士行動・法曹倫理（Lawyer Behaviors and Professional Ethics）

4. 所属学会

日本法社会学会，仲裁 ADR 法学会，法と経済学会，法と教育学会，日本公共政策学会，Asian Law and Society Association，Law and Society Association，Research Committee on Sociology of Law

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①所内プロジェクト「COVID-19 と社会科学」（リーダー：田中隆一教授・MCELWAIN, Kenneth Mori 教授）にメンバーとして参加している．

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費助成事業（基盤研究（C））「離婚に関する紛争解決システムの実証的基盤」（2021～2023 年度）の研究代表者として研究を行っている．

②東京大学卓越研究員（令和 4 年度推薦型）「子どもと大人の境界線をめぐる法社会学」（2022 年度～）の研究代表者として研究を行っている．

③科学研究費助成事業（基盤研究（A））「法的判断の構造とモデル化の探求：AI はリーガル・マインドを持てるか？」（2018～2022 年度，研究代表者：太田勝造明治大学教授）に研究分担者として参加し，研究を行った．

④（公財）民事紛争処理研究基金「高等学校における民事紛争処理学習のカリキュラム構築」（2022 年度～，研究代表者：小貫篤埼玉大学准教授）に研究分担者として参加し，研究を行っている．

⑤「司法書士の養成等に関する研究会」（研究代表者：石田京子早稲田大学教授）に研究分担者として参加し，研究を行った．

3) 受賞

第 24 回尾中郁夫・家族法新人奨励賞（日本加除出版）

6. 2022 年度の研究業績

1) 書物等出版物

①「訴訟利用の総合的満足度の規定要因」佐藤岩夫・阿部昌樹・太田勝造編『現代日本の紛争過程と司法政策：民事紛争全国調査 2016-2020』東京大学出版会，2023 年 3 月．

2) 論文

その他雑誌論文

①齋藤宙治・田中亘「参議院議員定数不均衡と交付金配分—草野耕一裁判官の『条件付き合憲論』を踏まえた統計分析の試み」社会科学研究 74 巻，2023 年，63-89 頁．

②「過去 20 年間の養育費・面会交流の取決め率の分析—離婚届様式の改正による促進効果の検証など」法と社会研究 7 号，2022 年，87-120 頁．

3) MISC

①「巻頭言：子どもの権利の未来」都市問題 114 号，2023 年，1 頁．

②久保秀雄・郭薇・齋藤宙治・土屋明広・米田憲市「2022 年学界回顧：法社会学」法律時報 94 巻 13 号，2022 年，211-220 頁．

③「書評：橋場典子著『社会的排除と法システム』」法と教育 12 号，2022 年，89 頁．

④「子どもと大人の境界線を問い直す―『子どもと法』の刊行に寄せて」UP51 巻1号, 2022年, 1-5頁.

5) 講演・口頭発表等

①「養育費・面会交流の取決め率などのデータ分析」四木会（於：学習院大学），2023年3月10日.

②“Japanese Lawyers at Civil Court after the Expansion of Their Population,” Asian Law and Society Association（於：Vietnam National University, Hanoi），2022年12月9日.

③「オンライン実験ツールの使用感について」さまざまな実験手法を用いた不正や犯罪の研究 ワークショップ（於：熊本大学），2022年5月15日.

④“Equal Protection for Children: A Childist Approach to Constitutional Doctrine,” Childist Approaches to Law Colloquium（Childism Institute, Rutgers University Camden, オンライン開催），2022年4月29日.

7. 2022年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①法学政治学研究科法曹養成専攻「法のパースペクティブ」

②法学政治学研究科総合法政専攻「法と心理学」（法学部と合併）

3) 部局横断プログラム

①GLP・GEfIL 実践研究「グローバル・エデュケーション」（ゲスト講義1回分を担当）

5) その他の教育活動

①MORIMOTO, Julian M. 氏（ハーバード大学研究員）を客員研究員として受入

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

研究倫理審査委員会, センター運営委員会, 社研サマーセミナー担当, 総合文化研究科教育会議委員

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

①大阪弁護士会「弁護士倫理研修」講師

②第21回大学対抗交渉コンペティション審査委員

③社研サマーセミナー司会

3) 学術貢献活動

①法と教育学会 企画委員会委員

②日本法社会学会関東研究支部 事務担当

③19th ASLI Conference（2022年5月28日）Session 司会

④法と教育学会第13回学術大会（2022年9月11日）分科会司会

⑤司法アクセス学会第16回学術大会（2022年12月17日）パネルディスカッション司会

⑥学術雑誌『法と社会研究』（信山社）編集アドバイザーボード

中島 啓 准教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：国際法・国際経済法・国際裁判論

2. 経歴

2013年 2月 博士（法学）東京大学

2019年 10月 Ph.D.（国際法学）ジュネーブ国際開発高等研究所

2015年 9月～2017年 1月 神戸大学大学院法学研究科学術研究員

2017年 1月～2020年 3月 国際司法裁判所法務官補

2020年 4月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①国際裁判の法と実務（Law and practice of international courts and tribunals）

②国際投資法と仲裁手続（Investment treaty law and arbitration）

③ソブリン債務再編の国際法規律（International law of sovereign debt restructuring）

4. 所属学会

国際法学会, 国際法協会日本支部, 世界法学会, American Society of International Law, European Society of

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）「COVID-19 と社会科学」メンバー

2) 個別のプロジェクト

①国際裁判における付随的管轄権行使に関する研究（科研費基盤研究 C）研究代表者

②21 世紀政策研究所「経済安全保障とロシアのウクライナ侵略をめぐる国際法・国際経済法の諸課題と日本企業の法的対応」研究会委員

③Member, International Law Association, Committee on Alternative Dispute Resolution in International Law

6. 2022 年度の研究業績

1) 書物等出版物

①*The International Law of Sovereign Debt Dispute Settlement* (Cambridge Studies in International and Comparative Law Series, Cambridge University Press, September 2022), 349pp+xxx.

2) 論文

その他雑誌論文

①「ロシアの軍事侵攻に抗するウクライナの国際訴訟戦略」『国際法研究』11 号, 信山社, 2023 年 3 月, 107-136 頁.

3) MISC

①“‘And the Azerbaijan-Armenia Lawfare Expanded: The Arbitration brought by Azerbaijan under the Bern Convention’”, *Völkerrechtsblog*, 30 January 2023.

②“Sovereign defaults during and after the Russian invasion of Ukraine”, *Cambridge University Press Blog Fifteeneightyfour*, 25 October 2022.

③「人種差別撤廃条約適用事件（カタール対アラブ首長国連邦）」国際法外交雑誌 121 巻 2 号, 2022 年 8 月, 75-93 頁.

5) 講演・口頭発表等

①「ウクライナ侵攻後のロシア対外債務問題」21 世紀政策研究所・国際法研究会（オンライン開催）, 2022 年 9 月 29 日.

②「人種差別撤廃条約適用事件（カタール対アラブ首長国連邦）」国際司法裁判所判例研究会（オンライン開催）, 2022 年 5 月 13 日.

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①法学政治学研究科「国際法判例研究」（総合文化研究科と合併）

5) その他の教育活動

①LEE, Soo-Hyun 氏（ルンド大学博士候補生, 国連開発計画リサーチアナリスト）を客員研究員として受入

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集委員会委員, 研究戦略委員会委員

4) その他

社研サマーセミナー2022「ウィズコロナの社会科学」講師

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

①「ロシアのウクライナ侵攻と国際訴訟戦線の動向」週間経団連タイムス No. 3551, 2022 年 7 月 7 日

3) 学術貢献活動

国際法学会 ①雑誌編集委員会委員（2022 年 6 月まで） ②判例研究委員会委員 ③若手研究者育成委員会委員

Member, International Law Association, Committee on Alternative Dispute Resolution in International Law

Journal of International Economic Law

Leiden Journal of International Law

2) 比較現代政治

岩波 由香里 教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：国際関係論（安全保障・国際制度）

2. 経歴

2021 年 4 月～2023 年 3 月 東京大学社会科学研究所准教授

2023 年 4 月～現在 東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①安全保障分野における国際制度の効果（The Effects of International Institutions on the Maintenance of International Peace and Security）
- ②国際制度における参加国の負担分担（International Institutions and Burden-Sharing among Member States）
- ③国内政治と国際政治の相互作用（The Interaction of Domestic and International Politics）

4. 所属学会

日本政治学会，日本経済学会，Game Theory Society

5. 2022 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①基盤研究（C） 19K01504「安全保障政策の変更をめぐる諸国家の戦略的相互作用に関するゲーム理論的考察」（代表 岩波由香里）
- ②国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B）） 20KK0025 「核軍縮を見据えた次世代の核戦略をめぐる国際共同研究」（代表 栗崎周平） 分担者

6. 2022 年度の研究業績

5) 講演・口頭発表等

- ①WINPEC Micro Workshop at Waseda University.
“Political Responsiveness and Transparency in Defense Policymaking”, 28 June 2022.
- ②日本政治学会 研究大会 分科会 E2 数理モデルと政治学
“Political Responsiveness and Transparency in Defense Policymaking”, 2022 年 10 月 2 日 .
- ③国際関係におけるゲーム理論研究会，2023 年 3 月 28 日 .

6) 2023 年度以降公刊予定の研究業績

- ① “Asymmetric Burden-Sharing and the Restraining and Deterrence Effects of Alliances.” *Journal of Peace Research* Forthcoming.

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科「国際政治・概論」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

紀要編集委員，図書委員，選考委員（選挙，世論，政治参加）

4) その他

法学政治学研究科総合法政専攻博士学位審査委員会委員

9. 社会との連携

1) 国，地方公共団体における委員会等の実績

令和 2 年度 科学研究費助成事業（科研費） 審査委員

2) 社会貢献活動

東大教師が新生にすすめる本，東大出版会「UP」，2022 年 4 月号

3) 学術貢献活動

- ①査読：International Studies Quarterly, Asian Journal of Comparative Politics
- ②ゲーム理論ワークショップ プログラム委員

宇野 重規 教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：政治思想史・政治哲学

2. 経歴

1991年 3月	東京大学法学部卒業
1996年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学
1996年 4月～1996年 9月	日本学術振興会特別研究員
1996年 9月	博士号（法学）取得（東京大学）
1996年10月～2000年 3月	千葉大学法経学部助教授
1999年 4月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授（2000年3月まで千葉大学法経学部と併任）
2000年 8月～2002年 7月	在外研究（フランス社会科学高等研究院客員研究員，新渡戸フェローシップ）
2007年 4月～2011年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年 5月～2011年 3月	在外研究（コーネル大学法科大学院）
2011年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2018年 4月～2018年 7月	ベルリン自由大学大学院東アジア研究科客員教員

3. 主な研究テーマ

①デモクラシーと宗教（Democracy and Religion）

デモクラシー社会において，宗教／宗教的なものはたしている機能について考察する．これまで単純に世俗化の過程として理解されてきた近代の歴史を，むしろ宗教／宗教的なものはたす役割の変化として捉え直すことで，多様な政治社会におけるデモクラシーと宗教／宗教的なものの関係を考えたい．

②近現代日本の保守とリベラル（Conservatives and Liberals in Modern Japan）

近代，および現代の日本において「保守」とは何か，「リベラル」とは何か．はたして西洋政治思想史において，「保守」や「リベラル」の名において呼ばれてきた思想，あるいは政治運動は近現代日本においても存在したのか．西洋政治思想史との比較の視点において考えたい．

③現代政治哲学の比較分析：アメリカ，フランス，日本（Contemporary Political Philosophy in Comparative Perspectives : America, France and Japan）

ジョン・ロールズの『正義論』に代表される現代アメリカの政治哲学と，これとは異なる思想的伝統を受け継ぐフランスの政治哲学を比較し，さらにその結果を踏まえ，現代日本の政治的言説の分析を行う．

④19世紀フランス政治思想史（History of French Political Thought in the 19th century）

『アメリカのデモクラシー』や『旧体制と革命』で知られる政治思想家アレクシ・ド・トクヴィルを中心に，フランスにおける自由主義，保守主義，共和主義などの伝統について政治思想史の視点から分析する．また古典的な政治思想の変容と社会科学の成立についても考察する．

4. 所属学会

日本政治学会（理事長），政治思想学会（理事），社会思想史学会

5. 2022年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー：事象と価値をどのように測るか」にプロジェクト・リーダー（全所的プロジェクト研究運営委員会委員長）として参加した．原則として毎月事務会議と運営委員会を開催し，プロジェクトの運営にあたった．同じくプロジェクトワークショップを合計6回開催した．

②同プロジェクトにおいて，第五の柱である「思想と歴史」のサブプロジェクトの運営にあたった．合計10回の研究会を行い，特に「熟議民主主義を再び考える」「リベラリズムとは何か」「政治思想史における過去の受容と継承」「リバタリアニズムの可能性」「道徳理論としての利己主義」をまとめ，書籍として刊行する予定である．

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費助成事業基盤研究（B）「ロールズ政治哲学と政治・経済思想：21世紀のリベラリズムをめざして」に研究代表者として参加した．

②科学研究費助成事業基盤研究（C）「宗教をめぐる政治理論の新たな課題と構想：リベラリズムとデモクラシーの再検討」に研究分担者として参加した．

③科学研究費助成事業基盤研究（B）「現代中国の権威主義体制に関する総合的研究—ガバナンスの正統性をめぐって」に研究分担者として参加した．

6. 2022 年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①『日本の保守とリベラル：思考の座標軸を立て直す』，中央公論社，2023 年 1 月，288 頁。
- ②『近代日本の「知」を考える．：西と東との往来』，ミネルヴァ書房，2023 年 1 月，256 頁。
- ③『民主主義のミカタ：宇野重規×岸本聡子』，東京新聞，2023 年 3 月，152 頁。

2) 論文

その他雑誌論文

- ①「南原政治哲学における学問的射程とその意義」南原繁研究会編『南原繁における学問と政治』，2022 年 6 月，横濱大氣堂，pp. 3-32.

3) MISC

- ①「日本人にとっての自由と平等とはなにか」『NIRA オピニオンペーパー』62(0)，2022 年 5 月 31 日，pp. 1-4.
- ②「BOOK REVIEW ドミニク・ルソー『憲法とラディカルな民主主義：「代表民主」の限界を問い直す』」『法律時報』94(6)，2022 年 6 月，pp. 105-108.

5) 講演・口頭発表等

- ①The Future of Liberalism: Japan, France and Germany in Global Context, 2022/06/07.
- ②La démocratie est-elle un modèle politique universel ? Débat franco-japonais en philosophie politique. MFJ, 2023/01/12.
- ③これからの民主主義を考える（日仏文化講座），MFJ，2022/10/08.

7. 2022 年度教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科 政治学史特殊研究「政治学史文献講読 John Locke, Two Treaties of Government」

5) その他の教育活動

- ①張寅性氏（ソウル国立大学政治外交学部教授）を海外招聘研究員・客員研究員として受入

8. 大学の管理運営

1) 研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

全所的プロジェクト研究運営委員会委員長

2) 研究所内の委員会等の実績

国際交流委員会，予算委員会

3) 全学的委員会等の実績

東京大学百五十年史編集委員会委員

9. 社会との連携

1) 国，地方公共団体における委員会等の実績

総合研究開発機構（NIRA）理事，東京大学出版会理事

2) 社会貢献活動

- ①東京新聞「時代を読む」定期寄稿
- ②読売新聞「解題新書」定期寄稿
- ③山陰中央新報「羅針盤」定期寄稿
- ④中日新聞第 563 回中日懇話会講師

NOBLE, Gregory W. 教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：政治と行政学

2. 経歴

1979 年 6 月	米国カリフォルニア州立大学サンタバーバラ校卒業
1981 年 6 月	米国ハーバード大学修士号所得
1988 年 7 月～1990 年 6 月	米国カリフォルニア州立大学サンディエゴ校助教授
1988 年 10 月	米国ハーバード大学博士号所得
1990 年 7 月～1996 年 6 月	米国カリフォルニア州立大学バークレー校助教授

1996年 8月～2000年 5月	豪州オーストラリア国立大学（ANU）研究員
2000年 6月～2001年 3月	豪州オーストラリア国立大学（ANU）上級研究員
2001年 4月～2002年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2002年 4月～2023年 3月	東京大学社会科学研究所教授
2008年 8月～2009年 7月	在外研究（University of California, Berkeley の Berkeley Roundtable on the International Economy）
2018年 4月～2018年 7月	ベルリン自由大学大学院東アジア研究科客員教員
2021年 5月～2022年 4月	在外研究（University of California, San Diego の School of Global Policy and Strategy（GPS）, Visiting Professor）

3. 主な研究テーマ

- ①東アジアの比較政治，政治経済学（Comparative politics and comparative political economy in East Asia）
- ②産業政策，イノベーション政策（Industrial policy, innovation policy）
- ③経済規制（Regulatory policy）
- ④台湾の政治経済（日，米中との関係を含めて）（The politics and political economy of Taiwan（including relations with US, Japan, China））
- ⑤東アジアの地域主義（East Asian regionalism）

4. 所属学会

日本政治学会，日本比較政治学会，American Political Science Association，Association for Asian Studies

5. 2022 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①The political economy of automotive industrialization in East Asia.
- ②Intra-party dynamics and the belated reappearance of independent regulatory agencies in Japan.

6. 2022 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①Response from the Authors: The Enduring Salience of East Asia's Automotive Experiences - Roundtable on Rick Doner, Gregory Noble, and John Ravenhill, The Political Economy of Automotive Industrialization in East Asia (with Richard F. Doner and John Ravenhill). 2023. Journal of East Asian Studies 23: 1 (March), 151-158.

6) 2023 年度以降公刊予定の研究業績

- ①*Japan's New Industrial Policy*. Under contract with Cambridge University Press.

7. 2022 年度の教育活動

5) その他の教育活動

- ①KONRAD Kalicki 氏（National University of Singapore Assistant Professor）を客員研究員として受入

平島 健司 教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治

2. 経歴

1980年 3月	東京大学法学部卒業
1982年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
1982年 4月	東京大学法学部助手
1986年 1月	東京大学社会科学研究所助教授
1987年 8月～1989年 8月	ドイツ学術交流会（DAAD）奨学生（ドイツ・コンスタンツ大学）
1992年 6月	博士号（法学）取得（東京大学）
1997年 10月～1998年 3月	マックス・プランク社会研究所（ドイツ・ケルン）客員研究員
1998年 8月～1999年 8月	アメリカ・コーネル大学東アジアプログラム客員研究員（国際交流基金フェロー・松下国際財団研究助成）

2000 年 4 月～2023 年 3 月 東京大学社会科学研究所教授
2005 年 4 月～2005 年 6 月 ドイツ・オスナブリュック大学客員教授（DAAD 再招聘）
2011 年 6 月 パリ・社会科学高等研究院（EHESS）客員教授

3. 主な研究テーマ

- ①ドイツにおける公共政策の変容（Public Policy Change in Germany）
欧州統合やグローバル化といった対外的環境の変化や少子高齢化、脱産業化などの社会的変化の中で、国家統一後のドイツはその公共政策をどのように変化させているのか、政策領域ごとにガバナンスの変化を追跡する。
- ②ヨーロッパにおける近代国家の形成と変容（Formation and Transformation of Modern States in Europe）
新たな政体としての EU の出現という今日の視点から、近代以降のヨーロッパにおける国家の形成と現代的変容の軌跡を、政治学のみならず歴史社会学や歴史学における成果をも参照しつつ捉えなおす。
- ③歴史的制度論から見た日独比較（Germany and Japan Compared in Historical Institutional Perspectives）
日独における戦後国家の形成と変容を、歴史的制度論の観点から考察する。Prof. Roland Czada（Universität Osnabrück）との研究協力を継続する。
- ④EU の政体と政策（EU Policy Making and Polity in the Making）
東方拡大を達成して新たな局面を迎えた EU を、その政体と民主的正統性、政策過程の特質などの観点から分析する。グループ研究会「ヨーロッパ研究会」に臨む基本的モチーフである。

4. 所属学会

日本政治学会、日本比較政治学会、日本ドイツ学会、現代史研究会、日独社会科学学会（Deutsch-japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften）、Deutsche Vereinigung für politische Wissenschaft

5. 2022 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

2019 年度に着手した、「団体主義的交渉デモクラシー」の歴史的展開を辿るプロジェクトを継続した。2022 年度は、自由主義がカトリックを初めとする宗派に対して挑んだ「文化闘争」と、宗派がこれを受けて各国内のサブカルチャーとして結集し、党派勢力として登場する過程を追跡した。今後は、各国の社会主義勢力が宗派勢力とはほぼ踵を接して台頭する歴史的過程について検討したい。交渉デモクラシーに属するとされるオランダ、ベルギー、スイス、ドイツ、オーストリアでは、19 世紀後半以降にドイツをモデルとし、議会主義を肯定する社会主義、すなわち社会民主主義が伸長し、議会外において使用者との争議を重ねつつ団体交渉への糸口をつかんだ労組運動との連携を強めた。第 1 次世界大戦を契機に執行府へと取り込まれながらも、戦後には再び他の政治勢力や使用者から距離をおかれた社会民主主義がとった戦略と、きたるべき交渉デモクラシーを準備した過程の多様性が焦点となる。

6. 2022 年度の研究業績

2) 論文

その他雑誌論文

- ①「自由主義と『文化闘争』—西中欧におけるカトリック政党の登場—」『社会科学研究』74 巻、1-20 頁。

3) MISC

- ①「自由主義と『文化闘争』—西中欧におけるカトリック政党の成立—」ディスカッションペーパー・シリーズ J-242。

7. 2022 年度教育活動

1) 東京大学大学院

- ①総合文化研究科「現代欧州研究の方法」（輪講）
- ②法学政治学研究科・公共政策大学院「現代ヨーロッパにおける国家とデモクラシー」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会委員

3) 全学的委員会等の実績

文書館運営委員会委員

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

- ①「ドイツの財政運営に学ぶ」『日本と世界の課題 2023 わたしの構想』NIRA 総合研究開発機構（2023 年 1 月 18 日 ウェブ版）
- ②「警戒に接する 淡青評論 第 1144 回」『学内広報』no. 1559, 2022 年 6 月 24 日

3) 学術貢献活動

①東京大学出版会企画委員会委員

②Zeitschrift für vergleichende Politikwissenschaft (Comparative Governance and Politics), international advisory council (board) member

保城 広至 教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：国際関係論・社会科学方法論

2. 経歴

1999年 3月	筑波大学第一学群社会学類卒業
2001年 3月	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻修士課程（国際関係論コース）修了
2005年 3月	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程（国際関係論コース）中途退学
2005年 4月～2008年 3月	東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手（2007年4月より助教に職名変更）
2007年 4月～2008年 3月	オーストラリア国立大学国際関係学部客員研究員（文部科学省海外先進研究実践支援助成）
2008年 4月～2010年 3月	日本学術振興会特別研究員 PD（東京大学東洋文化研究所）
2008年 8月～2009年 12月	米国コーネル大学東アジアプログラム客員研究員
2010年 4月～2019年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2011年 8月～2011年 8月	韓国高麗大学アジア問題研究所 ARI フェロー
2014年 9月～2014年 12月	ドイツミュンヘン大学日本センター客員研究員
2019年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①対外援助の国際政治経済学（International Political Economy of Foreign Aid）

DAC加盟国におけるODAの分配決定要因について、ドナーとレシピエント双方の考察を入れて定性分析およびパネルデータを使用した計量分析を行う。科学研究費基盤（C）のプロジェクト

②戦後日本外交の再検討（Japan's foreign policy after World War II revisited）

「戦後体制」とはいかなるものであったのかを、日本外交から考察する。

③社会科学の哲学（Philosophy of Social Science）

社会科学の実証研究結果とその分析方法を通じて、当該分野の認識論や存在論を根本から考察する。全所的プロジェクト

4. 所属学会

日本国際政治学会，アジア政経学会，International Studies Association

5. 2022年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー」のサブプロジェクト「社会科学の哲学」

2) 個別のプロジェクト

①「対外援助の国際政治経済学」科学研究費基盤（C）プロジェクト

②「戦後日本外交の再検討」科学研究費基盤（A）プロジェクト，研究分担者

③「国益と援助」鹿島学術振興財団研究助成プロジェクト

④「戦後日本の援助外交 1952-2022」東京大学 FSI Research プロジェクト

6. 2022年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

① “Japan's Foreign Aid Policy: Has It Changed? Thirty Years of ODA Charters,” Social Science Japan Journal, Vol. 25, Issue. 2, Summer 2022, pp. 297-330.

- ② “Time pressures under international crises reconsidered: Integrating real and experimental time,” Asian Journal of Comparative Politics, Vol. 7, Issue. 4, 2022, pp. 1268-1281.

3) MISC

- ① 「社会科学の哲学と国際関係論」『究』2022 年 4 月より連載中.

5) 講演・口頭発表等

- ① “Aid Coordination through Competition?: China and Japan in Pursuit of Economic Infrastructure Projects,” 日本国際政治学会発表論文, 於仙台, 2022 年 10 月.

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ① 法学政治学研究科「国際政治の定性分析法：QCA の基礎と応用」(S セメスター)

2) 東京大学

- ① 教養学部全学自由研究ゼミナール「社会科学への招待」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

情報システム委員会 (副委員長), 全所的プロジェクト運営委員会, 全学自由研究ゼミナール担当者

9. 社会との連携

3) 学術貢献活動

アジア政経学会書評委員

MCELWAIN, Kenneth Mori 教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：比較政治制度・政党政治

2. 経歴

1999 年 9 月～2005 年 8 月	スタンフォード大学政治学部, PhD in Political Science
2005 年 9 月～2006 年 8 月	ハーバード大学日米関係プログラム, Postdoctoral Fellow
2006 年 9 月～2008 年 6 月	スタンフォード大学 Division of International, Comparative, and Area Studies, Lecturer
2008 年 7 月～2015 年 5 月	ミシガン大学政治学部, Assistant Professor
2015 年 6 月～2019 年 3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2018 年 8 月～2019 年 8 月	オックスフォード大学客員研究員
2019 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ① Topic: Comparative Constitutional Design (2012 年より)

18 世紀以降に制定された憲法典 (約 900) の内容を数値化し, 計量的に分析する. 主に人権と統治機構の明記・非明記に注目し, 1) なぜ憲法典により条文内容が違うのか, 2) それには歴史・地域的要因があるのか, 3) 内容により制定後の「人生」(例えば寿命や改正頻度) が変わるのか, 4) 長寿・短命の憲法典にはメリット・デメリットがあるのか, などを研究する.

Using data on the textual content of 900 constitutions since the 1700s, I explore 1) why constitutional content varies between countries and over time, 2) whether and why there are regional and temporal commonalities, 3) whether this content influences the lifespan and adaptability of constitutions, and 4) whether constitutional longevity generates any benefits or costs, such as economic stability and regime survival.

- ② Topic: The Political Economy of Deflation (2017 年より)

日本では 2000 年前後から, デフレ脱却は公共財として政府政策に組み込まれてきた. だが, 個人にとって, 物価上昇はメリットよりデメリットの方が多い場合もあるだろう. 民主主義国家の政治家にとって, 国民が反対する政策は推進しにくい. このプロジェクトでは, 1970 年代からの世論調査と物価データを使い, 1) 有権者の物価に対する認識はどう形成されるのか, 2) またデフレ政策はどう評価されるのか, を検証する.

Since the late-1990s, Japanese governments have advocated anti-deflationary policies as a necessary public good. However, rising prices can be a “private bad” to many citizens, particularly those who earn lower wages and

have fewer assets. This can pose a challenge to “good governance”, given that elected officials are disincentivized from advocating unpopular policies. Using public opinion and price data from the 1970s, this project explores 1) how citizens’ subjective perceptions of prices (past, current, future) are formed, and 2) how citizens evaluate anti-deflationary policies in general.

4. 所属学会

American Political Science Association, Midwest Political Science Association, European Political Science Association, European Consortium for Political Research, 日本政治学会, 日本選挙学会, 日本比較政治学会, 全国憲法研究会

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー」運営委員
- ②「COVID19 と社会科学」サブプロジェクトの副リーダーとして研究会の運営や独自世論調査の実施を担当

2) 個別のプロジェクト

- ①日本国憲法の国際比較や、有権者の憲法改正意識について研究をすすめる。2022 年 7 月に、『日本国憲法の普遍と特異—その軌跡と定量的考察』（千倉書房）を出版した。
- ②「女性の政治参画の障壁：国会議員・県連への郵送・ヒアリング調査」（科研費基盤 B:18H00817, 分担者）で、国政選挙におけるクォータ制の導入について、世論調査実験を行った。
- ③「憲法改正における多数派形成の多様性に関する国際比較研究」（科研費基盤 B:20H01448, 分担者）で、統治機構に関する有権者の選好について、世論調査実験を行った。
- ④「ポピュリストの体制化というパラドックス：エリート概念の拡張とポピュリズムの新測定」（科研費基盤 B:22H00810, 分担者）で、有権者の国際法遵守に対する意識について、世論調査実験を行った。
- ⑤「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」（科研費基盤 A:18H03630, 分担者）で、有権者の生活保障制度に対する意識について、論文を執筆した。

3) 受賞

第 34 回アジア・太平洋賞特別賞『日本国憲法の普遍と特異—その軌跡と定量的考察』千倉書房

6. 2022 年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①『日本国憲法の普遍と特異—その軌跡と定量的考察』千倉書房, 2022 年 7 月, 221 頁（第 34 回アジア・太平洋賞特別賞）。
- ②“Constitutional Revision in the 2021 Election” in Robert J. Pekkanen, Steven R. Reed, and Daniel Smith, eds. Japan Decides 2021. Palgrave Macmillan, December 2022, pp. 319–331.

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① (with Susumu Cato, Iida Takashi, Kenji Ishida, Asei Ito, Hiroto Katsumata, and Masahiro Shoji) “Vaccination and altruism under the COVID-19 pandemic,” Public Health in Practice, 3, 100225, June 2022.
- ② (with Susumu Cato, Iida Takashi, Kenji Ishida, Asei Ito, and Masahiro Shoji) “Variations in Early-Stage Responses to Pandemics: Survey Evidence from the COVID-19 Pandemic in Japan,” Economics of Disasters and Climate Change, 6, pp. 235–258, June 2022.
- ③ (with Susumu Cato, Iida Takashi, Kenji Ishida, Asei Ito, Hiroto Katsumata, and Masahiro Shoji) “Mobile Health Technology as a Solution to Self-Control Problems: The Behavioral Impact of COVID-19 Contact Tracing Apps in Japan,” Social Science and Medicine, Vol. 306, August 2022.
- ④ (with Mari Miura and Tomoki Kaneko) “Explaining Public Support for Gender Quotas: Sexism, Representational Quality, and State Intervention in Japan” Politics & Gender, pp. 1–25, December 2022.
- ⑤ (with Guoer Liu and Yuki Shiraito) “The Clash of Traditional Values: Opposition to Female Monarchs” European Political Science Review, Vol. 15(2), pp. 291–310, September 2022.

5) 講演・口頭発表等

- ①「日本・アイルランド比較から 得られる政治学的知見：選挙と憲法を例に」日本アイルランド協会歴史研究会, 2022 年 5 月 28 日.
- ②“Partisan Cleavages in Constitutional Ideology Voting Behavior in the 2021 and 2022 Elections” 日本政治学会 2022 年度総会・研究大会, 2022 年 10 月 1 日.

- ③ “The Effects of COVID-19 on Constitutionalism and Voting Behavior” 2022 Annual Meeting of the German Association for Social Science Research on Japan, 2022/11/19.
- ④ “Has Politics Gone Post-COVID?” Symposium: The Politics of the Kishida Cabinet in the Post-Abe Era (University British Columbia-University of Toronto-University of Tokyo), 2022/11/14.
- ⑤ “Constitutional Legitimacy: An Experimental Approach” Symposium on Constitutionalism and Legitimacy in Asia and the Pacific (University of Tokyo), 2022/12/3.
- ⑥ “How Global Standards Influence Public Support for Gender Quotas: An Experimental Analysis” (Wonder Workshop, Sophia University), 2023/1/13.

7. 2022 年度の教育活動

- 1) 東京大学大学院
 - ① 法学政治学研究科「比較政治学：概論」（後期）
- 5) その他の教育活動
 - ① ICHINO, Nahomi（エモリー大学准教授）を客員研究員として受入
 - ② INCERTI, Trevor Nicolas（ハーバード大学ウェザーヘッド国際情報センターポスドク研究員）を客員研究員として受入

8. 大学の管理運営

- 1) 研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績
SSJJ 編集長
- 2) 研究所内の委員会等の実績
全所的プロジェクト運営委員
- 3) 全学的委員会等の実績
 - ① 現代日本研究センター（TCJS）運営委員
 - ② 人文社会科学系組織連絡会議委員

9. 社会との連携

- 3) 学術貢献活動
 - ① American Political Science Association, Japan Political Studies Group 委員長
 - ② 日本政治学会事務局・幹事

3) 比較現代経済

石原 章史 教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：契約理論・組織の経済学

2. 経歴

2004 年 3 月	一橋大学経済学部卒業（経済学士）
2006 年 3 月	東京大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）
2012 年 4 月	London School of Economics and Political Science, Ph.D in Economics
2011 年 10 月～2012 年 7 月	RWTH Aachen, School of Economics, 研究員（Wissenschaftliche Mitarbeiter）
2012 年 8 月～2015 年 3 月	京都大学経済学研究科講師
2015 年 4 月～2018 年 3 月	政策研究大学院大学助教授
2018 年 4 月～2019 年 3 月	政策研究大学院大学准教授
2019 年 4 月～2023 年 3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2023 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ① 組織におけるインセンティブ問題（Incentive Problems in Organizations）
- ② 企業の市場戦略（Firms' Strategies in Markets）
- ③ 公的部門の戦略的意思決定問題（Strategic Decision Making in Public Sectors）

4. 所属学会

Econometric Society, 日本経済学会

5. 2022 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①組織、契約、情報の設計に関する研究（科学研究費助成事業 基盤（C）20K01603「関係的契約と情報管理の相互関係」研究代表者、科学研究費助成事業 基盤（A）18H03640「契約と組織の先端的経済分析」研究分担者）。
- ②デジタルプラットフォーム市場での排他的取引と消費者の参加意思決定に関する研究（日本経済研究センター研究奨励金「多面的市場および垂直取引におけるロイヤルカスタマーの影響」研究代表者、科学研究費助成事業 基盤（B）20H01503「プラットフォーム市場におけるマルチホーミング実態調査及び経済分析」研究分担者、KDDI 財団調査研究助成「マルチホーミングの実態解明と経済理論分析」共同研究者）。
- ③不確実性下の戦略的状況における先行者利益と社会厚生に関する研究（科学研究費助成事業 基盤（C）21K01405「不確実性下の戦略的状況における先行者利益と社会厚生に関する研究」研究分担者）。
- ④環境規制と利益団体政治の影響下での市場環境に関する研究。

6. 2022 年度の研究業績

3) MISC

- ① “Managing Authority and Incentives in Relational Contracts,” Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3551035>.
- ② “Delegation and Strategic Silence” (with Shintaro Miura), Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3609811>.
- ③ “Tax versus Regulations: Robustness to Polluter Lobbying Against Near-Zero Emission Targets” (with Kosuke Hirose and Toshihiro Matsumura), Available at MPRA: <https://mpra.ub.uni-muenchen.de/108380/>.
- ④ “Cooperation or Collusion? Rents in Relational Contracts for Teams” (with Akitoshi Muramoto), Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3447877>.
- ⑤ “Asymmetric Product Line and Multi-homing” (with Ryoko Oki), Available at SSRN: <https://papers.ssrn.com/abstract=3550355>.

5) 講演・口頭発表等

- ① “Employee Referral and Incentive Schemes,” The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations, May 2022.
- ② “Managing Consultation for Money,” 2022 Asian Meeting of the Econometric Society in East and South-East Asia, August 2022.
- ③ “Managing Consultation for Money,” 2022 年日本経済学会秋季大会, 2022 年 10 月.
- ④ “Managing Consultation for Money,” 慶應義塾大学ミクロ経済学ワークショップ, 2022 年 11 月.
- ⑤ “Managing Consultation for Money,” National Taiwan University Microeconomics Seminar, March 2023.

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「Economics of Contracts and Organization」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①東京理科大学経営学部ビジネスエコノミクス学科「組織の経済学」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

図書委員

9. 社会との連携

1) 国、地方公共団体における委員会等の実績

東京経済研究センター（監事）

2) 社会貢献活動

- ①石原章史・伊藤秀史「関係的契約の経済学 長期継続的關係が支える自己規律のメカニズム」『経済セミナー』2022 年 6・7 月号, 8・9 月号.
- ②「裁量をどう与えるか、部下への権限委譲の考え方」『週刊東洋経済』（7043）号, 2022 年 4 月 9 日, pp. 86-87.
- ③財務省 財政経済理論研修「上級ミクロ経済学」講師.

3) 学術貢献活動

①Sapporo Workshop on Industrial Economics 2023 (幹事)

玄田 有史 教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：計量経済学・労働経済学

2. 経歴

1988年 3月	東京大学経済学部卒業
1992年 3月	東京大学大学院経済学研究科第Ⅱ種博士課程退学
1992年 3月	学習院大学経済学部専任講師
1995年 1月～1995年 12月	ハーバード大学客員研究員
1995年 11月～2000年 3月	学習院大学経済学部助教授
1996年 1月～1996年 8月	オックスフォード大学客員研究員
2000年 4月	学習院大学経済学部教授
2002年 3月	大阪大学経済学博士
2002年 4月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2007年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2021年 4月～現在	東京大学社会科学研究所長

3. 主な研究テーマ

①無業者・不安定雇用者の研究 (Researches for Non-employed and Unstable Employed Persons in Japan)

求職活動中の無業者である完全失業者、就職活動を断念した若年無業者（在学、有配偶を除く）であるニート、未婚無業（20～59歳）であると同時にふだんずっと一人か家族とのみ一緒にいる孤立無業者（SNEP）、中高年の求職断念者、フリーターを含む低所得就業者、就職氷河期世代の不安定雇用など、良好な就業機会に恵まれない人々についての研究。さらには無業者、不安定雇用者、安定雇用者のあいだで移動が制限されつつある状況を、労働市場の多重構造化と捉え、その構造を解明する。さらに法基準の曖昧な呼称である「正規・非正規」の区分に代わり、客観的で厳密な「無期・有期雇用」契約を主軸とした雇用システム構築の研究を進める。

②災害が雇用に与える影響に関する研究 (Researches on the Influence of Disasters on Employment)

東日本大震災などの自然災害が雇用にもたらす影響について、データ分析や実地調査などの観点から多角的に研究する。それによって今後予想される大地震などによる被害を最小限にとどめるための危機対応の方策を明らかにする。

4. 所属学会

日本キャリアデザイン学会（会長）、日本経済学会

5. 2022年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①危機対応の社会科学（危機対応学）(Social Sciences of Crisis Thinking)

社会に発生する様々な危機について、そのメカニズムと対応策を社会科学の観点から考察する新たな学問として、社会科学研究所の全所的プロジェクト（2016～2019年度）として「危機対応の社会科学」を推進する。危機への対応に向けた方法とその帰結を、社会に生きる人々が広く認知し、なかでも危機によって影響される人々への周知が行き届いた上で、適切に履行するための条件や環境に着目する。危機対応学は、危機を危機として認識し、行動することを可能とする社会状況について考察する。2022年度は「地域貢献見える化事業」の最終年度の活動を行った。

②希望の社会科学（希望学）(Social Sciences of Hope)

希望を将来の実現に向けた願望であると同時に、将来についての具体的な展望であり、そこに一定の実現可能性の見込みを伴うことで個人の現在の幸福感に少なからず影響を与える、将来に対する期待の形成状況とみなしたとき、希望が個人のおかれた社会環境といかなる連関を有するかを実態的に解明する。グループ共同研究として2022年度も継続した。

3) 受章

2022年春 紫綬褒章受章

6. 2022 年度の研究業績

2) 論文

その他雑誌論文

- ①「就業構造基本調査」『日本労働研究雑誌』741号, 2022年4月, 14-17頁.

3) MISC

- ①「黙っていても実質賃金は上がらない」『世界』965号, 2023年1月, 80-89頁.

- ②「就職氷河は溶けたのか? 雇用と賃金の明暗」nippon.com, 2023年2月24日, <https://www.nippon.com/ja/in-depth/a08701/>.

- ③(書評)梅崎修『日本のキャリア形成と労使関係 調査の労働経済学』(『キャリアデザイン研究』Vol. 18, 2022年9月, 185-188頁).

- ④「これからの『働く』: 挫折と希望の先に」『経友』213号, 2022年6月, 26-44頁.

6) 2023 年度以降公刊予定の研究業績

玄田有史・連合総研編『セーフティネットと集団 新たなつながりを求めて』日本経済新聞出版, 2023年5月, 261頁.

玄田有史・中村寛樹「地域の希望学: その考え方と実践」, 宮町良広編『地域学グッドプラクティス』古今書院, 2023年(予定).

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

経済学研究科「雇用システム研究」

5) その他の教育活動

- ① ADIKARAM, Arosha Sarangie 氏(コロンボ大学教授)を客員研究員として受入

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

研究所長

3) 全学的委員会等の実績

科所長会議, 教育研究評議会, 総長室総括委員会, 国際高等研究所運営委員会, 大学評価委員会, 大学予算委員会, 未来社会協創推進本部, UTokyo Compass 協創 WG, 名誉教授選考委員会, 新しい大学モデル構想会議, D & I 推進分科会, 情報学環・学際情報学府運営懇談会

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

内閣府就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム構成員, 厚生労働省労働政策審議会人材開発分科会委員, 厚生労働省労働政策審議会職業能力安定分科会委員・雇用問題基本部会委員, 厚生労働省雇用政策研究会委員, 厚生労働省政策評価に関する有識者会議参集者, 総務省統計局雇用失業統計研究会構成員(座長)

3) 学術貢献活動

サントリー文化財団サントリー学芸賞選考委員(社会・風俗部門)

稲盛財団稲盛研究助成選考委員会委員

リクルートワークス研究所・全国就業実態パネル調査・設計委員会委員

日本生産性本部・地域若者サポートステーション専門委員会委員

労働政策研究・研修機構総合評価諮問委員会委員

労働政策研究・研修機構労働関係図書・論文優秀賞審査委員

連合総合生活開発研究所「with/after コロナの雇用・生活のセーフティネットに関する研究」主査

連合総合生活開発研究所「労働組合の未来に関する調査研究」主査

パナソニック教育財団「こころを育む総合フォーラム」フォーラムメンバー

釜石市地方創生アドバイザー

近藤 絢子 教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：経済学，労働経済学

2. 経歴

2009年 5月	コロンビア大学経済学博士課程修了
2009年 4月～2011年 3月	大阪大学社会経済研究所講師
2011年 4月～2013年 4月	法政大学経済学部准教授
2013年 4月～2016年 3月	横浜国立大学国際社会科学研究院准教授
2016年 4月～2020年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2020年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①自治体税務データを用いた労働供給や家計行動の分析 (Study of Labor Supply and Family using Local Tax Records)
東京大学政策評価研究教育センターのプロジェクトとして自治体税務データを用いて個人・世帯レベルのパネルデータを構築し，労働供給や家計行動の分析を行う。
- ②保育施設の利用可能性が母親の就業に与える影響の分析 (Availability of Formal Childcare and Maternal Labor Supply)
認可保育所に受け入れられたか否かによって，母親の就業状態や収入がどう変化するかを検証する。
- ③学卒時の景気の長期的影響 (Long-term Effects of Labor Market Conditions at Graduation)
学校を卒業した時点での景気状況が，その後のキャリアや資産形成，家族形成に及ぼす長期的影響を検証する。
- ④COVID-19と社会科学に関する意識調査 (Survey on COVID-19 and Social Sciences)
全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー」の5つの柱のひとつである「COVID-19と社会科学」のメンバーとして，意識調査などの共同研究を行っている。

4. 所属学会

日本経済学会，Society of Labor Economists，Asian and Australasian Society of Labour Economics，American Economic Association

5. 2022年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー」の5つの柱のひとつである「COVID-19と社会科学」のメンバーとして，インターネット調査の設計・分析に携わり，書籍原稿の分担執筆を行った。

2) 個別のプロジェクト

- ①税務データを中心とする自治体業務データの学術利用基盤整備と経済分析への活用（科学研究費助成事業（学術変革領域研究（B））課題番号 22H05007 領域番号 22B101 領域代表者）
- ②セーフティネットと雇用・家庭（科学研究費助成事業（学術変革領域研究（B）計画研究）課題番号 22H05009 研究代表者）
- ③子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価（経済産業研究所研究プロジェクト・プロジェクトリーダー）
- ④公的保育サービスと女性の就労・子供の発達（科学研究費助成事業（基盤C）課題番号 20K01721 研究代表者）
- ⑤パンデミック後日本とアジアの持続的社會經濟復興のための戦略的国際研究アライアンス（科学研究費助成事業（国際共同研究加速基金（国際先導研究））課題番号 22K21341 研究分担者）
- ⑥人口減少下の初等中等教育：政府個票と自治体行政データを活用した補完的実証分析（科学研究費助成事業（基盤S）課題番号 20H05629 研究分担者）

3) 受賞

- ①日本学術振興会賞（「若年・高齢者労働市場の実証分析と医療・社会保障政策の政策評価」日本学術振興会），2022年12月
- ②日本学士院学術奨励賞（日本学士院），2023年1月

6. 2022年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①（深井太洋と共著）「保育料が保育需要と親の就業に与える影響」山重慎二編『日本の社会保障システムの持続可能性』中央経済社，2022年11月，第5章。

3) MISC

- ① (深井太洋と共著)「認可保育所保育料に関する保護者の認知調査」Economic and Social Research Institute Research Note No.67, 2022 年 5 月.

5) 講演・口頭発表等

- ①NBER Japan project meeting
②東北大学現代経済学研究会
③大阪大学経済学研究会
④近畿大学経済学部セミナー
⑤東北大学 COVID-19 と社会科学班 研究会

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「Labor Economics 1」

5) その他の教育活動

- ①所内の他の経済系教員と合同で、経済学研究科や公共政策大学院の学生を対象とした集団指導のゼミを行っている。

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

紀要編集委員長

2) 研究所内の委員会等の実績

研究倫理審査委員会委員

3) 全学的委員会等の実績

男女共同参画室委員

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

内閣府「少子化が我が国の社会経済に与える影響に関する調査」有識者アドバイザー

2) 社会貢献活動

- ①「自治体税務データの可能性——ライフサイクルを通じた働き方の選択を探る」日本評論社『経済セミナー』2023 年 2・3 月号.
②「行政業務データの研究利用でひろがる可能性」経済産業研究所コラム, 2022 年 10 月 3 日.
③インタビュー記事 みんなの介護「賢人論」2022 年 9 月 26 日公開.
④「就業構造基本調査の学術研究への活用例」月刊『統計』2022 年 7 月号.
⑤「子育て世帯向け給付に所得制限は必要なのか?」日本と世界の課題 2023 (NIRA わたしの構想), 2023 年 1 月 18 日公開.
⑥「年齢にかかわらず自発的な労働供給を妨げない制度設計を」月刊『DIO』No. 376, 2022 年 5 月, 8-12 頁.

3) 学術貢献活動

- ①日本経済学会 2022 年度秋季大会プログラム委員
②Asian Meeting of Econometric Society Program Committee
③Asian and Australasian Society of Labour Economics 東京大会 組織委員・分科会会場運営支援
④Journal of Economic Behavior and Organization など

佐々木 弾 教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 法と制度の経済学

2. 経歴

1989 年 3 月	東京大学経済学部経済学科卒業 経済学士
1989 年 4 月	経済企画庁国民生活局消費者行政第一課 総理府事務官
1990 年 4 月	東京大学大学院経済学研究科入学
1991 年 9 月	プリンストン大学 (米国) 大学院経済学研究科入学

1994 年 6 月	プリンストン大学（米国） MA（修士）取得
1996 年 11 月	プリンストン大学（米国） PhD（博士）取得
1996 年 8 月	コペンハーゲン大学（デンマーク）経済学院研究助手
1997 年 9 月	東京大学大学院経済学研究科 中退
1997 年 9 月	メルボルン大学（オーストラリア）商経学部経済学科研究員
1999 年 1 月	エクセター大学（英国）商経学部経済学科講師
2002 年 4 月～2007 年 3 月	東京大学社会科学研究所助教授
2003 年 10 月～2004 年 3 月	ベルリン自由大学（ドイツ）東洋学研究科客員教授
2007 年 4 月～2009 年 3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2009 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①意思決定の硬直性に関する経済理論（Economics of rigidity in decision making）
- ②地域間移動と経済効率（Allocative efficiency of geographical distribution）
- ③合理的差別（Affirmative discrimination）
- ④企業戦略としての製品耐久性（Strategically durable products）

4. 所属学会

日本経済学会

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「ミクロ経済政策演習」

庄司 匡宏 教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：開発経済学

2. 経歴

2004 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科修士課程修了 修士（経済学）
2006 年 8 月～2008 年 5 月	Visiting Research Assistant, Clark University
2009 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科博士課程修了 博士（経済学）
2009 年 4 月～2012 年 3 月	成城大学経済学部専任講師
2012 年 4 月～2019 年 3 月	成城大学経済学部准教授
2019 年 4 月～2020 年 3 月	成城大学経済学部教授
2020 年 4 月～2021 年 3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2021 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①自然災害（Disaster Research）
災害発生時の避難行動，被災後の対処行動，政府や NGO によるセーフティネットの役割，防災教育の効果測定
- ②社会関係資本（Social Capital）
信頼形成，社会規範，社会的孤立，犯罪，近隣効果・Conformism，災害時における社会関係資本の役割
- ③非認知能力・選好（Noncognitive Skill and Preference）
Locus of control, guilt aversion
- ④途上国におけるジェンダーエンパワメント（Gender Empowerment in Developing Countries）
アジアにおける人身売買と児童買春，女性に対する暴力

4. 所属学会

日本経済学会，開発経済学会，行動経済学会

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①COVID-19 と社会科学

2) 個別のプロジェクト

- ①心理的特性が防災・災害復興に及ぼす影響（科学研究費助成事業（基盤C）課題番号 20K01689 研究代表者）
- ②わが国農業・農村のダイナミズムと政策評価：マイクロデータによる実証研究（科学研究費助成事業（基盤B）課題番号 17H03881 研究分担者）
- ③トルコにおけるシリア人難民の社会資本形成に関する学際的な研究（科学研究費助成事業 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））課題番号 21KK0023 研究分担者）
- ④難民の円滑な経済的・社会的包摂に向けて：バングラデシュ・トルコからのエビデンス（公益財団法人全国銀行学術研究振興財団 研究助成 2208）

6. 2022 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①（Susumu Cato, Takashi Iida, Kenji Ishida, Asei Ito, and Kenneth Mori McElwain と共著）“Variations in Early-Stage Responses to Pandemics: Survey Evidence from the COVID-19 Pandemic in Japan”, *Economics of Disasters and Climate Change*, 6, 235-258 (2022).
- ②（Takeshi Aida と共著）“Cross-Country Evidence on the Role of National Governance in Boosting COVID-19 Vaccination”, *BMC Public Health*, 22, 576 (2022).
- ③（Keitaro Aoyagi and Yasuyuki Sawada と共著）“Irrigation Infrastructure and Trust: Evidence from Natural and Lab-in-the-Field Experiments in Rural Communities”, *World Development*, 156, 105906 (2022).
- ④（Cato, S., Iida, T., Ishida, K., Ito, A., Katsumata, H., and McElwain, K. M. と共著）“Mobile Health Technology as a Solution to Self-Control Problems: The Behavioral Impact of COVID-19 Contact Tracing Apps in Japan,” *Social Science and Medicine*, 306, 115142 (2022).
- ⑤（Harada, T., Takafuji, Y. と共著）“Intergenerational Spillover Effects of School-Based Disaster Education: Evidence from Indonesia”, *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 85, 103505 (2023).

5) 講演・口頭発表等

- ①The 2022 Asian Meeting of the Econometric Society in East and South-East Asia (AMES2022T), “Agro-Climatic Origins of Gender Differences in Locus of Control: Evidence from 28 Agricultural Countries,” Keio University and University of Tokyo, August 9, 2022.

6) 2023 年度以降公刊予定の研究業績

- ① “Gendered Effects of Early Childhood Weather Shocks on Locus of Control: Evidence from 28 Agricultural Countries,” *Journal of Population Economics*, forthcoming.

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「Interdisciplinary Issues in Development Economics」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①成城大学経済学部「開発経済学 I」, 「開発経済学 II」, 「開発経済学研究 A」, 「開発経済学研究 B」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集委員会, 広報委員会

9. 社会との連携

3) 学術貢献活動

TCER Fellow, 東京経済研究センター

2022 年度日本経済学会プログラム委員

田中 隆一 教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：労働経済学・教育経済学・応用計量経済学

2. 経歴

1996 年 3 月

東京大学経済学部経済学科卒業

1998 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科修士課程修了
2004 年 5 月	ニューヨーク大学博士課程修了 Ph.D. in Economics
2004 年 6 月～2004 年 9 月	大阪大学大学院経済学研究科 COE 特別研究員
2004 年 10 月～2006 年 3 月	大阪大学社会経済研究所講師
2006 年 4 月～2011 年 3 月	東京工業大学大学院情報理工学研究科准教授
2011 年 4 月～2015 年 3 月	政策研究大学院大学准教授
2015 年 4 月～2017 年 3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2017 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①教育成果の決定要因分析 (Determinants of educational achievement)
児童生徒の個票データを用いて、教育成果の決定要因に関する実証分析を行う。
- ②パンデミックが社会科学研究に与える影響について (On the effect of COVID-19 on social science research)
新型コロナウイルス感染症のパンデミックが社会科学研究の研究手法や研究テーマに与えた影響について分析する。
- ③社会科学の哲学 (Philosophy of Social Science)
社会科学の実証研究結果とその分析方法を通じて、当該分野の認識論や存在論について考察する (全所的プロジェクト研究社会科学のメソドロジー)。

4. 所属学会

日本経済学会, Asian and Australasian Society of Labour Economics, American Economic Association, Econometric Society

5. 2022 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①全所的プロジェクト研究 社会科学のメソドロジー「COVID-19 と社会科学」共同リーダー
 - ②グループ共同研究「教育経済学研究会」代表者
 - ③グループ共同研究「社会科学の哲学」メンバー
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①基盤研究 (S)「人口減少下の初等中等教育: 政府個票と自治体行政データを活用した補完的実証分析」研究代表者
 - ②RIETI 研究プロジェクト「大規模行政データを活用した教育政策効果のミクロ実証分析」プロジェクトリーダー

6. 2022 年度の研究業績

- 1) 書物等出版物
 - ①“La sfida demografica del Giappone e il suo impatto sull'economia: Lezioni per l'Italia (Japan's Demographic Challenge and its Impact on the Economy: Lessons from and for Italy, in Italian)”, Sebastiano Maffettone and Marco Valerio Lo Prete (ed.), *Italia e Giappone La sfida demografica (Italy and Japan: the Population challenge)*, LUISS University Press, September 2022.
- 2) 論文
レフェリー付き雑誌論文
 - ①“Fiscal Policy Changes and Labor Market Dynamics in Japan's Lost Decade” (with Julen Esteban-Pretel and Xiangcai Meng), *Macroeconomic Dynamics*, vol. 26(7), October 2022, pp. 1691-1730.
 - ②“Do Class Size Reductions Protect Students from Infectious Disease? Lessons for Covid-19 Policy from Flu Epidemic in Tokyo Metropolitan Area” (with Masato Oikawa, Shun-ichiro Bessho, and Haruko Noguchi), *American Journal of Health Economics*, vol. 8(4), 2022, pp. 449-479.
- 3) MISC
 - ①“Do Class Closures Affect Students' Achievements? Heterogeneous Effects of Students' Socioeconomic Backgrounds” (with Masato Oikawa, Shun-ichiro Bessho, Akira Kawamura, and Haruko Noguchi), RIETI Discussion Paper 22-E-042, May 2022.
 - ②“Should School-level Results of National Assessments be Made Public?” (with Atsuyoshi Morozumi), IZA Discussion Papers No. 13450, July 2020 (updated August 2022).
 - ③“School Accountability and Student Achievement: Neighboring Schools Matter” (with Atsuyoshi Morozumi), RIETI Discussion Paper 23-E-004, January 2023.

- ④ “The Rank of Socioeconomic Status within Class and the Incidence of School Bullying and School Absence” (with Atsushi Inoue), RIETI Discussion Paper 23-E-003, January 2023.
- ⑤ “Inefficiency in School Consolidation Decisions” (with Eric Weese), RIETI Discussion Paper 23-E-002, January 2023.
- ⑥ “Book Review: *Nihon no safety net no kakusa – roudou sijyo no henyo to syakai hosho* (Inequality in the safety net of Japan - The transformation of the labor market and social security)” *Social Science Japan Journal*, Vol. 25, Issue 2, Summer 2022, pp. 395–398.
- 5) 講演・口頭発表等
 - ① “Neighboring schools matter: an accountability shock and student achievement (joint with Atsuyoshi Morozumi)” 関西労働研究会, オンライン, 2022年4月22日.
 - ② “Do Teachers’ College Majors Affect Students’ Academic Achievement in the Sciences? A Cross Subfields Analysis with Student-Teacher Fixed Effects” 「人材配置の経済学」研究会, 大阪大学, 2022年7月2日.
- 6) 2023年度以降公刊予定の研究業績
 - ① “Do Teachers’ College Majors Affect Students’ Academic Achievement in the Sciences? A Cross Subfields Analysis with Student-Teacher Fixed Effects” (with Atsushi Inoue), *Education Economics* (forthcoming).
7. 2022年度の教育活動
 - 1) 東京大学大学院
 - ①大学院経済学研究科「教育経済学 (Economics of Education)」
 - 2) 東京大学
 - ①全学自由研究ゼミナール「社会科学への招待」
 - 5) その他の教育活動
 - ①大学院経済学研究科「教育経済学 (Economics of Education)」のハイブリッド開講
 - ②社会科学研究所実証分析合同ゼミの開催
 - ③Núria Rodríguez-Planas 氏 (City University of New York, Queens College 教授) を海外招聘研究員として招聘・受入
 - ④両角淳良氏 (ノッティンガム大学助教) を客員研究員として2回受入
 - ⑤LIU, Xinyan 氏 (香港科学技術大学博士候補生) を客員研究員として受入
8. 大学の管理運営
 - 1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績
 - ①研究倫理審査委員会 委員長
 - 2) 研究所内の委員会等の実績
 - ①全所的プロジェクト研究運営委員会 委員
9. 社会との連携
 - 1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績
 - ①国立国会図書館 客員調査員
 - ②内閣府 「GIGA スクール構想のエビデンス整備に関する研究会」有識者委員
 - ③戸田市 教育政策シンクタンク外部アドバイザー
 - ④文部科学省 「研究活動把握データベースを用いた研究活動の実態把握 (研究室パネル調査) (2022年度分)」に関する技術審査専門員
 - ⑤人事院 試験専門委員
 - ⑥NTT データ経営研究所 令和4年度デジタル庁委託事業「こどもに関する各種データの連携による支援実証事業 (地方公共団体におけるデータ連携の実証に係る調査研究)」技術アドバイザー
 - ⑦文部科学省 研究室パネル調査アドバイザー・検討会委員
 - ⑧経済産業研究所 ファカルティフェロー
 - ⑨厚生労働省 EBPM 推進に係る有識者検証会委員
 - ⑩文部科学省 「独自研究の実施」にかかる客員研究官
 - ⑪厚生労働省 EBPM 実践事業の事例集に係る外部アドバイザー
 - ⑫厚生労働省 「EBPM 推進に係る調査研究等一式」提案書技術審査委員会委員長
 - 2) 社会貢献活動
 - ①財務省 「計量経済学」講師 (財政経済倫理研修)

②内閣府 計量経済分析研修「パネル分析実習」講師

③厚生労働省 EBPM 研修に係る外部講師

④「こどもに関する行政データの整備と利活用：エビデンスに基づく政策形成の推進」『統計』10月号2022年

3) 学術貢献活動

①2022年度日本経済学会秋季大会プログラム委員長

②Asian and Australasian Society of Labour Economics 東京大会 組織委員・分科会会場運営支援

③政策研究大学院大学 博士論文外部審査委員

④慶應義塾大学 第4回パネルデータ論文コンテスト JHPS AWARD 審査員

⑤Journal of the Japanese and International Economies (JJIE) 共同編集者

中村 尚史 教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：日本経済史・経営史、産業経済

2. 経歴

1989年 3月	熊本大学文学部史学科卒業
1989年 4月～1991年 3月	九州大学大学院文学研究科史学専攻修士課程
1991年 4月～1994年 3月	九州大学大学院文学研究科史学専攻博士後期課程
1994年 4月～1996年 3月	東京大学社会科学研究所助手
1996年 4月～2002年 3月	埼玉大学経済学部助教授
2002年 4月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2003年 11月～2004年 1月	Sheffield 大学客員教授（文部科学省派遣）
2007年 3月～2008年 3月	LSE 経済史学科 Visiting Senior Fellow（国際交流基金知的交流フェローシップ派遣）
2007年 4月～2010年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2010年 4月～2010年 5月	フランス社会科学高等研究院（EHESS）Visiting Professor
2017年 4月～2020年 3月	東京大学社会科学研究所副所長
2021年 8月～2022年 8月	Harvard Yenching Institute Visiting Scholar
2023年 4月～現在	東京大学社会科学研究所副所長

3. 主な研究テーマ

①日本鉄道業の発展に関する研究（A historical study of the railway in Japan）

日本における鉄道の経済史に関する研究書の取りまとめを目指す。現在、鉄道業を、a) 機関車製造技術を中心とした鉄道技術の形成過程を考える、b) 大企業の起源という視点から鉄道企業の経済史的研究を進める、c) 日本の産業革命を鉄道を事例にローカルとグローバルの双方の視点から捉え直すという3つの側面から研究している。

②地域経済に関する研究（A study of industrialization and local vitality）

日本における産業化の過程で、地域社会・経済がどのような役割を果たしたのかという問題を、現在の地域再生問題との対比に留意しながら議論する。とくに岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程の調査・研究を、オーラル・ヒストリーの手法を用いて行っている。なおこの研究は、希望学・釜石調査（2006～2008年度）、希望学・福井調査（2009～2012年度）、危機対応学・釜石調査（2016～2019年度）といった社会科学研究所を中心とする総合地域調査の成果を取り入れている。

③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー（Oral histories of managers and labors in Post-war Japan）

近年、歴史学の分野で注目を集めているオーラル・ヒストリーの手法を用いて、戦後日本における企業経営のあり方を、経営者と現場労働者の双方の視点から照射することを目指す。その一部は、東京大学社会科学研究所の危機対応研究センターによる調査研究の一環として実施されている。

④グローバル化時代における日本企業に関する研究（Business history of Japanese companies in the age of globalization）

日本企業のグローバル化への対応について、文字史料とオーラル・ヒストリーを駆使とつつ、歴史的に分析している。この研究は、鉄道150年史プロジェクト（事務局・公益財団法人交通協力会）とも連携して実施されている。

4. 所属学会

経営史学会, 社会経済史学会, 政治経済学・経済史学会, 鉄道史学会, 企業家研究フォーラム, 交通史学会

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①2022 年 12 月 1 日のグループ研究「近代日本史研究会 (Japan History Group)」でモデレーターを務めた.
- ②2022 年 12 月 13 日の社研セミナーで「世紀転換期アメリカ製造業の海外進出と東アジア市場」という研究報告を行った.
- ③2023 年 1 月 11 日の社会連携研究部門研究会で「電力の歴史と都市形成」という研究報告を行った.

2) 個別のプロジェクト

- ①日本鉄道業の発展に関する研究
日本の機関車国産化の国際関係史的考察について国際会議 (WEHC2022) で報告し, 英文査読雑誌に投稿し, 受理された. また英文単著書の原稿を完成させ, 現在, 出版社との出版交渉を行っている.
- ②地域経済に関する研究
企業家研究フォーラム冬季大会「日本における特産品の誕生・変容と交通・通信」に討論者として参加し, コメントを行った.
- ③オーラルヒストリー
福井県における女性の働き方に関するオーラルヒストリーを企画し, 第 1 回の座談会を行った.
- ④グローバル化と企業
東アジアにおける鉄道資材市場について, 国際会議 (於台北大学) で報告した.

6. 2022 年度の研究業績

3) MISC

- ①Book Review, “Lim Chaisung, Higashi-Ajia no Nakano Mantetsu, Nagoya Daigaku Shuppankai”, *Social Science Japan Journal*, Advance access publication March 15, 2023, pp. 1-3.

5) 講演・口頭発表等

- ①“Trading locomotives between the US and Japan; focusing on the Japanese trading companies around the turn of the 19-20th centuries”, (July 27, 2022, 19th World Economic History Congress, Session PA.031, Paris).
- ②「東アジア機関車市場の展開とアメリカ・メーカー：1887-1914」2022 年 11 月 5 日, 国際シンポジウム「東亜近現代史中的変遷・対抗・融和」, 於台北大学.
- ③「鉄道記念物と産業遺産：文化財保護をめぐる企業の社会的責任を中心に」2022 年 11 月 19 日, 日仏会館国際シンポジウム “Le patrimoine industriel en France et au Japon : les dimensions historique, sociale et économique de sa mise en valeur”, 於日仏会館.
- ④「コメント」2022 年 10 月 2 日, 鉄道史学会第 40 回全国大会共通論題「鉄道におけるナショナル・インターナショナル・トランスナショナル」, 於国士舘大学.
- ⑤「コメント」2022 年 12 月 25 日, 企業家研究フォーラム冬季大会「日本における特産品の誕生・変容と交通・通信」, オンライン開催.

6) 2023 年度以降公刊予定の研究業績

- ①“The First Global Economy and the US-Japanese Locomotive Trade: Focusing on Baldwin Locomotive Works and Frazar & Co.”, *Japanese Research in Business History*, Vol. 40, 2023 Forthcoming.
- ②“Trading locomotives between the U.S. and Japan: Okura & Co. at the beginning of the twentieth century”, *Journal of Royal Asiatic Society*, Forthcoming.

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科 (人文社会系研究科との合併講義)「産業史特論」「経済史演習」

5) その他の教育活動

- ①藤井崇史氏を学振 PD として受入
- ②SCHIMKOWSKY, Christoph 氏を学振外国人特別研究員 (一般) として受入

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

社会連携研究部門運営委員

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

①「第一次グローバル経済と機関車市場」『東京人』459号, 2022年11月, pp.34-37.

3) 学術貢献活動

①経営史学会第57回全国大会パネルディスカッション「ジェンダー視点からの経営史を試みる」, 2022年9月17日, 於関西大学, 司会・コメント.

中林 真幸 教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 取引システム, 経済史, 開発経済学

2. 経歴

1993年 3月	東京大学文学部卒業
1995年 3月	東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了
1995年 4月～1998年 3月	日本学術振興会特別研究員 DC1
1998年 3月	東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了, 博士(文学)
1998年 4月～1999年 3月	東京大学大学院経済学研究科・経済学部助手
1999年 4月～2002年 8月	千葉大学法経学部経済学科助教授
2002年 4月～2007年 3月	大阪大学大学院経済学研究科助教授
2002年 9月～2004年 8月	日本学術振興会海外特別研究員・スタンフォード大学経済学部客員研究員
2007年 4月～2008年 3月	大阪大学大学院経済学研究科准教授(職称変更)
2008年 4月～2014年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年 9月～2012年 3月	慶應義塾大学大学院商学研究科非常勤講師
2010年 9月～現在	慶應義塾大学商学部非常勤講師
2013年 1月～2013年 12月	金融庁金融研究センター特別研究員
2014年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2014年 9月～現在	慶應義塾大学経済学部非常勤講師
2015年 4月～2015年 9月	早稲田大学政治経済学部非常勤講師
2016年 9月～2018年 3月	駒澤大学経済学部非常勤講師

3. 主な研究テーマ

- ①取引システム (Governance mechanism of trades)
- ②経済史 (Economic history)
- ③開発経済学 (Development economics)

4. 所属学会

社会経済史学会, 経営史学会, 歴史学研究会, 史学会, 日本経済学会, Econometric Society, 政治経済学・経済史学会

5. 2022年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①グループ共同研究「経済制度史研究会」に参加.

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費助成事業(基盤研究(A))研究代表者, 課題番号18H03630, 研究題目「雇用保障と社会保障の認知と選好: パネル化認知・コンジョイント実験分析」.
- ②科学研究費助成事業(挑戦的研究(萌芽))研究代表者, 課題番号21K18421, 研究題目「日本中世の土地証券価格: 荘園制市場経済の最深处」.
- ③科学研究費助成事業(基盤研究(C))研究分担者, 課題番号19K01787, 研究題目「男子および女子ホワイトカラーの内部労働市場の形成—海運会社のパネル個票分析」, 研究代表者: 高千穂大学経営学部 教授 大島久幸.

6. 2022 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①Matthew M. Carlson and Masaki Nakabayashi, "Political reforms and the funding of parties in Japan: 1955-2020," *Democratization*, Vol. 30, No. 2, September 2022, pp. 195-214.
- ②Takashi Iida, Keisuke Kawata and Masaki Nakabayashi, "The citizen preferences-positive externality trade-off: A survey study of COVID-19 vaccine deployment in Japan," *SSM - Population Health*, Vol. 19: 101191, September 2022.

5) 講演・口頭発表等

- ①Kenneth McElwain, Keisuke Kawata and Masaki Nakabayashi, "Narrative premium," the North American Winter Meeting of the Econometric Society, Allied Social Science Associations 2023 Annual Meeting, New Orleans, January 8, 2023.
- ②Masaki Nakabayashi, "Risk-sharing in tenancy contracts: Learning from agricultural land leases in Imperial Japan," the Midwest Macroeconomics Meeting 2022 Fall, Southern Methodist University, Dallas, TX, November 12, 2022.
- ③Yu Mandai and Masaki Nakabayashi, "Legendary bridges: Rental housing markets in Tokugawa Japan," the North American Meetings of the Regional Science Association International, Montreal, November 10, 2022.
- ④Masaki Nakabayashi and Hisayuki Oshima, "Economics of lenten power dinner: Social spending by trading companies in Imperial Japan," Society for Institutional & Organizational Economics 26th Annual Conference, Tronto (hybrid), online presentation, June 25, 2022.
- ⑤Masaki Nakabayashi, "Rationale for paternalism: "Semifeudalistic" tenancy contracts in imperial Japan," Society for Institutional & Organizational Economics 26th Annual Conference, Tronto (hybrid), online presentation, June 24, 2022.
- ⑥Keisuke Kawata and Masaki Nakabayashi, "One nation restored: The security-liberty trade-off under uncertainty," The North American Summer Meeting of the Econometric Society, Miami Herbert Business School, University of Miami, Florida, USA, June 18, 2022.
- ⑦Keisuke Kawata and Masaki Nakabayashi, "One nation restored: The security-liberty trade-off under uncertainty," The Southern Political Science Association Virtual Summer Meeting, June 16-17, 2022.

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①東京大学経済学研究科「Institutional Analysis of Japanese Economy I」
- ②東京大学経済学研究科「Institutional Analysis of Japanese Economy II」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①慶應義塾大学経済学部「日本経済史 a」
- ②慶應義塾大学経済学部「日本経済史 b」
- ③慶應義塾大学経済学部「日本経済史各論」
- ④慶應義塾大学商学部「マネジメント各論（企業制度）」

5) その他の教育活動

- ①CARLSON, Matthew Malachi 氏（ヴァーモント大学教授）を客員研究員として受入
- ②MOSTIPAN, Oleksandr 氏（National Aviation University Associate Professor）を客員研究員として受入
※東京大学 ウクライナ侵攻を受けた「学生・研究者の特別受入れプログラム」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

図書委員会 委員長

9. 社会との連携

3) 学術貢献活動

社会経済史学会 『社会経済史学』編集委員長, 理事
Review of Economics and Institutions, Editorial board member

松村 敏弘 教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：公共経済，産業組織，環境・エネルギー経済学，地域科学，法の経済分析，応用ミクロ経済学

2. 経歴

1984年 4月～1988年 3月	東京大学経済学部経済学科
1988年 4月～1989年 3月	東京大学経済学部経営学科
1989年 4月～1994年 3月	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程
1994年 4月～1996年 3月	大阪大学社会経済研究所助手
1996年 4月～2001年 3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授
1998年 10月～2008年 3月	東京大学社会科学研究所助教授（2001年3月まで東京工業大学助教授を併任，呼称変更により2007年4月から准教授）
2008年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①混合寡占市場における公企業の行動原理と公企業の民営化に関する研究（Mixed Oligopoly and Privatization of Public Enterprises）

公企業と私企業が競合する混合寡占市場における公企業の望ましい行動原理及び公企業の民営化の影響を規制改革との関係で分析する。競争法の厳格性，価格規制，参入規制，外資規制の有無により，公企業の望ましい行動原理がいかに変わるのか，民営化の影響はどう変わるのかを明らかにする。また，混合市場における製品差別化，研究開発，技術選択の問題なども分析する。またこの理論の枠組みと，企業の社会的責任モデルとの理論的な関係を明らかにしていく。

②相対評価・Common Ownership と市場構造に関する基礎的な研究（Relative Performance Approach and Market Structure）

企業が利潤ではなく他社との相対利潤を最大化すると仮定を変えるだけで，今までパズルとされてきた産業組織上の多くの問題を解決できる。またこのアプローチによって市場の競争環境と企業の戦略的な行動の関係を統一的に理解することができるうえに，またこのアプローチを使って common ownership の分析もできる。このアプローチを用いて寡占市場の市場構造と企業戦略を総合的に分析する。

③企業の社会的責任に関する研究（Corporate Social Responsibility and Market Performance）

企業が社会的責任を考慮して行動するとき，市場の構造がどう変わり，その結果社会厚生にどのような影響を与えるのかを分析する。

④競争政策と規制改革に関する研究（Antitrust and Economic Regulations）

官民の役割分担の見直し，規制改革などに伴う事前規制から事後規制への流れに即して役割を増した独占禁止法を経済学的に分析する。同時に，従来事前規制が中心であった電気通信・電力・都市ガスなどの規制産業の現状と，これらの市場における規制改革の効果を分析する。特に一定の規制領域を残しながら段階的に自由化を進める規制改革全体の体系についても分析を進める。更に競争法の観点からも事業法の観点からも重要な不可欠施設への投資と不可欠施設に対する接続規制と競争環境の関係について研究する。

⑤環境問題と産業組織に関する研究（Environment and Industrial Organization）

自動車産業に代表される寡占的産業において，排気ガス規制や炭素税に代表される環境政策が市場構造に与える影響を分析し，望ましい環境政策を明らかにする。更に，電力・都市ガスなどのエネルギー市場を念頭に置いて，排出原単位に影響を与える投資行動を分析し，環境規制の影響を考察する。

⑥日本のエネルギー市場に関する研究（Economic Analysis of Japanese Energy Market）

日本における電力及び都市ガス市場の研究を進める。

4. 所属学会

日本経済学会，日本応用経済学会，日本法と経済学会，Southern Economic Association，Canadian Economic Association，Western Economic Association International

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

グループ共同研究の産業組織研究会を主催した。

2) 個別のプロジェクト

- ①3. ①について一橋大学の佐藤氏と Dynamic な民営化政策の共同研究を進めている。単独研究として同質財市場における価格競争の帰結を分析する研究を進めている。また Dalian Maritime University の Xu 氏及び Yidan Zhang 氏と混合寡占市場における Common ownership に関する研究を進めており、その成果の一部が Manchester School に掲載予定。
- ②Changzhou Institute of Technology の Linfeng Chen 氏、Zhongnan University of Economics and Law の Chenhang Zeng 氏と common ownership と垂直的取引関係に関する研究を進め、その成果の一部が Journal of Industrial Economics に掲載予定。また Dalian Maritime University の Xu と戦略的な利用に関する研究を進めており、その成果の一部が Economic Modelling に掲載された。
- ③3. ③について、環境に関する企業の社会的責任に関する研究を大阪経済大学の広瀬氏と進め、その成果の一部が Energy Economics に掲載された。また同じく広瀬氏と燃料選択における GX や省エネ投資の研究を進めている。
- ④3. ④に関して、大阪大学の松島氏と垂直統合、接続料金と競争市場の関係に関する研究を進めている。全南大学の Lee 氏、Park 氏と部品調達の反競争的効果に関する研究を進めており、その成果が Journal of Economics に掲載された。
- ⑤3. ⑤に関して、寡占市場における環境規制の有効性に関して、大阪経済大学の広瀬氏と共同研究を進めており、その成果の一部を DP として発表した。関西学院大学の猪野氏とは環境税の研究を進め、その研究の一部を DP として発表した。
- ⑥3. ⑥に関して、定期的に論考を EP レポートおよび「省エネルギー」誌の知のコンパスとして論考を発表している。また電力自由化と電源構成に関する研究を関西学院大学の猪野氏、松枝氏と進め、その成果が Resource and Energy Economics に掲載された。

6. 2022 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①Procurement of Advanced Inputs and Welfare-Reducing Vertical Integration, Journal of Economics, vol. 135 (1), 255-283, April 2022 (co-authored with Chul-Hi Park and Sang-Ho Lee).
- ②Market Competition and Strategic Choices of Electric Power Sources under Fluctuating Demand, Resource and Energy Economics, vol. 68, 101280, May 2022 (co-authored with Hiroaki Ino and Norimichi Matsueda).
- ③Welfare-reducing price competition under relative performance delegation with convex costs, Economic Modelling, vol. 112, 105871, July 2022 (co-authored with Lili Xu).
- ④Common ownership and environmental corporate social responsibility, Energy Economics, vol. 114, 106269, October 2022 (co-authored with Kosuke Hirose).

5) 講演・口頭発表等

- ①シェアリング・エコノミー研究会において Green Transformation in Oligopoly Markets under Common Ownership というタイトルで研究論文を報告した。

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「寡占理論」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会委員、社会連携研究部門運営委員会委員

4) その他

経済学研究科教育会議委員、科学技術と公共政策研究ユニット運営委員会委員、INPEX 寄付講座運営委員、GSDM プログラム担当

9. 社会との連携

1) 国、地方公共団体における委員会等の実績

調達価格等算定委員会委員、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員、総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会委員、総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会委員、総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会・電力レジリエンス WG 委員、総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会ガス事業制度検討 WG 委員、総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会再生可能エネルギー大量導入・次

世代電力ネットワーク小委員会委員，総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会委員，総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会系統WG委員，総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会委員，経済産業省電力・ガス監視等委員会料金制度専門会合委員，経済産業省電力・ガス取引監視等委員会制度設計専門会合委員，経済産業省電力・ガス取引監視等委員会料金制度WG委員，電力広域系統運営推進機関広域系統整備委員会委員，電力広域系統運営推進機関調整力及び需給バランス評価に関する委員会委員，電力広域系統運営推進機関容量メカニズムに関する検討会委員，電力広域系統運営推進機関需給調整市場検討小委員会委員，電力広域系統運営推進機関マスタープラン及び系統利用ルールの在り方等に関する検討委員会委員，環境省環境配慮契約法電力専門委員会委員，総務省プラットフォームサービスに関する研究会構成員，行政改革推進会議歳出改革WG委員

2) 社会貢献活動

- ①エネルギー政策研究会「EP レポート：エネルギーを見る眼」定期執筆.
- ②省エネルギーセンター「省エネルギー：知のコンパス」定期執筆.
- ③各産業分野における競争戦略の在り方に関する研究会，NGN と通信規制に関する研究会，情報通信制度に関する研究会.

3) 学術貢献活動

- ①Managerial and Decision Economics, Bulletin of Economic Research, Energy Economics, Annals of Regional Science, B.E. Journal of Economic Analysis and Policy, Review of Industrial Organization, Economic Modelling, Hitotsubashi Journal of Economics, Scottish Journal of Political Economy での査読.
- ②Journal of Economics, Economic Modelling, Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics の Associate Editor.
- ③法と経済学会常任理事
- ④南山大学産業組織・マーケティングワークショップの第一セッションにおいて座長を務めた.

10. 2022 年度その他の業績

累計実績

Elsevier 社の Scopus に基づくデータ 論文数=117, 総被引用数= 3455, h-index=31,
Google Scholar に基づくデータ 総被引用数=5891, h-index=41,

2022 年被引用実績

Elsevier 社の Scopus に基づくデータ 被引用数=353,
Google Scholar に基づくデータ 被引用数=537,

伊藤 亜聖 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：中国経済論

2. 経歴

2012 年 4 月～2015 年 3 月 東京大学社会科学研究所特任助教
2015 年 4 月～2017 年 3 月 東京大学社会科学研究所講師
2017 年 4 月～現在 東京大学社会科学研究所准教授
2022 年 8 月～現在 Harvard Yenching Institute Visiting Scholar

3. 主な研究テーマ

- ①中国企業のイノベーションと産業集積の高度化 (Studies on innovation of Chinese companies and upgrading of industrial clusters in China)
- ②中国の対外投資と援助 (Studies on outward investment and development assistance including Belt and Road initiative)
- ③中国国内における構造改革と政治経済的要因 (Structural Reforms and Political and Economic Factors in China)
- ④アジアおよび新興国におけるデジタル化の比較研究 (Digitalization in Asia and emerging economies)

4. 所属学会

中国経済経営学会，日本現代中国学会，日本中小企業学会，日本ベンチャー学会，日本国際経済学会

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①グローバル中国研究拠点の機械学習班にて中国語テキストをデータとして用いた研究会を組織した。

2) 個別のプロジェクト

①ハーバードイェンチン研究所の訪問研究者として活動し、ハーバード大学およびトロント大学の公開セミナーにて報告した。

②経済産業研究所 (RIETI) のファカルティフェローとして活動し、グローバル・インテリジェンス・プロジェクトの中国经济研究班を組織し、ディスカッションペーパーを執筆し、また対外広報セミナーを開催した。

③日本国際問題研究所の中国研究会および経済・安全保障リンケージ研究会に所属し、報告書を執筆した。

④科研費「アジアにおけるデジタル化の国際比較—利活用水準、政策体系、電子認証制度に注目して」基盤研究 C (代表) の研究を進めた。

⑤科研費「「債務の呪い」枠組みに基づいた一帯一路戦略の東南アジア諸国への影響分析」(国際共同研究加速基金・国際共同研究強化 B, 分担) の研究を進めた。

⑥科研費「インフォーマル化するアジア：グローバル化時代のメガ都市のダイナミクスとジレンマ」基盤研究 A に参画した。

⑦科研費「中国のイノベーションとその社会実装に関する政治経済的分析」基盤研究 B に参画した。

6. 2022 年度の研究業績

2) 論文

その他雑誌論文

①Digital China: Policy Initiatives, Progress, and Challenges, in Xinxin Ma and Cheng Tang ed. *Growth Mechanisms and Sustainable Development of the Chinese Economy: Comparison with Japanese Experiences*, Springer.

3) MISC

①“Catching the Political Leader’s Signals: Economic policy uncertainty and firm investment in China”, RIETI Discussion Paper Series, 22-E-081 (with LIM Jaehwan and ZHANG Hongyong).

②「習近平政権の政策語彙——2012 年 11 月 15 日－2022 年 10 月 23 日——」日本国際問題研究所編『習近平政権研究』所収。

③「輸入代替デジタル化戦略——中国の「神話」の検証」日本国際問題研究所編『経済・安全保障リンケージ研究会 最終報告書』所収。

5) 講演・口頭発表等

①中国经济経営学会全国大会にて“Catching the Political Leader’s Signal: Economic Policy Uncertainty and Firm Investment in China” 1 (with LIM Jaehwan and ZHANG Hongyong) を報告、2022 年 11 月 6 日。

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①経済学研究科「地域研究ワークショップ (S1/S2)」

②経済学研究科「アジア経済論 (S1/S2)」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

グローバル中国研究拠点・運営委員

9. 社会との連携

1) 国、地方公共団体における委員会等の実績

経済産業省 産業構造審議会 通商・貿易分科会 臨時委員

財務省 関税・外国為替等審議会 専門委員

2) 社会貢献活動

週刊東洋経済の中国動態欄にて定期連載した。

3) 学術貢献活動

中国经济経営学会・理事 (編集担当) および同学会『中国经济経営研究』副編集長

RIETI シンポジウム「習近平政権の政策分析～2010 年代の検討を中心に」を企画、2023 年 1 月 30 日。

WEESE, Eric Gordon 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：Political Economics

2. 経歴

2004 年 5 月 BA (Economics), Yale University
2009 年 6 月 PhD (Economics), Massachusetts Institute of Technology
2009 年 7 月～2009 年 8 月 服部学園 YAMASA 言語文化学院 (日本語勉強)
2009 年 9 月～2010 年 8 月 一橋大学経済学研究科 日本学術振興会外国人特別研究員
2010 年 9 月～2016 年 5 月 Assistant Professor, Yale University
2016 年 3 月～2019 年 3 月 神戸大学経済学研究科准教授
2019 年 4 月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①Parameter estimation and simulation of coalition formation games
- ②Causes and effects of political boundary changes
- ③Terrorism and insurgency

4. 所属学会

日本経済学会

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究, “高等教育におけるオンライン授業の価値について” の章 (田中隆一教授と一緒に).

2) 個別のプロジェクト

- ①ストックホルム大学の David Schonholzer との共同研究で, 1000 年～2000 年の間の欧州国境の変更と戦争についての分析 (科研費基盤 C).
- ②広島大学の Johann Caro Burnett との共同研究で, 安全保障理事会についての研究.

6. 2022 年度の研究業績

2) 論文

その他雑誌論文

- ① “European Political Boundaries as the Outcome of a Self-Organizing Process” 『社会科学研究』 第 74 巻, 2023 年 3 月, pp. 21-43.

3) MISC

- ① (田中隆一と共著) “Inefficiency in School Consolidation Decisions”, 1, RIETI Discussion Paper Series 23-E-002, January 2023.

6) 2023 年度以降公刊予定の研究業績

- ①Caro-Burnett, J., & Weese, E. (2023). UN Security Council Elections as an Incentive for Compliance. Journal of Conflict Resolution, 0(0). <https://doi.org/10.1177/00220027231153575>.

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「Political Economics」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集委員会, 研究戦略委員会

加藤 晋 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：厚生経済学・公共経済学

2. 経歴

2004 年 3 月 大阪大学経済学部卒業

2006年 3月	東京大学大学院経済学研究科修士課程修了
2007年 4月～2009年 3月	日本学術振興会特別研究員
2009年 3月	東京大学大学院経済学研究科博士課程修了
2009年 3月	東京大学博士（経済学）
2009年 4月～2014年 3月	東京大学社会科学研究所助教
2012年 4月	首都大学東京大学院社会科学研究所准教授
2013年 7月～2015年 8月	日本政策投資銀行設備投資研究所 客員研究員
2014年 4月～現在	東京大学社会科学研究所准教授
2015年 9月～2017年 8月	日本学術振興会海外特別研究員（プリンストン大学客員研究員）
2018年 5月～現在	日本政策投資銀行設備投資研究所 客員主任研究員

3. 主な研究テーマ

①社会的選択理論（Social Choice Theory）

民主的な意思決定の背後にある論理構造を明らかにする。特に、アローの研究を嚆矢とする公理論的手法によって、社会的選好の合理性と人口構造の関連について研究を進めている。また、このような研究を通じて、社会の「幸福」「福祉」をいかにして測ることが可能であろうかという問題について考察している。

②産業組織論（Industrial Organization）

第1に、市場に公営企業と私企業の存在する混合寡占市場の研究に取り組んできた。特に貿易との関連について検討を進めた。第2に、自由参入市場におけるさまざまな競争政策の経済厚生に与える影響について研究を進めている。第3に、寡占市場における合併やリーダー企業の存在の経済厚生に対する含意を検討している。

③最適な経済組織構造と賃金プロファイル（Organization and Wage Profile）

限定合理的な個人の存在する状況において、いかに組織をガバナンスをすべきかという問題の検討を行っている。

④環境問題と持続可能性（Environment and Sustainability）

世代間公平性と持続可能性の関係を検討し、環境資源をどのように維持していくべきかを考察している。

⑤福祉と公正（Well-being and Fairness）

多次元的な福祉の概念を構成し、公正な社会の達成するための最適な制度に関する研究を行っている。

4. 所属学会

日本経済学会, Econometric Society

5. 2022年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所プロジェクト研究（副委員長）として、毎月の研究会開催、プロジェクトの運営に関して、委員長のサポートを行なった。
- ②全所プロジェクト研究において、「COVID-19と社会科学」において、成果の出版企画を行うとともに、田中隆一氏とともに東北大学経済学部とのワークショップ（12月）を企画した。
- ③全所プロジェクト研究において、「思想と歴史」において、宇野重規氏とともに、4回分の対話を含む研究会を実施した。6月は、田村哲樹（名古屋大学）と田畑真一（北海道教育大学）を招き、塾議デモクラシーについて議論した。10月には趙星銀（明治学院大学）と馬路智（東京大学）を招き、リベラリズムについて議論した。12月には、森村進（一橋大学）と広瀬巖（McGill大学）を招き、リバタリアニズムについて議論した。2月は重田園江（明治大学）と押谷健（早稲田大学）を招き、利己主義について議論した。
- ④全所プロジェクト研究において、「社会科学の哲学」に参加した。
- ⑤全所プロジェクトのメンバーとして、6本のDPを公開した。
- ⑥タチアナ・アピロバ氏と、徴兵制度と労働市場に関する研究を進めた。

2) 個別のプロジェクト

- ①三菱財団による助成のもと「社会思想と厚生経済学」に代表者として従事。
- ②科学研究費補助金基盤研究（B）による助成のもと「ロールズ政治哲学と政治・経済思想：21世紀のリベラリズムをめざして」に研究分担者として従事（代表：宇野重規（東京大学））。
- ③科学研究費補助金、学術変革領域研究（B）計画研究「動的多細胞コミュニティの数理社会解析」に代表者として従事。
- ④科学研究費補助金、学術変革領域研究（B）総括班「骨イメージングではじめる動的多細胞コミュニティ学」に研究分担者として従事（代表：菊田順一（大阪大学））。
- ⑤科学研究費補助金、特別推進研究「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研

究」に研究分担者として従事（代表：石田浩（東京大学））。

6. 2022 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① “Stable preference aggregation with infinite population” *Social Choice and Welfare*, 59(2), 2022, 287-304.
- ② “When is weak Pareto equivalent to strong Pareto?” *Economics Letters*, 222, 2023, 110953.
- ③ Bossert, W., Cato, S., & Kamaga, K. “Critical-level Sufficiency” *Journal of Political Philosophy*, 30(4), 2022, 434-461.
- ④ Bossert, W., Cato, S., & Kamaga, K. “Generalized Poverty-gap Orderings” *Social Indicators Research*, 164(1), 2022, 189-215.
- ⑤ Cato, S., & Nakamura, H. “Understanding the function of a social business ecosystem” *Sustainability*, 14(15), 2022, 9325.
- ⑥ Shoji, M., Cato, S., Ito, A., Iida, T., Ishida, K., Katsumata, H., & McElwain, K. M. “Mobile health technology as a solution to self-control problems: The behavioral impact of COVID-19 contact tracing apps in Japan” *Social Science & Medicine*, 306, 2022, 115142.

その他雑誌論文

- ① 加藤晋, 宮本雅也「実践と公正：フェアプレイをめぐる概念分析と経済分析」*社会科学研究*, 74 巻, 45-61.

3) MISC

- ① 「公共哲学から考える現代の経営と社会課題」*日経研月報* = The Japan Economic Research Institute monthly report, 2022, (524), 22-28.

5) 講演・口頭発表等

- ① ラトガース大学「Incommensurability and Population-level bioethics at Rutgers University」にて “The sufficientarian principle and incommensurability” というタイトルで報告.
- ② 京都大学「Workshop on Principles for Sustainability」にて “The trade-off between the repugnant and sadistic conclusions under Population axiology and separability of people’s lives” というタイトルで報告.

6) 2023 年度以降公刊予定の研究業績

- ① Bossert, W., Cato, S. & Kamaga, K. (2022). Thresholds, critical levels, and generalized sufficientarian principles. *Economic Theory*. <https://doi.org/10.1007/s00199-022-01439-z>.
- ② Yahagi, K., & Cato, S. (2023). Strategic crackdown on organized crime by local governments. *Economics of Governance*. <https://doi.org/10.1007/s10101-023-00293-6>.
- ③ Cato, S., & Inoue, A. (2022). Are good leaders truly good? *Analysis*, accepted.
- ④ Bossert, W., Cato, S., & Kamaga, K. (2022). Revisiting variable-value population principles. *Economics & Philosophy*, 1-17. doi:10.1017/S0266267122000268.

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ① 経済学研究科「An Introduction to Social Choice Theory」

2) 東京大学

- ① 全学自由研究ゼミナール「社会科学への招待」（保城広至代表・オムニバス・2 回分担当）

5) その他の教育活動

- ① 広瀬巖氏（マギル大学哲学教授） 客員研究員として受入.

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

- ① 全所的プロジェクト研究運営委員会 副委員長
- ② 広報委員

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

- ① 「1 年 10 組のソクラテスから学べなかったもの」東京東雲会会報第 5 号, p. 5

3) 学術貢献活動

- ① 第 28 回 DC カンファレンスのプログラム委員・オーガナイザーとして活動.
- ② 日本経済学会 2022 年度秋季大会プログラム委員として活動.

川田 恵介 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：応用ミクロ経済学（開発経済学，空間経済学，労働経済学）

2. 経歴

2007 年 3 月	関西大学経済学部卒業 学士
2009 年 3 月	大阪大学経済学研究科博士前期課程修了 修士
2012 年 3 月	大阪大学経済学研究科博士後期課程修了 博士
2011 年 9 月～2013 年 9 月	広島大学社会科学研究所特任助教
2013 年 10 月～2017 年 3 月	広島大学国際協力研究科准教授
2017 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①大規模データを用いた政策効果・社会構造変化検討

労働問題や不動産問題について，大規模な社会データと統計的因果推論や機械学習の手法を用いた実証的な分析を行う。

②仮想的サーベイ実験法の開発と社会問題への応用

観察データを用いた実証分析を補完する手法として，Conjoint 法や Contingent variation 法など，アンケート上の仮想的な実験法の開発・洗練を行う。

4. 所属学会

日本経済学会，応用地域学会

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所のプロジェクト「COVID-19 と社会科学」班への参加。

2) 個別のプロジェクト

①挑戦的研究（開拓）（オンラインパネルモニタ構築による社会科学研究，代表：藤原翔）に分担者として参加。

②基盤 A（国勢調査の巨大擬似パネルデータ化とその分析手法の開発及びそれらを用いた実証分析，代表：市村英彦）に分担者として参加。

③国際共同研究強化 B（高齢化社会における労働政策・家族政策の評価，代表：川口大司）に分担者として参加。

④基盤 B（海外留学プログラムの効果検証：大規模パネルデータによる学生の心理特性の変化の分析，代表：西谷元）に分担者として参加。

⑤基盤 A（雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析，代表：中林真幸）に分担者として参加。

6. 2022 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

① “The citizen Preferences-Positive externality trade-off a survey study of COVID-19 vaccine deployment in Japan” SSM-Population Health (2022): 101191.

7. 2022 年度教育活動

1) 東京大学大学院

①経済学研究科「経済学のための機械学習入門」

2) 東京大学

①経済学部「上級労働経済学」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①武蔵大学経済学部「機械学習」

②武蔵大学経済学部「労働経済学」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

SSJDA 運営委員会，情報セキュリティー委員

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

- ①東洋経済「経済学者が読み解く 現代社会のリアル」

森本 真世 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：日本経済史

2. 経歴

2008年 4月～2010年 3月 東京大学経済学研究科修士課程 経済史専攻
2013年 4月～2016年 3月 東京大学経済学研究科博士課程 経済史専攻
2016年 4月～2017年 3月 東京大学大学院経済学研究科助教
2017年 4月～2021年 3月 東京大学社会科学研究所専任講師
2021年 4月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①炭鉱業における労働組織の変遷に関する研究 (An organizational transition of the intermediary management system in the Japanese coal mining industry)

近代の炭鉱業においては、労働者の募集・採用、監督・管理、賃金支払などほとんどの労働者管理について、納屋制度と呼ばれた間接管理組織によって行われてきたが、徐々にそれは形を変え、1930年代には解体されるに至った。漸次的にしか変化し得なかった組織変化について、段階的に明らかにし、何が何に作用し、納屋制度解体がもたらされたのか、炭鉱企業ののこした一次史料を用いて分析する。

- ②炭鉱における推薦採用の利用に関する研究 (Referral hiring in the Japanese coal mining industry)

現代においても活用されている推薦採用 (referral hiring) が、1900年代の日本の炭鉱企業においても広く用いられていた。当時は、採炭夫などの手作業による伝統的な熟練が求められる職種に加え、新たに導入された機械に対する技能が求められる職種も登場しており、そのような異なる技能が求められる中での推薦採用の実態について分析し、さらに、採用経路と入職後のパフォーマンスについて分析を行い、効果的な推薦採用の利用について検討する。

- ③炭鉱における間接管理の実態に関する研究 (Monitoring workers in the Japanese coal mining industry)

納屋制度の管理はいかになされていたのか、当時の勤怠管理簿を用いて具体的に明らかにする。1900年代は、直接管理が試行されていた時期であり、従来の納屋制度と、企業による管理を目指した組織とが併存していた。「管理」に優れていたのは、直接管理（企業）か、納屋制度か、同じ間接管理組織である納屋であっても、どのような納屋が「管理」に優れていたのかを分析する。

4. 所属学会

社会経済史学会

5. 2022年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究（社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか）—「測ることの社会科学」班のコアメンバー。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費助成事業若手研究「推薦採用の実態とその効果に関する実証研究—近代鉱山業における労働市場と労働組織」研究代表者。
②科学研究費助成事業基盤研究(A)「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」研究分担者。

6. 2022年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①「第2編 特集1-3 麻生炭坑で働く労働者：納屋制度から直接管理制度へ」「第2編 特集2-3 麻生藤棚第二坑における管理の実態：「日誌」の分析」（麻生グループ150周年プロジェクト委員会編）『麻生百五十年史』株式会社麻生、2023年2月、764-793頁、806-809頁。

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「近代日本の労働と組織」(S1S2 ターム)
- ②経済学研究科「経済史研究会Ⅱ」(A1A2 ターム)
- ③経済学研究科「経済史研究会Ⅰ」(S1S2 ターム)

5) その他の教育活動

- ①「経済史研究会Ⅰ・Ⅱ」では、他大学の先生方をお招きし、ご自身の研究についてご講演いただくのが恒例であり、研究会としての性質が強いが、授業として開講されていることを考慮し、ご研究の話に加えて院生の研究活動に直結するようなアドバイスをいただけるよう事前に依頼した。

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集委員会, ハラスメント防止委員会, 総合研究博物館協議会

3) 全学的委員会等の実績

全学委員

4) その他

社研サマーセミナー担当

AVILOVA, Tatyana V. 助教

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：医療経済学, 教育経済学

2. 経歴

2013 年 5 月	B. A. (Economics), Harvard University
2013 年 9 月～2014 年 7 月	Fulbright Fellow, University of Tsukuba・筑波大学大学院 人間総合科学研究科 ヒューマン・ケア科学専攻 フルブライト・フェロー
2014 年 8 月～2016 年 7 月	Project Manager, Undergraduate Women in Economics Challenge, National Bureau of Economic Research
2018 年 5 月	Masters (Economics), Columbia University
2022 年 5 月	Ph.D. (Economics), Columbia University
2023 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所助教

3. 主な研究テーマ

- ①医薬品の使用・支出 (Prescription drug use and spending)
- ②米国のオピオイド鎮痛剤問題 (Opioid epidemic in the United States)
- ③経済学者のダイバーシティを促進するカリキュラム改革と政策等 (Curriculum reform and other initiatives to promote diversity in economics)
- ④医療労働者のワーク・ライフ・バランス (Work-life balance of health care workers)

4. 所属学会

医療経済学会

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①Joint research with Tong Wang, Lei Zhang, and Ryuichi Tanaka on the impact of role model videos on student cognitive outcomes through non-cognitive skills.
- ②Joint research with Susumu Cato on Meiji Period lottery conscription and impact on labor market outcomes.

2) 個別のプロジェクト

- ①Research on the impact of changes in patient cost sharing on prescription drug spending and demand in Japan and policy effect heterogeneity by patient and drug characteristics.
- ②Joint work with Claudia Goldin (Harvard University) on the impact of university initiatives on diversity among undergraduate economics majors.
- ③Joint work with Rena Rosenberg and Sarah Thomas studying differences in economic knowledge, data literacy,

and preferences for economics courses, majors, and career paths among undergraduate students taking introductory economics courses.

- ④Joint work with Jiyoung Kim (Bryn Mawr University) on the impact of the 2018-19 US federal government shutdown on welfare program beneficiaries.

6. 2022 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①Sacarny, A., Avilova, T., Powell, D., Williamson, I., Merrick, W., & Jacobson, M. (2023). A Randomized Trial Of Letters To Encourage Prescription Monitoring Program Use And Safe Opioid Prescribing: Study examines effectiveness of letters to clinicians that encourage prescription monitoring program use and safe opioid prescribing. *Health Affairs*, 42(1), 140-149.

5) 講演・口頭発表等

- ① “Patient Cost Sharing and Prescription Drug Trends: Evidence from Japan”, 東京大学現代日本研究センター Early-Career Scholar Forum, 2022 年 10 月 21 日.
② “Patient Cost Sharing and Prescription Drug Trends: Evidence from Japan”, 早稲田大学, 2022 年 11 月 24 日.
③ “Patient Cost Sharing and Prescription Drug Trends: Evidence from Japan”, 慶應義塾大学, 2023 年 1 月 6 日.

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

- ①3rd Asian Workshop on Econometrics & Health Economics (議論)

10. 2022 年度その他の業績

Southern Economic Journal, referee (レフェリー・審判者)

白 羽 特任助教

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：教育経済学・開発経済学

2. 経歴

2013 年 9 月～2015 年 7 月	Master in Economics, University of Rome Tor Vergata, Italy
2015 年 10 月～2019 年 5 月	Phd in Economics, University of Bologna, Italy
2019 年 6 月～2022 年 6 月	南京審計大学助教
2022 年 7 月～現在	東京大学社会科学研究所特任助教

3. 主な研究テーマ

発展途上国における外因性ショック（自然災害、紛争など）の後に人々の態度や行動がどのように変化するかを研究する。

4. 所属学会

Global Labor Organization (GLO)

6. 2022 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①Political tournaments and regional growth - enhancing policies: Evidence from Chinese prefectures (with Yanjun Li). *Journal of Regional Science*, 62, 1358-1385, 2022.
②The Legacy of the Great Wall (with Anastasia Arabadzhyan and Yanjun Li). *Journal of Economic Behavior & Organization*, 196, 2022.
③Chinese Aid and Local Political Attitudes (with Yanjun Li and Yunuo Wang). *Economic Modelling*, 113, 2022.

4) 比較現代社会

石田 浩 特別教授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：比較社会階層論

2. 経歴

1983 年 6 月	米国ハーバード大学大学院社会学修士 (M.A.)
1986 年 11 月	米国ハーバード大学大学院社会学博士 (Ph.D.)
1985 年 10 月～1988 年 12 月	英国オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ, ナッフィールド・カレッジ研究員
1989 年 1 月～1990 年 12 月	米国コロンビア大学社会学部助教授
1991 年 1 月～1994 年 12 月	米国コロンビア大学社会学部准教授
1995 年 1 月～1999 年 3 月	東京大学社会科学研究所助教授
1999 年 4 月～2020 年 3 月	東京大学社会科学研究所教授
2001 年 9 月～2002 年 3 月	米国ミシガン大学社会学部客員教授, 社会調査研究所客員研究員
2010 年 9 月～2011 年 3 月	米国イェール大学不平等とライフコース研究所客員研究員
2012 年 4 月～2015 年 3 月	東京大学社会科学研究所所長
2016 年 9 月～2017 年 5 月	米国ハーバード大学社会学研究科フルブライト客員研究員
2020 年 4 月～現在	東京大学特別教授

3. 主な研究テーマ

- ①格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究 (A Comprehensive Study of Life Course and Inequality Using the Framework of Cumulative Advantages and Disadvantages)
科学研究費補助金特別推進研究「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」(2018～2024 年度, 研究代表者 石田浩)により, 社会調査・データアーカイブ研究センターにおいて東大社研パネル調査 (Japanese Life Course Panel Surveys - JLPS) を実施してきた。調査データの解析により, ライフコースの中で格差が連鎖・蓄積する過程を解明する。研究成果を東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ, レフリージャーナルなどに刊行するとともに, プロジェクト全体の成果を3巻本のシリーズ『格差の連鎖と若者』, 『人生の歩みを追跡する: 東大社研パネル調査でみる現代日本社会』として勁草書房から刊行。台湾の共同研究者とともに英文著書の刊行を計画中。
- ②少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する研究 (Structural Change in Social Stratification and the Mechanism of Generating Inequality in Ageing Society with Low Fertility)
少子高齢化というマクロなレベルでの急激な人口変動と階層格差の変容の関連を探る。科学研究費補助金特別推進研究「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究」(2013～2017 年度, 研究代表者 白波瀬佐和子東京大学教授)の研究分担者として, 階層構造の変容と格差生成のメカニズムに関する研究を行った。2021 年度に『少子高齢社会の階層構造』(3巻編集本)が東京大学出版会より刊行。英語版の Social Stratification in an Aging Society with Low Fertility: The Case of Japan (Springer) が2022 年 9 月に刊行。
- ③三世代にわたる格差・不平等の再生産に関する研究 (Intergenerational Reproduction of Inequality across Three Generations)
2019 年度に「親子関係についての人生振り返り調査」を実施した。この調査は, 60-69 歳の対象者 (1950-60 年代出生) に, 自分とは上の世代である自身の親 (1920-30 年代出生) との関係と下の世代である子ども (1980-90 年代出生) との関係について, 回顧的に尋ねた調査である。現在研究会メンバーで, 三つの世代の間で社会経済的地位がどのように継承・再生産されていくのかについて分析中。
- ④セカンドチャンスの研究 (Study of Second Chances in the Life Course)
東大社研パネル調査を用いて, 人生の様々な局面で不利な立場に陥った人々がどのようにその後のライフコースの中で挽回していくことができるのかを明らかにする研究。勁草書房から編集本『セカンドチャンスを探して』を出版予定。
- ⑤健康と地域の研究 (Research on Health and Geographical Mobility)
東大社研若年・壮年パネル調査の地域コードを活用し, 地域移動の規定要因, 地域移動と健康の変化について検証する。研究成果は学会で報告し, ディスカッションペーパーとして刊行。

⑥日韓台における社会的不平等の研究 (Social Inequality in East Asian Societies, Japan, Korea, and Taiwan)

韓国と台湾の研究者とともに、東アジアの社会的不平等（教育機会、職業機会の格差）について研究。研究成果は、学会で報告し英語論文として執筆予定。

4. 所属学会

日本数理社会学会、日本社会学会、日本教育社会学会、日本家族社会学会、American Sociological Association, International Sociological Association (理事), Society for Longitudinal and Lifecourse Studies

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター（社会調査部門）が実施している東大社研パネル調査プロジェクト（「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」）に参加。2022 年度は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年パネル調査）の第 17 ウェーブ（継続調査）、第 13 ウェーブ（追加調査）を実施した。さらに 2018 年度に 20-31 歳の若年者を対象とした若年リフレッシュサンプルの調査の第 5 ウェーブを実施した。アメリカ社会学会、日本社会学会、数理社会学会などで報告を行った。2022 年 6 月には、台湾のパネル調査研究グループ、韓国の若年調査研究グループとワークショップをオンラインで開催した。2023 年 2 月には、東大社研パネルシンポジウムを開催し、プロジェクトの成果報告を行った。

②ベネッセ教育総合研究所との共同研究「子どもの生活と学び研究プロジェクト」に参加し、ボード会議に出席するとともに「子どもの生活と学びに関する親子調査 2021」の調査票作成と調査の企画に協力した。

③社会科学研究所「社会科学の哲学研究会」に参加した。

④社会科学研究所「若手研究員の会」に参加した。

2) 個別のプロジェクト

①「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する研究」（科学研究費補助金特別推進研究 研究代表者 白波瀬佐和子東京大学教授）の研究分担者として *Social Stratification in an Aging Society with Low Fertility: The Case of Japan* (Springer) の編集に携わり、「Class Structure, Education, and Social Mobility in Post-war Japan」の章を執筆した。

②「教育機会の格差と学歴の社会経済的効用に関する研究」の共同研究を進めた。

③「Social Inequality in East Asia」の共同研究を進めた。

④「21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）研究会」の座長として、第 23 回調査の企画と調査票作成を行った。

6. 2022 年度の研究業績

1) 書物等出版物

①Hiroshi Ishida, "Class Structure, Education, and Social Mobility in Post-war Japan," Sawako Shirahase (ed.), *Social Stratification in an Aging Society with Low Fertility: The Case of Japan*, Springer, September 2022, pp. 7-34.

②石田浩・石田賢示・俣野美咲・大久保将貴『「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2021」にみるコロナ禍における健康、雇用、意識と介護（前編）』『中央調査報』780, 2022, 1-11 頁。

③石田浩・石田賢示・俣野美咲・大久保将貴『「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2021」にみるコロナ禍における健康、雇用、意識と介護（後編）』『中央調査報』781, 2022, 1-12 頁。

④Hiroshi Ishida, "School-to-Work Transition Among High School Students in Japan: School-mediated System and Labor Market Outcomes," in *Journey to Adulthood: East Asian Perspectives*, edited by Chin-Chun Yi and Ming-Chang Tsai. (London: Sage Publications), 2023, pp. 323-346.

2) 論文

その他雑誌論文

①石田賢示・石田浩・俣野美咲「東大社研パネル調査の知見からみる社会経済的不利の背景とその影響」『貧困研究』29 巻（12 月号）、2022、46-55 頁。

3) MISC

①Yurie Momose and Hiroshi Ishida, "Bullying Experience in Childhood and Health Outcomes in Adulthood," University of Tokyo Institute of Social Science Panel Survey Discussion Paper Series No 155: 1-24.

②石田浩「学歴の因果効果の異質性」『数理社会学事典』丸善書店、2022、pp. 357-359.

5) 講演・口頭発表等

①Yurie Momose and Hiroshi Ishida, "Do School Bullying Experiences Affect Adult Subjective Health, Mental

Health and Activity Restriction in Japan?" presentation at the 2022 Annual Meeting of Life Course Transitions in East Asia: Education, Employment, and Family Formation, University of Tokyo (on-line) meeting, 25 June 2022.

- ②Hiroshi Ishida and Sho Fujihara, "Does College Education Promote Social Mobility? Evaluating College as the Great Equalizer Hypothesis in Japan," the Seventh Joint US-Japan Conference on Mathematical Sociology and Rational Choice Program, Los Angeles Convention Center, 5 August 2022.
- ③Yurie Momose and Hiroshi Ishida, "Bullying Experience in Childhood and Health Outcomes in Adulthood," paper presented at the Annual Meeting of the American Sociological Association, Los Angeles Convention Center, 6 August 2022.
- ④Yurie Momose and Hiroshi Ishida, "Long-lasting Impacts of Bullying Experience in Childhood on Health Inequality in Adulthood," paper presented at the 2nd RC33 Regional Conference on Social Science Methodology: Asia, Japan Women's University (online), 12 September 2022.
- ⑤Hiroshi Ishida and Yurie Momose, "The Impact of School Bullying in Childhood on Subjective Well-being during Adult Life Courses," Society for Longitudinal and Lifecourse Studies International Annual Conference, Case Western Reserve University (online), 24 October 2022.
- ⑥Hiroshi Ishida, "Higher Education and Social Mobility," the 4th World Congress of Education, Hotel Emisia Sapporo, 9 January 2023.
- ⑦Hiroshi Ishida, "Class Origin, Class Destination and Education in Japan: The Role of Education in Intergenerational Mobility," Center for Applied Social and Economic Research Seminar Series, New York University Shanghai (online), 9 February 2023.
- ⑧石田浩・米倉佑貴・大久保将貴「健康行動の規定要因：東大社研パネル調査を用いた分析」『第73回数理社会学会大会』（信州大学・オンライン開催），2022年8月27日．
- ⑨石田浩「東大社研パネル調査と初発の不利とライフコースの関連—東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（1）」『第95回日本社会学会大会』（追手門学院大学），2022年11月12日．

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会，東大社研パネル調査運営委員会

9. 社会との連携

1) 国，地方公共団体における委員会等の実績

文部科学省「21世紀出生児縦断調査研究会」委員，国立教育政策研究所 評議員

3) 学術貢献活動

- ①労働政策研究・研修機構総合評価諮問会議リサーチアドバイザー部会委員
- ②社会調査協会・表彰助成委員会委員
- ③東大社研若年・壮年パネル調査の企画と実施
- ④2022 Annual Meeting of Life Course Transitions in East Asia: Education, Employment, and Family の企画
- ⑤東大社研パネルシンポジウムの企画

有田 伸 教授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：比較社会学

2. 経歴

1992年 4月～1995年 3月	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程
1995年 4月～2002年 3月	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程
1996年 8月～1997年 8月	韓国ソウル大学社会科学部社会学科大学院研究生（ロータリー財団国際親善奨学生）
2000年 4月～2002年 3月	成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員
2002年 4月～2005年 3月	東京大学大学院総合文化研究科講師
2005年 4月～2009年 3月	東京大学大学院総合文化研究科助教授・准教授
2009年 4月～2012年 3月	東京大学社会科学研究所准教授

2010 年 8 月～2011 年 6 月 米国スタンフォード大学貧困・不平等研究センター客員研究員（安倍フェローシップ）
2012 年 4 月～現在 東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①報酬格差とその正当化メカニズムの比較社会学（Comparative Sociology of Reward Inequality and its Legitimation）
個人間、あるいは個人の属性の差異には帰せられない社会や組織の「ポジション」間での報酬の格差がそれぞれの社会においてどのように存在し、再生産されているのかを比較社会学の視角に基づき考察していく。具体的には、個人やポジションの属性に対する想定や意味付与が報酬格差をどのように「正当化」しているのかに焦点を当て、そのメカニズムを雇用・教育・生活保障システムの特徴と関連付けながら実証的に解明していく。本研究は文部科学省科学研究費補助金（基盤研究 A）研究プロジェクト「国際調査を通じた報酬格差の受容・正当化メカニズムの比較社会科学研究」（2020～2024 年度、研究代表者 有田伸）の一環として行われる。
- ②日本・韓国・台湾における教育・労働市場と社会階層（Education, Labor Market and Social Stratification in Japan, Korea, and Taiwan）
日本、韓国、台湾など東アジア社会の階層構造の特徴を、比較の観点から検討する。その際、教育システムや労働市場の諸特徴、特に職業能力の涵養と評価の仕組みの特徴とそれが及ぼす影響に着目し、新規学卒者の労働市場参入や就業者の転職プロセスなどに焦点を当てた分析を行っていく。
- ③労働市場の社会学的研究（Sociological Analysis of the Labor Market）
制度的条件の影響、特にそこにおいて評価される能力／スキルの社会的構築の側面にも留意しながら、労働市場の構造と動態についての社会学的研究を行う。
- ④地域研究と社会科学の関係について（Relationship between Area Studies and Social Sciences）
地域研究と社会科学のより望ましい接合の可能性を模索し、実践する。

4. 所属学会

日本社会学会（国際交流委員、社会学評論編集委員会専門委員）、日本教育社会学会、数理社会学会（編集担当理事）、現代韓国朝鮮学会、ISA-RC28、SASE、社会調査協会（理事・編集委員長）

5. 2022 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
①全所のプロジェクト研究「社会科学のメソドロジー」の「測ることの社会科学」班に属し、研究活動を行った。
②社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年調査）の研究成果の取りまとめ等に從事した。
- 2) 個別のプロジェクト
①科学研究費補助金（基盤研究 A）研究プロジェクト「国際調査を通じた報酬格差の受容・正当化メカニズムの比較社会科学研究」（2020 年度～2024 年度、研究代表者 有田伸）の研究代表者として、プロジェクトの総括、および報酬格差の実態とその受容・正当化メカニズムに関する比較研究を行った。
②科学研究費補助金（基盤研究 B）プロジェクト「若年・壮年日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望に関する縦断調査研究」（2018 年度～2022 年度、代表者 石田賢示）の研究分担者として、インタビュー調査や研究成果のとりまとめ等に携わった。
③科学研究費補助金（基盤研究 A）プロジェクト「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」（2018 年度～2022 年度、代表者 中林真幸）の研究分担者として、研究の遂行に携わった。

6. 2022 年度の研究業績

- 1) 書物等出版物
①“Explanation of Socioeconomic Inequality Among the Male Elderly: An Approach Based on Estimated Income History”, Sawako Shirahase (ed.), *Social Stratification in an Aging Society with Low Fertility: The Case of Japan*, Springer, August 2022, pp. 173-191.
②「社会的地位としての職業」数理社会学会数理社会学事典刊行委員会編『数理社会学事典』丸善出版、2022 年 8 月、318-321 頁。
③（鈴木富美子と共著）「結婚満足度はなぜ低下するのか—効果の非対称性とジェンダー差に着目して」西野理子編『夫婦の関係はどうかわっていくのか—パネルデータによる分析』ミネルヴァ書房、2022 年 12 月、61-84 頁。
- 2) 論文
レフェリー付き雑誌論文
①（Kenji Ishida と共著）“Contextual Obstacles to Entrepreneurship in Japan from the Perspective of the

3) MISC

- ①「コロナ・パンデミックと社会調査」『学術の動向』318号, 2022年9月, 44-46頁.
- ②(石原俊と共著)「特集の趣旨(いま「戦争」を考える—社会学・社会福祉学の視座から)」『学術の動向』321号, 2022年12月, 9-10頁.

5) 講演・口頭発表等

- ①応用日語国際學術研討會, 文藻外語大学日本語文系・台湾応用日語学会, オンライン(文藻外語大学), 2022.4.30, 「コロナ下における日本研究の可能性: 「外部」の視点を活かして」.
- ②京師海外名家系列講座, 北京師範大学, オンライン(北京師範大学), 2022.6.30, “Toward the Indigenization of Social Stratification Studies in East Asia”
- ③Global HR Forum 2022, 韓国教育部・韓国経済新聞・韓国職業能力研究院, Grand Walkerhill Seoul, 2022.11.2, “Higher Education and Regional Growth: The Case of Japan”.
- ④日本労務学会 2021-2022 年度関東部会第2回研究会, 日本労務学会, 法政大学, 2022.6.11, 「社会階層と収入格差: 韓国との比較を中心に」.
- ⑤第73回数理社会学会大会, 数理社会学会, オンライン(信州大学), 2022.8.28, 「高校卒高所得者の特徴とその時代的変遷」(多喜弘文・平沢和司・神林博史・吉田崇との共同報告).
- ⑥第95回日本社会学会大会, 日本社会学会, 追手門学院大学, 2022.11.13, 「コロナ・パンデミックと就業: 「社会学」を生かしたポストコロナ社会構想のために」.

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①総合文化研究科「アジア社会比較発展論Ⅱ」
- ②人文社会系研究科「日韓比較社会論」
- ③人文社会系研究科「日韓比較社会研究」

5) その他の教育活動

- ①KIM, Young 氏(釜山大学社会学科教授)を客員研究員として受入
- ②THANG, Leng Leng 氏(シンガポール国立大学准教授)を客員研究員として受入

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

副所長, 予算委員会委員長, 男女共同参画ならびにD & I推進委員会委員長, 社会連携研究部門運営委員会委員長

2) 研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会(副委員長)

3) 全学的委員会等の実績

東京大学公開講座企画委員会委員, 東京カレッジ運営委員会委員, 本郷地区キャンパスサブワーキンググループ委員

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

日本学術会議会員

3) 学術貢献活動

- ①第95回日本社会学会大会, 日本社会学会, 追手門学院大学, 「日韓ジョイントセッション: コロナ禍を通して考える日本社会/韓国社会」企画・司会.

丸川 知雄 教授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: 中国経済・産業経済

2. 経歴

1987年 3月

東京大学経済学部経済学科卒業

1987 年 4 月～2001 年 3 月	アジア経済研究所研究員
1991 年 3 月～1993 年 3 月	アジア経済研究所海外派遣員（中国社会科学院工業経済研究所客員研究員）
2001 年 4 月～2007 年 3 月	東京大学社会科学研究所助教授
2005 年 11 月～2005 年 12 月	フランス・東アジア研究所（フランス国家科学研究センター）客員研究員
2007 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2007 年 4 月～2008 年 3 月	東京大学総長補佐
2008 年 10 月～2009 年 3 月	育児休業
2016 年 4 月～2016 年 8 月	ベルリン自由大学客員教授

3. 主な研究テーマ

- ①中国の経済 最近の動向や新産業、産業政策について関心を持つ一方で、歴史的な変遷にも関心を持っている。
- ②日中関係 経済関係を中心に、政治や国民感情における日中関係にも関心を持っている。
- ③自動車・エレクトロニクス産業 中国の産業を理解するため、これらの産業の世界的な動向にも関心を持っている。

4. 所属学会

中国経済経営学会（理事）、日本現代中国学会（理事）、比較経済体制学会（幹事）、日本中小企業学会、アジア政経学会

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

東京大学社会科学研究所グローバル中国研究拠点運営委員会委員長として研究を推進した。

2) 個別のプロジェクト

- ①財団法人東洋文庫・現代中国研究班の研究分担者・客員研究員として研究を行った。
- ②日中経済協会「21 世紀日中関係展望委員会」に委員として参加した。
- ③トヨタ財団イニシアティブプログラム「中国学の再創生」のメンバー
- ④笹川平和財団「21 世紀の日中関係」研究会メンバー
- ⑤帝京大学経済学部「日中プロジェクト研究会」メンバー

6. 2022 年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①“Export restrictions in the Japan-China-U.S. Trilateral relationship” in Radhika Desai ed, *International Economic Governance in a Multipolar World*, Routledge, April 2022.
- ②「高所得国入り間近の中国」西園寺一晃編『中国ガバナンスのキーワードー日本の有識者が語る中国』東方書店, 2022 年 10 月, 81-87 ページ.
- ③「新型コロナウイルスと中国の経済社会」大阪産業大学アジア共同体研究センター『ACRC2021 年度国際シンポジウム 新型コロナウイルスと経済社会：日本, アジア, 世界』大阪産業大学アジア共同体研究センター, 2022 年 11 月, 37-45 ページ.
- ④「低炭素化・デジタル化と自動車産業ー中国における“CASE”の現状」郭四志編『日中両国のイノベーション戦略とその展開ー脱炭素化・デジタル化を中心に』文真堂, 2022 年 12 月, pp. 233-251.
- ⑤（徐一睿、穆克芊と共編）『高所得時代の中国経済を読み解く』東京大学出版会, 2022 年 12 月, 228 頁.
- ⑥「日本はデカップリングを早まるな」一般財団法人国際経済連携推進センター編『ウクライナ侵攻と世界ー岐路に立つ国際秩序』産経新聞出版, 2023 年 1 月, 70-76 ページ.
- ⑦“Chinese Societies During the Mao Era: Work and Life in the ‘Shanghai Small Third Front’” Katsuji Nakagane ed. *Studies on the Chinese Economy During the Mao Era*, Springer, January 2023, pp. 229-248.
- ⑧「第 2 章 現代世界の諸地域 第 1 節 中国」『新詳地理探求』帝国書院, 2023 年 1 月, 228-237 ページ.
- ⑨「第 2 部第 2 章 1 節 中国」『新詳地理探求・指導資料』帝国書院, 2023 年 3 月, 264-277 ページ.

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①（徐有威、邵劉旖と共著）「毛沢東時代的中国社会：『上海小三線』の生産与生活」『西南科技大学学報：哲学社会科学版』第 40 卷第 1 号, 2023 年 2 月, pp. 13-21.

その他雑誌論文

- ①「再生可能エネルギー世界一への道：それは尻ぬぐいから始まった」『東亜』第 668 号, 2023 年 2 月, pp. 70-77.

3) MISC

- ①「アメリカに翻弄される日中経済関係：半導体をめぐる攻防」『世界』第955号, 2022年4月, 99-107ページ.
- ②「特集にあたって (特集・中国の都市化の諸問題)」『中国経済経営研究』第6巻第1号, 2023年5月, 1-2ページ.
- ③陸銘 (方竹紫・丸川知雄訳)「中国の都市化が直面する問題と当面の改革」『中国経済経営研究』第6巻第1号, 2023年5月, 3-13ページ.
- ④「中国に迫る人口減少とその影響」『日中建協 NEWS』第257号, 2022年5月, 10-16ページ.
- ⑤「書評・トーマス・オーリック『中国経済の謎』」『日本経済新聞』2022年5月28日.
- ⑥「インド太平洋経済枠組み (IPEF) は国際法違反にならないのだろうか?」『Newsweek 日本版ウェブサイト』2022年5月30日, 4ページ.
- ⑦「中国, 2年ぶりのマイナス成長か」『Newsweek 日本版ウェブサイト』2022年7月1日, 4ページ.
- ⑧「近づく中国の「高所得国」入りと国際政治の不安定化 (中国の課題と挑戦・第1回)」『日中建協 NEWS』第258号, 2022年7月, 51-56ページ.
- ⑨「電力逼迫は, 太陽光発電のせい?」『Newsweek 日本版ウェブサイト』2022年7月7日, 4ページ.
- ⑩「EV に次いで車載電池も敗戦? —ここぞという場面でブレーキを踏んでしまう日本企業」『Newsweek 日本版ウェブサイト』2022年7月20日, 5ページ.
- ⑪「肝心な時にアクセルを踏み込めない日本企業」『Newsweek 日本版ウェブサイト』2022年8月18日, 5ページ.
- ⑫「ロシアのウクライナ侵攻と中国ビジネスのゆくえ (中国の課題と挑戦・第2回)」『日中建協 NEWS』第259号, 2022年9月, 64-69ページ.
- ⑬「変貌遂げる日中経済関係」『国際貿易』第2385号, 2022年10月5日, 2面.
- ⑭「再生可能エネルギーの拡大を支える揚水蓄電, 日本の能力は世界屈指」『Newsweek 日本版ウェブサイト』2022年10月5日, 5ページ.
- ⑮「自動車輸出国として台頭する中国 (中国の課題と挑戦 第3回)」『日中建協 NEWS』第260号, 2022年11月, 28-34ページ.
- ⑯「中国共産党大会から見えてきた習近平体制の暗い未来」『Newsweek 日本版ウェブサイト』2022年11月18日, 5ページ.
- ⑰「今のままでは宝の持ち腐れ…「電力会社が原発27基分の発電能力を死蔵している」という不都合な真実」『President Online』2022年11月25日, 4ページ.
- ⑱「習近平独裁の中国はどこへ向かうのか? (中国の課題と挑戦 第4回)」『日中建協 NEWS』第261号, 2023年1月, 52-57ページ.
- ⑲「中国研究所・笹川平和財団「日中国交正常化」50周年連続講演会 第4回 日中経済関係の軌跡—50年のダイナミズム 講演Ⅲ」『中国研究月報』第77巻第1号, 2023年1月, 1-19ページ.
- ⑳「書評・Kai Kajitani and Tomoki Kamo, Political Economy of Reform in China」『比較経済研究』第60巻第1号, 36-39ページ.
- ㉑「習近平は豹変する」『Newsweek 日本版ウェブサイト』2023年1月18日, 4ページ.
- ㉒「中国の改革開放は終わるのか?」『月刊日本の進路』第365号, 2023年2月, 24-27ページ.
- ㉓「解説・民間企業重視へ舵切り, 中国・中央経済工作会议」『国際貿易』第2395号, 2023年2月5日, 3面.
- ㉔「書評・陳添枝著『越過中度所得陷阱の台湾経済1990-2020』」『アジア経済』第64巻第1号, 2023年3月, 45-48ページ.
- ㉕「『一帯一路構想』って何だ? (中国の課題と挑戦 第5回)」『日中建協 NEWS』第262号, 2023年3月, 52-56ページ.
- ㉖「中国の産業政策のいま (下)「結果オーライ」の再エネ振興」『日本経済新聞』2023年3月10日.
- ㉗「世界一となった中国の再生可能エネルギー」公益財団法人産業構造調査研究支援機構・日中プロジェクト研究会『新しい情勢下での日中両国の脱炭素化・デジタル化を中心にする技術革新及び国際協力に関する考察 (令和4年度報告書)』2023年3月, 96-106ページ.

5) 講演・口頭発表等

- ①「『中国製造2025』後の産業技術政策」国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) アジア・太平洋総合研究センター 第11回アジア太平洋研究会, 2022年5月16日.
- ②「脱中国依存・中国デカップリングと中国の対抗戦略」CFIEC 国際情勢ウェビナー, 2022年6月20日.
- ③「巨大化する中国経済はどこへ向かうのか」日本公認会計士協会, 2022年6月23日.
- ④「日中貿易: 1970年代と現在」日中国交正常化50周年シンポジウム (中国社会科学院日本研究所), 2022年8

月 27 日.

- ⑤「中国の自動車輸出：背景と現状」日本総合研究所の研究会，2022 年 9 月 2 日.
 - ⑥“From an Entrepreneurial State to an Investor State: China's Semiconductor Industrial Policies” 中国的经济崛起：起源与模式，2022 年 9 月 17 日.
 - ⑦「日中経済関係：過去 50 年と将来」日本華人教授会議 2022 年度大会 日中国交正常化 50 周年記念フォーラム，2022 年 10 月 15 日.
 - ⑧「経済貿易関係は日中関係のバラスト，プロペラなのか？」日中国交正常化 50 周年記念連続講演会 中国研究所・笹川平和財団，2022 年 10 月 27 日.
 - ⑨“The Rise of China as an Automobile Exporter” Conference on PRC's Power Shift and Governance Organized by CAPS, Taipei, 2022 年 10 月 28 日.
 - ⑩「中国の自動車輸出急増の要因とインパクト」日本華人教授会議主催，東京大学グローバル中国研究拠点共催「中国経済公開セミナー」，2022 年 11 月 4 日.
 - ⑪「中国共産党大会と中国の経済体制のゆくえ」世界資本主義フォーラム，2022 年 11 月 12 日.
 - ⑫「日本における外国人労働者の受け入れ 1980 年代～現在」千葉大学「外国人労働者受け入れのあり方」研究会，2022 年 11 月 25 日.
 - ⑬「中国からの留学生と移民社会日本への道」復旦大学日本研究センター主催「留学生と日中関係―国交正常化 50 周年を記念して」，2022 年 11 月 26 日.
 - ⑭“Bilateral Economic Relationship with China: Asia and Latin America” The Fourth Chile-Japan Academic Forum 2022 in Los Lagos, 2022 年 11 月 29 日.
 - ⑮「中国経済の将来展望」東海日中貿易センター講演会，2022 年 12 月 8 日.
 - ⑯「半導体産業政策の困難：日本と中国」清華大学・東京大学オンラインシンポジウム，2022 年 12 月 10 日.
 - ⑰「10 月の党大会を踏まえて，今後の中国の政治・経済を展望する」三菱 UFJ モルガンスタンレー証券講演会，2023 年 1 月 10 日.
 - ⑱「中国の産業発展の最新動向：自動車と半導体を中心に」第 35 回拡大版中国ビジネス実務セミナー（桜美林大学・日中投資促進機構），2023 年 2 月 2 日.
 - ⑲「再生可能エネルギー世界一への道」帝京大学イノベーション・シンポジウム，2023 年 3 月 3 日.
 - ⑳「高橋伸夫『中国共産党の歴史』，石川禎浩『中国共産党，その百年』への書評」中共百年史書評会，2023 年 3 月 5 日.
 - ㉑「日本の老人介護：データと経験からの考察」日中社会保障研究会，2023 年 3 月 11 日
- 6) 2023 年度以降公刊予定の研究業績
- ①Tomoo Marukawa, From Entrepreneur to Investor: China's Semiconductor Industrial Policies, *Issues & Studies*, Vol. 59, No. 1, March 2023.

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「中国経済 (Chinese Economy)」
- ②経済学研究科「世界経済Ⅰ」経済学部「上級世界経済Ⅰ」(4 回の講義を担当)
- ③経済学研究科「世界経済Ⅱ」経済学部「上級世界経済Ⅱ」(4 回の講義を担当)
- ④経済学研究科「地域研究ワークショップⅠ，Ⅱ」

2) 東京大学

- ①教養学部「政治経済学」

3) 部局横断プログラム

- ①教養学部学術フロンティア講義「人文社会科学の現場」(幹事)

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①駒沢大学経済学部「中国経済論」
- ②早稲田大学大学院アジア太平洋研究科「中国経済論」

5) その他の教育活動

- ①李亜姣氏を学振外国人特別研究員として受入
- ②PEREIRA, Lima Filho José Floriano 氏（ブラジル議会研究所高等教育部長）を客員研究員として受入
- ③LIAO, Yujing 氏（四川大学国際関係学院博士課程院生・北京多彩公益基金会重州生年研究所副部長・西南交通大学兼職教授）を客員研究員として受入

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

グローバル中国研究拠点運営委員長

3) 全学的委員会等の実績

戦略的パートナーシップ大学プロジェクト・チリ・メキシコ大学群チーム

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

- ①「拜登首訪亜州 打つ什麼算盤？」（新華社，2022年5月20日）取材協力。
- ②「統計不正 手口・件数明かす 習政権 脱「水増し」なるか」（読売新聞，2022年8月12日）取材協力。
- ③「[2022 中国共産党大会] 揺らぐ足元（下）景気減速 若者が失業」（読売新聞，2022年8月19日）取材協力。
- ④The Chinese economy facing the challenges of real estate crisis, zero-covid lockdowns, and drought (NHK World, 2022年9月9日）取材協力。
- ⑤「日中国交正常化きょう 50 年／中国の成長支援「誤算」に／日本企業 経済安保に翻弄」（共同通信，2022年9月29日）取材協力。
- ⑥「日本学者看中国這十年」（人民中国，2022年10月14日）取材協力。
- ⑦「關鍵洞察力・国際学者名人看中国這十年」（深圳衛視，2022年10月19日）取材協力。
- ⑧「中国・海外への団体旅行解禁」（TBS テレビ，2023年2月7日）取材協力。
- ⑨「多國国際機構紛紛上調 2023 年中国經濟增長預期」（人民日報，2023年2月8日）取材協力。
- ⑩「日本学者：満足這兩個条件，2023 年中国經濟増速可達 6%-7%」（人民中国，2023年3月6日）。
- ⑪「後発・中国，先端技術で猛追 Y M T C，メモリー多層化／S M I C は微細化（半導体が分かる 対中規制の波紋）」（日本経済新聞，2023年3月7日）取材協力。

3) 学術貢献活動

- ①日本貿易振興機構アジア経済研究所業績評価委員
- ②Editorial board member, Japanese Political Economy (2017-)
- ③一橋大学経済研究所運営委員会委員

中村 寛樹 准教授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：社会システム論・社会起業

2. 経歴

2003 年 4 月～2007 年 3 月	東京工業大学理工学研究科開発システム工学科（土木コース）
2007 年 4 月～2009 年 3 月	東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻修士課程
2009 年 4 月～2010 年 3 月	財団法人日本生産性本部 エネルギー・環境部研究員
2010 年 4 月～2014 年 9 月	東京工業大学大学院理工学研究科国際開発工学専攻博士課程
2012 年 5 月～2013 年 3 月	九州大学東アジア環境研究機構学術研究員
2013 年 4 月～2014 年 3 月	九州大学東アジア環境研究機構特任助教
2014 年 4 月～2015 年 3 月	北九州市立大学地域共生教育センター特任講師
2015 年 4 月～2016 年 3 月	九州大学大学院工学研究院環境社会部門都市システム工学講座 兼 都市研究センター学術研究員
2016 年 4 月～2017 年 3 月	九州大学大学院工学研究院環境社会部門都市システム工学講座 兼 都市研究センター特任助教
2017 年 4 月～2018 年 3 月	中央大学商学部助教
2018 年 4 月～2020 年 3 月	中央大学商学部准教授
2020 年 4 月～2023 年 3 月	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①危機に直面する地域社会における社会経済システムのあり方（Socio-Economic System for Local Communities in Crisis）
- ②持続可能な開発目標（SDGs）とソーシャルビジネス（Sustainable Development Goals (SDGs) and Social Business）

- ③地域におけるアントレプレヌールエコシステムの形成 (Developing an Entrepreneurial Ecosystem in Local Communities)

4. 所属学会

日本ベンチャー学会, 地域活性学会, 日本評価学会

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

危機対応学『地域貢献見える化』事業

2) 個別のプロジェクト

①独立行政法人経済産業研究所「アントレプレヌール・エコシステムの形成」研究プロジェクトメンバー

②公益財団法人国際交通安全学会「SDGs 達成に向けた健康資本増進による豊かな地域の創出」特別研究員

6. 2022 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

① “Role and Potential of Comedians/Entertainers as Social Entrepreneurs Who Activate Local Communities” Sustainability 14(24), 16860, 2022.

②Susumu Cato, Hiroki Nakamura “Understanding the function of a social business ecosystem” Sustainability 14, 9325, 2022.

③ “Characteristics and relationships of social entrepreneurs and social investors in Japan” Journal of Social Entrepreneurship, 2022.

3) MISC

①Yuji Honjo, Kenta Ikeuchi, Hiroki Nakamura “Does Risk Aversion Affect Individuals Actions and Interests in Angel Investing? Empirical evidence from Japan” *RIETI Discussion Paper Series* 22-E-040, 2022.

5) 講演・口頭発表等

①「海と希望のソーシャルビジネス」海と希望の学園祭 in kamaishi, 釜石市市民ホール TETTO, 2022 年 11 月 5 日, 13 時~14 時.

②「地域にまこう小さなタネ」令和 4 年度名古屋都市センターまちづくりびと講座講演会, 名古屋都市センター, 2023 年 2 月 18 日, 13 時~16 時.

6) 2023 年度以降公刊予定の研究業績

①Hiroki Nakamura “Creating a sustainable society beyond times of crisis” in *Gender, Safety, Inequality: Key Challenges for Japan* (edited by: Kimiko Tanaka & Helaine Selin), Springer Nature, 2023.

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

社会科学研究所「社会連携研究部門」

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

①(一財)筑後川コミュニティ財団「休眠預金活用事業の社会的インパクト評価」評価委員

②公益財団法人九州経済調査協会「九州地域ソーシャルビジネス循環モデル地域形成事業」審査委員, 社会的インパクト評価アドバイザー

③EGG (Entrepreneurship in the Global Ground) (高校生向けリーダーシップ発掘プログラム) (<https://egg-very50.studio.site/>) 認定特定非営利活動法人 very50 アドバイザー

3) 学術貢献活動

①九州大学ユヌス&椎木 ソーシャル・ビジネス研究センター 客員研究員

②Guest editor of “Special Issue “Social Business and Impact for Sustainable Growth” in Sustainability (ISSN 2071-1050).

③Guest editor of “Special Issue “Advances in Sustainable Development Goals (SDGs) and Socio-Economic Systems for Local Communities” in Sustainability (ISSN 2071-1050).

永吉 希久子 准教授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：比較現代社会，社会意識研究，民族関係研究

2. 経歴

2005年 4月～2007年 3月	大阪大学人間科学研究科 博士前期課程
2007年 4月～2010年 3月	大阪大学人間科学研究科 博士後期課程
2010年 4月～2010年 7月	追手門学院大学 非常勤講師
2010年 8月～2010年 12月	ウメオ大学 客員研究員
2011年 4月～2020年 3月	東北大学文学研究科准教授
2020年 4月～現在	東京大学社会科学研究所准教授
2022年 4月～現在	在外研究（アメリカ，スタンフォード大学貧困と不平等センター，費用は科学研究費助成事業（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））

3. 主な研究テーマ

①移民に対する態度の規定要因の検証（Public opinions about immigrants）

多くの移民受け入れ国において，移民に対する否定的な態度の広がり指摘されている．本研究では，なぜそのような広がりが生じたのか，諸外国および日本の社会調査データ・実験調査データの分析を通じ，特に制度や規範などのマクロ要因の影響に着目した分析を行っている．本研究は科学研究費助成事業基盤C「偏見の顕在化にもとづく排外意識高揚メカニズムの検証」（課題番号 20K02059）の一環として行われる．

②日本における移民の社会統合に関する研究（Integration of immigrants in Japan）

移民は日本社会に社会経済的・社会的・心理的に統合されているのか，統合に障壁があるとすればそれはどのようなものなのかについて，社会調査データを用いた検証を行っている．特に，日本の労働市場の構造や雇用慣行，移民が日本に移住するルート，移民自身のもつ資源とのかかわりの中で，移民の社会経済的地位をどのように決定しているのか，また，そうして決定された社会経済的地位や，日本における民族間のヒエラルキーが日本人と移民の社会関係に影響を与えているのか，という点に関心をもって検証している．

③オンライン上での世論形成に関する研究（Public opinion formations in the cyber space）

オンライン上では政治的分極化が生じることが繰り返し指摘されているが，そうした分極化が日本においても生じているのか，なぜ分極化が生じるのかについて，SNS データなどを用いて分析を行っている．

④社会保障制度に関する態度の規定要因の検証（Public opinions about welfare policies）

国家が市民の生活を保障する仕組みは，生活保護などの公的扶助制度にとどまらず，雇用創出・維持を通じたものや，社会保険制度を通じたものなど様々にありうる．このような制度の支持が個人の社会経済的地位や家族状況の変化にどのような影響を受けるのか，JLPS パネルデータなどを使用しつつ，検証している．

⑤実験的手法を導入した社会調査手法の検討（Research on methods of survey experiments）

4. 所属学会

数理社会学会，日本社会学会，移民政策学会

5. 2022 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））「外国籍の階層的地位の規定メカニズムに対する理論モデルの構築」の代表者として研究を行った．
- ②基盤研究（C）「偏見の顕在化にもとづく排外意識高揚メカニズムの検証」の代表者として研究を行った．
- ③基盤研究（A）（研究代表者：吉川徹）「階層意識全国調査の時系列データの収集と標本抽出 WEB 調査法の確立」に研究分担者として参加した．
- ④基盤研究（B）（研究代表者：田辺俊介）「移民急増社会におけるナショナリズムの変容要因の解明：時点間と国際比較による実証」に研究分担者として参加した．
- ⑤挑戦的研究（萌芽）（研究代表者：佐藤嘉倫）「計算社会変動論の創生—計算社会科学による社会変動論の刷新」に研究分担者として参加した．
- ⑥基盤研究（B）（研究代表者：竹ノ下弘久）「大都市における移民の社会経済的統合の軌跡：パネル調査によるアプローチ」に研究分担者として参加した．
- ⑦基盤研究（B）（研究代表者：佐藤嘉倫）「グローバル時代におけるグローバルな不平等とローカルな不平等の関係分析」に研究分担者として参加した．

- ⑧基盤研究（A）（研究代表者：数土直紀）「社会的危機状況下における人ひとの意識の変容とその階層差に関する社会学的研究」に研究分担者として参加した。
- ⑨基盤研究（A）（研究代表者：有田伸）「国際調査を通じた報酬格差の受容・正当化メカニズムの比較社会学研究」に研究分担者として参加した。

6. 2022 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①（長南さや佳・竹ノ下弘久との共著）“What Does Inter marriage Say about Immigrant Integration in Japan? The Maintenance of a National and Gender Hierarchy through Marriage Norms” *Journal of Immigrant & Refugee Studies* 21(2), March 2023, pp. 171-188.
- ②（木原盾との共著）“Economic Achievement of Immigrants in Japan: Explaining the Role of Country-of-Origin and Host-Country-Specific Human Capital in an Inflexible Labor Market.” *Journal of Japanese Sociology* 32(1), March 2023, pp. 69-95.

その他雑誌論文

- ①「外国人労働者と日本人労働者の賃金格差—賃金構造基本統計調査の分析から」『日本労働研究雑誌』2022 年 7 月, 744: 12-22 頁.
- ②（瀧川裕貴・呂沢宇・下窪拓也・渡辺誓司・中村美子との共著）「ソーシャルメディア言論分析の方法①：2022 年 1 月から辞任までの安倍首相に対する Twitter 状の投稿分析を事例として」『放送研究と調査』2023 年 3 月号, pp. 70-85.

3) MISC

- ①「統計的差別」数理社会学会数理社会学事典刊行委員会編『数理社会学辞典』丸善出版, 2022 年 8 月, p. 100-104.

5) 講演・口頭発表等

- ①“Are Western Immigrants in Japan Privileged or Segregated?: Analyzing the Nationally Representative Survey.” 117th American Sociological Association Annual Meeting, August 2022, JW Marriott.
- ②（吉田崇・竹ノ下弘久との共同報告）“Legitimation of Wage Inequality by Gender in Japan” The Seventh Joint Japan-US Conference on Mathematical Sociology and Rational Choice, August 2022, The LA Convention Center.
- ③“Data communication, visualization and public opinion” 3rd International Forum on Migration Statistics (IFM2023), January 2023, The United Nations Economic Commission for Latin America and the Caribbean (ECLAC)
- ④“The Intersection of Gender & Migration Status in the Japanese Labor Market.” Migration, Ethnicity/Race, Gender, and Labor Market Inequality in Sub-Saharan Africa & the Asia-Pacific Region, October 2022, Cornell University.

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

- ①全労生・労働政策部会における講演

3) 学術貢献活動

- ①日本社会学会 倫理委員会委員
- ②数理社会学会 研究活動委員
- ③『理論と方法』, 『ソシオロジ』, *Asian Studies Review* 誌での査読

5) 大学院情報学環

前田 幸男 教授

1. 専門分野

大学院情報学環部門 専門分野：大学院情報学環・学際情報学府、政治コミュニケーション

2. 経歴

1993 年 3 月	東京大学法学部第 3 類（政治コース）卒業
1995 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
2000 年 9 月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程退学
2001 年 12 月	ミシガン大学政治学部博士課程修了（Ph.D.）
2002 年 4 月～2005 年 3 月	東京都立大学法学部助教授
2005 年 4 月～2006 年 3 月	首都大学東京都市教養学部法学系准教授（組織改編）
2006 年 3 月～2006 年 3 月	東京大学社会科学研究所助教授
2006 年 4 月～2007 年 3 月	東京大学大学院情報学環助教授・東京大学社会科学研究所助教授（兼務）
2007 年 4 月～2011 年 3 月	東京大学大学院情報学環准教授・東京大学社会科学研究所准教授（兼務）
2009 年 5 月～2009 年 6 月	ドイツ社会科学インフラストラクチャ・サービス 訪問研究員（渡航費：日本学術振興会、滞在費：ドイツ学術交流会）
2011 年 4 月～2014 年 3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2013 年 8 月～2014 年 8 月	ハーバード大学ライシャワー日本研究所訪問研究員（渡航費・滞在費：私費）
2014 年 4 月～2016 年 3 月	東京大学大学院情報学環准教授・東京大学社会科学研究所准教授（兼務）
2016 年 4 月～2018 年 3 月	東京大学大学院情報学環教授・東京大学社会科学研究所教授（兼務）
2018 年 4 月～2019 年 3 月	東京大学大学院情報学環教授
2019 年 4 月～現在	東京大学大学院情報学環教授・東京大学社会科学研究所教授（兼務）

3. 主な研究テーマ

①内閣支持の研究（Cabinet Approval）

新聞社等が報道している世論調査の集計結果の検討を中心に、マクロ・レベルにおける内閣支持率の変動およびミクロ・レベルにおける個人の内閣支持について基礎的な研究をしている。

②政党政治の研究（Party Politics in Japan）

日本の政党政治について、有権者レベルの政党支持および投票行動を中心に研究している。

③性役割分業と政治参加・政治的態度の研究（Gender, Public Opinion, and Political Participation）

社会調査のマイクロ・データを利用して、性別役割分業と世論・政治行動との関係を検討している。

④統計制度と社会調査データの長期保存の研究（Social Science Data Preservation and Dissemination）

諸外国の統計調査・社会調査データの保存と学術目的の再利用の歴史および現状について研究している。最近はオープン・データ・ポリシー、デジタル・レポジトリの状況、統計メタデータの形式等について調査を行っている。

4. 所属学会

日本選挙学会（理事）、日本政治学会、日本統計学会、アメリカ政治学会（APSA）、国際コミュニケーション学会（ICA）

5. 2022 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①「激変する情報環境下での政治文化の国際比較研究：アフターコロナの情報発信と政治参加」基盤研究（A）・分担者（代表・池田謙一同志社大学教授）

6. 2022 年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①「第 5 章 選挙」川出良枝・谷口将紀編『政治学 第 2 版』東京大学出版会、2022 年 7 月、85-105 頁。
②「3.3 家族と文化」, 「4.1 社会システム」電通総研・池田謙一編『日本人の考え方世界の人の考え方Ⅱ——第 7 回世界価値観調査から見えるもの』勁草書房、2022 年 8 月、81-98, 141-158 頁。
③“Public Opinion and COVID-19”, Robert J. Pekkanen, Steven R. Reed, and Daniel M. Smith (eds.), Japan Decides 2021: the Japanese General Election, Palgrave Macmillan, December 2022, pp. 167-182.

5) 講演・口頭発表等

- ①Yukio Maeda, Makoto Asaoka, and Masaharu Hayashi. "Building JDCat: Japan Data Catalog for the Humanities and Social Sciences", International Association for Social Science Information Service and Technology 2022, June 8, 2022, Gothenburg, Sweden.
- ②Ikeuchi, U, Ito, Shinsuke, Maeda, Yukio, Nagasaki, Kiyonori, and Hiromatsu, Takeshi, "Fostering a Data Infrastructure in the Humanities and Social Sciences: A Case Study in Japan", 18th International Conference on Digital Preservation (iPres 2022).
- ③Matthew Carlson and Yukio Maeda, "Newspaper Coverage of Cabinet Minister Scandals in Post-War Japan", 2022 APSA Annual Meeting & Exhibition, September 17, 2022.
- ④「データ共有におけるメタデータの役割：日本学術振興会の人文・社会科学総合データカタログ（JDCat）を事例として」, 公的統計ミクロデータ研究 コンソーシアム シンポジウム, 2022 年 11 月 25 日.

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①学際情報学府「文化・人間情報学研究法 II」
- ②法学政治学研究科「政治学特殊研究（世論と投票行動）」

8. 大学の管理運営

- 1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績
大学院学際情報学府文化・人間情報学コース コース長

9. 社会との連携

- 1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績
日本学術振興会 人文・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業研究員 (Program Officer)
- 2) 社会貢献活動
 - ①スマートニュース株式会社 スマートニュース・メディア価値観全国調査・共同座長
 - ②共同通信社 世論調査アドバイザー
 - ③明るい選挙推進協会 選挙に関する意識調査の監修者
- 3) 学術貢献活動
日本選挙学会 (理事)

6) 国際日本社会

SHAW, Meredith Rose 准教授

1. 専門分野

国際日本社会部門 専門分野：比較政治, 国際関係学

2. 経歴

1996 年 8 月～2000 年 5 月	ブラウン大学東アジア研究・コンピューター科学学士
2000 年 6 月～2002 年 8 年	マイクロソフト社ソフト開発者
2003 年 8 月～2005 年 2 月	古川工業株式会社 (仙台) ソフト開発者
2005 年 4 月～2007 年 9 月	立命館大学国際関係研究科修士
2007 年 9 月～2009 年 8 月	京都産業大学国際関係学部非常勤講師
2010 年 3 月～2012 年 7 月	南北統一研究所 (ソウル) 研究員
2012 年 9 月～2018 年 5 月	南カリフォルニア大学政治・国際関係学研究科博士
2018 年 6 月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①東アジア比較政治 (Comparative politics of East Asia)
文化政策の比較政治 (Comparative politics of culture (Japan, Mongolia, Korea))
市民運動における文化の利用 (Culture in Contentious Politics (Korea, Mongolia, China, Japan))

②国際関係 (International Relations)

分離国家の政治的競争 (Political dynamics of divided nations (Korea, Mongolia))

4. 所属学会

Association for Asian Studies

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト (COVID-19 と社会科学)

6. 2022 年度の研究業績

3) MISC

①Book Review: ["POPULAR CULTURE AND THE TRANSFORMATION OF JAPAN-KOREA RELATIONS" Edited by Rumi Sakamoto and Stephen Epstein] in Pacific Affairs, Forthcoming (<https://pacificaffairs.ubc.ca/book-reviews/popular-culture-and-the-transformation-of-japan-korea-relations-edited-by-rumi-sakamoto-and-stephen-epstein/>).

② "Changing Views of China and South Korean Politics" Mansfield-Luce Asia Scholars Network Policy Brief, February 2023.

5) 講演・口頭発表等

①「独裁者との対話：北朝鮮との首脳外交によって得ることと失うこと」東京カレッジ (<https://www.youtube.com/watch?v=6g-5kF17gPk>).

② "How North Korean Propaganda Interprets Sanctions, Threats, & Diplomacy," AU Korea, American University, April 28, 2022. (<https://www.youtube.com/watch?v=7QcvTD8w428>).

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集委員会

9. 社会との連携

1) 国，地方公共団体における委員会等の実績

①Mansfield-Luce Asia Scholars Network Cohort I, DC Policy Workshop, Washington DC, Oct 14-16, 2022

2) 社会貢献活動

① "Will Yoon Suk-yeol Finally Reform South Korea's National Security Law?," Meredith Shaw and Joseph Yi, *The Diplomat*, March 15, 2022. (<https://thediplomat.com/2022/03/will-yoon-suk-yeol-finally-reform-south-koreas-national-security-law/>).

②The Korea Now Podcast #120: "Antagonisms in South Korean Politics - Anti-Japanism vs. Anti-Communism", March 15, 2022. (<https://korea-now-podcast.libsyn.com/the-korea-now-podcast-120-meredith-shaw-antagonisms-in-south-korean-politics-anti-japanism-vs-anti-communism>).

BABB, James David 准教授

1. 専門分野

国際日本社会部門 専門分野：政界政治思想史・日本政治史

2. 経歴

1993 年 11 月～2007 年 8 月	ニューカッスル・アボン・タイン大学政治学部助教授
2005 年 9 月～2006 年 8 月	法政大学大原社会問題研究所客員研究員
2007 年 9 月～2019 年 3 月	ニューカッスル・アボン・タイン大学政治学部准教授
2018 年 4 月～2018 年 6 月	東京大学社会科学研究所客員研究員
2019 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①世界政治思想史 (World History of Political Thought)

西洋の政治思想史及び東洋の政治思想史に加えてインド，イスラム圏，アフリカ，南米の政治思想史も含めた総合的な政治思想史を実現・発展させる研究。比較政治思想の方法論を開発する研究も含まれる。

②日本の左派：歴史、思想、ジェンダー（The Japanese Left: History, Thought and Gender）

日本の社会主義と無政府主義運動の研究。特に近代日本に特有なジェンダーとセクシュアリティの歴史的背景に焦点をあてる。

③日本保守政治の系譜（The Evolution of Japanese Conservatism）

明治から現在に至る日本の保守思想の変遷を分析。

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①Babb, J. and Mostipan, O., *Seeing Change in Political Thought*

②Babb, J. and Uno, S., *The Evolution of Japanese Conservatism* (book proposal under consideration by Princeton University Press)

③Itō Noe; Babb, J. and Satō, M. eds., *The Political Writings of Itō Noe* (under review by Cambridge University Press)

2) 個別のプロジェクト

①東洋文化研究所の Christopher Gerteis 准教授とともに「英文図書刊行支援事業」UT-IPI の推進に専念している。二人で著者に対する個別の助言等、英文図書刊行支援活動を提供している。

②2022 年 11 月 7～10 日に「大学出版局の週 “University Press Week”」を企画・運営した。大学出版局としてマサチューセッツ工科大学出版局、ジョンズ・ホプキンス大学出版局、イエール大学出版局、カリフォルニア大学出版局、プリンストン大学出版局、ケンブリッジ大学出版局、オックスフォード大学出版が参加した。

③2023 年 3 月に「思想と人間 - 創造的な対話 “Thought and Humanity” - A Conversation」を企画・運営した。Fred Appel 氏 (Princeton University Press Publisher: プリンストン大学出版局総合出版責任者), Jennifer Banks 氏 (Yale University Press Executive Editor: イェール大学出版局最高編集責任者), が出席した。

6. 2022 年度の研究業績

1) 書物等出版物

① “*Dealing with Crisis: The Japanese Experience and Beyond*”, Edward Elgar, 2023.

6) 2023 年度以降公刊予定の研究業績

① “The Metaphysics of Comparative Justice” in J. Salamon and H. W. Lee (eds.), *Bloomsbury Handbook of Global Justice and East Asian Philosophy*. (Bloomsbury, 2024).

② “Outside GHQ: The Union Democratization Movement in Occupied Japan 1947-1950”, *Japan Forum* (予定).

③ “*A World History of Political Thought*”, Edward Elgar, 2023, 第二版.

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

国際交流委員会・英文図書刊行支援事業担当

7) 社会連携研究「地域力創発デザイン」

加藤 孝明 特任教授

1. 専門分野

社会連携研究部門「地域安全・持続社会システム」 専門分野：地域安全システム学，都市計画，まちづくり

2. 経歴

1990 年 3 月	東京大学工学部卒業
1992 年 3 月	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻修士課程修了
1993 年 7 月	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程単位取得退学
1993 年 8 月～1996 年 3 月	東京大学工学部附属総合試験所助手
1996 年 4 月～2007 年 3 月	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助手
2001 年 3 月	博士（工学）東京大学
2007 年 4 月～2010 年 3 月	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助教
2010 年 4 月～2019 年 3 月	東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター准教授

2019 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所特任教授
2019 年 4 月～2021 年 3 月	東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター教授
2021 年 4 月～現在	東京大学生産技術研究所教授

3. 主な研究テーマ

①都市・地域の安全性評価技術の開発 (Study on safety evaluation for natural disaster)

大都市等の複雑な災害現象を工学的に解明し、災害リスクや脆弱性の評価方法を構築する。併せて、構築された評価方法を逆関数の解を得て、災害リスクの低減に必要とされる地域の条件を明らかにする。大都市地震災害、津波災害、および、気候変動に伴う気象災害を対象として研究をすすめている。

②先駆的都市・地域づくりモデルの実践的構築 (Pratual study on advanced urban and rural development for sustainability and safety for natural disaster)

時代の最先端地域として、大都市と過疎集落を対象として、都市・地域づくりの新しいモデルを実践的に構築する。人口減社会・過疎社会における先進的まちづくり・地域づくりに関する研究、商業・業務地区の計画技術・エリアマネジメント技術の技術パッケージの高度化、気候変動への適応策としてのまちづくり・地域づくりに関する研究を進めている。

③レジリエントな都市・地域づくりに向けた研究と社会実装 (Theory on Reginal planning for reseilience)

都市・地域づくりにおける持続性の維持と自然災害リスクの低減の両立を図る計画論を構築する。防災都市づくりの理念・理論に関する研究、復興の事前準備に関する理論研究の他、復興まちづくりイメージトレーニングを実践し、復興準備の方法論を確立する。

④先端技術による都市機能の高度化とレジリエンス技術に関する研究 (Study on enhanced technology enhanced by ICT and elemental technologies for sustainability and disaster management)

情報技術や多様な要素技術のパッケージング技術を開発し、地域防災活動の高度化や地域防災拠点機能の高度化に資する研究を行う。防災を主軸としたスマートシティを構想、提案する。

4. 所属学会

地域安全学会（理事）、地区防災計画学会（理事）、日本都市計画家協会（理事）、都市計画学会（理事）、日本危機管理防災学会（理事）、日本災害復興学会、日本災害情報学会、土木学会

5. 2022 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①脱炭素－防災－地域の持続性を同時に実現する地域社会のあり方に関する研究。
- ②大規模水害からの自動車・歩行避難混合避難シミュレーションの開発と避難計画策定支援技術の確立。
- ③津波防災地域づくりと地域の持続性を両立するまちづくり手法の実践的確立。
- ④商業・業務地区の災害への備えである都市再生安全確保計画の高度化に関する研究。
- ⑤気候変動の適応策としての浸水対応型市街地の計画手法に関する研究。
- ⑥復興準備の概念構築と「復興まちづくりイメージトレーニング」の実践的高度化。
- ⑦地域コミュニティベースの防災計画の計画論に関する研究。

6. 2022 年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①トータルに備える「防災【も】まちづくり」、『複合災害（水災害×地震災害）に対する事前復興の取組み』、中林一樹、情野正彦、加藤孝明、早川潤ほか、オリエンタルコンサルタンツ、全 231 頁、2022 年 3 月。

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①（金栽澪との共著）「災害対応力の向上に向けたコミュニティ避難拠点のエネルギー自立による災害時自立生活圏の構築可能性に関する研究」、地域安全学会論文集、No. 41、2021 年 11 月、pp. 241-250。

その他雑誌論文

- ①（南貴久と共著）「避難意向の推定手法の分類と生じうるバイアスに関する考察 ―表明・顕示選好と真の選好の関係性に着目して―」、日本医学情報学会、第 26 回大会予稿集、2023 年 3 月 21 日、pp. 41-42。
- ②（杉山高志らとの共著）「DX ツールを活用した地区防災計画の可能性」、地区防災計画学会誌、第 26 号。
- ③（山崎貴彦らとの共著）「夜間人口ゼロの商業業務地区で地区防災計画が果たす役割」、地区防災計画学会誌、第 26 号、pp. 31-32。

3) MISC

- ①「特集／研修紹介 研修 1 地域住民の防災力向上～平時からの取組～「防災【も】まちづくり」のすすめ」国

際文化研修, Vol.117, 2022年10月15日, pp.12-17.

②「気候変動の時代にどう備えるか」シンポジウムレポート水害の備え, No.252, 2022年11月18日, pp.4-22.

③「被害想定から「災害状況像」の想定へ～自分の防災課題の可視化～」時評, 第65巻1号 通巻718号, 2023年1月, pp.92-93.

④(川崎興太らと共著)「福島・浜通りは日常をとりもどしたか」建築雑誌, Vol.138 No.1772, 2023年3月20日, pp.4-9.

⑤「災害を乗り越える～レジリエンスを考える～」月刊建築, Vol.67, 2023年3月, pp.4-5.

⑥「地域防災の進め方～これからの時代の地域防災を考える～」市政, Vol.72 通巻848巻, 2023年3月1日, pp.32-34.

7. 2022年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①工学系研究科都市工学専攻「地域安全システム学」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①神奈川大学工学部「都市防災システム」

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

東京都 東京都震災復興検討会議委員,

内閣官房国土強靱化推進室 「事前防災・複合災害WG」委員,

内閣府政策統括官(防災担当) 地域防災力の向上を目指すアドバイザーボード座長,

東京都都市整備局 東京都防災都市づくり推進計画検討部会 専門委員,

国土交通省北海道局 国土審議会 専門委員, 他

2) 社会貢献活動

①朝日新聞「列島NOW 災害時の共助 地域で備え 地区防災計画 神奈川県」, 取材協力, 2022年4月19日.

②読売新聞「津波特別警戒 指定1か所のみ 建築制限の壁・風評を懸念」, 取材協力, 2022年5月11日.

③日刊建設工業新聞「地域力創発デザイン 東大 関電工ら 共同研究スタート」, 取材協力, 2022年5月31日ほか.

④建設通信新聞「9月1日は防災の日 関東大震災から99年 激甚化する自然災害へ対応力強化 リスク認識し安全を目指す」, 取材協力行, 2022年9月1日.

⑤日本経済新聞「水害 損失1兆円規模に 国交省, 5年平均 気候変動で, 移住は進まず」, 取材協力, 2022年9月18日.

⑥日本経済新聞「SDGs/CSR Frontier 「充電難民」「情報弱者」を救え 災害情報の発信, 静岡で産官学が実験」, 取材協力, 2022年12月17日.

⑦電気新聞「関電工など 非常時に電力供給 地域マイクログリッド いすみ市で完成式」, 取材協力, 2023年3月28日.

3) 学術貢献活動

①日本都市計画学会 理事.

②地域安全学会 理事.

③都市計画家協会 理事.

8) 附属社会調査・データアーカイブ研究センター

佐藤 香 教授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター(調査基盤研究) 専門分野: 計量歴史社会学, 教育社会学, 社会調査

2. 経歴

1990年 4月～1994年 3月 東京工業大学工学部社会工学科

1994年 4月～1999年 3月 東京工業大学大学院社会理工学研究科

1999年 4月～2003年 3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科助手
2003年 4月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2007年 4月～2014年 9月	東京大学社会科学研究所准教授
2014年10月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①近代日本社会における社会移動 (Social Mobility in Modern Japan)

近代化開始以降の日本社会における世代間・世代内の職業移動および地域移動を含む社会移動の変化についての歴史社会学的研究。また、社会科学研究所が保存している労働調査資料の復元とデジタル・データ化を進め、研究成果を蓄積するとともに、SSJ データアーカイブからのデータ公開をめざしている。

②若年者の教育から職業への移行 (Transition from School to Work of Youth)

①の社会移動と関連して、個人の社会的地位達成において重要である初期キャリア、なかでも教育を修了して最初の職業に就くトランジションに関する研究。グループ共同研究「戦後日本の学卒労働市場の組織化に関する研究会」(2004～2006 年度厚生労働省科学研究費研究、主任研究者：佐藤博樹東京大学教授)で実施した質問紙調査の回答者を対象とするパネル調査を継続しておこなっている。この研究にあたっては、科学研究費補助金(基盤研究B)「若年者の自立プロセスと親子関係および教育の効果に関する研究」(2016～2020 年度)の研究代表者をつとめた。

③良質な社会調査データの保存と整理 (Conservation and Maintenance of High Quality Data from Social Surveys)

データアーカイブに寄託されたデータに対して、寄託者による調査のオリジナリティを尊重しつつ、利用者が利用しやすく、かつ学術的な分析に利用するうえで適切な整理をおこなう。また、パネル調査のデータセットの構築をおこない、最終的なコードブックを作成する。データアーカイブの収蔵データおよび利用者は年々増加しており、提供システム等の見直しや国際標準化を検討すべき時期であり、これらの点についての研究を進めていく。①の労働調査資料の復元とデジタル・データ化も、その一貫として位置づけられる。

4. 所属学会

日本社会学会(奨励賞選考委員会委員)、日本教育社会学会(学会法人化 WG 委員)、日本高等教育学会、関東社会学会

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所が実施している「高卒パネル調査」プロジェクトを研究代表者として科研費を受けておこない、高卒 19 年目にあたる第 18 回追跡調査を実施し、SSJ データアーカイブに第 12 波のデータを寄託した。
- ②社会調査・データアーカイブ研究センターのスタッフとして、寄託されたデータの整理・公開を監督し、メタデータの作成をおこなった。
- ③社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所の共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクトに社会科学研究所代表者として参加し、書籍原稿を執筆した。
- ④課題公募型二次分析研究会「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」に定期的に出席し、成果報告会に参加した。また、書籍刊行の準備を進めた。
- ⑤ランチョンセミナー(8月5日)において「科学研究費補助金研究計画調書の作成について」の説明会をおこなった。
- ⑥社会科学研究所の労働調査資料デジタル復元プロジェクトに対する第三次配分およびオンキャンパスジョブの経費を受けて、「国鉄女子労働者調査(1952)」および「ソーシャルニーズ調査(1964)」の復元作業を管轄した。また、進捗状況について開所記念行事・諮問委員会で報告した。

2) 個別のプロジェクト

- ①早稲田大学「格差研究プロジェクト」研究会に定期的に参加して質問紙調査データの分析をおこない、学会発表をおこなった。
- ②東京大学大学院教育学研究科「乳幼児の生活と育ち」プロジェクトにアドバイザーとして参加し、調査企画および調査票の作成に協力した。

3) 受賞

- ①東京都教職員互助会ふれあい感謝状 21(東京都板橋区立前野小学校コミュニティスクール委員会に対して)
- ②令和 4 年度「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」に係る文部科学大臣表彰(東京都板橋区立前野小学校コミュニティスクール委員会に対して)

6. 2022 年度の研究業績

5) 講演・口頭発表等

- ①「大都市部における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究」(4)「三大都市圏のアンダークラスに関する基礎的分析」日本社会学会（第 95 回大会）追手門学院大学，2022 年 11 月 12 日。

7. 2022 年度教育活動

1) 東京大学大学院

- ①教育学研究科「教育社会の計量分析」(夏学期)，専門社会調査士認定科目 H

- ②教育学研究科「教育社会学論文指導」

5) その他の教育活動

- ①計量データの分析を中心とした研究にかんして，論文の構成・文章表現・図表の工夫なども含めた指導をおこなっている。修士論文・博士論文の指導はもちろんであるが，投稿論文や学会発表などについても指導をおこなう。

8. 大学の管理運営

1) 研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

「子どもの生活と学び」研究プロジェクト 社会科学研究所代表者

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会，研究倫理審査委員会

3) 全学的委員会等の実績

東京大学研究推進部「学術成果刊行助成」審査員

9. 社会との連携

1) 国，地方公共団体における委員会等の実績

統計委員会委員，法制審議会委員，厚生労働省社会保障審議会委員，厚生労働省障害福祉サービス等報酬改定検討チームアドバイザー，厚生労働省「外国人の雇用・労働に係る統計整備に関する研究会」委員，総務省統計局「令和 7 年国勢調査有識者会議」構成員，厚生労働省「縦断調査の改善に関するワーキンググループ」構成員，東京都板橋区立前野小学校コミュニティスクール委員会委員長

2) 社会貢献活動

豊島岡女子学園中学校および高等学校「探究」特別講師

3) 学術貢献活動

日本社会学会奨励賞「論文の部」審査委員

日本教育社会学会法人化 WG

10. 2022 年度その他の業績

連合総合生活開発研究所「勤労者短観調査」アドバイザー

三輪 哲 教授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会調査法・社会統計学・計量社会学

2. 経歴

1999 年 4 月～2001 年 3 月	立教大学大学院社会学研究科 博士前期課程
2001 年 4 月～2005 年 3 月	東北大学大学院文学研究科 博士後期 3 年の課程
2005 年 4 月～2006 年 10 月	東京大学社会科学研究所助手
2006 年 11 月～2007 年 3 月	東京大学社会科学研究所助教授
2007 年 4 月～2009 年 3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2009 年 4 月～2015 年 9 月	東北大学大学院教育学研究科准教授
2015 年 10 月～2017 年 3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2017 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①データアーカイブと二次分析 (Data Archiving and Secondary Analysis)

SSJ データアーカイブの運営・管理に携わるなかで，日本におけるデータアーカイブ事業の課題と展望について考

察している。また、データアーカイブを活用した二次分析研究や、教育活動の展開について、実践と検討を継続的にこなっている。

②社会階層と社会移動 (Social Stratification and Social Mobility)

社会学における伝統的テーマである社会階層と社会移動研究を行っている。中心とする課題は、世代間の階層移動である。とりわけ、2015年SSM調査研究会(代表:白波瀬佐和子東京大学教授)では2005年調査に引き続き幹事を務め、調査設計から実査指揮、データ整備、分析報告にいたるまで全過程にかかわってきた。なお、同調査を支える特別推進研究(課題番号25000001)では、研究分担者を務めていた。

③若年者の意識と行動 (Behavioral Science about Attitude and Behavior of Youth)

若年者の教育、就業や結婚等、ライフコースにかかわる意識と行動について、パネルデータ分析に基づいて実証的に研究をおこなっている。JLPS-Y/M(働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査、代表:石田浩東京大学教授)においては、調査運営委員として、パネル調査の設計や運営に携わっている。

④社会調査方法論 (Survey Methodology)

統計的な社会調査にかんして、データ収集や調整、整備などの方法論的検討を行っている。特に、調査モード間のデータ特性比較、データ補正用ウェイトの活用、職業・階層分類の再検討とコーディング、などに関心がある。

4. 所属学会

数理社会学会、日本社会学会、東北社会学会、日本家族社会学会、日本教育社会学会、International Sociological Association、東北社会学研究会

5. 2022年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会調査・データアーカイブ研究センターのスタッフとして、個票データの利用審査や公開手続きを監督した。また、寄託者への訪問や、研究機関からのヒアリング対応を行い、データアーカイブ事業の普及に務めた。
- ②社会科学研究所が実施している「若年/壮年パネル調査」プロジェクトの運営委員として、各種研究会への参加と報告をしたほか、書籍や論文の執筆を行った。
- ③人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の拠点機関において、企画運営や事業統括を行った。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費助成事業(基盤研究B, 課題番号19H01556)「社会階層と高等教育からの中退の関連にかんする国際比較研究」(2019~2022年度)研究代表者
- ②科学研究費助成事業(特別推進研究, 課題番号18H05204)「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」(2018~2024年度)研究分担者
- ③科学研究費助成事業(基盤研究C, 課題番号18K02024)「夫婦ペアパネルデータからみた初期結婚ステージにおける夫婦関係の諸相に関する研究」(2018~2022年度)研究分担者
- ④科学研究費助成事業(基盤研究B, 課題番号21H00767)「18歳からの20年間のパネル調査によるライフコース研究:自立と家族形成を中心に」(2021~2025年度)研究分担者
- ⑤科学研究費助成事業(挑戦的開拓, 課題番号21K18131)「オンラインパネルモニタ構築による社会科学的研究」(2021~2024年度)研究分担者
- ⑥科学研究費助成事業(基盤研究B, 課題番号22H00915)「中高年期への移行過程:大学卒業からの長期追跡パネル研究」(2022~2026年度)研究分担者

6. 2022年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①「コロナ禍の下での自営業層の階層移動」日本政策金融公庫総合研究所編『2022年版 新規開業白書』日本政策金融公庫総合研究所, 2022年6月, 147-180頁。
- ②“The Changing Marriage Market and Status Homogamy,” in Sawako Shirahase (ed.) *Social Stratification in an Aging Society with Low Fertility: The Case of Japan*, Springer, 2022年9月, 35-49頁。
- ③「子どもが誕生すると夫婦はどう変わるのか」(苫米地なつ帆との共著)西野理子編『夫婦の関係はどう変わっていくのかーパネルデータによる分析』ミネルヴァ書房, 2022年12月, 127-144頁。

2) 論文

その他雑誌論文

- ①「社会科学における研究データ共有」『科学』第92巻8号, 2022年8月, 723-727頁。

3) MISC

- ①「書評：江崎貴裕『データ分析のための数理モデル入門』『分析者のためのデータ解釈学入門』（ソシム株式会社，2020年）『理論と方法』第37巻2号，2022年9月，303頁。
- ②「結婚初期の夫婦における性生活の役割―夫婦ペアパネルデータを用いた性生活満足度の分析から」（木村裕貴との共著）（SSJ データアーカイブ リサーチペーパーシリーズ82），1-15頁，2022年10月。

5) 講演・口頭発表等

- ①Nobutada Yokouchi と共同報告 “The principles, practices, and tools for managing good governance in data sharing at Social Science Japan Data Archive,” International Association for Social Science Information Services & Technology 2022, June 2022.
- ②下瀬川陽と共同報告「出身階層と大学中退リスクは関連するの―進学期待・大学生活に着目して―」第71回東北社会学会大会，2022年7月。
- ③那須蘭太郎と共同報告「非正規雇用に対して向けられる働き方規範とその変化に関する分析」第73回数理社会学会大会，2022年8月。
- ④下瀬川陽と共同報告「大学中退が初職移行に与える影響は一律か―補償的有利仮説の検討―」第73回数理社会学会大会，2022年8月。
- ⑤「日本の若年層の結婚と交際における階層結合の近年の趨勢―東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（3）―」第95回日本社会学会大会，2022年11月。
- ⑥「東大社研 SSJDA におけるデータキュレーションとメタデータ整備の実際」公的統計マイクロデータ研究コンソーシアムシンポジウム 2022，2022年11月。
- ⑦「SSJDA におけるメタデータと個票データ公開」データインフラストラクチャー整備公開シンポジウム 2023，2023年2月。
- ⑧「新時代のデータ利用環境とオープンサイエンス」データインフラストラクチャー整備公開シンポジウム 2023，2023年2月。
- ⑨村山いまりと共同報告「食品管理アプリによる家庭系食品ロス削減の実証的研究」第74回数理社会学会大会，2023年3月。

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①教育学研究科「教育社会学方法論研究」
- ②教育学研究科「計量教育社会学論文指導」
- ③学際情報学府「文化・人間情報学特論 XXI」

2) 東京大学

- ①教育学部「教育社会学調査実習Ⅰ」
- ②教育学部「教育社会学調査実習Ⅱ」
- ③教育学部「教育社会学調査実習Ⅲ」
- ④教育学部「教育社会学調査実習Ⅳ」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①関西学院大学大学院社会学研究科「社会学特殊研究 C」
- ②関西学院大学大学院社会学研究科「社会学特殊講義 C」
- ③関西学院大学社会学部「データ社会学特論 B」
- ④立教大学大学院社会学研究科「卒業論文演習 2」
- ⑤武蔵大学社会学部「社会統計学 1」
- ⑥武蔵大学社会学部「定量データ分析法」

8. 大学の管理運営

1) 研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

センター運営委員会委員長，パネル調査運営委員会委員長

2) 研究所内の委員会等の実績

予算委員会委員，研究戦略委員会委員

3) 全学的委員会等の実績

研究データの管理・利活用に関する準備検討 WG 委員，ダイバーシティに関する意識と実態調査タスクフォース

9. 社会との連携

1) 国、地方公共団体における委員会等の実績

総務省官民競争入札監理委員会委員、総務省行政評価局アドバイザー、文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術予測・政策基盤調査研究センター 科学技術専門家ネットワーク・専門調査員

2) 社会貢献活動

- ①総務省統計研究研修所「調査設計の基本」研修講師.
- ②奈良県 令和4年度データサイエンスセミナー「アンケート調査の基本と実践」講師.
- ③日本看護科学協会 第20回 JANS セミナー「オープンサイエンスの進展と看護学の未来」講師.
- ④総務省統計研究研修所オンライン研修のうち「意識調査」全5回に出演.
- ⑤総務省統計局 DataStaRt EBPM 活用塾「ゼミナール編2～調査実施と分析」の監修・執筆.

3) 学術貢献活動

- ①社会調査協会（理事）
- ②社会調査協会（講習会委員長）
- ③日本家族社会学会（編集委員）
- ④日本社会学会（社会学評論編集委員会専門委員）
- ⑤「データインフラストラクチャー整備公開シンポジウム2023」を共催
- ⑥リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」設計委員
- ⑦労働政策研究・研修機構「経済社会の変化と労働者の生活、健康、ウェルビーイングに関する研究会」委員
- ⑧労働政策研究・研修機構「社会・経済の構造変化が進む中での企業の人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼす影響に関する研究会」委員

石田 賢示 准教授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター（社会調査研究分野） 専門分野：経済社会学，社会階層論，教育社会学

2. 経歴

2009年 3月	東北大学教育学部卒業
2009年 4月～2011年 3月	東北大学大学院教育学研究科博士課程前期（教育学修士）
2011年 4月～2014年 3月	東北大学大学院教育学研究科博士課程後期（教育学博士）
2013年 4月～2014年 3月	日本学術振興会特別研究員（DC2）
2014年 4月～2016年 3月	東京大学社会科学研究所助教
2016年 4月～現在	東京大学社会科学研究所准教授
2022年 3月～2022年 5月	プリンストン大学 Office of Population Research 客員研究員（東大・プリンストン戦略的パートナーシップ事業）
2023年 1月～2023年 5月	ペンシルベニア大学 東アジア研究センター（Center for East Asian Studies）客員准教授（Fulbright Scholar-in-Residence Program）

3. 主な研究テーマ

①現代日本社会におけるキャリア移動と職業生活（Career mobility and working life in the contemporary Japanese society）

雇用形態をはじめとする人々の働き方の変化とともに、就業環境や人々のキャリアに関する考え方の変化も生じている。この研究テーマでは、こんにちの日本社会で、人々がどのようなキャリア移動を経験し、上昇移動機会がどのような条件のもとで存在するのかを検討している。また、地位達成の機会だけでなく、実際の職場環境やキャリア展望も、人々の職業生活の質を構成する重要な要因である。各種の社会調査データを用い、これらの課題に取り組んでゆく。

②日本の移民の地位達成（Status attainment of immigrants in Japan）

日本で生活する移民の人口規模は増加傾向にあり、彼らの処遇に対する社会的関心も高まっている。一方、これまでは彼らの教育達成、職業的地位達成の機会がどのようなものであったのか、また、日本国籍者とのあいだで格差が存在するのかについて、十分な実証研究が蓄積されてこなかった。この研究プロジェクトでは、PISA や TIMSS などの学力調査データ、あるいは日本政府が実施した調査のマイクロデータの二次分析を通じ、日本の移民

の地位達成の構造を明らかにすることを目的としている。

③日本社会における生活時間構造 (Time use structure in contemporary Japan)

社会・経済人口学的状況に加え、人々の日常生活を取り巻く技術的環境が変化するなかで、日々の時間の使い方 (time use) や生活時間に対する意識も変化している。この研究テーマでは、各種のマイクロデータの分析を通じて人々の生活時間がより加速している (忙しいものになっている) のか、あるいは生活時間状況を取り巻く社会経済的格差の問題に取り組んでいる。また、生活時間測定方法の研究も行っている。

4. 所属学会

日本社会学会、日本教育社会学会、経済統計学会、日本高等教育学会、東北社会学会、東北社会学研究会、International Sociological Association RC02 (Economy and Society), RC04 (Sociology of Education), RC28 (Social Stratification), RC31 (Sociology of Migration), American Sociological Association

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究

COVID-19 と社会科学班にて、『パンデミックと社会科学』の分担執筆者として、コロナ禍前後での生活満足感や希望の変化に関する分析をおこなった章を執筆した。

②社会調査・データアーカイブ研究センターでの活動

1) 社会調査研究分野で中心的に担っている「東大社研パネル調査」について、職業・産業に関する自由記述のアフターコーディング、データのクリーニングを担当した。また、2023 年 2 月 24 日に開催された「東大社研パネルシンポジウム 2023」の第二部シンポジウムにて、「セカンドチャンスを探して——研究の目的と枠組み」というタイトルで報告を行った。

2) 同センターの SSJ データアーカイブのセミナーの一環として、2022 年 11 月 10 日に「実例から学ぶデータマネジメント作成」というタイトルで講演を行った。

3) SSJDA Panel プロジェクトにて、ウェブ調査票の作成、調査回答状況の管理、調査速報の作成等を担当した。

2) 個別のプロジェクト

①若年・壮年日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望に関する縦断調査研究

海外の日本人自営業者、フリーランス就業者を対象とした、日本での起業に関する主観的な困難さに関する論文を刊行した。また、同プロジェクトのこれまでの成果について、ペンシルベニア大学・東アジア研究センターのセミナーにて報告した。

②生活時間における「マルチタスク」とその背景・帰結に関する調査研究

2022 年度には、全国の 25 歳から 44 歳の男女個人を対象に、住民基本台帳に基づく生活時間調査を実施した。また、このうち「リアルタイム調査」と銘した、1 日のうち数回ランダムなタイミングで直前 1 時間の活動状況などについて尋ねる調査も実施した。

③格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究

研究分担者として、同プロジェクトのデータ整備等に従事した。また、これまでの研究成果をとりまとめたレビュー論文、および 2020 年 8 月に実施した特別調査に関する論文を発表した。

④大都市における移民の社会経済的統合の軌跡：パネル調査によるアプローチ

研究分担者として、足立区在住の外国籍者を対象とするパネル調査の企画に関与した。

⑤オンラインパネルモニタ構築による社会科学的研究

研究分担者として、調査企画・実施に関与した。また、基礎的な分析結果を数理社会学会にて報告した。

6. 2022 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

① (Kenji Ishida and Shin Arita) “Contextual Obstacles to Entrepreneurship in Japan from the Perspective of the Overseas Japanese Self-Employed,” electronic journal of contemporary japanese studies, 22(1), April 2022.

その他雑誌論文

① (石田賢示・石田浩・俣野美咲)「東大社研パネル調査の知見からみる社会経済的不利の背景とその影響」『貧困研究』29, 2022 年 11 月, pp. 46-55.

②「コロナ禍のパネル調査経験」『社会と調査』30, 2023 年 3 月, pp. 28-35.

3) MISC

- ① (Kenji Ishida, James Laurence) “Co-ethnic Neighborhood Quality and the Educational Opportunities: Upper Secondary Education Enrolment in Japan,” CSRDA Discussion Paper Series, 27, July 2022, 29p.
- ② (石田浩・石田賢示・俣野美咲・大久保将貴) 「「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2021」にみるコロナ禍における健康、雇用、意識と介護 (前編)」『中央調査報』780, 2022 年 10 月, pp.6833-6843.

5) 講演・口頭発表等

- ① (石田賢示・谷口沙恵・藤原翔) 「SSJDA Panel 2022 新規抽出サンプルデータの基礎分析」数理社会学会第 73 回大会, 信州大学・オンライン開催, 2022 年 8 月 28 日.
- ② 「労働組合への加入と健康状態——東大社研パネル調査 (JLPS) データの分析 (7)」第 95 回日本社会学会大会, 追手門学院大学, 2022 年 11 月 12 日.
- ③ (谷口沙恵・石田賢示・藤原翔) 「オンラインパネルモニタの構築とサンプルデータの基礎分布——SSJDA Panel 2021-2022」数理社会学会第 74 回大会, 筑波大学, 2023 年 3 月 8 日.
- ④ 「社会ネットワーク論を通して考える URA ネットワークの意義」東京大学 URA ネットワークシンポジウム「多彩な URA がつなぐネットワークによる研究力強化の未来」, 東京大学, 2023 年 2 月 27 日.
- ⑤ 「COVID-19 の感染予防行動の変化に関するジェンダー差」二次分析研究会成果報告会「高校時の進路意識や家族が進路選択や進路決定に与える影響についての二次分析」, 東京大学, 2023 年 3 月 22 日.
- ⑥ “Educational Attainment of Immigrant Children Born in Japan: A Focus on High School Rank,” Education and Inequality Workshop, University of Pennsylvania, 20 March 2023.

7. 2022 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①教育学研究科「計量教育社会学論文指導」
- ②教育学研究科「格差・不平等研究のための社会的埋め込み論」

2) 東京大学

- ①教養学部前期課程「計量社会科学」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①早稲田大学大学院文学研究科「調査企画・設計特論」
- ②立教大学大学院社会学研究科「計量社会学研究」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会, SSJJ 編集委員会, パネル調査運営委員会

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

文部科学省「21 世紀出生児縦断調査 (平成 13 年出生児) 研究会」専門委員, 厚生労働省「障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業調査検討委員会」委員

3) 学術貢献活動

- ①第 73 回数理社会学会大会「【第 8 部会】階層・教育」司会, 2022 年 8 月 28 日.
- ②日本教育社会学会第 74 回大会「I-1 部会 テーマ部会 コロナ禍における学校教育と格差」司会, 2022 年 9 月 10 日.
- ③Asian and Pacific Migration Journal, SSM-Population Health, 理論と方法, 社会学評論での査読.
- ④東北社会学会 (編集委員会委員)
- ⑤日本社会学会 (社会学評論編集委員会 専門委員)
- ⑥2022 年度東京大学学術成果刊行助成・審査員
- ⑦ISFJ 日本政策学生会議・論文審査員

藤原 翔 准教授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会階層論 計量社会学

2. 経歴

2005年 3月	大阪大学人間科学部人間科学科卒業
2005年 4月～2007年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程
2007年 4月～2010年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程
2009年 4月～2010年 3月	日本学術振興会特別研究員 DC2
2010年 4月～2011年 3月	日本学術振興会特別研究員 PD
2010年 3月～2011年 3月	Yale University, Postdoctoral fellow (優秀若手研究者海外派遣事業 (特別研究員))
2011年 4月～2013年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科助教
2013年 4月～2016年 3月	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授 (社会調査研究分野)
2016年 4月～現在	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授 (計量社会研究分野)

3. 主な研究テーマ

①社会移動と教育に関する分析 (Social Mobility and Education)

「社会階層と社会移動に関する全国調査」(SSM 調査) のデータを用い、社会移動とくに世代間移動に注目し、それにおける教育の役割についての分析を行っている。

②教育機会の不平等の長期トレンド (Trends in Inequality of Educational Opportunity)

SSM 調査や社研パネル調査などの大規模社会調査データを用いて、教育機会の不平等の長期趨勢を、日本の高等教育政策や時代によって変化しうる教育の相対的な価値と関連づけながら検討している。

③教育選択のメカニズム (Mechanism of Educational Decision-Making)

教育選択のメカニズムに関する実証研究を行っている。具体的には、合理的選択理論に基づき、中学生や高校生およびその親がそれぞれの選択肢に伴う便益、負担、成功の見込みの評価をもとに教育期待や職業期待を形成する過程をモデル化し、計量分析を行っている。またこれらの選択肢に対する評価が生徒の社会経済的背景とどのように関連しているのかについても分析を行い、社会経済的背景によって教育選択が異なるメカニズムを明らかにすることを試みている。現在はこれらをパネル調査や実験的アプローチから検証しようと試みている。

④パネル調査データを用いた社会学的研究 (Sociological Research Utilizing Data from Panel Surveys)

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS) データを用いて、教育に関する意識や子どもに対する教育投資・教育期待についての因果分析を行っている。

⑤職業的地位尺度の開発 (Construction of Scales for Occupational Status)

就業構造基本調査データを用いて、職業的地位尺度の開発を行っている。職業による教育水準や所得水準から社会経済的指標 (socio economic index) を、夫婦の職業の連関から社会的地位尺度 (social status scale) を構築した。

⑥ウェブ調査 (Web Survey)

ウェブ調査やテキストを活用した因果推論手法の検討を行っている。

4. 所属学会

日本教育社会学会、数理社会学会、日本社会学会、関西社会学会、International Sociological Association, RC28 Social Stratification

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社研パネル調査の若年・壮年パネル運営委員会として、調査の企画・実施・分析に携わった。
- ②社研パネル調査の中学生親子パネルの研究代表者として、調査の企画・実施・分析に携わった。
- ③「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議のボードメンバーとして、調査の企画・実施・分析に携わった。
- ④共同利用・共同研究拠点事業課題公募型研究会「地域間格差に関する計量社会学的研究」「高校時の進路意識や家族関係が成人後のライフコースに与える影響に関する二次分析」「社会階層の実態と変容に関する二次分析」に参加した。
- ⑤所内プロジェクト支援 (共同研究支援) による「ウェブ調査を活用した社会調査・実験による社会科学的研究」

に参加し、調査の企画・実施・分析に携わった。

2) 個別のプロジェクト

- ①基盤研究 (A)「若年層の地位達成とライフスタイルに関するパネル調査データの収集と因果分析」の代表者として研究を行った。
- ②挑戦的研究 (開拓)「オンラインパネルモニタ構築による社会科学的研究」の代表者として研究を行った。
- ③特別推進研究 (研究代表者: 石田浩)「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」に研究分担者として参加した。
- ④基盤研究 (A) (研究代表者: 中林真幸)「雇用保障と社会保障の認知と選好: パネル化認知・コンジョイント実験分析」に研究分担者として参加した。
- ⑤基盤研究 (A) (研究代表者: 中澤渉)「学校卒業後の若年層の就業・家族形成に関する追跡調査」に研究分担者として参加した。
- ⑥基盤研究 (B) (研究代表者: 川野英二)「大阪大都市圏住民の社会的紐帯と近隣効果の研究: 混合研究法による都市社会調査」に研究分担者として参加した。
- ⑦課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業 (研究代表者: 川野英二)「グローバル化のなかの都市分断と社会的紐帯に関する近隣効果の国際比較研究」に研究分担者として参加した。
- ⑧挑戦的研究 (萌芽) (研究代表者: 佐藤嘉倫)「計算社会科学の社会学的基盤の構築」に研究分担者として参加した。
- ⑨基盤研究 (A) (研究代表者: 中澤渉)「学校卒業後の若年層の就業・家族形成に関する追跡調査」に研究分担者として参加した。
- ⑩基盤研究 (B) (研究代表者: 磯直樹)「現代日本の文化と不平等に関する社会学的研究: 社会調査を通じた理論構築」に研究分担者として参加した。

6. 2022 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① (coauthored with Steve R Entrich) “New Horizontal Inequalities in Japanese Education? Examining Socioeconomic Selectivity in Pre-College Study Abroad Intent and Participation.” *Research in Social Stratification and Mobility* 81, October 2022, 100727.
- ② “Explaining Class Differences in Educational Attainment in Japan: An Empirical Test of the Breen and Goldthorpe Model.” *Research in Social Stratification and Mobility* 83, February 2023, 100770.

その他雑誌論文

- ①「分野別研究動向 (社会階層): 格差社会の中の階層研究」『社会学評論』2023 年 3 月, 73(4): 445-59.

3) MISC

- ① “An Ordered Logistic Regression Model for Educational Stratification: Applications to Trend and Comparative Analyses” CSRDA Discussion Paper Series, No. 38.

5) 講演・口頭発表等

- ① (石田賢示・谷口沙恵との共著)「SSJDA Panel 2022 新規抽出サンプルデータの基礎分析」第 73 回数理社会学会大会, 2022 年 8 月 28 日 (日) (於: 信州大学・オンライン開催)。
- ②「教育達成に対する学校外教育継続の因果効果」日本教育社会学会第 74 回大会, 2022 年 9 月 11 日 (日) (於: 日本女子大学オンライン大会)。
- ③「何を測る対象とし、推定するか: 社会階層研究への適用を例に」第 95 回日本社会学会大会, 2022 年 11 月 13 日 (日) (於: 追手門学院大学)。
- ④ (高橋和子・奥村学・鈴木泰山・鈴木佑京・合木茂との共著)「AI によるアダプティブな調査デザイン: オンライン調査における職業データを例に」第 74 回数理社会学会大会, 2023 年 3 月 7 日 (火) (於: 筑波大学)。
- ⑤ (谷口沙恵・石田賢示との共著)「オンラインパネルモニタの構築とサンプルデータの基礎分布: SSJDA Panel 2021-2022」第 74 回数理社会学会大会, 2023 年 3 月 8 日 (水) (於: 筑波大学)。

7. 2022 年度教育活動

1) 東京大学大学院

- ①人文社会系研究科「社会階層論」
- ②人文社会系研究科「量的調査」
- ③総合文化研究科「計量社会科学 I」

2) 東京大学

①教育学部「教育調査分析法」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会, 「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議, 若年・壮年パネル運営委員会, ICPSR 国内利用協議会・ハブ機関・連絡責任者 (DR)

3) 全学的委員会等の実績

学生委員会学生生活調査 WG 委員, 大学教育の達成度調査 WG 委員 (副座長)

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

「日本標準職業分類改定のための基礎的調査研究」に関する外部技術審査員 (総務省統計局)

3) 学術貢献活動

理論と方法, 社会と調査, 教育社会学研究, 関連社会科学, American Sociological Review
European Journal of Population

王 帥 准教授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野: 高等教育論, 教育社会学

2. 経歴

2007 年 4 月～2009 年 3 月	東京大学大学院教育学研究科修士課程
2009 年 4 月～2014 年 3 月	東京大学大学院教育学研究科博士課程
2014 年 4 月～2015 年 3 月	東京大学大学院教育学研究科教育学研究員
2015 年 4 月～2017 年 9 月	東京大学社会科学研究所特任研究員
2017 年 10 月～2020 年 3 月	東京大学社会科学研究所助教
2020 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①教育費負担と経済支援に関する研究 (Higher Education Affordability and Financial Aid)

経済支援が学生の生活面と経済面に及ぼす効果を検討し, 国際比較しながら学生への経済的支援の在り方について研究を行っている。

②学生の学習行動と成果に関する研究 (Students' Learning Behavior and Learning Outcomes)

大規模調査データを用いて学生の学習成果と学習時間の構造を考察し, 教育の質向上を図る大学教育の在り方を検討している。

③大学ガバナンスとリーダーシップに関する研究 (University Governance and Leadership)

大学を取り巻く環境が大きく変動する中で, 大学の組織運営の仕方と大学の管理運営能力が問われている。大学ガバナンスと上級管理職の実態を, 国内外の事例を検証しながら明らかにし, 大学経営に求められる組織能力の向上及び人材育成の仕方を検討している。

4. 所属学会

日本高等教育学会 (国際委員会委員), 日本教育社会学会, 大学教育学会, 日本比較教育学会, 中日教育研究学会

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社会調査・データアーカイブ研究センター主催の 2022 年度課題公募型二次分析研究会 (「子どもの生活と学びの変化にかかわる要因の解明: 親子パネル調査を用いた分析」) にて「高校生の進路選択と情報ギャップとの関係に関する考察」と題して分析を行い, その研究成果を研究成果報告会で発表し, 成果報告書に収録された。

②東大社研パネル調査プロジェクト (「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」) に参加し, 特別調査のデータを用いて「コロナ禍で奨学金返還者の生活実態に関する考察」と題して分析を行い, 研究会にて研究報告を行った。

③社会調査・データアーカイブ研究センターの「東アジアデータアーカイブ・ネットワークの強化と研究発信拠点の構築」事業にて国内外研究者を招く SSJDA セミナーの企画と運営に携わり, 報告者・討論者のコーディネー

ターを務めたほか、研究成果の国際的発信力を強化するプラットフォームの運営を務めた。

- ④社会調査・データアーカイブ研究センターにて海外データアーカイブとの交流を目的とする東アジアデータアーカイブネットワークの年次会合に参加し、「Overview of recent activities at the CSRDA and the Social Science Japan Data Archive (SSJDA)」と題した報告を行った。

- ⑤ICPSR 国内協議会のハブ機関にて国内統計セミナーの企画・組織・司会を務めた。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費助成事業（若手研究）「低所得層学生に対する経済的支援の効果の日中比較研究」（研究代表：王帥）
- ②科学研究費助成事業（基盤研究 B）「学生への経済的支援の効果検証に関する実証研究」（研究代表：小林雅之）の研究分担者として参加した。
- ③科学研究費助成事業（基盤研究 B）「学長リーダーシップのあり方に関する総合的研究」（研究代表：両角亜希子）の研究協力者として参加した。
- ④科学研究費助成事業（挑戦的研究（萌芽））「大学の事務組織の業務改革に関する実証的研究」（研究代表：両角亜希子）に参加した。
- ⑤東北大学高度教養教育・学生支援機構 大学教育支援センターの共同研究員として活動
- ⑥科学研究費助成事業（特別推進研究）「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」（研究代表：石田浩）の研究分担者として参加した。

6. 2022 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①（両角亜希子と共著）「大学の事務業務とその効率化の規定要因」広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』第 55 集，2023 年 3 月，pp. 55-71.
- ②「コロナ禍における大学生の生活実態—経済支援の観点からのアプローチ」『大学経営政策研究』第 13 号，2023 年 3 月，pp. 1-18.

その他雑誌論文

- ①「履修単位数と教室外学修時間」『IDE 現代の高等教育』No. 645，2022 年 11 月，pp. 34-39.
- ②「高校生の進路選択と情報ギャップに関する考察」『2022 年度課題公募型二次分析研究会「子どもの生活と学びの変化にかかわる要因の解明：親子パネル調査を用いた分析」研究成果報告書』東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター，2023 年 5 月，pp. 9-20.

3) MISC

- ①“Undergraduate Student Life in China: Based on the 2018 Web Survey”，CSRDA Discussion Paper Series, No. 39, March 2023.
- ②“Study on the learning and life of university students during COVID-19: Summary of a Japanese-Chinese comparison study”，CSRDA Discussion Paper Series, No. 43, March 2023.
- ③Shuai WANG, Akiko MOROZUMI, “Present Status and Future Prospects for Management Capability Training for Senior University Management: From a Survey of Senior Managers”，CSRDA Discussion Paper Series, No. 44, March 2023.

5) 講演・口頭発表等

- ①（両角亜希子共同発表）「業務改革のボトルネックは何か—全国大学職員調査から」日本高等教育学会第 25 回大会，2022 年 5 月 29 日。
- ②「コロナ禍における大学生の学習と生活の実態」第 44 回大学教育学会，2022 年 6 月 5 日。
- ③「休校中の学習行動とメディア利用」2022 年社会情報学会（SSI）学会大会，2022 年 9 月 3 日。
- ④「高校生の進路選択と情報ギャップとの関係に関する考察」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター2022 年度二次分析研究会（課題公募型）研究成果報告会，2023 年 2 月 24 日。
- ⑤「大学の事務業務を考える—全国大学職員調査から」2022 年度 IDE 高等教育研究フォーラム，2023 年 3 月 17 日。

7. 2022 年度教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①早稲田大学教育学部「教育調査 I」（春学期）

5) その他の教育活動

対面型授業を中心に行うが、学生の受講ニーズを配慮しながらオンライン授業も用意した。また、参加型授業やグ

ループによるディスカッションや課題提出など、授業の活性化を図る工夫を行った。

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

社会調査・データアーカイブ研究センターのセンター運営委員会 委員

9. 社会との連携

1) 国、地方公共団体における委員会等の実績

東京都足立区育英資金検討委員会 委員

3) 学術貢献活動

日本高等教育学会 国際委員会委員

東北大学高度教養教育・学生支援機構 大学教育支援センター 共同研究員

日本高等教育学会 英語による研究ワークショップ（2023年2月4日）企画・運営

日本高等教育学会 英語による研究ワークショップ（2023年2月4日）コメンテーター

10. 2022年度その他の業績

社会調査・データアーカイブ研究センターがハブ機関を務めている ICPSR 国内利用協議会の管理運営に携わり、東京大学の連絡責任者としてセミナー企画や総会開催等の業務を務めた。

池田 めぐみ 助教

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：教育工学

2. 経歴

2013年 4月～2016年 3月 東京大学大学院学際情報学府文化 人間情報学コース修士課程

2016年 4月～2019年 3月 東京大学大学院学際情報学府文化 人間情報学コース博士課程

2019年 4月～2020年 3月 東京大学大学院情報学環特任研究員

2020年 4月～現在 東京大学社会科学研究所助教

3. 主な研究テーマ

①働くに関わるレジリエンス研究（Resilience in the Workplace）

「環境の変化に適応し、ネガティブな仕事状況に対処する個人の能力（NOE et al. 1990）」などと定義される、職場のレジリエンスが及ぼす効果とその先行要因に関する検討を行っている。

②活躍する20代の職場での学びに関する研究（Workplace learning of young employees）

職場でのどのような経験や学習が、20代の能力向上に寄与するのか探究している。具体的には、仕事をする際の工夫であるジョブ・クラフティングや、仕事の楽しさ、成長に効きうるストレス経験に注目し、これらが能力向上に与える影響について検討している。

4. 所属学会

経営行動科学学会、組織学会、日本教育工学会

5. 2022年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

セカンドチャンス研究会

2) 個別のプロジェクト

活躍する20代の職場での学びに関する共同研究

6. 2022年度の研究業績

1) 書物等出版物

①（高尾義明と共著）「第9章 上司のジョブ・クラフティングと部下のジョブ・クラフティングの関連：若年層を対象にして」高尾義明・森永雄太編『ジョブ・クラフティング研究の最前線』白桃書房、2023年3月。

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

① “The inverse U-shaped relationship between challenge stressors and workplace learning outcomes: a study of young employees in Japan”, Journal of Workplace Learning, Vol. 35 No. 4, February 2023, pp. 359-370.

②（畑野快、田中聡、中原淳と共著）“Validation of the Japanese version of the revised version of the compound

psychological capital scale (CPC-12R)", Frontiers in Psychology, 13 January 2023, [online].

③ (畑野快, 日原尚吾, 中原淳, 田中聡, 杉村和美と共著) "Workplace Identity Profiles: Associations with Personality Traits and Work Adaptation of Young Japanese Adults", Journal of Adult Development, December 2022, pp. 1-11.

④ (城戸楓と共著) 「教育工学研究における帰無仮説有意性検定と効果量」『日本教育工学会論文誌』46 巻 3 号, 2022 年 9 月, pp.579-587.

⑤ (城戸楓, 鈴木智之と共著) 「日本語版 Employee Agility and Resiliency Scale (EARS-J) の信頼性・妥当性の検討」『パーソナリティ研究』31 巻 1 号, 2022 年 5 月, pp.69-71.

3) MISC

① 「失業とメンタルヘルスに関わる Sense of Coherence (SOC) と他者からのサポートの働き：男性を対象にして」『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』2023 年 3 月, No. 163.

5) 講演・口頭発表等

① (田中聡, 鈴木智之, 土屋裕介, 今井良 と共著) 「チャレンジ・ストレッサーとレジリエンスの非線形の関連」経営行動科学 第 25 回年次大会, 2022 年 10 月.

7. 2022 年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

① 武蔵大学社会学部「社会学方法論ゼミ」

② 法政大学キャリアデザイン学部「キャリア調査研究法入門」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会

4) その他

ハラスメント防止委員会

9. 社会との連携

3) 学術貢献活動

① 日本教育工学会 ショートレター編集委員

② 日本キャリアデザイン学会 第 18 回研究大会 自由研究発表 (第一部会：中堅社員のキャリア), 司会・コメンテーター

胡中 孟徳 助教

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：教育社会学, 計量社会学

2. 経歴

2014 年 3 月 東京大学教育学部卒業

2014 年 4 月～2016 年 3 月 東京大学大学院教育学研究科修士課程

2016 年 4 月～2019 年 3 月 東京大学大学院教育学研究科博士課程

2019 年 3 月～2022 年 8 月 東京大学社会科学研究所特任研究員

2022 年 9 月～現在 東京大学社会科学研究所助教

3. 主な研究テーマ

① 子どもの生活時間の社会階層差 (SES gap in child and adolescent time use)

教育と社会階層の観点から, 日記式の生活時間調査を用いた定量的な方法により, 社会階層上の地位が子どもの生活時間における及ぼす影響を検討している.

② 社会調査のメタデータとハーモナイゼーション (Survey metadata and harmonization)

社会調査を適切かつ効率的に利用するために必要となるメタデータ作成やハーモナイゼーションについて, Data Documentation Initiative の活用事例などを調査することを通じて取り組んでいる.

4. 所属学会

日本教育社会学会, 日本社会学会

5. 2022 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費助成事業（若手研究）「育児・子育て行動の行動特性と家族内相互作用：生活時間の計量分析から」（研究代表：胡中孟徳）

6. 2022 年度の研究業績

5) 講演・口頭発表等

- ①「家事・育児行動の記述的分析：時間帯・同時行動に着目して」数理学会第 74 回大会，2023 年 3 月 7 日.
- ②「新リモート集計システム SSJDA Data Analysis」新時代のデータ利用環境とオープンサイエンス：データインフラストラクチャー整備公開シンポジウム 2023，2023 年 2 月 9 日.
- ③“DDI Implementation Projects at SSJDA: Core Institution for Constructing Data Infrastructure for the Humanities and Social Sciences”，14th Annual European DDI User Conference，2022 年 12 月 1 日.
- ④「分位点に着目した学校外学習時間の計量分析」日本教育学会第 74 回大会，2022 年 9 月 11 日.
- ⑤「SSJ データアーカイブにおけるリモート集計システム開発の試み」，JAPAN OPEN SCIENCE SUMMIT 2022，2022 年 6 月 9 日.

7. 2022 年度の教育活動

2) 東京大学

- ①教育学部「教育社会学調査実習Ⅰ」
- ②教育学部「教育社会学調査実習Ⅱ」
- ③教育学部「教育社会学調査実習Ⅲ」
- ④教育学部「教育社会学調査実習Ⅳ」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①早稲田大学教育学部「教育調査 1」
- ②早稲田大学教育学部「教育調査 2」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会

横内 陳正 助教

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：公衆衛生学，産業保健

2. 経歴

2016 年 4 月～2019 年 3 月 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻 博士課程
2019 年 4 月～2021 年 3 月 公益財団法人医療科学研究所研究員
2021 年 4 月～現在 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター助教

3. 主な研究テーマ

- ①労働者のストレス経験とキャリア発達（Workers' experience of stress and their career development）
職場や仕事に関する労働者のストレス経験が，本人のキャリア発達の過程で，どのように，そしてなぜ変化するかを明らかにすることを目的として，定性的・定量的な方法を用いた研究に取り組んでいる.

4. 所属学会

日本公衆衛生学会，日本産業衛生学会，日本ストレス学会，日本混合研究法学会

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①国際ワークショップ（2023 年 3 月 22 日），企画・司会

2) 個別のプロジェクト

- ①職場のインクルージョンによる従業員のキャリア形成とその健康影響に関する縦断研究（JSPS 科研費 22K17363）

3) 受賞

- ①奨励賞（高田賞），日本ストレス学会

②第6回東京大学環境安全衛生スローガンコンテスト本部長賞

6. 2022 年度の研究業績

1) 書物等出版物

①「ジョブ・クラフティングがもたらす職業性ストレス研究の新たな展開：ジョブと従業員に関する理論的前提に着目して」高尾義明・森永雄太編『ジョブ・クラフティングー仕事の自律的再創造に向けた理論的・実践的アプローチ』白桃書房, 2023 年 3 月, 77-102 頁.

5) 講演・口頭発表等

- ①“The principles, practices, and tools for managing data-sharing good governance by the Social Science Japan Data Archive” 47th Annual Conference of IASSIST, June 9, 2022.
- ②“Inclusion at work and employee well-being: developing the Japanese version of the scale and preliminary analysis” 第 38 回日本ストレス学会・学術総会, 2022 年 11 月 27 日.

大久保 将貴 特任助教

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会学方法論, 社会調査方法論, 社会保障

2. 経歴

2009 年 8 月～2010 年 7 月	University of Oslo, Faculty of Social Science (Econometrics)
2011 年 3 月	慶應義塾大学商学部商学科卒業
2012 年 4 月～2014 年 3 月	大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程
2014 年 4 月～2017 年 3 月	大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程
2014 年 4 月～2017 年 3 月	日本学術振興会特別研究員 DC1
2017 年 4 月～2018 年 3 月	大阪大学大学院人間科学研究科助教
2018 年 4 月～2021 年 3 月	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター助教（社会調査研究分野）
2021 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター 特任助教

3. 主な研究テーマ

①社会学方法論 (Sociological Methodology)

メカニズム, 異質性, 適切な共変量選択に着目しながら, 因果推論の応用と開発に取り組んでいる. また予測に重点を置いた機械学習の手法を因果推論に応用している. 最近では, パネルデータ特有の問題（時間変化する交絡や原因変数）を考慮した方法論に取り組んでいる.

②社会調査方法論 (Survey Statistics and Methodology)

質の高い社会調査を実施するための方法や社会調査データの補正について研究している. これまでに, 調査対象者と調査員の性別・年齢の組み合わせ, 訪問時間, 天気によって回収率が異なること等を明らかにした. このほかに, パネル調査特有の測定誤差（パネルコンディショニング）が生じやすい質問項目の特定と, バイアスの補正について取り組んでいる.

③社会保障 (Social Security)

社会保障の政策課題について, 大規模社会調査データを用いた分析を行っている. 近年では, 医療・介護の提供体制および主体が様々な指標（死亡場所, 就業, 健康）に与える影響について研究している.

4. 所属学会

日本行動計量学会, International Sociological Association, American Sociological Association, 数理社会学会, 日本社会学会

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社研パネル調査の若年・壮年パネル実施委員として, 調査の企画・実施・分析に携わった.
- ②社研パネル調査の若年・壮年パネル運営委員として, 調査の企画・実施・分析に携わった.

2) 個別のプロジェクト

- ①若手研究「社会調査における測定誤差の診断・影響・補正に関する研究」の研究代表者として研究を行った.
- ②基盤研究 (A) (研究代表者：中林真幸)「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実

験分析」に研究分担者として参加した。

- ③特別推進研究（研究代表者：石田浩）「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」に研究協力者として参加した。

6. 2022 年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①『傾向スコア』（大久保将貴・黒川博文訳, Haiyan Bai, M. H. Clark. 2018. Propensity Score Methods and Applications).

3) MISC

- ①（石田浩・石田賢示・大久保将貴・俣野美咲）「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2022」分析結果報告：パネル調査からみるワクチン接種，スキル形成，意識，ダブルケア，東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ 165, 1-31 頁.

7. 2022 年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①慶應義塾大学法学部「社会調査論 I」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会，パネル調査運営委員会

9. 社会との連携

3) 学術貢献活動

- ①数理社会学会ワンステップアップセミナー「統計的因果推論入門」講師

俣野 美咲 特任助教

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会階層論，家族社会学

2. 経歴

2018 年 4 月～2021 年 3 月 独立行政法人日本学術振興会特別研究員（DC1）

2021 年 4 月～現在 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター特任助教

3. 主な研究テーマ

- ①親子間の支援関係と格差・不平等に関する研究（Intergenerational Support and Social Inequality in Japan）

親から経済的・情動的・実践的な支援を受けることや，親に対してそのような支援を行うことが，個人のライフコースにおける格差・不平等の形成や維持とどのように関わっているのかを，「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（東大社研パネル調査の若年・壮年パネル）などの社会調査データの計量分析によって明らかにする。

- ②青少年の性行動・性意識のメカニズムに関する研究（Investigation of the Mechanism of Sexual Behavior and Sexual Awareness among Japanese Adolescents）

1974 年からこれまで，ほぼ 6 年おきに継続して実施されている「青少年の性行動全国調査」のデータをもとに，現代日本の青少年の性行動・性意識の実態を把握し，社会的背景との関連に着目してメカニズムを解明する。

4. 所属学会

日本社会学会，日本家族社会学会，日本教育社会学会，東北社会学会，東北社会学会研究会

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター（社会調査研究分野）が実施している東大社研パネル調査プロジェクトに運営委員・実施委員として参加し，「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年パネル調査）の運営・実施・分析に携わった。2022 年 11 月には日本社会学会にて，2022 年 12 月には第 22 回パネル調査・カンファレンスにて成果報告を行った。2023 年 2 月には 2022 年度の研究成果報告会として，東大社研パネルシンポジウム 2023 をオンラインにて開催した。

2) 個別のプロジェクト

- ①研究活動スタート支援「親子間の支援関係と社会的な不平等・格差の連鎖に関する総合的研究」（21K20175）の研究代表者として研究を行った。

- ②「第9回青少年の性行動全国調査」研究プロジェクトのメンバーとして第9回調査の企画に携わった。基盤研究(B)「青少年の日常生活実態の様相からみる効果的な性教育の在り方についての検討」(22H00923)の研究分担者として研究を行った。

6. 2022年度の研究業績

2) 論文

その他雑誌論文

- ①(石田賢示・石田浩と共著)「東大社研パネル調査の知見からみる社会経済的不利の背景とその影響」『貧困研究』第29巻, 2022年12月, pp.46-55.
- ②(石田浩・石田賢示・大久保将貴と共著)「『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2021』にみるコロナ禍における健康, 雇用, 意識と介護(後編)」『中央調査報』781号, 2022年11月, pp.1-11.

5) 講演・口頭発表等

- ①「親子間の支援関係にみる三世代にわたる格差の再生産——東大社研パネル調査(JLPS)データによる実証分析」第22回パネル調査・カンファレンス, 2022年12月20日.
- ②「青少年の性行動と家庭環境・性教育」2022年度東北社会学会研究会大会「青少年の性行動全国調査」の軌跡と展開, 2022年12月3日.
- ③「世代間支援が若年期のライフイベント経験に及ぼす影響——東大社研パネル調査(JLPS)データの分析(2)」第95回日本社会学会大会, 2022年11月12日.
- ④「親との死別経験がメンタルヘルスへ及ぼす影響」第68回東北社会学会大会, 2022年7月17日.

7. 2022年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①武蔵大学社会学部「社会学専門ゼミ1」
- ②武蔵大学社会学部「社会学専門ゼミ2」

5) その他の教育活動

- ①卒業論文の研究テーマを設定するにあたり, 毎週3~4名の少人数グループを複数作成し, 各グループ内で進捗状況の発表・議論をおこなった。ゼミ全体での発表・議論ではなく少人数グループにすることで, 学生間で, たとえ些細なポイントであっても質問・コメントをしやすい空気を作ることができた。また, 教員からのフィードバックのみではなく, 学生同士で互いの研究テーマの発展可能性について活発にディスカッションすることで, 研究活動の楽しさを実感してもらったり, 自主的な学びを促すことができた。

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会, パネル調査運営委員会

9. 社会との連携

3) 学術貢献活動

- ①東大社研パネルシンポジウム2022(2023年2月24日)企画・運営
- ②「第9回青少年の性行動全国調査」委員会

9) ベネッセ共同研究:「子どもの生活と学び」研究プロジェクト

大野 志郎 特任准教授

1. 専門分野

ベネッセ共同研究「子供の生活と学び研究プロジェクト」専門分野: 社会情報学・社会心理学

2. 経歴

2003年 3月	千葉大学工学部情報画像工学科卒業
2005年 3月	東京大学大学院学際情報学府学際情報学コース修士課程修了
2013年 3月	東京大学大学院学際情報学府社会情報学コース博士課程単位取得退学
2013年 4月~2015年 9月	学習院大学計算機センター助教
2015年 10月~2018年 3月	立教女学院短期大学現代コミュニケーション学科助教

2018 年 3 月	博士（社会情報学）取得（東京大学）
2018 年 4 月～2021 年 3 月	東京大学大学院情報学環助教
2021 年 4 月～2022 年 4 月	駿河台大学メディア情報学部・駿河台大学大学院総合政策研究科メディア情報学専攻准教授
2022 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所特任准教授

3. 主な研究テーマ

①教育と情報行動（Education and Information Behavior）

GIGA スクール構想や学習コンテンツの普及により、教育効果への情報行動の影響がより重要なものとなっている。デジタルメディアの利用を中心とした子どもの生活が、子どもの学習や非認知能力に与える影響について明らかにする。

本研究は「子どもの生活と学び」研究プロジェクトの一環として行われる。

②AIに関する意識と行動（Survey on Attitudes toward AI）

近年の AI 関連サービスの普及および技術革新に対し、人々の受容態度や利用意識に変化が生じている。不安や恐怖、サービスへの依存、スマートシティやデジタルツインに対する考えなど、人々の AI 関連サービス全般に対する意識や行動について調査研究を行う。

4. 所属学会

社会情報学会（編集委員）、日本情報教育学会（国際交流委員）、情報通信学会、日本社会心理学会、社会調査協会、American Psychological Association

5. 2022 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所による共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクト

2) 個別のプロジェクト

①日本学術振興会 科学研究費助成事業 若手研究「e スポーツのヘルシーユースー健康的使用と問題ある使用を分ける要因の分析—」

②NTT 社会情報研究所と東京女子大学による共同研究への参加

6. 2022 年度の研究業績

1) 書物等出版物

①「コロナ禍における人々の意識と行動—世界 29 カ国比較調査」東京大学社会科学研究所，2023 年 3 月。

②「新型コロナウイルスが人間社会へ残した禍根—渦中に見いだされたセレンディピティとコロナ世代の可塑性—」大学教育出版，2022 年 4 月 20 日。

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

①「アフターコロナの行動様式に関する要因の分析」メディア・コミュニケーション 73, pp.115-123, 2023 年 4 月。

②「コロナ禍のメディア利用と 2021 年衆院選投票行動との関連」メディア・コミュニケーション 73, pp.103-114, 2023 年 4 月。

5) 講演・口頭発表等

①“Causal Relationship between Sportsmanship in eSports and Gaming Addiction”, International Conference on Addiction & Psychiatry, 2023 年 3 月 24 日 Scisynopsis LLC.

②「初等中等教育におけるメディア利用と学習成果との関連—子どもの生活と学びに関する親子調査より」2022 社会情報学会（SSI）学会大会，2022 年 9 月 3 日。

③「96・Z 世代のデジタルゲーム利用と心理」社会科学研究所 社研セミナー，2022 年 6 月 14 日。

7. 2022 年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①駿河台大学大学院「課題研究Ⅰ／Ⅱ」「映像文化論特論」「映像資料管理論特論」

②駿河台大学「プレゼミナールⅢ／Ⅳ」「ゼミナールⅠ～Ⅳ」

③共立女子大学「コミュニケーション論Ⅲ」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会、「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議

9. 社会との連携

3) 学術貢献活動

日本情報教育学会国際交流委員・第5回研究会運営
社会情報学会編集委員

2. 選考委員会報告書

社会科学研究所は、1999年4月の教授会において、人事の透明性を高め、自己点検の機能を強化するために、教授・准教授（1999年4月当時は助教授）の選考手続について改善を行った。その一つとして、選考委員会報告を公表することとし、公表の場所を年報とすることにした。

《教授昇任》

1) 石原 章史 教授

2023年1月19日

比較現代経済部門（産業組織） 教授選考委員会報告

比較現代経済部門（産業組織）教授選考委員会（以下、本委員会）は、2022年11月17日の教授会の議により設置された。委員は、松村敏弘（委員長）、佐々木弾、田中隆一（書記）、飯田高である。

本委員会は東京大学社会科学研究所准教授・石原章史氏を候補者として、2022年11月17日の第1回委員会から、2023年1月4日の第3回委員会まで計3回の会合を開き、慎重な審議を重ねた。その結果、本委員会は全員一致をもって同氏が上記部門の教授として適任であるとの結論に達したため、同氏を教授会に提案すべき候補者として決定し、履歴書および業績一覧を添えて、所長に本報告書を提出した。

以下、主に石原氏が所長に提出した4点の業績を取り上げ、本委員会の評価を述べる。

石原氏の研究領域は、組織と契約の経済学および産業組織を中心に応用ミクロ経済学の広い範囲に及んでおり、更に政治学等の他の社会科学領域とも密接に関連する分野にも研究を広げている。この報告書では、その中で組織と契約の経済学（論文I-7、III-2）、産業組織分野の論文（論文I-1）、政治学に隣接した領域の論文（I-4）を主に取り上げ、氏の業績を検討する。

論文I-7および論文III-2は、契約理論および組織の経済学に基づいて、企業の内部組織やインセンティブの構造を分析した研究である。

論文I-7は契約理論の観点から、組織内部でのチームワークの導入を内生化した研究である。生産性向上のために多くの組織がチームワークの導入を試みているが、その試みは必ずしも全ての組織で成功しているとは言えない。これが成功するにはチームワークに携わる労働者に適切な報酬体系等によるインセンティブを与えることが必要だが、そのインセンティブは多くの場合、完全に立証可能な契約だけではなく、長期的関係による暗黙の契約によって支えられていることが観察されている。石原氏はこの論文で、繰り返しゲームに基づくマルチタスクモデルを構築し、長期的関係に基づく暗黙の契約で支えられるチームワークを分析した。

氏のモデルでは、複数の労働者が存在し、各労働者は自分の成果への努力と他の労働者の成果を改善する努力（ヘルプ）を行うことができるマルチタスクに直面している。雇用者は、労働者のどちらの努力水準も観察できないため、モラルハザードが発生しうる。また、成果は立証不可能で、成果に応じたインセンティブは長期関係によって担保されうる裁量的ボーナスによって与えられる。ヘルプへの誘因の欠如によりこれが行われない状況を分業、ヘルプの誘因が確保されうる状況をチームワークと定義し、チームワークが最適になる条件を考察した。

石原氏はまず任意の努力水準に対して支払う必要がある最小の裁量的ボーナスの額を設定することで遂行可能な努力水準を導出し、その後に遂行可能な努力水準の中から最適なものを選択する2段階アプローチで問題を解くことができることを明らかにした。その上で、分業を遂行する最小のボーナスは、他の労働者の成果よりも優れている時により多くのボーナスを受け取る相対業績評価の形をとることを示している。しかし相対業績評価の下では他の労働者の成果は

- Social Sciences: Discussing Germany and Japan” (2017. 11. 14-11. 15, 東京ドイツ文化センター)
- (28) 「誰がどれだけ受け取るべきか—現代日本における報酬格差に関する意識の基礎的分析 (1)」(永吉希久子と共同報告) 第 65 回数理社会学会大会 (2018. 3. 14-3. 15, 成蹊大学)
- (29) “Reward Inequalities Caused by Educational Credentialism in East Asia: A Comparative Analysis Based on PIAAC Data” (Hirofumi Taki と共同報告) 2018 ISA RC28 Spring Meeting (2018. 5. 25-5. 27, 韓国延世大学校)
- (30) 「イス取りゲームのイスはなぜイスなのか？」第 1 回経済社会研究フォーラム (2018. 6. 26, 名古屋大学)
- (31) “Inter-Subjective Differentiation between Regular and Non-Regular Employment in Japan: Increasing Labor Market Flexibilization and Legitimization of Reward Inequality” XIX ISA World Congress of Sociology (2018. 7. 15-7. 21, カナダ Metro Toronto Convention Center)
- (32) “Global Trend of Labor Flexibilization in Local Contexts: The Case of Japan” Interdisciplinary conference of the DAAD-funded Centers for German and European Studies (2018. 12. 6-12. 8, ドイツ Sofitel Berlin Kurfürstendamm)
- (33) “A Comparative Study of Just Income Using Vignette Survey Data: Is Earnings Inequality Legitimized in Japan?” (永吉希久子・多喜弘文・神林博史・竹ノ下弘久・吉田崇と共同報告) 第 67 回数理社会学会大会 (2019. 3. 7-3. 8, 立命館大学)
- (34) “Is earnings inequality legitimized in Japan? A comparative study of just income using vignette survey data” (Kikuko Nagayoshi・Hirofumi Taki・Hiroshi Kanbayashi・Hirohisa Takenoshita・Takashi Yoshida と共同報告) 2019 ISA RC28 Spring Meeting (2019. 3. 21-3. 23, ドイツ Goethe University of Frankfurt)
- (35) “Legitimation of Earnings Inequality in Japan: A Comparative Study of Just Income Using Vignette Survey Data” (Kikuko Nagayoshi, Hirofumi Taki, Hiroshi Kanbayashi, Hirohisa Takenoshita, Takashi Yoshida と共同報告) Joint German-Japan Workshop on Comparative Life Course Research (2019. 5. 21-5. 22, ドイツ German Institute for Economic Research)
- (36) “Legitimation of Income Inequality in Japan: A Comparative Study of Just Income Using Vignette Survey Data” (Kikuko Nagayoshi, Hirofumi Taki, Hiroshi Kanbayashi, Hirohisa Takenoshita, Takashi Yoshida と共同報告) 2019 SASE New York Conference (2019. 6. 27-6. 29, 米国 The New School)
- (37) 「所得格差の受容と正当化に関する日米韓比較研究 (3) —不利な立場にある人々による格差の過剰受容」第 92 回日本社会学会大会 (2019. 10. 5-10. 6, 東京女子大学)
- (38) 「日本の非正規雇用とは結局何なのか？—国際比較と社会学の視点から」法政大学キャリアデザイン学会 2020 年第 3 回研究会 (2020. 10. 23, 法政大学：オンライン)
- (39) “Income Inequality in Japan from a Sociological Perspective” Research on East Asian Demography and Inequality (READI) Forum (2021. 4. 13, 米国 Princeton University: Online)
- (40) 「所得格差の受容と正当化に関する実証研究 (1)：適正所得・推定所得・確信度」(神林博史・竹ノ下弘久と共同報告) 第 71 回数理社会学会大会 (2021. 9. 4-9. 5, 岩手県立大学：オンライン)
- (41) “Toward the Indigenization of Social Stratification Studies in East Asia: Focusing on the Effects of Institutional Settings” The 2nd Congress of East Asian Sociological Association, (2021. 10. 29-10. 30, 韓国 Pukyong National University: Online).
- (42) 「就業構造基本調査データを用いた雇用形態間所得格差の探索的分析」第 94 回日本社会学会大会 (2021. 11. 14-11. 15, 東京都立大学：オンライン)

4. 第 16 回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨

日 時 2023 年 3 月 2 日 (木) 10:00~12:00

場 所 オンライン・対面形式の併用 (ハイブリッド) による開催

出席者 (諮問委員)

深 尾 京 司 委員長 (日本貿易振興機構アジア経済研究所長)

大 沢 真知子 委 員 (日本女子大学名誉教授) ※

小田野 耕 明 委 員 (岩波書店編集委員)

小 杉 礼 子 委 員 (労働政策研究・研修機構研究顧問) ※

長谷川 晃 委 員 (北海道大学名誉教授) ※

山 口 二 郎 委 員 (法政大学法学部教授)

出席者（社会科学研究所）

玄 田 有 史 所 長
有 田 伸 副所長
田 中 亘 協議員
中 林 真 幸 協議員
宇 野 重 規 教 授

MCELWAIN, Kenneth Mori 教授 ※

三 輪 哲 教 授
佐 藤 香 教 授
中 村 尚 史 教 授
和 田 敏 雄 事務長

市 村 英 孝 総務チームリーダー（上席係長）

※ オンライン出席

【開会】

定刻となり、玄田所長が本会を開催する旨、述べられた。

1. 諮問委員のご紹介

2. 所内出席者の照会

玄田所長から本会の趣旨について説明があり、各委員に対して自由にご発言いただくよう依頼があった。続いて委員の紹介があり、各委員から簡単なご挨拶をいただいた後、社会科学研究所出席者の紹介と挨拶が行われた。次いで和田事務長から、配付資料の確認がなされた。

3. 諮問委員会委員長選出

社会科学研究所諮問委員会規程により、委員長は委員の互選によって選出することになっているが、昨年度と同じ委員のため、昨年互選で委員長を務めた深尾委員を推薦する旨の提案があり、了承された。玄田所長が深尾委員に本会の委員長を委嘱し、以後の進行を委員長に依頼する旨、述べられた。

深尾委員から委員長就任の挨拶があり、議事進行を引き継ぐ旨、述べられた。

4. 前回諮問委員会での指摘を踏まえた対応について

資料に基づいて玄田所長から前回諮問委員会での指摘を踏まえた対応について説明が行われ、各委員から下記のとおり意見や質問があった。

●COVID-19 について、最大の発見とは何か。

（社研）ひとつは、社会心理的な要素を含めた研究の中で、ソーシャル・ディスタンシングなど予防的な行動が、いかに人々の利他性、altruism と関係しているのかという研究。もうひとつは、ソーシャル・メディアにおける誤情報も含めてさまざまな情報が発信され、それに対するインフォデミックという概念が注目されているが、ソーシャル・メディアというのは良い面も悪い面もあり、それを規制する場合は慎重にする必要があるという研究。両テーマとも論文は2つか3つずつ書かれている。

●ISS Compass という社研活動方針の「苦しさや悲しみを抱える人々に絶えず思いを寄せて」という箇所「愉快なる希望の指針」という言葉が使われていることに感動した。東大社研で愉快な学問を行うということは学者にとって希望であり、「愉快な」をキーワードにして、いろいろな形で世の中に対して、他の学者に対して発信することを期待する。80周年記念事業の企画で、さまざまな論争を振り返りつつ、ダイナミックに世の中の状況や学者の発言を描くような学説史を出してもらうことを希望する。

80年史に関係して市販を目指すことに対して、具体的な読者層の設定は何か。

（社研）想定している読者は研究者、特にそれぞれの分野における第一線の若手研究者である。自分たちの問題が必ずしも自分たちの独創で存在するのではなくて、過去にも注目していたり、いろいろなことを考えたりした知的財産によって、現在につながっているということを知ってほしい。また、経済学、法学、政治学に関心がある社会人で、「今のことはよく知っているけれど」という人たちに読んでほしい。上の世代と若い世代につながるよう、両にらみで考えている。

5. 社会科学研究所の組織体制について

資料に基づいて、玄田所長から社会科学研究所の組織体制について説明が行われ、各委員から下記のとおり意見や質問があった。

●定年退職した教員の後任は予定しているのか。

(社研) 今年度は3名の教授が定年退職予定であり、来年度は2名の准教授の採用が決まっている。比較現代政治部門「比較政治」准教授1名、比較現代法部門「グローバル社会と法の基礎理論」准教授1名である。もう1つ准教授のポストがあるため、2024年度からの着任予定で計画している。

●社会調査・データアーカイブ研究センターにおいて、日本学術振興会のプロジェクトが今年で終わった後、これからのような方向に注力する予定か。

(社研) 「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」を日本学術振興会から5年間で受託していた。それが今年度をもって満了になるため、次期の事業についてどのように取り組むか、大きな課題になっている。予算要求の結果として、新しく「人文学・社会科学データインフラストラクチャー推進強化事業」が立ち上がった場合、社研単独ではなくて、おそらく東京大学という形での取り組みとなる。史料編纂所などと連携を取りつつ計画を進めている。採択された場合には、社会科学分野におけるアーカイブ事業を推進し、まとめ役として中核的に推進していくことになると思う。

6. 2022年度の社会科学研究所の活動と今後の課題について

資料に基づいて玄田所長から2022年度の社会科学研究所の活動と今後の課題について説明が行われ、各委員から下記のとおり意見や質問があった。

●昨年の活動についてホームページなども見たが、良い意味でのPR戦略の結果、非常に充実した形で活動していることが伝わってきた。

2022年度の報告との関係で、おそらく玄田所長のカラーが良い意味で社研に浸透してきたことだと思うが、「愉快的論争的な状況」が生まれていることについて、確認したい。もともと社研の特徴として、そのような面があったと思うが、若い研究者も含めて、いっそう「愉快的論争的な状況」が出来ていることが印象に残った。社研の活動全体がバラエティーに富んでいることは大事だと思う。一方で今後、どのように社研のアイデンティティー、あるいは社研のテーマに結び付けていくのかというところが重要な課題になるのではないかと。社研の活動が多様性と充実性の中でどのような方向へ向かっていくか、あらためて愉快地に論争的に話し合うと、社研の将来が見えてくるように思う。

また、全所的プロジェクト研究の意義は大きいと思うが、今回の「社会科学のメソドロジー」の視点は非常に重要と思っている。社研としても大事なテーマではないかと注目している。いろいろな班でいろいろな研究が行われていることは、ホームページなどで拝見し、非常に良いことに思う。その一方で「これはすごいけれど、どのようにまとめているのか」という気持ちになる。活動が多様化するのには良いことだが、どのようにそれをまとめているのか。国立大学の中期計画・中間評価のように、3年目からある程度のことを議論して、「このようなことが分かって、このようなことが問題ではないか」と簡単にまとめることも大事だと思う。そのような取りまとめをテーマの各柱で見せてもらえると、「社研は現在このようなことを行っているのか」と解るし、研究者に重要なインパクトを与えることも出来るのではないかと。また、ある程度メディアを使い分けることがあっても良いように思う。例えば「固い内容の本」として、特に研究者向けにこれまで行ったことが解るように見せることは、研究者を育てるという意味で大事なことだと思う。一方で、社研で行われていることを一般に知らせるときは、オンラインあるいはSNS、新書で使い分けるなど、メディアを活用するという方法もある。

もうひとつは国際化という点について。社研はこれだけの実績があって若い研究者がいるので、国際的なプレゼンスも高い。いろいろな研究者が科学雑誌に投稿し採用されていることを後押しする意味で、ワーキングペーパーのサイトを作って、社研の中でラフなドラフトで出してみることがあっても良いと思う。SSRN (Social Science Research Network) でラフなドラフトを掲載している世界規模のサイトがあって、最近いろいろな論文がそのURLを引用するなど、利用が増えている。社研のウェブサイトでもよいし、既存のSSRNでもよいので、補助的なステップの一つとして意味があるのではないかと。

(社研) 「愉快的論争的な状況」について、社研ではこれまでも大事にしてきた。これをどのように広げていくのかということは、本日頂いた重要なテーマと思っている。社研としてのアイデンティティーに、どのようなかた

ちでバラエティーを持ってくるか。ひとつには「論争」という言葉が、古くて新しいキーワードになるのかもしれない。「論争とは何か？」と問われたら、おそらく所員の中でもいろいろな考え方があって違ってくると思う。必要なのは、解決の前に健全で「愉快的論争的な状況」を、どのように社会の中に形成していくのか。単に自分の正しさの主張だけではない。相手が納得できる形で、自分の思いを伝えるということや、どのように社会の中で実践していくのかについても問われる。アイデンティティーとバラエティーのトレードオフも意識し、「愉快的論争的な状況」の場として、いかに社会科学研究所を発展させていくのか。そのような視点から、課題を頂いたものと思っている。

全所的プロジェクト研究をどのように取りまとめていくのかについてだが、今回は分権的なシステムが特徴のひとつで、5つのサブプロジェクトが走っている。個々の研究者が自分の分野で研究業績を上げることと、所として何かをまとめることが二律背反になることがあるが、今回は各分野の研究者が自分の分野で論文を書いて、それをエンカレッジするのが大方針であり、40本の査読付き論文が採択されている。その意味では、それぞれの研究者が自分の分野で研究を進めて、それを5つの班のどこかに位置づけていくものとして、非常に成果が上がったと思う。反面、ご指摘のとおり、どのように取りまとめるのかということがある。4年のプロジェクトも現在2年が終わったところで、これから中間報告をまとめるとして、どのように取り組むべきか考えている。それぞれのプロジェクトで成果が出ているところで、COVID 班はすでに取りまとめ、間もなく本が出る。思想と歴史班においても一通り終わったので、今年度中に本を出す方向にある。最終的成果の全体版が出る前に、各サブプロジェクトから本を出して、社会に見える形で示そうと思っている。同時に、やはりどこかでみんなで議論するという部分が欲しい。実はこの全所的プロジェクト研究はこの春まで、全員と対面で会ったことが一回もなかった。全所的プロジェクト研究史上、初めてのこともかもしれない。運営会議も全部オンラインで、ほとんど会ってなかった。このため何か仕掛けが欲しいということから、来年度の3年目に国際シンポジウムを開催する。ひとつのテーマは、キャス・サンスティーンの『命の価値』に代表されるような、社会科学において規範的価値を測るかというテーマ。人の命に価値を、特に数量的に測れるかという論争的なテーマを扱う。ある意味で、Cost & Benefit Analysisで行うところもある。しかしそれだけで本当に問題がないのか。この辺りのことをアドラーという、この分野の専門家に対面で来てもらい議論したいと思っている。

みんなで顔を合わせられないのはデメリットだが、逆にオンラインによって、新規に関心を持った方々を開拓したという実感もある。オンラインでセミナーを行うと、若い研究者や企業に勤めている社会人の参加もあった。昼間に社研まで来るのは難しいけれど、オンラインでセミナーを見たいという人たちは結構な数になり、研究者も合わせて毎回100人ぐらいが参加している。この新規の参加者を大切にしながら論文と本をまとめるという方向で、いろんなメディアを使い分けながら議論を進めていきたい。5つの班がそれぞれに間違いなく成果を出すものと思うが、全所的プロジェクト研究として何か強いメッセージが出せるかという点については、正直なところこれからの課題である。測ることの社会科学にとって「最も求められているテーマはこれであって、これについて答えられないようなプロジェクトは駄目だ」などのご意見があれば、聞かせてほしい。

また、生命の価値というのは、法学ではよく議論されるが、必ずしも体系的に論じられているわけではない。裁判所で生命侵害に対する損害賠償が問題になる時に使われている測定方法は、生涯にわたる収入の割引現在価値として評価するが、これは収入のない人の生命価値をゼロにするので、非常に問題がある。要は死ぬ危険が0.5%高まる仕事に就くためには、幾らの割り増し賃金を要求するかということを市場で調べることによって、0.5%の死の危険があるという部分について、生命価値を測定できるというものである。サンスティーンはそれを法学の世界、法律の世界でより広く使うべきだと考えており、今度招待するアドラーはまた違う考えである。「お金で測ることは、やはりおかしいのではないか、“welfare”で測らなければならない」という考え。法制度はバックグラウンドになる思想が必ずあるので、そこに遡ると、周辺の科学、社会科学、あるいは自然科学と問題意識を共通する部分が出てくる。その場合、社研が考える全所的な研究に結び付くと思う。

ディスカッション・ペーパーシリーズについて、社研本体のホームページにあるディスカッション・ペーパーとは別に、センターに新しいディスカッション・ペーパーシリーズを作った。英文校正を無料で付けているので、新しいディスカッション・ペーパーは、そちらのほうからかなり出ている。本体のホームページにリンクを付けていないので探しにくいということになっているのかもしれない。早急に対応すべく相談する。

所としての国際発信をどのように考えるかについてだが、現状として全所的プロジェクト研究は、所員が

個々人で、あるいは個別に行っている共同研究とは別に、研究時間を持ち出して支えていくという立て付けになっている。実際、国際共同研究を行っている所員が何人もいるが、その研究者たちが本気で書いた国際共同研究の成果を、所の成果として発信する立て付けにはなっていない。例えば、ジャン・パスカル・バッシーノが一橋大学に招待されて研究活動を行う場合、一橋大学経済研究所の事業として、アピールすることに成功できていると思う。そのようなことを所の活動として発信する立て付けにはなっていない。改めるとすれば、一橋大学経済研究所が行ってきたように、国際共同研究のうち、幾つかを所の事業として指定して応援する。代わりに、社研のプロジェクトというクレジットを付けて発信する仕方は考えられると思う。一方で、日本語のほうでは、これもレファレンスとして一橋大学経済研究所の叢書と比べると、社研が以前作っていた重厚な全所的プロジェクト研究の本というのは、自分の研究として書いた論文が集まり、何度も読まれる本をきちんと出していた。そのような水準の日本語の発信を、所の事業として出来るかということ、所員の活動は多様化していて、論文で発信したい研究者が増えている。そのため「希望学」の時から、「もう本のほうは個別に行っている研究のエッセンスを集めた形でよい」となった。個別の研究、日本語、英語にかかわらず、国際共同研究に所のクレジットを付けるための仕掛けがあってもよいという見方もあるため、検討していきたいと思う。

これだけの事業がいろいろな形で進むと大変だということは、教員も事務も理解している。その中でどのように効果的な運用を行うか、知恵の発揮のしどころかと思う。今回の「社会科学のメソドロジー」はDX化などを考えても、社研の実証という側面から測ることの功罪も含め、意味と価値をどのように考えるかということが、最終的な焦点になると思う。測る、数量化することで、社会科学は発展したが、そのことが本当の人間の知にとって、どのような意味を持っていたのか、最終的にはそこまでたどり着くのがゴールだと思う。

7. 2023年度の活動予定について

資料に基づいて玄田所長から2023年度の活動予定について説明が行われ、各委員から下記のとおり意見や質問があった。

- 研究テーマを選ぶときというのは、どのような形で選ばれているか。例えば「これを自分がやりたい」ということが基本なのか、「全所的にこのような研究をしよう」と議論しているのか。全所的プロジェクト研究のテーマと個々人の研究テーマの両方についてお聞きしたい。

(社研) 個々人の研究テーマに関して、特段制約を設けることはしていない。年度の最後にどのような研究をしたのかを自己申告する形になっている。年報を作成するときに、前年度の自分の研究内容を取りまとめ、どのような研究テーマを行っているのか自由に挙げている。それを所員が共有し合って、必要であれば共同研究などを考える。その意味では、社研全体で把握しているが、例えばマッピングをするというようなことまでは行っていない。今後、検討してみたい。

また、全所的プロジェクト研究の研究テーマの選び方、決め方はさまざまである。「希望学」は、プロジェクトリーダーの問題意識に引き寄せられるタイプのプロジェクトだった。他方、今回の「社会科学のメソドロジー」は逆で、極めて分権的なシステムである。まず社研でどのような全所的プロジェクト研究を行ってきたのかを若いメンバーも多いために振り返った。そして「それでは何をやりたいか」ということを挙手してもらった。そのうちのどれを選ぶか考えたときに、「これは“methodology”という概念で組むことができるのではないか」。「緩やかに測るということを考えよう」とすれば、横串に入れられるかもしれない」と、最後に付けた。このため、リーダーが問題提起し牽引したタイプと、メンバーから出て来たものを最後に付けたタイプの両方がある。

- 特に個人テーマで行っているときは、自分の中で煮詰めていくことがあるが、異なる分野の研究者の意見を聞くことで新しいアイデアが生まれることもある。個人の問題意識を話し合いながらディスカッションしていく機会があることが非常に重要と思う。

(社研) COVID-19については緊急で重要なテーマということで、テーマの共有を行い、どのようなアプローチがあり得るのかと、異なるディシプリンを持つ研究者たちが、論文ごとに、それぞれの強みを生かしながら出来た好事例である。今後もCOVID-19に限らず、異なる分野の研究者たちが連携することで、それぞれの研究分野の深化につながり、テーマのために出会い、自分自身の研究分野にフィードバックするということを社研のシステムやメカニズムとして目指していくのが課題である。全所的プロジェクト研究については、「社会

科学のメソドロジー」が形式的には2025年度まで、実質的には2024年度を一つの大きな取りまとめの時期として考えており、来年度ぐらいからそろそろ次の全所的プロジェクト研究について時間をかけて考えていくことになる。

- COVID-19の研究は、非常に面白いと思った。前回、困難を抱える人たちの研究が必要だという発言をしたが、それまでに困難を抱えていたにもかかわらず、知られていなかった人が分かったということが、とても重要だと思う。特に女性の貧困問題、エッセンシャルワーカーの問題があり、いろいろな研究の中にどのような家族が想定されて議論を進められているのかいうところが、非常に重要になってきているように思う。女性への暴力でも、家族が多様化し、幸せな家族だけではないことが大きな問題として出てきている。所員個人の研究では、どのような家族が考えられているのか。幸せではない場合は、家族の問題だけではなくて、子どもの問題にもなっている。

(社研) これまで見えていなかったものが、いろいろな事象をきっかけにして、初めてその深刻な課題があるということが分かることも多い。今回の「社会科学のメソドロジー」で、測ることのポジティブな価値というのは、まさに見えていなかったものをアイデンティファイするということと大きく重なっている。最終的な成果を社会に訴える上でも、重要なご指摘を頂いたと思う。

家族に関わる問題というのは、これまで全所的プロジェクト研究で真正面から取り上げたことはないと思うが、社研の研究員による研究テーマの多くが、家族と関連している。ベネッセ教育総合研究所との共同研究「子どもの生活と学び研究プロジェクト」もある。附属社会調査・データアーカイブ研究センターに寄託された調査も家族や子どもに関係するものもたくさんあり、活用されている。家族という問題にどのようにこれから向き合っていくのかも、重要なご指摘と思う。

ベネッセ教育総合研究所との共同研究における「親子パネル調査」(子どもの生活と学びに関する親子調査)では、既に第8回までの調査結果が蓄積されており、小学校1年生から高校3年生までの親子を12年間追いかけるというもので、2冊目の書籍を今年出す予定である。コロナ禍前の2019年から2021年にかけて、子どもの学習意欲の低下が課題になっており、母親としての仕事が減ると、子どもは日々の学習の支援が減ったと感じている。宿題を手伝ってくれるとか、勉強の面白さを教えるとか、そのような母親の日常の学習支援が減っている。その辺りもこれから協力している研究者たちと掘り下げていきたい。

SSJ データアーカイブでも、家族に関わるような伝統的な調査や継続的な調査を含めて、さまざまなことを扱っている。ただ、多様な家族、新しい家族の在り方に、伝統的な調査が十分対応できていないと感じている。社会階層論の研究でも、もともと男性主体、世帯主義で行っているところもあり、それを引き継いでいることで、やはり見えていない問題というのは生じている。最近、同性愛の問題も注目されているが、DVやハラスメントの問題も含め、さまざまな家族という日常で一番近いところが、むしろリスクになるということは十分あり得る。そのようなことに対して、これまでの既存の調査枠組みと設計が追いついていなかったということが現状である。

SSJJでは去年から通常の投稿論文は10,000ワード前後と設定しているが、コロナ禍のスペシャルイシューという形で、随時6,000ワードほどのリサーチノートを募っている。投稿もかなり増えており、家族の在り方という点では、2種類の論文が増えている。ひとつはテレワークがメンタルヘルスや家庭環境に与える影響。どのような人がテレワークに満足しているのか、不満なのか。テレワーク研究で論文を読んで分かったのは、いろいろとテレワークについての心配があったが、一番の満足の要因は、家の大きさということが分かってしまい、元も子もない部分でもあるが、やはりスペースの確保というのは、仕事にもメンタルヘルスにも重要だという点。もうひとつは、SSJJでは、文化人類学の投稿が多く、特に外国人、短期、長期の移民に関する論文が多い。コロナ禍では、飲食店へのダメージが多く、例えばブラジルのシュラスコ、ビュッフェスタイルのレストラン、インド料理、ネパール料理などの経営者も同様だった。従業員がどのようにコロナ禍のさまざまな対策をするか。行政とのやりとりがどのように難しいのか。その場合、日本人と結婚している例もあれば、外国人同士の結婚もあり、personal life と professional life の両方が、どのように切迫しているのかという論文も多い。その意味で、家族や家計のさまざまな在り方、特に外国人に注目を当てた論文も多くピックアップしている。

8. 自由質疑

深尾委員長から、議題に関わらず社研の活動全般について助言や質問などがあれば自由に発言していただくよう述べられた。

- 附属社会調査・データアーカイブ研究センターについて、去年の今頃は共同利用・共同研究拠点事業の予算がなくなるというので心配していたが、非常に発展していると思う。特に、アーカイブのデータネットワークの拠点を強化したという点。データの蓄積、継続していくことは非常に大切と思う。併せて、きちんとしたデータで国際比較を行い、自分たちの文脈をきちんと整理していくプロセスはとても大事だと思う。この事業で他の国の若い人たちを巻き込み、テーマもSDGsにすることで、参加しやすい環境を作ったことはとても素晴らしい。

資料14の「社会連携研究部門『地域力創発デザイン』」は、非常に大変なことだと思うが、社研は一体どのような役割を果たしているのか。

- (社研) 附属社会調査・データアーカイブ研究センターは、共同利用・共同研究拠点から外れ、予算的な問題があったが、それ以上に大きかったのは、これまでセンターの中核的な役割を担ってきた技術専門職員を失ったことだった。3カ月ぐらい事実上活動を停止した。しかしこの後、ワークフローを見直すことによって、従来どおり、あるいは従来を上回る生産体制を築くことができた。国際ネットワークの発展に関しても、東アジアのデータアーカイブをハブ機関としてまとめ、さまざまな国際イベントの検討、相互の若手研究者の交流など、いろいろな場を用意している。英語のディスカッション・ペーパーも投稿が増えている。積極的に発信を行っていききたい。

資料14の「地域力創発デザイン」については、社研と生産技術研究所のクロス・アポイントメントの特任教授が強いリーダーシップを発揮して進めているが、おそらくこのプロジェクトのポイントはある一定の地域を定めて、そのレジリエンスを考えることにあると思っている。それに対し、関電工をはじめ、多くの企業から積極的な連携・協力があがり、社研にとって新しい取り組みになっている。また、社研は「危機対応学」などで自然科学的なリスク管理とは異なる、社会科学的な危機対応を行ってきたが、社会科学で地域の危機にどのように向き合うべきかなどで貢献可能である。社会連携研究部門には、「危機対応学」や地域に詳しい研究者、エネルギー政策に詳しい研究者も関わっている。ただ、具体的に「これは社研が関係している」という強いメッセージや実際の仕込みに関しては、これからのため進めるようにしたい。特に電力問題には注目しており、所内研究者がレクチャーを行うなど、社会科学の視点から視野を広げることも貢献になる。この社会連携研究部門でも、社研が行うことの意味を、よりアピールできるように検討していききたい。

- 時間になったので、以上をもって全ての議題を終了とする。法学、政治学、経済学、社会学、社会調査、データアーカイブ専門の方々に直接お話を聞くことができ、非常に印象的だった。社研がいかに活発に活動しているか、頑張っているかということがよく分かる会議だった。

- (社研) 各委員には忌憚のない意見を頂き、心より感謝を申し上げる。諮問委員会はどちらかというと、これまでロジスティックな話を中心だったが、今回は研究内容への提案や意見を多く頂き、個人的にも大変楽しく、「愉快的諮問委員会」になったと思う。

特に本日指摘のあった「愉快に研究を行う」ということについて、まずは個々人が楽しく研究ができて、それを共有しながら、研究所として発展できる環境をこれまで以上に作っていく。そのことが、さらに良いアウトプットになるように心がけていきたい。一方で「社研だけが愉快じゃないか」という批判にも意識をしていきたい。そして、これから研究を目指したいという人たちに更に応援できるような環境をどのように作っていくことができるか、引き続き検討していききたいと思う。

本日諮問させて頂いたことの助言を踏まえ、今後の研究所の運営に臨んでいく。今後とも引き続きご指導をよろしくお願いしたい。

配布資料一覧

- ・2021年度諮問委員会でのご指摘を踏まえた対応について〔資料1〕※枝番あり
 - 〔資料1-1〕2021年度 諮問委員会でのご指摘を踏まえた対応について
 - 〔資料1-2〕共同研究（社研 COVID-19 チーム）メモ
 - 〔資料1-3〕ISS Compass 2021年10月21日策定
 - 〔資料1-4〕ISS Compassに基づくアクションの進捗
 - 〔資料1-5〕東京大学社会科学研究所80周年史企画書
- ・研究体制と研究事業について〔資料2〕
- ・社会科学研究所の活動単位別人員配置〔資料3〕
- ・社会科学研究所の財務〔資料4〕

- ・ 2022 年度の特筆すべき事項と活動〔資料 5〕 ※枝番あり
 - 〔資料 5-1〕 2022 年度の特筆すべき事項と課題
 - 〔資料 5-2〕 写真集 2022 年度社会科学研究所と所員の活動
 - 〔資料 5-3〕 社会科学研究所と所員の研究成果
 - 〔資料 5-4〕 所員が進める COVID-19 関連研究一覧
 - 〔資料 5-5〕 社会科学研究所 2022 年度日誌

2022 年度活動単位別研究活動報告

- ・ 全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー」〔資料 6〕
- ・ 附属社会調査・データアーカイブ研究センター〔資料 7〕
- ・ Social Science Japan Journal〔資料 8〕
- ・ 戦後労働調査デジタル復元整備事業〔資料 9〕
- ・ グローバル 中国研究拠点〔資料 10〕
- ・ 東大社研パネル調査 プロジェクト〔資料 11〕
- ・ 「子どもの生活と学び共同研究プロジェクト」〔資料 12〕
- ・ 英文図書刊行支援 事業〔資料 13〕
- ・ 社会連携研究部門「地域力創発デザイン」〔資料 14〕
- ・ 2023 年度の研究所の主な活動（予定）〔資料 15〕

前回議事要旨

- ・ 第 15 回諮問委員会議事要旨（確定版）〔資料 16〕

参考資料

- ・ 研究所長挨拶〔参考資料 1〕
- ・ 社会科学研究所について（概要 2021）〔参考資料 2〕
- ・ 社会科学研究所諮問委員会規定〔参考資料 3〕

2023 年 7 月 20 日刊行

**東京大学社会科学研究所年報 No.60
2023**

編 集 東京大学社会科学研究所広報委員会
発行元 〒 113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

☎ 03-5841-4901 (直通)

☎ 03-5841-4905

URL <http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/>



Institute of Social Science

ISS

2023

THE UNIVERSITY OF TOKYO